

令和3年度

主要施策の成果に関する報告書

八千代市

目 次

1. 決算の概要	1
2. 決算規模	3
3. 一般会計の概要	5
4. 特別会計の概要	8
5. 基金の状況	12
6. 補助金の内訳	13
7. 扶助費の内訳	19
8. 決算統計	21
9. 決算の推移	23
10. 主要施策の成果の説明	
(1) 一般会計	
第1款 議会費	32
第2款 総務費	34
第3款 民生費	75
第4款 衛生費	107
第5款 労働費	128
第6款 農林水産業費	129
第7款 商工費	136
第8款 土木費	140
第9款 消防費	155
第10款 教育費	162
第11款 公債費	209
第12款 諸支出金	210
(2) 国民健康保険事業特別会計	214
(3) 介護保険事業特別会計	226
(4) 墓地事業特別会計	240
(5) 後期高齢者医療特別会計	242

1. 決算の概要

この報告書は、令和3年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により報告するものである。

令和3年度においては、本市の新たな将来ビジョンである「八千代市第5次総合計画」のスタートの年度であり、同計画の前期基本計画に掲げた施策の着実な推進に向けて事業を実施するとともに、「八千代市行財政改革推進ビジョン第1期アクションプラン」及び「八千代市財政運営の基本的計画」に掲げる財政健全化への取組を踏まえ、財政規律に配慮した行財政運営を行った。市債残高の縮減や基金残高の改善に一定の成果はみられたものの、今後も経常的経費の増加に伴う財政の硬直化の進行が見込まれることから、各財政指標の更なる改善は財政健全化に向けた重要課題である。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止並びに同感染症により深刻な影響を受けている市民生活及び地域経済の支援のための各種対策を実施するとともに、防災減災対策、公共施設の老朽化対策など安心・安全につながる事業に注力しつつ、市民サービスの維持・向上に努めた。

具体的な事業として、ハード面では、(仮称)八千代市児童発達支援センター・すてっぷ2 1大和田複合施設の実施設設計及び当該施設の建設に伴う旧千葉県八千代市教職員住宅解体工事、(仮称)阿蘇学童保育所建設工事、阿蘇・米本地域義務教育学校改修工事、八千代台分署・第4分団詰所耐震補強等工事、萱田中学校屋内運動場屋根等改修工事、本庁舎第二別館増改築及び倉庫棟整備工事等を実施したほか、将来の負担に備え庁舎整備基金を積み立てた。

一方、ソフト面では、公的病院等救急医療事業補助金の交付、地域防災計画の修正、浸水ハザードマップの更新、令和5年度を始期とする次期都市マスタープランの策定等、各部門において重点課題や緊急課題に的確に対応した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種をはじめ、子育て世帯や住民税非課税世帯等を対象とした臨時特別給付金の給付等を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症特殊勤務手当等支給事業補助金の交付、市内の保育所や学童保育所等に対する感染症対策に係る備品等購入等への補助金の交付、中小企業者等経営支援金の給付、移動式授乳室の設置等を実施した。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は70,530,175千円で、前年度比△13.0%、10,551,329千円の減額、歳出総額は66,799,744千円で、前年度比△14.8%、11,558,215千円の減額となった。

歳入の主な内容は、歳入全体の41.9%を占める市税が29,564,617千円で、市民税個人現年課税分、固定資産税現年度課税分等の主要税目において増となったものの、企業収益の減少等に伴い市民税法人現年課税分が減となり、△1.4%、405,692千円の減額。地方消費税交付金は4,408,193千円で、9.8%、393,388千円の増額。地方特例交付金は403,361千円で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増等により、62.2%、154,736千円の増額。地方交付税は2,635,299千円で、特別交付税は微減となったが、普通交付税が臨時経済対策費の創設等による基準財政需要額の伸びにより増となり、99.4%、1,313,380千円の増額。分担金及び負担金は531,224千円で、保育園児童運営費負担金の増等により、10.4%、50,243千円の増額。国庫支出金は17,801,676千円で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金等で増となったが、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により△45.2%、14,697,963千円の減額。県支出金は4,513,446千円で、障害者自立支援給付費負担金等で増となったが、国勢調査事務委託金や強い農業・担い手づくり総合支援交付金の皆減等により、△0.6%、25,728千円の減額。繰入金は700,714千円で、財政調整基金繰入金は皆減となったが、庁舎整備基金繰入金の皆増や介護保険事業特別会計繰入金の増等により、116.3%、376,701千円の増額。繰越金は1,713,545千円で、84.8%、786,526千円の増額。市債は2,484,600千円で、中学校施設整備事業債の皆増や臨時財政対策債の増等により、13.5%、295,700千円の増額となった。

一方、歳出の主な内容を款別にみると、第1款議会費は、議員報酬等及び市政概要の発行、やちよ市議会だよりの発行、政務活動費の交付等の議会庶務事業、議会議事事業である。

第2款総務費は、庁舎建設事業、庁舎管理事業、災害対策施設整備等事業、行政情報システム運用管理事業、基幹情報システム管理事業、公共下水道事業繰出金等である。

第3款民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金、障害者自立支援事業、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療療養給付費負担金、障害児通所等支援事業、児童手当支給事業、民間保育園運営事業、学童保育事業、子ども医療費助成事業、生活保護事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、子育て世帯

への臨時特別給付金給付事業等である。

第4款衛生費は、地域医療対策事業、成人保健事業、母子保健事業、予防接種事業、リサイクル推進事業、塵芥収集事業、埋立処分地施設管理事業、焼却炉施設管理事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等である。

第5款労働費は、就業支援や高齢者等の雇用促進奨励事業等の雇用対策事業である。

第6款農林水産業費は、農業委員会運営事業、水田対策事業、農業の郷運営管理事業、農業農村振興事業、農業生産基盤整備事業等である。

第7款商工費は、商工振興事業、中小企業資金融資事業、中小企業経営支援事業、観光推進事業等である。

第8款土木費は、道路橋梁管理事業、道路橋梁補修事業、交通安全施設整備事業、放置自転車等対策事業、街路建設事業、都市公園管理事業、都市公園建設事業、緑地保全事業等である。

第9款消防費は、総務管理事業、指令管理事業、消防庁舎及び消防署等整備事業、車両整備事業等である。

第10款教育費は、コンピュータ教育事業、小学校管理事業、小学校施設整備事業、中学校管理事業、中学校施設整備事業、幼稚園教育総務事業、中央図書館運営管理事業、文化施設運営管理事業、総合生涯学習プラザ運営管理事業、体育施設管理事業、単独給食校運営事業、学校給食センター業務事業等である。

第11款公債費は、市債の元金及び利子の償還に要した経費である。

第12款諸支出金は、各基金への積立金である。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額は16,030,591千円で、前年度比2.5%、388,586千円の増額、歳出総額は15,616,074千円で、前年度比1.5%、236,322千円の増額となった。

歳出の主な内容は、一般被保険者に係る療養給付費のほか、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分等に要した経費である。

② 介護保険事業特別会計

歳入総額は13,606,339千円で、前年度比4.5%、582,834千円の増額、歳出総額は13,319,920千円で、前年度比4.9%、621,000千円の増額となった。

歳出の主な内容は、被保険者に係る介護サービス等諸費及び介護予防・生活支援サービス事業費のほか、高額介護サービス等費等に要した経費である。

③ 墓地事業特別会計

歳入総額は42,157千円で、前年度比12.7%、4,748千円の増額、歳出総額は42,062千円で、前年度比12.6%、4,723千円の増額となった。

歳出の内容は、市営霊園運営管理事業、墓地使用料の積立てに係る市営霊園基金積立金等に要した経費である。

④ 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は2,678,322千円で、前年度比△1.4%、38,578千円の減額、歳出総額は2,664,337千円で、前年度比△1.5%、40,172千円の減額となった。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療保険料徴収事業及び後期高齢者医療保険料納付金等に要した経費である。

2. 決算規模

一般会計

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	70,530,175	81,081,504	△10,551,329	△13.0
歳出総額	66,799,744	78,357,959	△11,558,215	△14.8
形式収支	3,730,431	2,723,545	1,006,886	37.0
翌年度へ繰り越すべき財源	722,188	709,041	13,147	1.9
実質収支	3,008,243	2,014,504	993,739	49.3
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,510,000	1,010,000	500,000	49.5

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	16,030,591	15,642,005	388,586	2.5
歳出総額	15,616,074	15,379,752	236,322	1.5
形式収支	414,517	262,253	152,264	58.1
実質収支	414,517	262,253	152,264	58.1
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	210,000	140,000	70,000	50.0

介護保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	13,606,339	13,023,505	582,834	4.5
歳出総額	13,319,920	12,698,920	621,000	4.9
形式収支	286,419	324,585	△38,166	△11.8
実質収支	286,419	324,585	△38,166	△11.8
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	144,000	163,000	△19,000	△11.7

墓地事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	42,157	37,409	4,748	12.7
歳出総額	42,062	37,339	4,723	12.6
形式収支	95	70	25	35.7
実質収支	95	70	25	35.7

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	2,678,322	2,716,900	△38,578	△1.4
歳出総額	2,664,337	2,704,509	△40,172	△1.5
形式収支	13,985	12,391	1,594	12.9
実質収支	13,985	12,391	1,594	12.9

3. 一般会計の概要

(1) 歳入

① 歳入内訳

(単位：千円，%)

款	令和3年度決算額		令和2年度決算額		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	29,564,617	41.9	29,970,309	37.0	△405,692	△1.4
2. 地方譲与税	388,602	0.6	377,907	0.5	10,695	2.8
3. 利子割交付金	21,056	0.0	24,929	0.0	△3,873	△15.5
4. 配当割交付金	217,816	0.3	149,416	0.2	68,400	45.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	275,025	0.4	182,221	0.2	92,804	50.9
6. 法人事業税交付金	312,186	0.4	158,002	0.2	154,184	97.6
7. 地方消費税交付金	4,408,193	6.3	4,014,805	5.0	393,388	9.8
8. ゴルフ場利用税交付金	53,445	0.1	42,905	0.1	10,540	24.6
9. 環境性能割交付金	48,512	0.1	45,921	0.1	2,591	5.6
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	393,187	0.6	387,496	0.5	5,691	1.5
11. 地方特例交付金	403,361	0.6	248,625	0.3	154,736	62.2
12. 地方交付税	2,635,299	3.7	1,321,919	1.6	1,313,380	99.4
13. 交通安全対策特別交付金	20,492	0.0	21,188	0.0	△696	△3.3
14. 分担金及び負担金	531,224	0.8	480,981	0.6	50,243	10.4
15. 使用料及び手数料	1,490,252	2.1	1,399,399	1.7	90,853	6.5
16. 国庫支出金	17,801,676	25.2	32,499,639	40.1	△14,697,963	△45.2
17. 県支出金	4,513,446	6.4	4,539,174	5.6	△25,728	△0.6
18. 財産収入	544,376	0.8	32,240	0.0	512,136	1,588.5
19. 寄附金	153,237	0.2	107,637	0.1	45,600	42.4
20. 繰入金	700,714	1.0	324,013	0.4	376,701	116.3
21. 繰越金	1,713,545	2.4	927,019	1.1	786,526	84.8
22. 諸収入	1,855,314	2.6	1,636,849	2.0	218,465	13.3
23. 市債	2,484,600	3.5	2,188,900	2.7	295,700	13.5
24. 自動車取得税交付金	0	0.0	10	0.0	△10	△96.4
合計	70,530,175	100.0	81,081,504	100.0	△10,551,329	△13.0

② 市税等内訳

(単位：千円，%)

区 分		令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	増減率	
市	市民税	個人	13,267,073	13,142,141	124,932	1.0
		法人	1,365,782	1,998,605	△632,823	△31.7
		計	14,632,855	15,140,746	△507,891	△3.4
	固定資産税	固定資産税	11,125,082	11,102,667	22,415	0.2
		国有資産等所在市町村交付金	11,936	11,950	△14	△0.1
		計	11,137,018	11,114,617	22,401	0.2
	税	軽自動車税	280,541	269,169	11,372	4.2
		市たばこ税	1,207,091	1,139,330	67,761	5.9
		入湯税	1,245	1,264	△19	△1.5
		都市計画税	2,305,867	2,305,183	684	0.0
小 計		29,564,617	29,970,309	△405,692	△1.4	
地方譲与税		地方揮発油譲与税	96,523	92,588	3,935	4.3
	自動車重量譲与税	275,825	269,377	6,448	2.4	
	森林環境譲与税	16,254	15,942	312	2.0	
	小 計	388,602	377,907	10,695	2.8	
利子割交付金		21,056	24,929	△3,873	△15.5	
配当割交付金		217,816	149,416	68,400	45.8	
株式等譲渡所得割交付金		275,025	182,221	92,804	50.9	
法人事業税交付金		312,186	158,002	154,184	97.6	
地方消費税交付金		4,408,193	4,014,805	393,388	9.8	
ゴルフ場利用税交付金		53,445	42,905	10,540	24.6	
環境性能割交付金		48,512	45,921	2,591	5.6	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		393,187	387,496	5,691	1.5	
地方特例交付金		403,361	248,625	154,736	62.2	
自動車取得税交付金		0	10	△10	△96.4	
合 計		36,086,000	35,602,546	483,454	1.4	

(2) 歳 出

① 目的別内訳

(単位：千円，%)

款	令和3年度決算額		令和2年度決算額		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	381,972	0.6	386,327	0.5	△4,355	△1.1
2. 総務費	6,726,490	10.1	26,094,459	33.3	△19,367,969	△74.2
3. 民生費	30,982,137	46.4	26,297,745	33.6	4,684,392	17.8
4. 衛生費	6,756,821	10.1	5,269,009	6.7	1,487,812	28.2
5. 労働費	11,552	0.0	11,614	0.0	△62	△0.5
6. 農林水産業費	313,736	0.5	395,068	0.5	△81,332	△20.6
7. 商工費	785,465	1.2	1,445,680	1.8	△660,215	△45.7
8. 土木費	3,072,599	4.6	2,966,692	3.8	105,907	3.6
9. 消防費	2,174,136	3.2	2,042,654	2.6	131,482	6.4
10. 教育費	8,731,131	13.1	7,659,167	9.8	1,071,964	14.0
11. 公債費	5,724,307	8.5	5,680,513	7.3	43,794	0.8
12. 諸支出金	1,139,398	1.7	109,031	0.1	1,030,367	945.0
合 計	66,799,744	100.0	78,357,959	100.0	△11,558,215	△14.8

② 性質別内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度決算額		令和2年度決算額		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 人件費	10,956,436	16.4	10,977,931	14.0	△21,495	△0.2
2. 扶助費	21,645,811	32.4	17,197,112	21.9	4,448,699	25.9
3. 公債費	5,724,307	8.6	5,680,513	7.3	43,794	0.8
4. 物件費	13,660,497	20.4	12,139,505	15.5	1,520,992	12.5
5. 維持補修費	244,752	0.4	262,369	0.3	△17,617	△6.7
6. 補助費等	3,267,566	4.9	23,550,805	30.1	△20,283,239	△86.1
7. 積立金	1,139,398	1.7	109,031	0.1	1,030,367	945.0
8. 投資及び出資金						
9. 貸付金	342,880	0.5	341,430	0.5	1,450	0.4
10. 繰出金	5,456,728	8.2	5,247,636	6.7	209,092	4.0
11. 普通建設事業費	4,361,369	6.5	2,851,530	3.6	1,509,839	52.9
12. 災害復旧事業費			97	0.0	△97	皆減
合 計	66,799,744	100.0	78,357,959	100.0	△11,558,215	△14.8

4. 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 国民健康保険料	3,617,145	3,671,741	△54,596	△1.5
2. 国民健康保険税		4	△4	皆減
3. 使用料及び手数料	35	51	△16	△31.4
4. 国庫支出金	6,318	26,713	△20,395	△76.3
5. 県支出金	10,732,736	10,472,457	260,279	2.5
6. 財産収入	316	280	36	12.9
7. 繰入金	1,486,608	1,313,109	173,499	13.2
8. 繰越金	122,253	68,721	53,532	77.9
9. 諸収入	65,180	88,929	△23,749	△26.7
合計	16,030,591	15,642,005	388,586	2.5

② 歳出

(単位：千円，%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	349,981	267,142	82,839	31.0
2. 保険給付費	10,643,043	10,336,640	306,403	3.0
3. 国民健康保険事業費納付金	4,496,731	4,601,005	△104,274	△2.3
4. 共同事業拠出金	0	2	△2	△88.4
5. 保健事業費	106,242	89,306	16,936	19.0
6. 基金積立金	316	68,012	△67,696	△99.5
7. 諸支出金	19,761	17,645	2,116	12.0
合計	15,616,074	15,379,752	236,322	1.5

(2) 介護保険事業特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 介護保険料	3,129,675	2,866,016	263,659	9.2
2. 使用料及び手数料				
3. 国庫支出金	2,835,451	2,877,636	△42,185	△1.5
4. 支払基金交付金	3,448,313	3,259,257	189,056	5.8
5. 県支出金	1,868,355	1,777,935	90,420	5.1
6. 財産収入	400	379	21	5.5
7. 繰入金	2,154,630	2,216,484	△61,854	△2.8
8. 繰越金	161,585	16,842	144,743	859.4
9. 諸収入	7,930	8,956	△1,026	△11.5
合 計	13,606,339	13,023,505	582,834	4.5

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	268,653	261,281	7,372	2.8
2. 保険給付費	12,239,217	11,676,550	562,667	4.8
3. 財政安定化基金拠出金				
4. 地域支援事業費	669,614	638,902	30,712	4.8
5. 基金積立金	400	98,546	△98,146	△99.6
6. 諸支出金	142,036	23,641	118,395	500.8
合 計	13,319,920	12,698,920	621,000	4.9

(3) 墓地事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	26,117	22,475	3,642	16.2
2. 財産収入	16	45	△29	△64.4
3. 繰入金	15,920	14,780	1,140	7.7
4. 繰越金	70	82	△12	△14.6
5. 諸収入	34	27	7	25.9
合 計	42,157	37,409	4,748	12.7

② 歳出

(単位：千円，%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	23,028	21,903	1,125	5.1
2. 基金積立金	19,034	15,436	3,598	23.3
合 計	42,062	37,339	4,723	12.6

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	2,258,845	2,230,119	28,726	1.3
2. 使用料及び手数料	3	3		
3. 繰入金	401,560	391,357	10,203	2.6
4. 繰越金	12,391	89,046	△76,655	△86.1
5. 諸収入	5,523	5,241	282	5.4
国庫支出金		1,134	△1,134	皆減
合 計	2,678,322	2,716,900	△38,578	△1.4

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	47,606	50,317	△2,711	△5.4
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,613,422	2,651,169	△37,747	△1.4
3. 諸支出金	3,309	3,023	286	9.5
合 計	2,664,337	2,704,509	△40,172	△1.5

5. 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 剰余金積立	令和3年度中増減額			令和3年度末 現在高
			積立金		取崩し額	
			元金	利子		
一般会計	5,627,683	1,010,000	1,220,591	1,992	642,634	7,217,632
財政調整基金	2,780,958	1,010,000	295,363	1,013		4,087,334
市債管理基金	709,023		200,000	247		909,270
特定目的基金	2,137,702		725,228	732	642,634	2,221,028
八千代こども国際平和文化基金	57,650			19	117	57,552
福祉基金	54,052		103	19		54,174
クリーン基金	181					181
庁舎整備基金	2,002,509		500,000	666	551,047	1,952,128
ふるさと応援基金	16		209,075	23	91,470	117,644
森林環境譲与税基金	23,294		16,050	5		39,349
特別会計	2,001,626	303,000	19,018	732	278,708	2,045,668
国民健康保険事業財政調整基金	874,116	140,000		316	254,885	759,547
介護給付費準備基金	1,067,313	163,000		400	7,903	1,222,810
市営霊園基金	60,197		19,018	16	15,920	63,311
定額運用基金	546,317		153,683			700,000
土地開発基金（※不動産別掲）	546,317		153,683			700,000
合 計	8,175,626	1,313,000	1,393,292	2,724	921,342	9,963,300

※ 令和3年度出納整理期間中にふるさと応援基金8,245千円を積み立てた。

別掲

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
不 動 産	山 林	2,715.20 m ²	△ 2,715.20 m ²	
	田 畑	1,536.09 m ²	△ 1,536.09 m ²	
	宅 地	270.93 m ²	△ 270.93 m ²	
	そ の 他			
	計	4,522.22 m ²	△ 4,522.22 m ²	

6. 補助金の内訳

歳出科目	名 称	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,374	4,371	3
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	818	745	73
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	6,512	5,559	953
2.1.11 地域振興費	防犯組合連合会補助金	500	500	
	防犯灯維持管理補助金	979	950	29
	防犯カメラ設置事業補助金	796		796
	集会施設管理運営補助金	5,539	6,264	△ 725
	市民組織補助金	14,636	14,633	3
	自治会連合会補助金	300	300	
2.1.14 諸費	市民活動団体支援金	3,886	3,521	365
	鉄道新線建設費利子補給金	16,643	26,518	△ 9,875
3.1.1 社会福祉総務費	鉄道施設耐震対策事業費補助金	36,468		36,468
	社会福祉協議会運営費補助金	91,561	95,499	△ 3,938
3.1.2 障害者福祉費	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	
	地域活動支援センター運営補助金	6,132	6,605	△ 473
	知的障害者生活ホーム運営補助金	876	876	
	身体障害者福祉会運営費補助金	11,501	19,218	△ 7,717
3.1.3 老人福祉費	障害者グループホーム運営補助金	10,228	6,506	3,722
	老人クラブ運営費補助金	6,327	6,552	△ 225
	シルバー人材センター運営費補助金	16,826	14,639	2,187
	介護職員初任者研修受講費用補助金	352	364	△ 12
	認知症高齢者グループホーム等防災改修等整備支援事業補助金	17,087		17,087
3.2.1 児童福祉総務費	高齢者短期人間ドック助成金	6,402	5,081	1,321
3.2.2 児童措置費	新生児新型コロナウイルス感染予防助成金	12,900	12,340	560
3.2.4 保育園費	一時預かり事業補助金	14,010	10,260	3,750
	保育園等運営費補助金	649,502	614,888	34,614
	保育園施設整備資金借入金補助金	3,928	5,285	△ 1,357
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	1,500	1,468	32
	保育士処遇改善事業費補助金	197,040	192,200	4,840
	保育環境改善等事業費補助金	15,175	8,710	6,465
	新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	8,806		8,806
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金	15,441		15,441

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
職員互助会を支援し、職員の福利厚生の実施を図る。	昭和47年度
国際交流協会を支援し、市民の発想を活かした国際交流活動及び多文化共生事業を推進する。	平成17年度
自主防災組織による自主的な防災活動を支援し、地震その他の災害による被害の軽減及び防止を図る。	昭和56年度
防犯組合連合会が行う自主的な防犯活動を支援し、犯罪のない明るい社会に寄与する。	昭和49年度
地域団体が行う防犯灯維持管理を支援し、夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	平成26年度
自治会等が防犯カメラの設置を支援することにより、自主防犯活動を促進し、安心して安全な犯罪のない街づくりを推進する。	令和3年度
集会施設の管理運営を支援し、住民相互の交流を図る。	昭和52年度
市民組織の健全な育成及び地域社会づくりの活動を支援することにより、市民組織の活動を促進し、住民生活の向上を図る。	昭和41年度
自治会連合会を支援し、自治会等相互の連絡協調を図り、地域社会の発展に寄与する。	昭和48年度
市民活動団体の活動の支援及び促進を図る。	平成21年度
国・千葉県・船橋市とともに利子補給を行い、東葉高速鉄道株式会社の経営健全化を図る。	平成11年度
鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助を行い、大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止、拡大防止を図る。	平成27年度
住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、協力・連携する役割を担う社会福祉協議会を支援し、市民福祉の増進を図る。	昭和45年度
社会福祉協議会支会が実施する子どもの見守り活動、健康増進活動、世代間交流活動等を支援し、地域福祉の推進を図る。	平成18年度
地域活動支援センターの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成19年度
生活ホームの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成24年度
身体障害者福祉会の運営費の一部を補助することにより、障害者の自立を促進する。	昭和55年度
グループホームの運営を支援し、障害者の地域移行を一層促進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成20年度
老人クラブ活動を支援し、老後の生活を豊かなものにし、老人相互の親睦及び教養の向上を図る。	昭和48年度
高齢者の希望に応じた就業の機会を提供することにより、能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与する。	昭和59年度
介護職員初任者研修に要する経費の一部を助成することにより、市内介護保険サービス事業所等に従事する人材の確保等を図る。	平成29年度
高齢者施設等における防災・減災対策に資する設備等の整備の推進を図る。	令和3年度
後期高齢者医療被保険者が受ける短期人間ドックに係る費用の一部を助成し、高齢者福祉の増進を図る。	平成21年度
新生児の新型コロナウイルス感染を防ぎ、母子の健康及び健やかな育児の推進を図る。	令和2年度
家庭において保育を受けることが困難になった乳児又は幼児について、一時的な保育サービスを実施する事業者を支援し、児童福祉の充実を図る。	平成22年度
民間保育園及び認定こども園の児童・職員の処遇等の改善を行い、児童福祉の充実を図る。	昭和56年度
民間保育園の施設整備の資金借入金に係る元金又は利子の一部を補助することにより、施設経営の安定化及び入園児童の処遇の向上を図る。	平成23年度
延長保育を行う小規模保育事業所を支援し、児童福祉の向上を図る。	平成28年度
民間保育園等における保育士の処遇改善を行い、保育士確保及び離職防止を図る。	平成29年度
保育園等の利用児童の安全対策として、保育環境の改善を図る。	令和元年度
新型コロナウイルス感染症対策を実施する施設を支援し、地域子ども・子育て支援事業の継続的な提供を図る。	令和3年度
保育士・幼稚園教諭等の賃金改善を行う施設に対し、賃金改善を行うために必要となる経費を補助し、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を図る。	令和3年度

歳出科目	名 称	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 増減額
3.2.6 学童保育費	新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	4,977		4,977
	学童保育所ICT化推進事業補助金	4,086		4,086
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	2,742		2,742
4.1.1 保健衛生総務費	骨髄移植ドナー支援事業助成金	560	280	280
	公的病院等救急医療事業補助金	63,000		63,000
	新型コロナウイルス感染症特殊勤務手当等支給事業補助金	52,439		52,439
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	135	140	△ 5
4.1.4 公害対策費	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金	9,035	9,250	△ 215
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	10,894	7,020	3,874
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	452	391	61
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	365	297	68
	農業次世代人材投資資金	4,125	6,000	△ 1,875
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	
	飼料用米等拡大支援事業補助金	2,713	596	2,117
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	464	599	△ 135
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100		100
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	965	4,351	△ 3,386
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	196	206	△ 10
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	349	367	△ 18
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	
	家畜防疫事業補助金	1,283	937	346
	畜産振興活性化推進事業補助金	89	57	32
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	1,223	3,224	△ 2,001
	多面的機能発揮促進事業補助金	6,483	6,304	179
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	288	284	4
	商店街・商業活性化推進事業補助金	925	1,082	△ 157
	八千代商工会議所運営補助金	17,233	17,736	△ 503
	中小企業資金融資利子補給金	14,999	22,002	△ 7,003
	創業支援資金利子補給金	520	598	△ 78
	中小企業者等経営支援金	168,900	441,150	△ 272,250
7.1.3 観光費	八千代市民祭2021補助金	3,594		3,594
8.2.4 交通安全施設費	八千代交通安全協会補助金	700	700	
8.4.1 都市計画総務費	鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助金	18,000		18,000

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
学童保育事業者に対し、マスク・消毒液等の購入及び職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を実施していくための経費を補助することで、学童保育所の継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。	令和3年度
タブレット端末やオンライン会議等に必要な機器の購入費等を補助し、学童保育所のICT化を推進する。	令和3年度
放課後児童支援員等の賃金改善を行う施設に対し、賃金改善を行うために必要となる経費を補助し、放課後児童支援員等の処遇改善を図る。	令和3年度
骨髄等の提供を行ったドナー及びドナーが就業する事業所に対し助成することにより、骨髄等の移植の促進を図る。	平成30年度
救急医療を提供する公的病院等を市内において開設する者を支援し、救急医療体制を確保する。	令和3年度
新型コロナウイルス感染症の入院患者に直接接する医療従事者に対し、特殊勤務手当等を支給した市内の医療機関に助成を行い、安定した医療提供体制を確保する。	令和3年度
地域猫の不妊去勢等手術に要する費用の一部を助成し、市民の生活環境の保全を図る。	平成28年度
住宅用省エネルギー設備等の設置費用の一部を補助し、家庭における地球温暖化対策の推進を図る。	平成23年度
高度処理型浄化槽を設置する者を支援し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。	平成元年度
生ごみたい肥化容器等を購入し設置した者に購入費の一部を補助し、一般家庭から排出される生ごみの減量を図る。	平成6年度
生産施設等の整備拡充を図るための農業近代化資金について利子補給金を交付し、農業近代化を推進する。	昭和37年度
次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、資金を交付し、就農直後の経営確立を図る。	平成26年度
農業者団体が行う無線操縦ヘリコプターによる水稻に有害な病害虫を駆除する薬剤の散布を支援し、水田農業の振興を図る。	昭和56年度
水田を活用した産地づくりを進める農業者等を支援し、水田農業の継続を図る。	平成22年度
経営所得安定対策の円滑な実施を支援し、国内の農業の再生を図る。	平成24年度
農業者団体が行う園芸農産物の共進会、展示会等を支援し、農業者相互の技術研さん及び消費者の農業理解により園芸農業の発展を図る。	平成18年度
農業者団体、認定農業者等が行う生産力を強化するための施設・機械の導入を支援し、市内産地の生産力の強化拡大を図る。	平成21年度
農業用廃プラスチック対策協議会を支援し、園芸用廃プラスチックの回収の円滑化及び処理の適正化を図る。	平成9年度
環境保全型農業に取り組む農業者を支援し、地球温暖化の防止及び生物多様性の保全を図る。	平成24年度
畜産環境保全組合が行う畜産排水処理場の管理及び運営を支援し、家畜のし尿等を適正に処理することにより、市内畜産環境の保全を図る。	平成11年度
家畜防疫協会が行う家畜の伝染性疾病の予防検査及び予防接種を支援し、家畜の伝染性疾病の発生の予防及びまん延を防止することにより、畜産業の振興を図る。	平成17年度
家畜の共進会及び市民の畜産業に対する理解を深める催物の開催等を支援し、畜産業の発展を図る。	平成18年度
農業生産基盤の整備を推進し、農業生産性の向上を図る。	昭和42年度
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を図る。	平成27年度
商業団体が商店街に共同施設を設置及び維持管理する事業を支援し、商店街の魅力ある発展に寄与する。	昭和56年度
商業団体が商店街のにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るために行う事業及び商業の活性化を推進するために遂行する事業等を支援し、商業の活力ある振興を図る。	昭和61年度
地域の商工業の発展の核となる商工会議所を支援し、商工業の振興を図る。	平成4年度
資金融資を受けた市内中小企業者の借入金に対して利子補給し、経営の安定を促進し中小企業の育成振興を図る。	昭和47年度
創業支援資金の融資を受けた市内で事業を行う者に対して利子補給し、創業時の負担の軽減と経営の安定化を図る。	平成28年度
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経営の安定に支障が生じている中小企業者等に対して支援を行う。	令和2年度
八千代のまちを元気づける一助になることを目的とする八千代市民祭2021に対し、補助金を交付し、地域の賑わいの創出を図る。	令和3年度
交通安全協会が行う交通事故防止のための広報・啓発活動を支援し、交通安全対策の推進を図る。	昭和55年度
鉄道事業者が行うバリアフリー化設備整備事業を支援し、高齢者、障害者等の鉄道を利用した移動等の円滑化を図る。	平成18年度

歳出科目	名 称	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 増減額
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	
	第2次公共交通事業者新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業補助金	6,107	7,495	△ 1,388
	木造住宅耐震診断費補助金	300	60	240
	木造住宅耐震改修費補助金	1,000	1,000	
	木造住宅リフォーム費補助金	300	600	△ 300
	住宅復興資金利子補給金	114	67	47
	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金	1,150	949	201
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	921	927	△ 6
	地域振興財団緑化事業補助金	30,000	30,000	
9.1.1 常備消防費	消防職員大型自動車運転免許取得補助金	500	500	
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,350	
	修学旅行等中止時負担費用補助金	11,434	13,410	△ 1,976
10.3.2 教育振興費	小中学校各種大会派遣事業補助金	504		504
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	11,907	10,099	1,808
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	60	55	5
	幼稚園教諭処遇改善事業費補助金	6,040		6,040
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金	356		356
10.5.1 社会教育総務費	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	
	市指定文化財保護補助金	121	1,152	△ 1,031
10.5.8 生涯学習振興費	地域振興財団文化・スポーツ振興事業補助金	49,257	48,348	909
10.5.11 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	1,100	965	135
	地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金	567	582	△ 15
	子ども会育成連絡協議会補助金	350	131	219
10.5.12 スポーツ推進費	スポーツ協会運営事業補助金	4,845	4,587	258
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	485	485	
	レクリエーション協会運営事業補助金	79	27	52
	全国高等学校総合体育大会等出場補助金	490	88	402
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	44	57	△ 13
	学校歯科医研修会補助金	50		50
	小中学校体育連盟補助金	881	663	218
令和3年度決算にない補助金に係る額			(20件) 718,619	
合 計		(95件) 1,708,070	(98件) 2,438,518	(△ 3件) △ 730,448

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
交通不便地域のバス路線（阿宗橋線）の運行を支援し、生活交通手段の確保を図る。	平成21年度
公共交通事業者が行う、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る費用の一部を補助する。	令和2年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を補助する。	平成19年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助する。	平成24年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用の一部を補助する。	平成29年度
令和元年台風15号等により被災した住宅について、補修等を行うための資金を金融機関から借り入れた者に対し、その借入金の利子の一部を補助する。	令和元年度
避難路沿道等に面して設置された危険コンクリートブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。	令和元年度
緑化推進事業を行う者を支援し、自然環境の保全及び市域の緑化を推進する。	昭和60年度
地域振興財団が行う緑化事業を支援し、緑に囲まれた快適な街づくりを推進する。	昭和62年度
消防職員の大型自動車運転免許の取得を促進し、消防車両の運転免許要件に合致させ、もって円滑な消防業務を推進するため、本市の消防職員に対して取得に要する経費の一部を補助する。	平成30年度
教育研究会が実施する教職員の資質向上を目的とした事業を支援し、学校教育の振興を図る。	昭和45年度
修学旅行等を中止した場合であっても負担を要する費用を補助することにより、保護者の経済的な負担の軽減を図る。	令和2年度
小中学校のクラブ活動において、文部科学省等が主催及び後援する大会等への出場を補助し、クラブ活動の振興を図る。	昭和57年度
一時的に保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上と幼児教育の振興を図る。	平成28年度
障害のある幼児の就園機会を拡充し、幼児教育の振興を図る。	平成28年度
民間幼稚園における幼稚園教諭の処遇改善を行い、幼稚園教諭の確保及び離職防止を図るとともに幼児教育の質の向上に寄与する。	令和3年度
保育士・幼稚園教諭等の賃金改善を行う施設に対し、賃金改善を行うために必要となる経費を補助し、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を図る。	令和3年度
青少年の非行防止の啓発や街頭補導等を実施する青少年センター補導委員連絡協議会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和55年度
市が指定した文化財の保護・継承を実施する団体や管理する所有者を支援し、市民文化の向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。	昭和47年度
地域振興財団が行う文化芸術及びスポーツの振興並びに地域の活性化に資する事業を支援し、市民の文化活動及び生涯スポーツ活動の推進を図る。	平成30年度
青少年相談員連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和47年度
各地区の青少年健全育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和52年度
子ども会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成5年度
スポーツ協会の活動を支援し、地域のスポーツ振興に寄与する。	昭和43年度
スポーツ活動等を行う場として未利用地を維持管理する地域住民を支援し、スポーツの推進及び健康増進を図る。	昭和54年度
レクリエーション協会の活動を支援し、生涯スポーツ・レクリエーションの普及・発展に寄与する。	平成13年度
全国高等学校体育連盟等が主催する全国大会に出場する学校を支援し、学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図る。	平成18年度
学校保健会を支援し、児童生徒の健康保持、増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与する。	昭和42年度
児童生徒の歯科検診及び歯科に関する指導等を実施する学校歯科医研修会を支援し、児童生徒の健康増進を図る。	平成12年度
小中学校体育連盟を支援し、児童生徒の健康増進、体力向上及び学校体育の充実を図る。	昭和50年度

7. 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	住居確保給付金	9,153	23,085	△ 13,932
	中国残留邦人等支援給付費	5,285	5,190	95
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	900	1,034	△ 134
	障害福祉サービス費等	2,472,556	2,207,043	265,513
	自立支援医療費	255,907	246,861	9,046
	補装具費	28,186	21,192	6,994
	地域生活支援事業費	113,550	94,696	18,854
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	463	413	50
	身体障害者自動車改造費	136		136
	重度心身障害者医療費助成金	295,609	280,468	15,141
	難病者援護金	16,572	18,028	△ 1,456
	障害者診断料助成金	2,525	2,390	135
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	15,010	10,407	4,603
	特別障害者手当等給付費	71,416	69,786	1,630
	重度心身障害者福祉手当	120,373	120,828	△ 455
	心身障害児童福祉手当	14,071	13,832	239
	重度心身障害者介護手当	9,705	9,348	357
	精神障害者医療費助成金	418	1,334	△ 916
	障害者配食サービス費助成金	442	462	△ 20
	障害者等タクシー利用助成金	10,291	10,045	246
	精神障害者施設通所交通費助成金	92	168	△ 76
3.1.3 老人福祉費	養護老人ホーム措置費	75,633	87,594	△ 11,961
	ねたきり老人福祉手当給付費	352	468	△ 116
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	501	416	85
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	127	271	△ 144
	高齢者等配食サービス費助成金	5,569	5,801	△ 232
	障害者等タクシー利用助成金	2,596	1,824	772
	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	3,517	3,146	371
	介護用品購入費助成金	8,079	8,054	25
3.1.3 新型コロナウイルス 感染症生活困窮者自 立支援金支給費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	9,940		9,940

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 増減額
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	866,380	725,366	141,014
	児童手当	3,048,320	3,079,280	△ 30,960
	母子生活支援施設措置費	1,277	7,167	△ 5,890
	助産施設措置費	1,761	3,839	△ 2,078
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	479,436	501,659	△ 22,223
	ひとり親家庭等医療費等助成金	28,547	19,040	9,507
	母子・父子家庭自立支援給付金	5,161	1,350	3,811
3.2.7 子ども医療費	子ども医療費助成金	619,331	555,970	63,361
	養育医療費	12,480	9,826	2,654
3.2.8 子育て世帯生活支援 特別給付金給付費 (ひとり親世帯)	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	79,100		79,100
3.2.9 子育て世帯生活支援 特別給付金給付費 (その他世帯)	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	94,350		94,350
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	462		462
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,711,010	3,715,197	△ 4,187
	就労自立給付金	994	948	46
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	536	541	△ 5
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬 執行費	1,517	1,832	△ 315
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援 事業自己負担費用助成金	5	4	1
	定期予防接種(B類)費用助成金	3	156	△ 153
	任意風しん予防接種費用助成金	87	117	△ 30
	検診等自己負担金費用助成金	333	285	48
	妊婦健康診査費用助成金	3,205	3,397	△ 192
	新生児聴覚検査助成金	136		136
	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査 費用助成金	1,202	197	1,005
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費(小学校)	61,270	62,082	△ 812
	特別支援教育就学奨励費(小学校)	3,901	3,809	92
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費(中学校)	51,099	42,931	8,168
	特別支援教育就学奨励費(中学校)	3,228	3,313	△ 85
令和3年度決算にない扶助費に係る額			(3件) 227,634	
合 計		(57件) 12,624,105	(54件) 12,210,124	(3件) 413,981

(単位:千円)

8. 決算統計

						番号	19			
				市区町村コード	122211	市区町村型	Ⅳ-3			
				市区町村名	八千代市	R3普通交付税種地区分	Ⅱ8			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調	2年	199,498人	51.39 km ²	3,882.0人	2年国調	183,397人	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	193,152人			27年国調	176,042人	2年国調	943人	16,478人	68,815人
	増減率	3.3%					就業人口	1.1%	19.1%	79.8%
住民基本台帳	4.1.1	203,354人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			27年国調	2年国調	1,046人	16,636人	63,011人
	3.1.1	202,176人	昭42. 1. 1 市制施行				増減率	1.3%	20.6%	78.1%
	増減率	0.6%								
区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区 分	財政指標等			
1.	歳入総額①	70,506,590	81,055,078	△ 10,548,488	△ 13.0 %	財政力指数	0.94			
2.	歳出総額②	66,776,064	78,331,463	△ 11,555,399	△ 14.8 %	実質収支比率	8.1 %			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	3,730,526	2,723,615	1,006,911	37.0	経常収支比率	92.2 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	722,188	709,041	13,147	1.9	積立金現在高	7,289,188			
5.	実質収支(③-④)⑤	3,008,338	2,014,574	993,764	49.3	うち財政調整基金	4,087,334			
6.	単年度収支⑥	993,764	679,048	314,716	45.9	地方債現在高	44,951,313			
7.	積立金⑦	296,376	705	295,671	41,939.1	債務負担行為支出予定額	20,788,606			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	0	239,761	△ 239,761	皆減	実質赤字比率	- %			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	1,290,140	439,992	850,148	65.9	連結実質赤字比率	- %			
基準財政需要額				27,644,817		実質公債費比率	5.9 %			
基準財政収入額				25,159,694		将来負担比率	5.5 %			
標準財政規模				36,949,889		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				2,425,983		第三セクター等名	R3年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	16,030,591	15,616,074	414,517	1,231,723	-				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	13,606,339	13,319,920	286,419	2,146,727	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	2,744,064	2,730,079	13,985	401,560	-				
水道事業会計	企適	4,235,576	3,553,224	682,352	28,634	-				
公共下水道事業会計	企適	3,476,605	3,320,173	156,432	754,409	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	19
市 町 村 名	八 千 代 市
市町村類型	IV-3

歳 入					性 質 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	29,564,617	41.9 %	△ 1.4 %	27,258,750	人 件 費	10,967,696	16.4 %	△ 0.2 %	10,133,964
地 方 譲 与 税	388,602	0.6	2.8	388,602	うち職員給	7,318,833	11.0	△ 1.4	
利 子 割 交 付 金	21,056	0.0	△ 15.5	21,056	扶 助 費	21,645,811	32.4	25.9	4,903,893
配 当 割 交 付 金	217,816	0.3	45.8	217,816	公 債 費	5,724,307	8.6	0.8	5,724,307
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	275,025	0.4	50.9	275,025	元 利 償 還 金	5,501,731	8.2	1.6	5,501,731
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0	元 金 利 子	222,576	0.3	△ 16.9	222,576
地 方 消 費 税 交 付 金	4,408,193	6.3	9.8	4,408,193	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,445	0.1	24.6	53,445	義 務 的 経 費 小 計	38,337,814	57.4	13.2	20,762,164
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	物 件 費	13,604,125	20.4	12.6	7,981,379
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	皆 減	0	維 持 補 修 費	244,752	0.4	△ 6.7	237,747
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	補 助 費 等	3,269,964	4.9	△ 86.1	2,016,814
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	48,512	0.1	5.6	48,512	うち一部事務組合に対するもの	207,041	0.3	12.1	
法 人 事 業 税 交 付 金	312,186	0.4	97.6	312,186	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	42,880	0.1	3.5	42,880
地 方 特 例 交 付 金 等	403,361	0.6	62.2	386,232	経 常 的 繰 出 金	5,380,350	8.1	4.3	4,321,053
地 方 交 付 税	2,635,299	3.7	99.4		経 常 的 経 費 小 計	60,879,885	91.2	△ 18.8	35,362,037
内 訳				2,485,555	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	126,917	0.2	53.4	
普 通	2,485,555	3.5	113.2		普 通 建 設 事 業 費	4,361,369	6.5	52.9	
特 別	142,522	0.2	△ 3.4		補 助	1,432,125	2.1	25.7	
震 災 復 興 特 別	7,222	0.0	△ 15.0		内 訳				
一 般 財 源 計	38,328,112	54.4	4.9	35,855,372	単 独	2,918,810	4.4	73.4	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,492	0.0	△ 3.3	20,492	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
分 担 金 及 び 負 担 金	409,528	0.6	8.6		県 営 事 業 負 担 金	10,434	0.0	△ 63.4	
使 用 料	770,010	1.1	13.6	224,870	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	
手 数 料	868,056	1.2	2.4	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
国 庫 支 出 金	17,801,676	25.2	△ 45.2		投 資 的 経 費 小 計	4,361,369	6.5	52.9	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	393,187	0.6	1.5	393,187	積 立 金	1,158,432	1.7	830.7	
都 道 府 県 支 出 金	4,513,446	6.4	△ 0.6		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	300,000	0.4	0.0	
財 産 収 入	544,392	0.8	1586.2	20,789	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	76,378	0.1	△ 14.8	
寄 附 金	153,237	0.2	42.4		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
繰 入 金	716,634	1.0	111.5	0	合 計	66,776,064	100.0	△ 14.8	
繰 越 金	1,713,615	2.4	84.8		うち東日本大震災分	383,209	0.6	△ 0.4	
諸 収 入	1,789,605	2.5	13.8	182,038					
地 方 債	2,484,600	3.5	13.5						
うち減収補填債特例分	0	0.0	—						
うち猶予特例債	0	0.0	—						
うち臨時財政対策債	1,661,900	2.4	29.2						
合 計	70,506,590	100.0	△ 13.0	36,696,748					
うち東日本大震災分	390,431	0.6	△ 0.7						

市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R2増減率	
市 町 村 民 税	14,632,855	49.5 %	△ 3.4 %	243,033	議 会 費	381,232	0.6 %	△ 1.2 %	
所 得 割	12,899,093	43.6	0.9	0	総 務 費	6,538,340	9.8	△ 73.9	
法 人 税 割	903,898	3.1	△ 41.7	243,033	民 生 費	31,328,872	46.9	18.0	
固 定 資 産 税	11,137,018	37.7	0.2	0	衛 生 費	6,736,646	10.1	28.7	
土 地	4,284,032	14.5	0.2	0	労 働 費	11,552	0.0	△ 0.5	
家 屋	5,423,499	18.3	△ 0.1	0	農 林 水 産 業 費	328,428	0.5	△ 19.9	
償 却 資 産	1,417,551	4.8	1.5	0	商 工 費	798,862	1.2	△ 45.3	
そ の 他	3,794,744	12.8	2.1	0	土 木 費	3,816,973	5.7	6.0	
合 計	29,564,617	100.0	△ 1.4	243,033	消 防 費	2,313,653	3.5	3.7	
国民健康保険税(料)	3,617,145		△ 1.5		教 育 費	8,797,199	13.2	14.3	
徴 収 率					災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		公 債 費	5,724,307	8.6	0.8	
市 町 村 税	99.1 %	35.1 %	97.3 %		諸 支 出 金	0	0.0	—	
市 町 村 民 税	99.0	36.8	97.1		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
固 定 資 産 税	99.1	33.8	97.5		合 計	66,776,064	100.0	△ 14.8	
国民健康保険税(料)	90.8	25.0	79.3						

大規模事業の状況				全体事業費の財源内訳			
事業名	事業年度	全体事業費		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		R3決算額	R4決算額				
庁舎建設事業	R3~R4	2,021,225	818,586	0	65,200	1,622,793	333,232
コンピュータ教育事業	R3	1,282,528	1,282,528	50,760	0	212,738	1,019,030
中学校施設整備事業	R3	673,713	673,713	216,479	369,800	50,518	36,916

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

将来債務負担比率 158.2 %
経常収支比率 96.4 %
(減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いたもの)

9. 決算の推移

一般会計決算規模等の状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額		70,530,175	81,081,504	61,329,585	57,084,714	55,531,333
歳出総額		66,799,744	78,357,959	59,732,566	54,852,223	53,332,817
歳入歳出差引額		3,730,431	2,723,545	1,597,019	2,232,491	2,198,516
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	81,978			45,566	
	繰越明許費繰越額	625,526	709,041	261,574	689,833	128,042
	事故繰越し繰越額	14,684				
	計	722,188	709,041	261,574	735,399	128,042
実質収支額		3,008,243	2,014,504	1,335,445	1,497,092	2,070,474
単年度収支額		993,739	679,059	△ 161,647	△ 573,382	597,941
基準財政需要額		27,644,817	26,409,386	25,415,157	25,057,278	24,618,386
基準財政収入額		25,159,694	25,211,834	24,263,175	24,061,776	23,426,790
標準財政規模		36,949,889	34,606,764	33,593,082	33,205,939	32,762,752
財政力指数		0.940	0.957	0.956	0.951	0.943

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む

※単位（千円）は、財政力指数を除く

一般会計歳入決算額状況

区 分	令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 市税	29,564,617	41.9	29,970,309	37.0
2. 地方譲与税	388,602	0.6	377,907	0.5
3. 利子割交付金	21,056	0.0	24,929	0.0
4. 配当割交付金	217,816	0.3	149,416	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	275,025	0.4	182,221	0.2
6. 法人事業税交付金	312,186	0.4	158,002	0.2
7. 地方消費税交付金	4,408,193	6.3	4,014,805	5.0
8. ゴルフ場利用税交付金	53,445	0.1	42,905	0.1
9. 環境性能割交付金	48,512	0.1	45,921	0.1
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	393,187	0.6	387,496	0.5
11. 地方特例交付金	403,361	0.6	248,625	0.3
12. 地方交付税	2,635,299	3.7	1,321,919	1.6
13. 交通安全対策特別交付金	20,492	0.0	21,188	0.0
14. 分担金及び負担金	531,224	0.8	480,981	0.6
15. 使用料及び手数料	1,490,252	2.1	1,399,399	1.7
16. 国庫支出金	17,801,676	25.2	32,499,639	40.1
17. 県支出金	4,513,446	6.4	4,539,174	5.6
18. 財産収入	544,376	0.8	32,240	0.0
19. 寄附金	153,237	0.2	107,637	0.1
20. 繰入金	700,714	1.0	324,013	0.4
21. 繰越金	1,713,545	2.4	927,019	1.1
22. 諸収入	1,855,314	2.6	1,636,849	2.0
23. 市債	2,484,600	3.5	2,188,900	2.7
24. 自動車取得税交付金	0	0.0	10	0.0
合 計	70,530,175	100.0	81,081,504	100.0

(単位：千円，%)

令和元年度		平成30年度		平成29年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
29,678,221	48.4	29,236,550	51.2	28,827,086	51.9
373,265	0.6	367,756	0.6	363,940	0.7
22,864	0.0	42,737	0.1	43,407	0.1
159,313	0.3	140,324	0.2	166,917	0.3
104,932	0.2	129,349	0.2	195,186	0.3
3,275,372	5.4	3,367,664	5.9	3,069,342	5.5
44,143	0.1	51,861	0.1	49,586	0.1
22,515	0.0				
380,071	0.6	375,361	0.7	375,361	0.7
479,218	0.8	199,104	0.4	159,640	0.3
1,349,435	2.2	1,158,163	2.0	1,409,644	2.5
18,478	0.0	19,059	0.0	19,658	0.0
685,125	1.1	777,172	1.4	755,833	1.4
1,527,256	2.5	1,536,348	2.7	1,517,534	2.7
9,912,503	16.2	9,226,374	16.2	8,604,088	15.5
4,138,531	6.8	3,721,488	6.5	3,430,335	6.2
195,844	0.3	26,728	0.0	37,576	0.1
77,268	0.1	55,066	0.1	30,059	0.0
940,464	1.5	899,675	1.6	704,902	1.3
1,482,491	2.4	1,158,517	2.0	1,194,504	2.1
1,729,927	2.8	1,746,696	3.1	1,786,946	3.2
4,655,300	7.6	2,715,900	4.8	2,644,600	4.8
77,049	0.1	132,822	0.2	145,189	0.3
61,329,585	100.0	57,084,714	100.0	55,531,333	100.0

一般会計目的別歳出決算額状況

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 議会費	381,972	0.6	386,327	0.5
2. 総務費	6,726,490	10.1	26,094,459	33.3
3. 民生費	30,982,137	46.4	26,297,745	33.6
4. 衛生費	6,756,821	10.1	5,269,009	6.7
5. 労働費	11,552	0.0	11,614	0.0
6. 農林水産業費	313,736	0.5	395,068	0.5
7. 商工費	785,465	1.2	1,445,680	1.8
8. 土木費	3,072,599	4.6	2,966,692	3.8
9. 消防費	2,174,136	3.2	2,042,654	2.6
10. 教育費	8,731,131	13.1	7,659,167	9.8
11. 公債費	5,724,307	8.5	5,680,513	7.3
12. 諸支出金	1,139,398	1.7	109,031	0.1
合 計	66,799,744	100.0	78,357,959	100.0

(単位：千円，%)

令和元年度		平成30年度		平成29年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
387,980	0.6	370,079	0.7	377,584	0.7
6,756,083	11.3	6,069,278	11.1	5,667,037	10.6
25,340,448	42.4	24,057,770	43.9	23,242,423	43.6
5,256,898	8.8	5,067,455	9.2	4,952,968	9.3
11,268	0.0	10,841	0.0	11,130	0.0
316,995	0.5	293,780	0.5	316,373	0.6
484,734	0.8	500,083	0.9	497,700	0.9
3,077,493	5.2	2,928,126	5.3	3,015,726	5.7
3,094,816	5.2	2,155,352	3.9	2,152,659	4.0
8,642,539	14.5	7,189,655	13.1	6,888,258	12.9
5,775,209	9.7	5,686,049	10.4	5,479,116	10.3
588,103	1.0	523,755	1.0	731,843	1.4
59,732,566	100.0	54,852,223	100.0	53,332,817	100.0

一般会計性質別歳出決算額状況

区 分			令和3年度		令和2年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
経常的経費	義務的経費	人件費	10,956,436	16.4	10,977,931	14.0
		扶助費	21,645,811	32.4	17,197,112	21.9
		公債費	5,724,307	8.6	5,680,513	7.3
		計	38,326,554	57.4	33,855,556	43.2
	的	物件費	13,660,497	20.4	12,139,505	15.5
		維持補修費	244,752	0.4	262,369	0.3
		補助費等	3,267,566	4.9	23,550,805	30.1
	費	貸付金(経常的なもの)	42,880	0.1	41,430	0.1
		経常的繰出金	5,380,350	8.1	5,157,977	6.6
		計	60,922,599	91.3	75,007,642	95.8
積立金			1,139,398	1.7	109,031	0.1
投資及び出資金						
貸付金(経常的なものを除く)			300,000	0.4	300,000	0.4
繰出金(経常的なものを除く)			76,378	0.1	89,659	0.1
投資的経費	普通建設事業費		4,361,369	6.5	2,851,530	3.6
	内訳	補助事業	1,442,559	2.2	1,168,196	1.5
		単独事業	2,918,810	4.3	1,683,334	2.1
	災害復旧事業費				97	0.0
合 計			66,799,744	100.0	78,357,959	100.0

(単位：千円，%)

令和元年度		平成30年度		平成29年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
10,372,188	17.4	10,811,719	19.7	10,927,865	20.5
15,891,734	26.6	14,732,613	26.9	14,459,975	27.1
5,775,210	9.7	5,686,048	10.4	5,479,117	10.3
32,039,132	53.7	31,230,380	57.0	30,866,957	57.9
11,282,394	18.9	10,366,700	18.9	10,320,890	19.3
267,263	0.4	248,760	0.4	252,152	0.5
3,318,038	5.6	2,976,279	5.4	2,569,768	4.8
32,740	0.0	24,280	0.0	15,550	0.0
4,913,493	8.2	4,773,381	8.7	4,442,424	8.3
51,853,060	86.8	49,619,780	90.4	48,467,741	90.8
588,103	1.0	523,336	1.0	731,218	1.4
40,000	0.1	40,000	0.1		
300,000	0.5	300,000	0.5	300,000	0.6
82,906	0.1	87,863	0.2	104,958	0.2
6,744,012	11.3	4,281,103	7.8	3,728,606	7.0
1,879,261	3.2	1,777,819	3.2	1,448,272	2.7
4,864,751	8.1	2,503,284	4.6	2,280,334	4.3
124,485	0.2	141	0.0	294	0.0
59,732,566	100.0	54,852,223	100.0	53,332,817	100.0

特別会計歳入歳出決算額状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
国民健康保険事業	歳入総額	16,030,591	15,642,005	16,489,453	17,962,267	20,978,411
	歳出総額	15,616,074	15,379,752	16,340,732	17,605,729	20,208,279
	差引額	414,517	262,253	148,721	356,538	770,132
介護保険事業	歳入総額	13,606,339	13,023,505	12,149,168	11,723,057	11,134,153
	歳出総額	13,319,920	12,698,920	12,114,326	11,482,190	10,912,728
	差引額	286,419	324,585	34,842	240,867	221,425
墓地事業	歳入総額	42,157	37,409	52,581	56,612	46,921
	歳出総額	42,062	37,339	52,500	56,286	46,850
	差引額	95	70	81	326	71
後期高齢者医療	歳入総額	2,678,322	2,716,900	2,453,565	2,340,606	2,149,679
	歳出総額	2,664,337	2,704,509	2,364,519	2,298,807	2,115,036
	差引額	13,985	12,391	89,046	41,799	34,643

10. 主要施策の成果の説明

(1) 一 般 会 計

- (款) 1. 議会費
 (項) 1. 議会費
 (目) 1. 議会費

議会運営及び議員活動の補助に要した経費である。

1. 議会庶務事業 [庶務課] 19,296,788円
 2. 議会議事事業 [議事課] 8,837,384円

1. 議会庶務事業 [庶務課] 19,296,788円

- (1) 市政概要の発行 60部
 (2) やちよ市議会だよりの発行 1回57,000部 4回発行
 (3) 行政視察の受入れ 0市
 (4) 政務活動費交付金

会派(一人会派含む)に対し、議員一人当たり年額48万円を交付した。
 なお、残額は返還を受けている。

(単位:円)

会派名	交付額	会派が支出した政務活動費							合計
		調査研究費	研修費	広報費	広聴費	資料作成費	資料購入費	事務費	
自由民主党	2,960,000			1,808,798		12,060		30,712	1,851,570 62.6%
市民クラブ	2,880,000		41,320	1,860,100		11,500	37,620		1,950,540 67.7%
公明党	2,400,000			2,039,514		8,720	36,092	125,265	2,209,591 92.1%
日本共産党	1,920,000			1,364,968		12,900	27,500	242,008	1,647,376 85.8%
絆	1,200,000					6,460			6,460 0.5%
新未来	960,000			960,000					960,000 100.0%
千葉維新の会	480,000			348,559					348,559 72.6%
市民が主役の議会をめざす会	480,000			480,000					480,000 100.0%
NHKから国民を守る党	80,000								
やちよかえる会	80,000								
合計	13,440,000		41,320 0.3%	8,861,939 65.9%		51,640 0.4%	101,212 0.7%	397,985 3.0%	9,454,096 70.3%

※ 合計欄の下段の率は、会派が支出した政務活動費の交付額に対する割合

- (5) 議場コンサート(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

2. 議会議事事業 [議事課]

8,837,384円

(1) 会議及び委員会の開催状況は、次のとおりである。

開会日	会議区分	会期	傍聴者数	委員会名	開催回数
6月10日	定例会	27(5)日	31人	総務常任委員会	6回
8月30日	定例会	31(5)	22	福祉常任委員会	9
11月29日	定例会	24(5)	17	都市常任委員会	6
1月21日	臨時会	1(1)	0	文教経済常任委員会	5
2月18日	定例会	34(5)	11	議会運営委員会	24
計		117(21)	81	決算審査特別委員会	5
				予算審査特別委員会	5
				市庁舎整備に関する調査特別委員会	2

※ 会期欄の()内は、本会議開催日数

(2) 議案等の審議状況は、次のとおりである。

審議状況

区分 種別	6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	1月 臨時会	3月 定例会	議決結果		計
						可決(採択)	否決(不採択)	
議案 市長提出	15件	12件	24件	2件	28件	81件	件	81件
議員提出	9	7	9		8	10	23	33
委員会提出			1			1		1
諮問		2			1	3		3
請願		3	2		1	1	5	6
陳情	4	3			1	4	4	8
計	28	27	36	2	39	100	32	132

※ 陳情は、委員会での審査結果

議案の種類別内訳

区分	6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	1月 臨時会	3月 定例会	計
条例	3件	2件	8件	件	11件	24件
予算	2	3	11		14	30
決算		3				3
専決処分	3		1	1		5
人事	1	1	1		1	4
意見書	8	6	5		7	26
決議	1	1	3		1	6
その他	6	3	5	1	2	17
計	24	19	34	2	36	115

(3) 本会議会議録の作成 1回30部

(4) 市議会インターネット中継 ・ライブ中継延べ視聴数 3,238件 ・録画中継延べ視聴数 1,491件

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

庁内の総括及び一般事務管理、行財政改革の推進、男女共同参画の推進、市長の秘書及び渉外、法規管理、情報公開、個人情報保護制度の推進並びに契約事務等に要した経費である。

1. 行財政改革推進事業〔企画経営課〕	1,130,213円
2. 男女共同参画推進事業〔企画経営課〕	272,572円
3. 男女共同参画センター運営事業〔企画経営課〕	153,315円
4. 秘書総務事業〔秘書課〕	2,214,315円
5. 文書管理事業〔総務課〕	9,972,205円
6. 行政管理事業〔総務課〕	26,611,839円
7. 法規管理事業〔法務課〕	6,201,691円
8. 情報公開事業〔法務課〕	205,808円
9. 個人情報保護事業〔法務課〕	140,766円
10. 契約管理事業〔契約課〕	9,494,930円

1. 行財政改革推進事業〔企画経営課〕 1,130,213円

- (1) 「八千代市行財政改革推進ビジョン第1期アクションプラン（令和3（2021）年度～6（2024）年度）」の推進

令和3年度は、取り組むべき48項目すべてに取り組んだ。

取組項目数の内訳

区 分		合 計	効果的な施策の 推進	効率的で質の高い 執行体制の確立	健全で持続可能な 財政基盤の確立
取組項目数		48 項目	22 項目	6 項目	20 項目
内 訳	推進	40	18	6	16
	一部推進	8	4		4
	推進できなかった				

- (2) 行財政改革推進委員会の開催

行財政改革推進委員会会議を1回開催し、財政健全化に向けた市の取組に対する協議の結果として、提言書（財政健全化に向けた取組）が提出された。

- (3) 財団法人のあり方

公益財団法人八千代市地域振興財団から、経営改善に向けた取組に対する支援要請が提出されたことを受け、支援のあり方について調査・検討した。また、当該公益財団法人の経営課題の把握に努めるとともに、本市が取り組んでいる業務効率化の取組や他団体事例を参考に、事務の効率化及び財政健全化に向けた取組を促進した。

- (4) 業務プロセス改革の推進

令和2年度に実施した業務量調査により、正規職員でなければならないコア業務及び正規職員でなくともできるノンコア業務を分類したことから、ノンコア業務について、民間委託・ICT・会計年度任用職員を活用し効率化を図ることで、正規職員がコア業務に専念できる体制を整えるための検討を行った。

2. 男女共同参画推進事業 [企画経営課]

272,572円

「第2次やちよ男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画施策の推進を図った。

- (1) 「やちよ男女共同参画プラン懇話会」を開催した。
 - ・開催日 11月17日
 - ・参加者 委員9人
- (2) 男女共同参画だより「やちよ ぺあ」を発行した。
 - ・年3回
 - ・発行部数 計3,100部
- (3) 男女共同参画に関するパネルを活用し、展示や啓発資料の配布等を行った。
 - ① 男女共同参画週間パネル展
 - ・展示期間 6月23日から7月9日まで
 - ・展示場所 八千代市役所1階ロビー
 - ② 男女共同参画パネル展
 - ・展示期間 9月13日から10月15日まで
 - ・展示場所 八千代郵便局ロビー
 - ③ 小中学校でのさんかくパネル展
 - ・展示期間 令和3年12月上旬から令和4年1月末まで
 - ・展示場所 睦中学校
 - ・展示期間 1月中旬から2月末まで
 - ・展示場所 みどりが丘小学校
 - ④ 啓発資料の配架等

図書館各館で行われた男女共同参画関連図書の展示に合わせ、パネルの提供や啓発資料の配架を行った。
- (4) 「やちよ男女共同参画プラン第2期実施計画」に基づき、各所管課に対し進捗状況の確認及び、同計画期間満了に伴う総括を行った。

3. 男女共同参画センター運営事業 [企画経営課]

153,315円

男女共同参画センターの施設利用の促進及び主催講座の充実を図った。

- (1) 利用実績

区分	主催講座	団体・グループ	その他	計
件数	12件	66件	152件	230件
人数	77人	608人	1,110人	1,795人

- (2) 女性、こころの悩み電話相談

悩みを抱える女性からの相談に対し、女性相談員が電話対応による支援を行った。

(単位：件)

内容	人生	家族	夫婦	男女	対人	職業	差別	保健	教育	性	法律	その他	計
件数	159	112	37	11	85	7		48	2	1	1	18	481

(3) 主催講座の開催

講座名	実施回数	参加人数
女性のための就職サポート講座1 家庭と両立させるキャリアプラン	1回	9人
女性のための就職サポート講座2 最近の就職情報と採用担当者が会いたくなる応募用紙の書き方	1	9
男の雑学塾～初心者のための料理・介護編～ ※1	3	23
パパと子どもの手作りえほん ※2	1	16
女性のための起業応援セミナー 1.好きを仕事に！～一歩踏み出す勇気で夢をかたちに！～ ※3	1	17
女性のための起業応援セミナー 2.起業に必要なお金のアレコレ ※3	1	16
らいてうの会共催 講演会「出産と禁忌－民俗学の視点から－」 ※2	1	22
働く女性のためのイライラ・モヤモヤとの付き合い方 ※4	1	16
計	10	128

※1 3回講座のうち1回を八千代台東南公共センターホールで開催

※2 八千代台東南公共センターホールで開催

※3 オンライン形式で開催

※4 総合生涯学習プラザ第1・第2研修室で開催

4. 秘書総務事業 [秘書課]

2,214,315円

(1) 市長の秘書及び渉外に関する業務を行った。

(2) 公共の福祉の増進に尽力し功労のあった篤行者、市政の発展に功労のあった市政功労者等を表彰した。

表彰の内訳

表彰の種類		表彰者数
篤行者	地方自治功労	5人
	産業振興功労	2
	教育文化功労	6
	社会事業功労	5
	衛生功労	2
	民生功労	4
	消防防犯功労	2
	その他功労	1
市政功労者		6
善行者		9
計		42 (うち団体9)

5. 文書管理事業 [総務課] 9,972,205円

公文書の管理、公印に関する事務等、庁内における総括的な文書管理業務を行った。
 ・文書の收受、保存、郵便物の発送
 ・公印の使用承認、登録等

6. 行政管理事業 [総務課] 26,611,839円

- (1) 議案の調整や市議会との連絡調整等、庁内を総括し、円滑な行政運営に努めた。また、コピー機等の効率的な維持管理を行った。
 ・コピー機使用状況（大型7台）
 年間使用枚数 2,975,660枚 月平均 247,972枚
- (2) 自衛官募集事務として、広報紙に募集案内を3回掲載した。
- (3) 情報連携に関する一般知識の習得、セキュリティ水準の維持向上等を図るため、マイナンバー制度に係る情報連携に関する研修を、総務省が主催するeラーニング研修を活用し実施した。
 ・eラーニング研修受講者 452人
- (4) マイナポイント事業に係るマイキーIDの設定やマイナポイントの申し込みに関する支援を行うため、設定支援窓口を開設した。また、国が「マイナポイント第2弾」を開始したことに伴い、1月から支援窓口を拡充し、コールセンターを設置した。
 ・支援件数 10,953件
 ・コールセンター受付件数 184件（1月21日から）

7. 法規管理事業 [法務課] 6,201,691円

条例、規則等の制定改廃に伴い、八千代市例規集の追録加除及び例規データベースシステムのデータ更新を4回行った。

八千代市例規集追録加除に係る例規制定改廃状況

項目	条例	規則	訓甲	他例	組合	告示	計	追録費	データ更新費
令和3年3月議会对応 214号	15件	19件	4件	16件	件	件	54件	/	/
令和3年6月議会对応 215号	3	8					11		
令和3年9月議会对応 216号	2	9		4			15		
令和3年12月議会对応 217号	7	7		4			18		
計	27	43	4	24			98	660,000円	2,024,000円

8. 情報公開事業〔法務課〕

205,808円

市民の市政に対する理解と信頼を深め、市政への参加をより一層推進し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市民の請求に応じて市が管理する公文書の開示等を行った。

(1) 利用状況

業 務	対 応	件 数
情報提供	配架資料の閲覧	879 件
	職員への質問・相談	239
	配架資料等の複写	4,038
	配架資料の貸出し	4
公文書開示	公文書開示請求	284
	自己情報開示請求	39

(2) 公文書開示請求等の処理状況

区分	請求・申出状況		処理状況						
	実人数	請求件数	全部開示	部分開示	不開示 (不存在含む)	存否応答 拒否	取下げ	却下	計
請求	95 人	284 件	242 件	58 件	25 件	件	46 件	件	371 件
申出	6	6		6					6
計	101	290	242	64	25		46		377

※ 処分に対する審査請求はなかった

(3) 会議の公開

93の審議会等（所管課・室37）が対象で、延べ96回の会議が開催された。このうち53回の会議が公開され、傍聴者は20回の会議で42人であった。

9. 個人情報保護事業〔法務課〕

140,766円

個人の権利利益の保護及び公正で信頼される市政の推進を図るため、個人情報の適切な取扱い、自己情報の開示等を行った。

(1) 個人情報取扱事務登録状況

前年度までの登録数	令和3年度の登録数	令和3年度の廃止数	登録総数
652 件	20 件	3 件	669 件

(2) 自己情報開示請求等の処理状況

区分	請求状況		処理状況				
	実人数	請求件数	開示	部分開示	不開示 (不存在含む)	取下げ等	計
開示	36 人	39 件	24 件	13 件	2 件	3 件	42 件

※ 自己情報の訂正、削除、利用・提供の中止の請求はなかった

※ 処分に対する審査請求はなかった

10. 契約管理事業 [契約課]

9,494,930円

(1) 各課からの依頼に基づき、建設工事等の入札・契約を以下のとおり執行した。

契約件数一覧

区 分	一般競争入札	指名競争入札	随意契約		計
			見積競争 ※	1 者	
建設工事	70 件	件	6 件	2 件	78 件
測量・コンサルタント		35		2	37
委 託	2	117	1	178	298
物 品	2	68		34	104
計	74	220	7	216	517

※ 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定による随意契約

(2) 入札及び契約の手続について、第三者の公平中立な立場から調査審議し、その公正の確保及び透明性の向上を図るため、八千代市入札契約適正化委員会を開催した。

・第1回定例会議 7月29日開催 ・第2回定例会議 1月12日開催

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 人事管理費

人事管理, 安全衛生管理, 職員健康管理及び職員研修に要した経費である。

1. 人事管理事業 [職員課]	11,129,527円
2. 安全衛生管理事業 [職員課]	7,772,695円
3. 職員研修事業 [職員課]	2,492,476円

1. 人事管理事業 [職員課] 11,129,527円

(1) 職員の任用・退職・表彰・給与支給等の業務を行った。

区 分	内 訳	人 数
職員採用	令和3年10月1日付	2人
	令和4年4月1日付	50
人事異動	令和3年8月1日付	6
	令和3年10月1日付	9
	令和4年4月1日付	291
定年退職等	令和3年度退職者	44
職員表彰	勤続20年職員	14

(2) 職員の能力開発及び人材育成を主眼に置き, 公平・公正な人事管理を行うため, 人事評価を行った。

総合判定	評点合計	人 数
S	90点以上	1人
A	75点以上90点未満	32
B	50点以上75点未満	1,279
C	25点以上50点未満	12
D	25点未満	

2. 安全衛生管理事業 [職員課] 7,772,695円

(1) 6人の産業医が年間62回, 各職場の訪問等をし, 健康相談等を行った。

(2) 安全衛生委員会において, 全国安全週間に合わせ, 安全で快適な職場を目指し職場巡視等を実施した。

(3) 月1回, カウンセラーによる, 職員のメンタルヘルスに関する相談であるカウンセリング事業を行った。
 ・実施回数 12回 ・延べ相談者数 36人

(4) 職員の健康把握と疾病予防のため, 労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施した。

区 分	人 数
定期健康診断 (うち会計年度任用職員)	603人 (119)
破傷風予防接種	60
B型肝炎予防接種	37
B型肝炎抗体検査	27
C型肝炎抗体検査	4

(5) メンタルヘルス不調を未然に防止する一次予防を目的に、労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を実施した。

- ① 心理的負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）の実施
- ・受検者 1,353人
 - ・産業医の面接指導の実施 7人
 - ・ストレスチェック集団分析結果報告会の実施（対象：管理職） 33人
- ② 職場環境改善の取組の実施
- ・職員参加型職場環境改善の取組（SKAT運動）
 - ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小して実施
 - ・外部コンサルタントによる職場環境改善 4部署

3. 職員研修事業 [職員課]

2,492,476円

(1) 職員研修の実施

職員研修により、職員の資質向上及び能力開発に努めた。

一般研修	参加数	特別研修	参加数	派遣研修	参加数
新規採用職員研修Ⅰ	47人	接遇研修	22人	千葉県自治研修センター	57人
新規採用職員研修Ⅱ	37	実務研修	20	市町村職員中央研修所	3
主事研修	29	管理監督者が果たすべき 安全配慮義務及びハラス メント防止対策研修	32	セミナー・講座等	6
主任主事研修Ⅰ	29			国土交通大学校	1
主任主事研修Ⅱ	30			公務人材開発協会	2
主査補研修	29	クレーム対応研修Ⅰ	8	千葉県	1
再任用予定者研修	13	クレーム対応研修Ⅱ	6		
		普通救命講習	30		
		安全運転講習	22		
		評価者研修	58		
		被評価者研修	36		
		こころを整える実践研修	8		
		障害者差別解消法研修	14		
計	214	計	256	計	70

(2) 職員提案制度の運用

提案件数及び採用件数の増加及び提案内容の充実を図るため、職員提案制度の見直しに向けた検討を行った。

職員提案数の内訳 ※（ ）内はテーマ提案の件数で内数

区分	合計	平成23～30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
提案件数	172(38)件	140(38)件	※ 1件	22件	10件
採用件数	37(14)	34(14)	—	2	1
不採用件数	135(24)	106(24)	—	20	9

※ 令和元年度は、制度見直し中により、制度の運用を一時休止したため

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 3. 広報費

広報やちよ及びインターネット等を利用した市政情報の提供に要した経費である。

1. 広報発行业業 [広報広聴課]	26,051,784円
2. 映像事業 [広報広聴課]	13,482,535円
3. 広聴事業 [広報広聴課]	9,350円

1. 広報発行业業 [広報広聴課] 26,051,784円

広報やちよ及び記者会見等を通じ、市の施策や市内の話題等を市民に周知した。

区 分	内 容	配布方法等
広報やちよ	市が取り組む事業のうち、主要事業、新規事業、市民への周知が必要な事業や、時節に合ったお知らせ、市内の話題等を取材・編集し発行 ・毎月2回(1日・15日), 号外号(4月28日) ・年間発行部数 1,524,845部 ・1回当たり平均発行部数 60,994部	・新聞折込 ・新聞未購読世帯へのポスティング ・市内公共施設や鉄道各駅等に配架 ・市ホームページ、アプリ「マチイロ」に電子版を掲載
記者会見	報道関係各社に対し、市長及び関係部局から市の施策やイベント情報等を提供 ・定例記者会見 8回	新聞、テレビなどのマスメディア

2. 映像事業 [広報広聴課] 13,482,535円

視覚障害者向けデジタル録音CDの配布及びインターネットを活用し、各種行政情報を市民に提供した。

区 分	内 容
声の広報	視覚障害のある人に、広報やちよの内容を視覚障害者向けデジタル録音CDに録音した「声の広報」を配布 ・毎月2回(1日・15日), 号外号(4月28日) ・配布枚数 612枚
イベント情報メール	市が主催・共催するイベントの告知、講座の参加者募集等の情報を配信 ・登録アドレス数 12,162件 ・配信数 150件

3. 広聴事業 [広報広聴課]

9,350円

市民の市政に対する意見や要望等を受け付け、担当部局で調査・検討して回答した。

やっちご意見箱

手段別内訳	件数	男女別内訳	件数	用件別内訳	件数
封書	43 件	男性	700 件	意見	210 件
メール	1,599	女性	508	要望	766
来訪	3	不明	478	苦情	358
電話	39			質問	301
FAX	2			お礼	15
				感想	3
				その他	33
計	1,686	計	1,686	計	1,686

内容別内訳		件数	内容別内訳		件数	内容別内訳		件数
くらしの 情報	住民票・戸籍	31 件	まちの 情報	学び・生涯学習	61 件	市政 情報	総合計画	14 件
	保険・年金	21		地域コミュニティ 及び市民活動	6		市政運営	43
	税金	36		国際交流・平和・ 多文化共生	1		広報・広聴	25
	妊娠・出産・子育て	74		観光・イベント	2		選挙	20
	教育	124		まちづくり ※ 下記()を除 くもの	8		市議会	
	医療・健康	425		(道路)	221		監査	
	福祉	38		(コミュニティバ ス・公共交通)	14		市民参加	1
	ライフライン	10		(公園)	110		市長	2
	ごみ・衛生	50		(新川計画)	1		財政・会計	
	環境	97		イメージキャラク ター「やっち」	1		各種計画・報告書等	1
	放射線	1					情報公開・個人情 報保護	1
	安全・防犯	41					その他	206
	防災	13					計	1,713
	消防・救急	6						
産業・ビジネス	8							

※ 重複27件

地域別内訳	件数
阿蘇	36 件
村上	104
睦	35
大和田	223
高津・緑が丘	185
八千代台	165
勝田台	65
市外	112
不明	761
計	1,686

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 4. 財政管理費

予算編成, 決算, 市債の借入れ, 地方交付税, 財務会計システム運用管理等の事務に要した経費である。

1. 財政管理事業 [財政課] 2,582,300円
 2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,081,928円

1. 財政管理事業 [財政課] 2,582,300円

予算の編成, 執行管理, 決算, 市債の借入れ及び地方交付税に関する事務等, 適正な財政管理に努めた。

(1) 予算編成及び決算事務

区 分		当初予算額	補正額	最終予算額	補正回数
一般会計		58,410,000 千円	10,642,015 千円	69,052,015 千円	16 回
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	16,125,910	95,145	16,221,055	4
	介護保険事業特別会計	13,557,778	392,554	13,950,332	4
	墓地事業特別会計	42,697	6	42,703	1
	後期高齢者医療特別会計	2,721,831	△1,605	2,720,226	1

区 分		印刷部数
当初予算書	令和4年度八千代市予算及び予算に関する説明書 令和4年度八千代市予算及び予算に関する説明書附属資料	76 部
補正予算書	令和3年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書 令和3年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書附属資料	各補正83
決算書	令和2年度八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書 令和2年度主要施策の成果に関する報告書	78

(2) 市債の借入れ

- ・一般会計 2,484,600千円 (臨時財政対策債1,661,900千円を含む)

(3) 地方交付税

- ・普通交付税 2,485,555千円
- ・特別交付税 142,522千円
- ・震災復興特別交付税 7,222千円

(4) 財政状況等の公表

市の財政状況を説明するため, 広報やちよ及びホームページを通じ, 当初予算の概要・編成過程・補正予算の概要・決算状況・財務書類・財政状況資料集・健全化判断比率等を公表した。
 ・統一的な基準に基づく財務書類作成業務委託 1,045,000円

(5) 財政運営の基本的計画における中長期財政収支見通しの見直し

財政運営の基本的計画(令和3年3月改訂)における中長期財政収支見直しについて, 令和2年度決算確定後及び令和4年度当初予算成立後に見直しを行った。

2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,081,928円

WEBシステムによる財務会計システムの円滑な運用に努めた。

- ・財務会計システム使用料 2,081,928円

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 5. 会計管理費

現金の出納及び保管等の会計事務に要した経費である。

1. 会計管理事業 [会計課] 2,946,351円

1. 会計管理事業 [会計課] 2,946,351円

支出負担行為の確認, 支出命令の審査, 歳計現金等の受払いとその保管・運用・記録, 決算の調製等を行った。

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 6. 財産管理費

公共施設マネジメント, 財産・庁舎・車両管理及び営繕事務等に要した経費である。

1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課] 85,733,726円
 2. 財産管理事業 [資産管理課] 16,189,507円
 3. 庁舎管理事業 [資産管理課] 106,077,082円
 4. 車両管理事業 [資産管理課] 27,589,580円
 5. 営繕事務事業 [資産管理課] 1,931,335円

1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課] 85,733,726円

公共サービス・施設等の規模の適正化, 公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用により, 全体最適化の推進に努めた。

また, 小中学校, 保育園, 公民館など91施設について, 設備の保守管理等の業務を包括的に委託する包括施設管理業務委託を行った。

区 分	内 容	事業費
委託料	包括施設管理業務委託	85,634,076 円

2. 財産管理事業 [資産管理課]

16,189,507円

- (1) 公有財産の総括管理
 公有財産等管理システムを用い、市の保有する公有財産の総括管理を行った。
 ・公有財産等管理システム使用料 4,092,000円
- (2) 普通財産の管理
 市有地の草刈り等を行い、普通財産の適正な維持管理に努めた。
 また、未利用となっている普通財産の貸付け及び売却を行った。

区分	内容	件数	事業費
委託料	市有地草刈等業務委託（2件）、用地境界標復元業務委託、産業廃棄物収集運搬処理業務委託、旧八千代台支所（機械警備委託、消防設備等保守）	6件	4,259,640円
区分	内容	件数	収入額
有償貸付け	CATV局舎用地ほか	12件	8,485,177円
無償貸付け	旧吉橋公会堂ほか	5	
売却	旧学校給食センター高津調理場、西八千代北部特定土地区画整理事業換地処分地（緑が丘西五丁目）ほか	12	510,805,106

3. 庁舎管理事業 [資産管理課]

106,077,082円

施設・設備の保守及び修繕・改修工事等を行い、庁舎の維持管理に努めた。また、庁舎床面の一部で有償貸付けを実施し、行政財産の適正管理に努めた。

区分	内容	件数	事業費
修繕料	本庁舎旧館屋上防水等修繕、本庁舎旧館排煙設備（手動開放装置のワイヤー）交換修繕、本庁舎新館1階戸籍住民課執務室OA床修繕、本庁舎別館4階渡り廊下他天井修繕、本庁舎旧館4階議場照明設備交換修繕ほか	62件	2,914,670円
委託料	八千代市庁舎総合管理業務委託、電話交換業務委託、庁舎警備業務委託、庁舎別館保安設備保守点検業務委託、受付案内業務委託ほか	22	48,084,709
工事請負費	本庁舎駐車場路面標示等工事、第二別館機械警備機器撤去工事	2	341,000
備品購入費	事務用片袖机購入、事務用肘付椅子購入、デジタル多機能電話機購入（2件）、電話機購入（2件）	6	807,950
区分	内容	件数	収入額
有償貸付け	飲料・食品用自動販売機、広告付き地図案内板、自動証明写真機	10件	6,054,565円

4. 車両管理事業〔資産管理課〕

27,589,580円

本庁事務連絡車の集中管理を行い、公用車の有効活用と適正な維持管理に努めた。

区 分	管理台数	備 考
専用車両	2 台	市長車・副市長車
集中管理車両	23	各課への貸出
計	25	

専用車両年度別年間走行距離	
令和元年度	11,477 km
令和2年度	5,655
令和3年度	6,134

5. 営繕事務事業〔資産管理課〕

1,931,335円

市有施設建設及び補修に関する工事の設計・施工監理・監督及び技術相談を行った。

区 分	建築	電気設備	機械設備	計
工事件数	19 件	10 件	11 件	40 件

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 7. 企画費

企画政策調整, 国際姉妹都市交流, 平和行政, 市域の国際化, シティプロモーションに要した経費である。

1. 企画政策調整事業 [企画経営課]	14,436,594円
2. 国際推進事業 [シティプロモーション課]	1,664,777円
3. 多文化交流センター運営管理事業 [シティプロモーション課]	1,736,705円
4. 平和事業 [シティプロモーション課]	677,077円
5. 八千代子ども国際平和文化事業 [シティプロモーション課]	117,021円
6. シティプロモーション事業 [シティプロモーション課]	67,293,980円

1. 企画政策調整事業 [企画経営課] 14,436,594円

- (1) 市政の総合的企画, 基本的施策の計画及び総合調整を図るとともに, 主要事業の進捗管理等を実施し, 総合的・計画的なまちづくりの推進に努めた。
- (2) 総合計画審議会
 第5次総合計画の推進に関する事項について協議するため, 総合計画審議会を2回開催した。
 ・開催日 12月21日, 3月29日
- (3) 総合教育会議
 八千代市教育大綱, 教育において重点的に講ずべき施策等について協議するため, 総合教育会議を1回開催した。
 ・開催日 7月21日
- (4) 旧八千代台東第二小学校跡地整備
 旧八千代台東第二小学校跡地の活用に関し, 跡地整備に係る実施設計を行った。
 また, 整備内容の変更に伴う工事計画変更手続を行うとともに, 跡地の維持管理に努めた。
 ・実施設計業務委託(繰越明許費分) 11,118,000円
 ・整備工事計画変更手続業務委託 451,000円
 ・草刈業務委託 293,700円
- (5) 市民満足度調査
 平成28年度から令和2年度までを計画期間とした第4次総合計画後期基本計画の各施策に位置付けた指標の達成度等を把握するとともに, 今後の行政サービスの基礎資料とすることを目的に市民満足度調査を実施した。
 ・調査対象 市内に住所のある満18歳以上の男女 3,500人
 ・配布数 3,496人(宛先不明による返戻分4通を除く)
 ・有効回収数 1,341人(有効回収率 38.4%)
 ・市民満足度調査業務委託 2,365,000円

2. 国際推進事業 [シティプロモーション課]

1,664,777円

国際交流及び多文化共生を推進した。

(1) 八千代市国際交流協会への支援

市民の多様な国際交流活動を推進するため、国際姉妹都市部会、語学ボランティア部会、日本語ボランティア部会、国際交流促進部会の各部会が実施する国際交流活動を推進する事業に対し補助金を交付した。

・補助金額 817,888円

(2) 在住外国人への支援

① 外国籍の子ども等への学校制度等説明会

日本語を母語としない在住外国人の親子を対象に、日本の学校制度や学校生活についての情報を提供した。

・開催日 1月15日、29日

・会場 多文化交流センター、八千代市役所

② 多言語による防災・生活情報メール配信サービス

6か国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語）で防災及び生活の情報を配信し、在住外国人の生活をサポートした。

・委託料 607,200円

③ WEB版生活ガイド

在住外国人が日常生活で必要とする情報をパソコン及びモバイル端末から閲覧できるWEBサイトにおいて6か国語で提供した。

3. 多文化交流センター運営管理事業 [シティプロモーション課]

1,736,705円

在住外国人の生活などに係る情報の提供及び相談、また、多様な文化の交流を図る場として、運営管理を行った。

・年間相談件数 1,833件

・交流室利用人数 延べ329人

4. 平和事業 [シティプロモーション課]

677,077円

黙とうと献花の集いを通して、市民とともに平和意識の高揚を図った。

(1) 黙とうと献花の集い

黙とうと献花の集い参加者が広島への原爆投下時刻に黙とうし、平和記念碑に花を捧げた。また、被爆体験講話の映像上映や八千代少年少女合唱団による演奏のほか、市民から寄せられた千羽鶴及び原爆に関する写真パネルの展示を行った。

・開催日 8月6日

・参加者 92人

(2) 八千代平和事業

市民会館大ホールで市民相互の平和意識の高揚を図るため、映画「グリーンブック」の上映を行った。

・開催日 10月3日

・参加者 115人

・委託料 497,200円

5. 八千代こども国際平和文化事業 [シティプロモーション課]

117,021円

子どもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、本市域の国際化を推進した。

(1) 国際平和への理解

① 国際平和作文コンクール

市内在住の小学校5年生と中学校2年生を対象として、小学校5年生はユニセフ協会制作の課題DVDを見て考えたこと、中学校2年生は同DVDを見て「今、自分が地域に貢献していること」又は「これから、自分が世界に貢献できること」をテーマに作文を募集し、コンクールを開催した。

応募総数は3,086編。入選者60人を選考し、表彰を行った。

② こども親善大使国際平和展

11月23日にイオンモール八千代緑が丘で、親善大使のOB・OG主体によるタイの紹介やタイビンゴ、タイ・バザーを行うとともに、八千代少年少女合唱団によるコーラスやユニセフ出前授業等を開催し、バンコク都との友好関係を市民に紹介した。

(2) 国際文化交流の推進

① バンコクこども親善大使受入れ（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

② 八千代こども親善大使のバンコク派遣（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

6. シティプロモーション事業 [シティプロモーション課]

67,293,980円

(1) イメージキャラクター「やっち」のPR

動画撮影やイベントへの出演及び着ぐるみの貸出を行った。

・依頼等による出演 4件 貸出件数 6件

(2) ふるさと納税

用途を選択した寄附金を受け付け、寄附者の希望する市の特産品等を贈呈した。

・件数 4,992件

・寄附金額 137,704,500円

(3) 高校生魅力発信大使

市内の高等学校に通う学生12人を「高校生魅力発信大使」に委嘱し、市のイメージアップを図り、また、シティプロモーションに関して意見を伺った。

・高校生魅力発信大使懇談会実施数 2回

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 8. 災害対策費

災害対策施設等の整備，自主防災組織の育成及び防災意識の啓発等の総合的な災害対策に要した経費である。

1. 災害対策施設整備等事業 [危機管理課] 152,754,494円
 2. 防災啓発事業 [危機管理課] 11,821,217円

1. 災害対策施設整備等事業 [危機管理課] 152,754,494円

(1) 防災行政用無線等の整備

災害時における市民に対する災害警戒の情報，避難勧告等の伝達手段の確保のために，防災行政用無線等の整備及び維持管理に努めた。

区 分	内 容	事業費
維持管理	防災行政用無線保守点検委託	11,000,000 円
	デジタルMCA無線中継局利用料	4,053,500
	やちよ情報メール配信サービス	2,112,000
	デジタルMCA無線等賃貸借	108,240
	デジタルMCA無線バッテリー交換	721,050
	防災行政用無線固定系電波利用料	64,950
	デジタルMCA無線電波利用料	11,390

(2) 防災行政用無線（固定系）のデジタル化再整備

防災行政用無線固定系のデジタル化再整備に係る工事を行った。

区 分	内 容	事業費
整 備	防災行政用無線デジタル化再整備工事	111,791,900 円
	防災行政用無線デジタル化再整備工事監理委託	3,300,000

(3) 災害用井戸の整備

災害時における初期応急飲料水等の給水源の確保のために，災害用井戸の整備を図った。

区 分	内 容	事業費
維持管理	災害用井戸水中ポンプ等交換修繕（村上中学校）	1,155,000 円
	災害用井戸運転状況確認業務委託	198,550

(4) 防災資機材等の整備

災害時における市民生活の応急支援体制の強化を図るとともに，災害時に自主防災組織等を中心に市民が協力して，二次災害の防止活動，非常炊き出し活動等が行えるよう防災資機材等の整備を図った。また，災害時要配慮者向けの備蓄を行い，安心・安全に暮らせる環境整備に努めた。

区 分	内 容	事業費
整 備	災害用備蓄品購入（アルファ米・トイレ等）	2,504,820 円
	災害時要配慮者用物資の備蓄（おかゆ・乳幼児ミルク等）	1,399,896

2. 防災啓発事業 [危機管理課]

11,821,217円

(1) 防災訓練の実施

職員の防災意識の高揚を図るため、防災訓練を実施した。

名 称	開催日	開催場所	参加人数	内 容
災害対応訓練	1月17日	八千代市役所	延べ2,011人	指令伝達訓練, 本部運営訓練, 部別訓練
総合防災訓練 ※				

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 自主防災組織の育成

自主防災組織の結成促進及び健全な育成を図るため、自主防災組織が行う防災資機材整備や防災訓練等に対し補助金を交付した。

事 業 名	交付団体数	補助金額
自主防災組織補助金	156 団体	6,512,452 円

(3) 防災情報メールの登録・配信状況

大雨警報等の気象情報や地震の震度情報等、防災に関する情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。

・登録者数(メールアドレス数) 令和3年度末 20,629件 令和2年度末 19,783件

区 分	メール配信件数
気象情報等	21 件
竜巻注意情報	22
地震情報	6
注意喚起	
お知らせ	8
計	57

(4) 防災ハザードマップの作成・全戸配布

日頃から市民に各種災害リスクや避難経路などを認識してもらうため、市内の危険箇所や避難場所等を地図上で確認できる防災ハザードマップを作成し、全戸配布を行った。

区 分	内 容	事業費
整 備	防災ハザードマップの作成	3,135,000 円
	防災ハザードマップ全戸配布業務委託	1,363,450

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 9. 工事検査費

市が発注した工事の検査業務に要した経費である。

1. 工事検査事業 [契約課] 85,614円

1. 工事検査事業 [契約課] 85,614円

市が発注した工事の適正な履行を確認するため、各種検査を実施した。

工 種	完成検査	出来形検査	中間検査	計
土 木	29 回	回	2 回	31 回
建 築	13	3	11	27
機 械	15	1	5	21
電 気	7	2	3	12
計	64	6	21	91

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 10. 情報管理費

総合的・計画的な情報化の推進、各種行政情報システムの運用及び管理、基幹情報システムの運用管理等に要した経費である。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 | 219,962円 |
| 2. 行政情報システム運用管理事業〔情報管理課〕 | 173,474,698円 |
| 3. 基幹情報システム管理事業〔情報管理課〕 | 449,593,669円 |

1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 219,962円

(1) 八千代市ICT利活用推進指針の推進

「八千代市ICT利活用推進指針」に基づく具体的な取組項目を示した「八千代市ICT利活用推進計画（令和3年度版）」について、取組項目の進捗状況等を踏まえ見直しを図り、「八千代市ICT利活用推進計画（令和4年度版）」を策定した。

(2) 情報セキュリティ対策の実施

担当課を対象とした情報セキュリティ監査及び全職員を対象としたセルフチェック型監査を実施した。

また、庁内職員研修及び地方公共団体情報システム機構等が主催するeラーニング研修の活用等を図り、情報セキュリティ研修を実施した。

情報セキュリティ監査（監査対象）		
財務部	納税課	1 部門
子ども部	子ども福祉課	1
健康福祉部	長寿支援課	1
計		3

情報セキュリティ研修			
庁内職員研修	受講者	eラーニング研修 ※複数受講可	受講者
新規採用職員研修 I	47 人	情報セキュリティコース	515 人
主事研修	30	個人情報保護コース	391
主任主事研修	29	サイバーセキュリティコース	57
実務研修	20	マイナンバーコース	159
計	126	計（実人数）	582

研修受講者数合計 708 人

2. 行政情報システム運用管理事業〔情報管理課〕 173,474,698円

庁内ネットワーク、グループウェア、総合行政ネットワーク（LGWAN）など、各種システムの管理及び運用を行った。

- ・ 内部情報システム（庁内ネットワーク、グループウェア等）の運用
- ・ 外部情報システムの運用
- ・ 千葉県セキュリティクラウドの運用
- ・ 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用
- ・ 施設予約システムの運用
- ・ 電子申請システムの運用
- ・ RPA（定型業務自動化システム）、AI-OCR（人工知能を活用した文字読取りシステム）の運用
- ・ 内部情報システムテレワークの運用
- ・ 内部情報システムWEB会議システムの運用
- ・ オンライン会議システムの運用

3. 基幹情報システム管理事業 [情報管理課]

449,593,669円

基幹情報システム、福祉系情報システム、社会保障・税番号制度情報連携システム、コンビニ交付システムの運用管理を実施した。

- ・基幹情報システム対象業務
住民記録（児童手当等、各種手当情報の表示含む）、住基ネット（GW）、印鑑登録、外国人登録、選挙人名簿、固定資産税、個人住民税、課税支援（申告受付等）、原票管理、法人住民税、軽自動車税、収納管理、滞納管理、国民健康保険（資格）、国民健康保険（給付）、国民健康保険（賦課）、国民年金、就学・教育、宛名・口座管理、総合証明発行、その他業務（各種バッチ業務・他システム連携業務）、OCR（会計課納付書読取業務）、EUC（汎用データ抽出）
- ・福祉系情報システム対象業務
児童手当、子ども医療費助成、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成、子ども・子育て支援新制度、障害者福祉（身障手帳・療育手帳・精神手帳・自立支援医療〔精神〕）、国手当、市手当、自立支援医療〔更生／育成〕、日常生活用具、補装具、補装具市独自助成、扶養年金、在宅火災時情報提供、特別児童扶養手当、難病者援護金、障害者福祉タクシー、自立支援給付、地域生活支援事業、重度心身障害者医療）成人保健、特定健診、母子保健、養育医療、高齢者福祉（介護用品購入助成・生きがいデイサービス・緊急一時保護・配食サービス・はいかい支援サービス・独居老人台帳・ホームヘルプサービス・日常生活用具・ねたきり手当・重度痴呆症手当・施設入所・ふれあい大学校・高齢者福祉タクシー）、生活保護、介護保険、後期高齢者医療、地域包括支援センター、就園奨励費、児童家庭相談、学童保育
- ・社会保障・税番号制度情報連携システムの運用
自治体中間サーバーと情報連携を行うための専用接続端末の運用、団体内で情報連携を行うためのサーバーの運用
- ・コンビニ交付システムの運用
各種証明書（住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写し・所得課税証明書）のコンビニ交付に係るシステム運用

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 11. 地域振興費

防犯灯設置等への補助、集会所の整備及び管理運営、市民組織の育成、コミュニティ推進、市民参加推進、市民活動支援並びに市民活動サポートセンター運営管理に要した経費である。

1. 防犯対策事業 [危機管理課]	62,973,865円
2. 地域集会所事業 [コミュニティ推進課]	6,971,459円
3. 市民組織助成事業 [コミュニティ推進課]	14,971,670円
4. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課]	4,007,357円
5. 市民活動サポートセンター運営管理事業 [コミュニティ推進課]	2,369,144円

1. 防犯対策事業 [危機管理課]

62,973,865円

(1) 防犯灯維持管理補助金等

地域住民の夜間の安全と防犯のため、防犯灯の維持管理を行っている地域団体等に補助金を交付した。
また、犯罪のない明るい社会を実現するため、自主的な防犯活動を行っている団体に補助金を交付した。

区分	団体数	防犯灯数	補助金額
防犯灯維持管理補助金	9 団体	343 灯	979,300 円
防犯組合連合会補助金	1		500,000

(2) 防犯灯の設置

自治会等の要望に基づき防犯灯を設置した。

- ・防犯灯設置工事 118灯 3,810,510円

(3) LED防犯灯管理業務委託 13,240灯 20,419,248円

(4) 防犯カメラ設置事業補助金

地域内の犯罪の防止を図るため、自治会が行う防犯カメラの設置に要する経費に対して補助金を交付した。

・防犯カメラ設置事業補助金 3団体/6台 796,000円

(5) 防犯情報メール配信事業

不審者情報や犯罪発生情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。

・登録者数(メールアドレス数) 令和3年度末 19,902件 令和2年度末 19,052件

区 分	犯罪発生情報	不審者情報	防犯啓発情報	その他	計
メール配信件数	30件	19件	17件	3件	69件

2. 地域集会施設事業 [コミュニティ推進課]

6,971,459円

地域コミュニティ活動の促進を図るため、地域団体が行う集会施設の管理運営に対し補助金を交付した。

区 分	施設数	補助金額
集会施設管理運営補助金	77か所	5,539,140円
集会施設設置・増改築・修繕事業補助金		

3. 市民組織助成事業 [コミュニティ推進課]

14,971,670円

市民組織の健全な育成と地域社会の生活環境の向上を図るため、自治会活動等に対し補助金を交付した。

区 分	団体数	補助金額
市民組織補助金	235団体	14,635,800円
自治会連合会補助金	1	300,000

4. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課]

4,007,357円

市民活動を通じて、豊かで活力のあるまちづくりを促進するため、18歳以上の市民の選択届出に基づき、ボランティア団体やNPO団体などの市民活動団体に対し、支援金を交付した。

実施状況

対象団体数	交付申請額	届出件数	届出金額	交付決定額	支援金確定額
20団体	4,688,270円	7,895件	4,727,879円	3,918,173円	3,886,095円

5. 市民活動サポートセンター運営管理事業 [コミュニティ推進課]

2,369,144円

市民活動についての相談と情報提供、団体相互の交流や情報交換等の場として、「人と情報の出会いと交流の場」をコンセプトに3つの機能(交流支援、活動支援、情報支援)を備え、市民活動をしている人が、開所時間中に自由に利用できる施設として、運営管理を行った。

・年間利用人数 3,126人 ・年間機器利用人数 1,718人

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 12. 市民生活費

各種市民相談の実施及び消費生活向上の推進等に要した経費である。

1. 市民相談事業 [コミュニティ推進課] 3,241,166円
 2. 消費生活センター運営事業 [コミュニティ推進課] 470,054円

1. 市民相談事業 [コミュニティ推進課] 3,241,166円

市民が生活する上での様々な困りごとに対し、法律をはじめとする各種専門相談を実施した。

法律	行政	交通事故	登記・測量	税務	宅地建物	行政書士	計
389 件	5 件	12 件	63 件	91 件	1 件	23 件	584 件

2. 消費生活センター運営事業 [コミュニティ推進課] 470,054円

(1) 消費生活に関する苦情・相談に適切な指導助言を行うとともに、消費者に情報等を提供し知識の向上に努めた。

区 分	内 容
消費者相談	相談件数 1,704件 (新規 1,214件 継続 490件)
立入検査	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず
消費者教室等	1回開催 参加人数 5人

(2) 市民が持ち込んだ食品等の放射性物質検査を7件実施した。

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 13. 庁舎建設費

庁舎の建設に関する事務に要した経費である。

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 818,585,621円

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 818,585,621円

新庁舎建設のため、建設予定地の土地を購入した。また、八千代市上下水道局庁舎等整備実施設計業務に基づき、上下水道局庁舎移転のための工事を実施し、当該工事に伴う監理業務委託契約を締結した。その他、庁舎建設に関する工事等を実施した。

区 分	内 容	金 額
委託料	上下水道局庁舎等整備工事における事前家屋調査業務委託	4,510,000 円
	市役所倉庫棟通信ケーブル敷設等業務委託	4,237,882
	P I O - N E T 回線移設業務委託	264,000
	計	9,011,882
委託料 (事業用資産)	上下水道局庁舎等整備工事監理業務委託	3,599,000
工事請負費	市庁舎敷地駐車場整備工事	8,239,000
	上下水道局庁舎等 (建築) 工事	162,690,000
	上下水道局庁舎等 (電気設備) 工事	27,203,000
	上下水道局庁舎等 (機械設備) 工事	44,044,000
	市役所駐車場ライン引き等整備工事	1,122,000
	計	243,298,000
公有財産購入費	新庁舎建設予定地土地購入 (5筆)	551,047,080

(款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 14. 諸費

東葉高速鉄道支援、路上喫煙防止、北千葉広域水道企業団への繰出金、水道事業・公共下水道事業繰出金及び各種国庫支出金・県支出金返還金等に要した経費である。

1. 東葉高速鉄道支援事業〔企画経営課〕	53,111,256円
2. 路上喫煙防止等対策事業〔危機管理課〕	626,857円
3. 派遣職員共済費負担金返還金〔職員課〕	370,860円
4. 北千葉広域水道事業〔財政課〕	152,000円
5. 水道事業繰出金〔財政課〕	1,962,000円
6. 公共下水道事業繰出金〔財政課〕	754,409,091円
7. ちば電子調達システム利用負担分返還金〔契約課〕	6,279円
8. 生活保護費国庫負担金返還金〔生活支援課〕	51,311,229円
9. 社会福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕	6,782,370円
10. 社会福祉費国庫負担金返還金〔健康福祉課〕	55,533,801円
11. 社会福祉費県負担金返還金〔長寿支援課〕	145,865円
12. 社会福祉費国庫補助金返還金〔健康福祉課〕	6,528,000円
13. 社会福祉費国庫補助金返還金〔障害者支援課〕	3,306,000円
14. 保健衛生費国庫補助金返還金〔長寿支援課〕	1,902,000円
15. 保健衛生費国庫補助金返還金〔健康づくり課〕	4,961,000円
16. 保健衛生費国庫補助金返還金〔母子保健課〕	1,017,000円
17. 学童保育料過誤納還付金〔子育て支援課〕	12,000円
18. 児童福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕	8,728,798円
19. 児童福祉費国庫負担金返還金〔子ども保育課〕	11,827,416円
20. 児童福祉費県負担金返還金〔子ども保育課〕	5,913,708円
21. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子育て支援課〕	1,364,000円
22. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども福祉課〕	87,050,000円
23. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども保育課〕	33,215,000円
24. 児童福祉費県補助金返還金〔子育て支援課〕	34,000円
25. 児童福祉費県補助金返還金〔子ども保育課〕	1,441,000円
26. 総合生涯学習プラザ使用料還付金〔生涯学習振興課〕	13,600円
27. 総合グラウンド使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	34,860円
28. 文化施設使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	2,229,212円
29. 体育館使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	220,550円
30. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金〔土木維持課〕	1,402,060円
31. 学校給食費過誤納還付金〔保健体育課〕	156,260円
32. 農業費県補助金返還金〔農政課〕	21,450円

1. 東葉高速鉄道支援事業〔企画経営課〕 53,111,256円

- (1) 支援関係者(国, 千葉県, 船橋市, 八千代市, 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 東京地下鉄株式会社)及び東葉高速鉄道株式会社で構成する東葉高速自立支援委員会において, 金利や沿線開発の動向, 運輸実績等を検証した。
- (2) 東葉高速鉄道株式会社の経営の安定化と自立支援を図るため, 第2次支援の一環として, 千葉県・船橋市・八千代市により, 利子を補給した。
 ・鉄道新線建設費利子補給金 16,643,256円
- (3) 大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止・拡大防止を図るため, 東葉高速鉄道株式会社が実施する耐震対策事業に対し, 国及び千葉県と協調して補助金を交付した。
 ・鉄道施設耐震対策事業費補助金 鉄道高架橋柱106本 36,468,000円

2. 路上喫煙防止等対策事業〔危機管理課〕 626,857円

路上喫煙禁止区域やその周辺における歩行喫煙者に対し注意を促すため, 路面シート及び看板設置等の対策を行った。

区 分	金 額
路上喫煙禁止区域路面シート作成委託	478,500円

- ・路上喫煙防止の啓発等に係る消耗品費 148,357円

3. 派遣職員共済費負担金返還金 [職員課] 370,860円

令和2年度に納入された派遣先団体からの共済費負担金のうち、過誤納分を返還した。

区 分	件 数	還付金
派遣職員共済費負担金返還金	1 件	370,860 円

4. 北千葉広域水道事業 [財政課] 152,000円

千葉県及び本市を含む7市で構成する北千葉広域水道企業団に対し、地方公営企業繰出基準に基づいて繰出しを行った。

区 分	金 額
児童手当に要する経費に係る繰出金	152,000 円

5. 水道事業繰出金 [財政課] 1,962,000円

地方公営企業繰出基準に基づいて水道事業会計に負担金の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費負担金	1,302,000 円
資本的経費負担金	660,000
計	1,962,000

6. 公共下水道事業繰出金 [財政課] 754,409,091円

地方公営企業繰出基準に基づいて公共下水道事業会計に負担金及び出資金の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費雨水処理負担金	407,923,600 円
収益的経費負担金	73,765,328
資本的経費負担金	231,828,980
資本的経費出資金	40,891,183
計	754,409,091

7. ちば電子調達システム利用負担分返還金 [契約課] 6,279円

ちば電子調達システム利用負担金の返還金の一部を水道事業会計及び公共下水道事業会計へ支出した。

8. 生活保護費国庫負担金返還金 [生活支援課] 51,311,229円

令和2年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活保護費等負担金 (生活扶助費等)	1,747,603,251 円	3/4	1,310,702,438 円	1,319,550,612 円	8,848,174 円
生活保護費等負担金 (医療扶助費等)	1,802,864,614	3/4	1,352,148,460	1,394,475,000	42,326,540
生活保護費等負担金 (介護扶助費等)	86,253,980	3/4	64,690,485	64,827,000	136,515

9. 社会福祉費国庫負担金返還金 [障害者支援課] 6,782,370円

令和2年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
障害者医療費負担金	246,861,285 円	1/2	123,430,641 円	130,213,011 円	6,782,370 円

10. 社会福祉費国庫負担金返還金〔健康福祉課〕 55,533,801円

令和2年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者自立支援事業費負担金	51,705,682 円	3/4	38,779,261 円	94,313,062 円	55,533,801 円

11. 社会福祉費県負担金返還金〔長寿支援課〕 145,865円

令和2年度の実績に基づき、県負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	県負担基本額	県負担率	確定額	受入済額	返還金
低所得者保険料軽減負担金	139,964,980 円	1/4	34,991,245 円	35,137,110 円	145,865 円

12. 社会福祉費国庫補助金返還金〔健康福祉課〕 6,528,000円

令和2年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者自立支援事業費補助金	37,237,824 円	1/2, 2/3又は 3/4	25,451,000 円	31,979,000 円	6,528,000 円

13. 社会福祉費国庫補助金返還金〔障害者支援課〕 3,306,000円

令和2年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
地域生活支援事業費等補助金	76,199,410 円	1/2	38,098,000 円	40,054,000 円	1,956,000 円
障害者総合支援事業費補助金	1,700,000	1/2	850,000	2,200,000	1,350,000

14. 保健衛生費国庫補助金返還金〔長寿支援課〕 1,902,000円

令和2年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
疾病予防対策事業費等補助金	196,500 円	1/2	98,000 円	2,000,000 円	1,902,000 円

15. 保健衛生費国庫補助金返還金〔健康づくり課〕 4,961,000円

令和元年度及び令和2年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
令和元年度感染症予防事業費等国庫補助金	14,893,818 円	1/2	7,446,000 円	7,630,000 円	184,000 円
令和2年度感染症予防事業費等国庫補助金	18,459,452	1/2	9,229,000	14,006,000	4,777,000

16. 保健衛生費国庫補助金返還金〔母子保健課〕 1,017,000円

令和2年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子保健衛生費国庫補助金	2,608,537 円	1/2又は10/10	1,304,000 円	2,321,000 円	1,017,000 円

17. 学童保育料過誤納還付金〔子育て支援課〕 12,000円

令和2年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
学童保育料過誤納還付金	2 件	12,000 円

18. 児童福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕 8,728,798円

令和2年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
障害児通所等給付費負担金	724,701,731 円	1/2	362,350,865 円	371,079,663 円	8,728,798 円

19. 児童福祉費国庫負担金返還金〔子ども保育課〕 11,827,416円

令和2年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	負担対象額	負担率	確定額	受入済額	返還金
子育てのための施設等利用給付交付金	690,751,168 円	1/2	345,375,584 円	357,203,000 円	11,827,416 円

20. 児童福祉費県負担金返還金〔子ども保育課〕 5,913,708円

令和2年度の実績に基づき、県負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	負担対象額	負担率	確定額	受入済額	返還金
子育てのための施設等利用給付交付金	690,751,168 円	1/4	172,687,792 円	178,601,500 円	5,913,708 円

21. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子育て支援課〕 1,364,000円

令和2年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
子ども・子育て支援整備交付金	223,172,854 円	2/3	148,780,000 円	150,144,000 円	1,364,000 円

22. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども福祉課〕 87,050,000円

令和2年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	1,350,408 円	3/4	1,012,000 円	5,209,000 円	4,197,000 円
母子家庭等対策総合支援事業費補助金(ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費分)	196,750,000	10/10	196,750,000	263,270,000	66,520,000
母子家庭等対策総合支援事業費補助金(ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費分)	4,680,000	10/10	4,680,000	6,827,000	2,147,000
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	247,450,000	10/10	247,450,000	247,670,000	220,000
子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費国庫補助金	6,104,798	10/10	6,104,000	20,000,000	13,896,000
児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	23,492,289	1/2	11,746,000	11,816,000	70,000

23. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子ども保育課] 33,215,000円

令和元年度及び2年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
子ども・子育て支援交付金	487,358,838 円	1/3	164,838,000 円	195,549,000 円	30,711,000 円
令和元年度保育対策総合支援事業費補助金	5,461,000	10/10	5,461,000	5,544,000	83,000
令和2年度保育対策総合支援事業費補助金	12,618,000	10/10	12,618,000	15,039,000	2,421,000

※ 子ども・子育て支援交付金の確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）に補助率を乗じた額と一致しない

24. 児童福祉費県補助金返還金 [子育て支援課] 34,000円

令和2年度の実績に基づき、県補助金の再確定に伴う返還金を支出した。

区 分	既確定額	再確定額	返還金
千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	31,170,000 円	31,136,000 円	34,000 円

25. 児童福祉費県補助金返還金 [子ども保育課] 1,441,000円

令和2年度の実績に基づき、県補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	県補助率	確定額	受入済額	返還金
子ども・子育て支援補助金	456,793,536 円	1/3	151,054,000 円	152,180,000 円	1,126,000 円
新型コロナウイルス感染症対策に係る子ども・子育て支援補助金	25,057,398	1/3	8,037,000	8,352,000	315,000

※ 子ども・子育て支援補助金確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）に補助率を乗じた額と一致しない

26. 総合生涯学習プラザ使用料還付金 [生涯学習振興課] 13,600円

令和2年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
総合生涯学習プラザ使用料還付金	4 件	13,600 円

27. 総合グラウンド使用料還付金 [文化・スポーツ課] 34,860円

令和2年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
総合グラウンド使用料還付金	1 件	34,860 円

28. 文化施設使用料還付金 [文化・スポーツ課] 2,229,212円

令和元年度及び2年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
文化施設使用料還付金	96 件	2,229,212 円

29. 体育館使用料還付金 [文化・スポーツ課] 220,550円

令和元年度及び2年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
体育施設使用料還付金	231 件	220,550 円

30. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金 [土木維持課] 1,402,060円

令和2年度に納入された手数料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金	201 件	1,402,060 円

31. 学校給食費過誤納還付金 [保健体育課] 156,260円

学校給食費において過誤納金が発生している家庭に対し、還付を行った。

区 分	件 数	還付金
学校給食費過誤納還付金	39 件	156,260 円

32. 農業費県補助金返還金 [農政課] 21,450円

令和2年度の実績に基づき、県補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	県補助率	確定額	受入済額	返還金
多面的機能支払交付金	6,303,709 円	3/4	4,727,781 円	4,749,231 円	21,450 円

- (款) 2. 総務費
 (項) 2. 徴税費
 (目) 1. 税務総務費

市税の賦課等の税務に係る総務管理に要した経費である。

1. 税制総務事業 [納税課] 706,815円
 2. 市民税総務事業 [市民税課] 156,683円
 3. 資産税総務事業 [資産税課] 422,248円

1. 税制総務事業 [納税課] 706,815円

市税に関する証明書の発行等に係る総務管理事務を執行した。

2. 市民税総務事業 [市民税課] 156,683円

市民税等の賦課に係る総務管理事務を執行した。

3. 資産税総務事業 [資産税課] 422,248円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

- (款) 2. 総務費
 (項) 2. 徴税費
 (目) 2. 賦課徴収費

市税等の賦課・徴収、債権管理及び固定資産の評価に要した経費である。

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕	24,787,542円
2. 市税過誤納還付金〔納税課〕	125,131,016円
3. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕	2,357,400円
4. 債権管理事業〔納税課〕	12,042円
5. 市民税賦課事業〔市民税課〕	24,978,060円
6. 資産税賦課事業〔資産税課〕	6,700,330円
7. 固定資産土地評価事業〔資産税課〕	28,714,372円
8. 固定資産家屋評価事業〔資産税課〕	3,544,300円

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕 24,787,542円

- (1) 八千代市税条例，地方税法，国税徴収法等に基づき，市税等の徴収業務を行った。
 ・八千代市公金（税）コンビニエンスストア収納事務委託，市税等に係る預金口座振替に関する業務委託等
- (2) 令和4年4月から開始する市税等のスマートフォン決済導入準備を行った。
 ・モバイルレジックレジット収納に係る準備業務委託，基幹情報システム改修業務委託（キャッシュレス決済導入対応準備） 1,848,220円

2. 市税過誤納還付金〔納税課〕 125,131,016円

市税等の過誤納による超過納付分の還付金を支出した。

区 分	件 数	還付金
市税過誤納還付金	2,437 件	125,131,016 円

3. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕 2,357,400円

市税過誤納金の額等に応じ，還付加算金を加算し支出した。

区 分	件数	還付加算金額
市民税・県民税	32 件	67,600 円
法人市民税	47	461,400
固定資産税・都市計画税	93	1,828,400
計	172	2,357,400

4. 債権管理事業〔納税課〕 12,042円

- 地方自治法，地方税法等に基づき，強制徴収公債権（市税，国民健康保険料，後期高齢者医療保険料，介護保険料，保育園保育料）の回収業務及び各債権所管課の債権管理に対する指導・助言を行った。
 ・強制徴収公債権の回収のための金融機関への調査に係る手数料等

5. 市民税賦課事業〔市民税課〕

24,978,060円

個人市民税，法人市民税，軽自動車税，市たばこ税及び入湯税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書，申告書等の発送
- ・納税通知書送付用封筒，申告書等の印刷等
- ・確定申告等の課税データ整理のための業務委託

納税義務者の状況

区 分	納税義務者数
個人市民税	105,300 人
法人市民税	4,214 法人
軽自動車税（環境性能割）	582 台
軽自動車税（種別割）	40,306 台
市たばこ税	6 法人
入湯税	1 法人

6. 資産税賦課事業〔資産税課〕

6,700,330円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書，申告書等の発送
- ・納税通知書送付用封筒，申告書等の印刷等

納税義務者の状況

区 分	納税義務者数	
固定資産税	土地	47,280 人
	家屋	59,561
	償却資産	1,423
都市計画税	土地	42,180
	家屋	55,223

7. 固定資産土地評価事業〔資産税課〕

28,714,372円

土地の評価に関する業務を行った。

- ・令和6年度評価替えのための土地評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務
- ・航空写真撮影，土地地籍図等加除修正及び現況図作成業務
- ・標準宅地時点修正業務

土地評価の状況

区 分	地 積	決定価格
宅 地	16,315,229 m ²	917,248,046 千円
宅地以外	18,253,072	74,489,229
計	34,568,301	991,737,275

8. 固定資産家屋評価事業〔資産税課〕

3,544,300円

家屋調査と評価に関する業務を行った。

- ・家屋評価システム保守点検委託
- ・家屋評価システム借上げ

家屋評価の状況

区 分	床面積	決定価格
木 造	4,582,131 m ²	138,170,465 千円
木造以外	6,020,581	267,199,098
計	10,602,712	405,369,563

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(目) 1. 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳の運用・管理に要した経費である。

1. 戸籍住民基本台帳管理事業〔戸籍住民課〕	49,316,710円
2. 住民基本台帳ネットワーク事業〔戸籍住民課〕	79,576,474円

1. 戸籍住民基本台帳管理事業〔戸籍住民課〕 49,316,710円

地方自治法、戸籍法に基づく戸籍届の受理及び戸籍の編製並びに住民基本台帳法に基づく市民の基本的事項の台帳登録・管理及び各種公証事務を実施した。また、本庁・支所・連絡所での住民票等の受付及び証明書等の交付に伴うオンライン機器等各種事務機器の維持管理を行うとともに、戸籍情報システムの活用などにより市民サービスの向上と事務の効率化に努めた。

(1) 戸籍登録の状況(令和4年3月末現在)

・戸籍数 55,324戸籍 ・戸籍人口 137,542人

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課・支所・連絡所合計)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,797 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本) (うちコンビニ交付分)	16,602 通 (1,106)	
	死亡届	2,218		戸籍個人事項証明(戸籍抄本) (うちコンビニ交付分)	2,658 (444)	
	転籍届	943		原・除籍全部事項証明(謄本)	3,342	
	入籍届	269		原・除籍個人事項証明(抄本)	58	
	婚姻届	1,566		平成改製原戸籍(謄本)	2,867	
	離婚届	422		平成改製原戸籍(抄本)	25	
	法第77条の2	184		記載事項証明	149	
	その他	485		受理証明	751	
	小計	7,884		小計	26,452	
	戸籍編製	1,398		無料交付	公用	8,610
	除籍	823			出産一時金	13
	小計	2,221			児童扶養手当	119
	計	10,105		小計	8,742	
				計	35,194	

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課受付分)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,679 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本) (うちコンビニ交付分)	10,885 通 (1,106)	
	死亡届	1,880		戸籍個人事項証明(戸籍抄本) (うちコンビニ交付分)	1,692 (444)	
	転籍届	824		原・除籍全部事項証明(謄本)	2,660	
	入籍届	250		原・除籍個人事項証明(抄本)	48	
	婚姻届	1,550		平成改製原戸籍(謄本)	2,035	
	離婚届	401		平成改製原戸籍(抄本)	24	
	法第77条の2	174		記載事項証明	111	
	その他	465		受理証明	568	
	小計	7,223		小計	18,023	
	戸籍編製	1,398		無料交付	公用	8,610
	除籍	823			出産一時金	13
	小計	2,221			児童扶養手当	119
	計	9,444		小計	8,742	
				計	26,765	

(2) 住民登録の状況（令和4年3月末現在）

- ・住民基本台帳登録人口 203,524人（男 100,517人 女 103,007人）
- うち外国人人口 6,158人（男 2,861人 女 3,297人）
- ・住民基本台帳世帯数 93,968世帯（一世帯当たりの人口 2.17人）

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	9,751 通	交付	住民票の写し (うちコンビニ交付分)	96,206 通 (12,671)
	転居届	4,719		附票の写し (うちコンビニ交付分)	2,708 (215)
	転出届	8,108		住民票閲覧	1,129
	世帯変更	2,596		住民票記載事項証明	2,120
	職権修正	3,221		個人番号カード(再交付)	358
	職権記載	3,518		小計	102,521
	転入通知(発)	7,637		住民票(公用)	9,438
	転入通知(受)	6,350		その他(公用)	36
	戸籍関係通知(発)	12,870		計	111,995
	戸籍関係通知(受)	7,914			
	その他	29			
	計	66,713			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書 (うちコンビニ交付分)	51,173 通 (7,815)	人口動態	出生	1,444 通
	印鑑証明(公用)	12		死亡	1,786
	印鑑登録	7,654		婚姻	680
	印鑑登録廃止	6,640		離婚	533
令和3年度末印鑑登録総数	120,923	死産		31	
衛生	埋火葬許可証	1,631	計	4,474	
諸証明	身分証明	1,403	身分照会	刑罰に関する照会	924
	居住証明	5,356		検察庁等の照会	135
	転出証明	6,324		犯罪等通知	213
	その他証明	897		計	1,272
	計	13,980	※ 人口動態・身分照会については戸籍住民課のみ対応		

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課受付分）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	7,622 通	交付	住民票の写し (うちコンビニ交付分)	63,905 通 (12,671)
	転居届	3,299		附票の写し (うちコンビニ交付分)	2,365 (215)
	転出届	6,060		住民票閲覧	1,129
	世帯変更	2,099		住民票記載事項証明	1,234
	職権修正	3,190		個人番号カード(再交付)	358
	職権記載	3,289		小計	68,991
	転入通知(発)	7,637		住民票(公用)	9,435
	転入通知(受)	6,350		その他(公用)	36
	戸籍関係通知(発)	12,870		計	78,462
	戸籍関係通知(受)	7,914			
	その他	25			
	計	60,355			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課受付分）

区 分	種 別	通 数
印鑑登録	印鑑証明書 (うちコンビニ交付分)	30,854 通 (7,815)
	印鑑証明（公用）	10
	印鑑登録	5,238
衛生	埋火葬許可証	1,293
諸証明	身分証明	923
	居住証明	2,250
	転出証明	4,388
	その他証明	480
	計	8,041

2. 住民基本台帳ネットワーク事業〔戸籍住民課〕 79,576,474円

個人番号の証明、公的な身分証明書としての利用及び様々な行政サービスを受けることができる個人番号カードを交付した。また、行政事務の基礎となる居住関係を公証する住民基本台帳をネットワークで結び、住民票の広域交付などの事務処理や国の行政機関等に対する全国共通の本人確認情報により、事務の効率化と住民サービスの向上を図った。

・令和3年度 個人番号カード交付件数 97,580件

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(目) 2. 支所費

支所運営管理に要した経費である。

1. 支所運営管理事業〔戸籍住民課〕 25,802,769円

1. 支所運営管理事業〔戸籍住民課〕 25,802,769円

(1) 支所等の運営

戸籍法、住民基本台帳法及び旅券法に基づき、5支所・1連絡所・1パスポートセンターにおいて、戸籍届・住民異動届の受付、各種証明書の交付及び市税や各種使用料の収納、パスポートの申請・発行業務等を行い、市民の利便を増進するように努めた。

戸籍法等に基づく事務取扱状況

(単位：通)

業務名		支所名	八千代台支所	勝田台支所	村上支所	高津支所	米本支所	睦連絡所	計
戸籍法に基づく取扱状況									
届出等による処理	出生届		34	28	4	48	4		118
	死亡届		35	220	1	69	13		338
	転籍届		20	33	27	36	3		119
	入籍届		4	3	1	9	2		19
	婚姻届		7	5	2	2			16
	離婚届		6	5	1	7	2		21
	法第77条の2		4	2		3	1		10
	その他		8	2	3	4	3		20
交付	戸籍全部事項証明 (戸籍謄本)		1,886	1,367	580	1,192	427	265	5,717
	戸籍個人事項証明 (戸籍抄本)		351	214	93	219	44	45	966
	原・除籍全部事項証明 (謄本)		220	202	40	97	59	64	682
	原・除籍個人事項証明 (抄本)		2	2	2	3		1	10
	平成改製原戸籍 (謄本)		306	216	65	120	68	57	832
	平成改製原戸籍 (抄本)		1						1
	記載事項証明		16	5	9	4	4		38
	受理証明		60	44	27	46	6		183
	無料交付(公用含む)								
住民基本台帳法に基づく取扱状況									
届出等による処理	転入届		911	124	304	666	124		2,129
	転居届		463	104	412	337	104		1,420
	転出届		874	125	344	580	125		2,048
	世帯変更		162	42	69	182	42		497
	職権修正		19		4	8			31
	職権記載		68	19	8	115	19		229
	その他		1			3			4
交付	住民票の写し		9,523	7,052	4,124	8,512	2,186	904	32,301
	附票の写し		148	80	23	63	20	9	343
	住民票記載事項証明		240	198	98	286	37	27	886
	無料交付(公用含む)		2	1					3
窓口におけるその他の取扱状況									
印鑑登録	印鑑証明書		5,618	4,642	2,395	5,332	1,378	954	20,319
	印鑑証明書(公用)		1	1					2
	印鑑登録		745	566	290	646	169		2,416
衛生	埋火葬許可証		35	220	1	69	13		338
諸証明	身分証明		142	116	35	104	34	49	480
	居住証明		397	493	321	1,336	250	309	3,106
	転出証明		668	520	227	432	89		1,936
	その他証明		95	127	44	119	32		417
計			23,072	16,778	9,554	20,649	5,258	2,684	77,995

他課の所管事務の取扱状況

支所名	八千代台支所	勝田台支所	村上支所	高津支所	米本支所	睦連絡所	計
件数	22,474 件	19,054 件	13,519 件	17,614 件	9,214 件	1,888 件	83,763 件

旅券法に基づくパスポートの申請・交付状況

申請状況

区分	10年	5年		記載事項 変更	査証欄 増補	紛失等	計
		12歳以上	11歳以下				
件数	835 件	177 件	91 件	33 件	2 件	2 件	1,140 件

交付状況

区分	10年	5年		記載事項 変更	査証欄 増補	計
		12歳以上	11歳以下			
件数	816 件	183 件	84 件	34 件	1 件	1,118 件

(2) 支所等の管理

支所等の維持管理に努め、市民の快適な施設利用に寄与した。

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 1. 選挙管理委員会費

選挙管理委員会及び事務局の管理運営に要した経費である。

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 3,467,199円

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 3,467,199円

(1) 選挙管理委員会の開催 14回

(2) 選挙人名簿の定時登録

登録日	登録者数
6月1日	165,702 人
9月1日	166,100
12月1日	166,448
3月1日	166,737

(3) 在外選挙人名簿の登録

登録者数 (令和4年3月末現在) 161人

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 2. 選挙啓発費

公職選挙法第6条による常時啓発に要した経費である。

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 50,259円

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 50,259円

選挙参加意識の向上と明るい選挙の推進を目的として啓発を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター・標語作品募集及び審査
 小・中学生及び高校生を対象に、明るい選挙啓発ポスター・標語作品を募集した。
 応募作品に対しては第一次審査を行い、所定の点数を千葉県選挙管理委員会による第二次審査へ提出した。

区 分	小学校	中学校	高等学校	計
ポスター	9 点	24 点	9 点	42 点
標 語	360	173		533

- (2) 明るい選挙啓発ポスター・標語作品展
 小・中学生及び高校生から応募のあった明るい選挙啓発ポスター・標語作品を展示した。
 市役所新館1階ロビー ポスター：2月14日から25日まで 標語：2月28日から3月11日まで

- (3) 選挙出前講座
 小学校及び高等学校における選挙出前講座を実施した。

実施日	実施校	参加人数
7月1日	八千代西高等学校（3年生）	141 人
12月2日	八千代東高等学校（1年生）	253
2月17日	八千代台小学校（6年生）	60
3月16日	八千代松陰高等学校（1年生）	742

- (款) 2. 総務費
 (項) 4. 選挙費
 (目) 3. 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要した経費である。

1. 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業 [選挙管理委員会事務局] 52,167,584円

1. 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業 [選挙管理委員会事務局] 52,167,584円

解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を、投票日10月31日、38投票所、4期日前投票所(1公共施設、3商業施設)において執行した。

衆議院議員選挙投票結果(小選挙区)

区 分	男	女	計
当日有権者数	81,545 人	84,565 人	166,110 人
投票者数	43,124	44,594	87,718
(うち当日投票所投票者数)	(26,185)	(23,938)	(50,123)
(うち期日前投票者数)	(16,714)	(20,424)	(37,138)
(うち不在者投票者数)	(225)	(232)	(457)
投票率	52.88 %	52.73 %	52.81 %

- (款) 2. 総務費
 (項) 4. 選挙費
 (目) 4. 市長選挙費

市長選挙及び市議会議員補欠選挙の執行に要した経費である。

1. 市長選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 54,620,140円

1. 市長選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 54,620,140円

任期満了に伴う市長選挙及び市議会議員1名に欠員が生じたことによる市議会議員補欠選挙を、投票日5月23日、38投票所、4期日前投票所(1公共施設、3商業施設)において執行した。

市長選挙投票結果

区 分	男	女	計
当日有権者数	79,808 人	82,818 人	162,626 人
投票者数	26,433	28,233	54,666
(うち当日投票所投票者数)	(17,860)	(17,185)	(35,045)
(うち期日前投票者数)	(8,479)	(10,903)	(19,382)
(うち不在者投票者数)	(94)	(145)	(239)
投票率	33.12 %	34.09 %	33.61 %

市議会議員補欠選挙投票結果

区 分	男	女	計
当日有権者数	79,808 人	82,818 人	162,626 人
投票者数	26,401	28,201	54,602
(うち当日投票所投票者数)	(17,844)	(17,166)	(35,010)
(うち期日前投票者数)	(8,463)	(10,890)	(19,353)
(うち不在者投票者数)	(94)	(145)	(239)
投票率	33.08 %	34.05 %	33.58 %

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 1. 統計調査総務費

統計調査に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 統計調査総務事業 [情報管理課] 269,860円
 2. 地籍調査事業 [土木管理課] 7,617,800円

1. 統計調査総務事業 [情報管理課] 269,860円

統計調査に係る研修会・会議に出席した。

- ・千葉県市町村統計主管課長会議 (千葉県) ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ・地方統計職員業務研修 (千葉県)
- ・千葉県京葉ブロック統計研究会 (千葉市)

2. 地籍調査事業 [土木管理課] 7,617,800円

道路境界を確定し、道路境界確定図を作成した。

区 分	件 名	金 額
委託料	道路台帳整備 (地籍調査関連) 事業業務委託	7,590,000 円
負担金	千葉県国土調査推進協議会会費	19,000

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 2. 委託統計調査費

国の基幹統計調査及び県の統計調査の実施等に要した経費である。

1. 委託統計調査事業 [情報管理課] 3,355,175円

1. 委託統計調査事業 [情報管理課] 3,355,175円

国・県からの委託に基づく各種統計調査をはじめとする事業を実施した。

基幹統計調査等一覧

調 査 名	所 管	調 査 日	対 象 等
学校基本調査	文部科学省	5月1日	幼稚園16園, 幼保連携型認定こども園2園, 小学校22校, 中学校13校, 専修学校2校
経済センサス調査区管理	総務省	令和3年6月1日	171調査区
令和3年経済センサス-活動調査	総務省及び経済産業省	令和3年6月1日	6,800事業所
千葉県毎月常住人口調査	千葉県	毎月末日	
千葉県年齢別・町丁字別人口調査	千葉県	4月1日	
統計調査員確保対策事業	総務省	年 間	調査員登録数169人

- (款) 2. 総務費
- (項) 6. 監査委員費
- (目) 1. 監査委員費

監査委員が行う監査，検査及び審査に要した経費である。

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 3,165,172円

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 3,165,172円

地方自治法及び地方公営企業法等に基づき，監査，検査及び審査を実施した。

監 査	定期監査・行政監査	<ul style="list-style-type: none"> ・企画部 ・総務部 ・財務部 ・健康福祉部 ・子ども部 ・経済環境部 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市整備部 ・会計課 ・議会事務局 ・選挙管理委員会事務局 ・監査委員事務局 ・農業委員会事務局 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会 ・消防本部・署 ・上下水道局 <p style="text-align: right;">以上15部局等実施</p>
	財政援助団体等監査	・【補助金】旧公益財団法人八千代市文化・スポーツ振興財団		
	住民監査請求	・ 1 件		
	例月出納検査	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月 1 回実施 ・歳計現金（一般会計・特別会計），歳入歳出外現金，一時借入金，基金現金，水道事業会計，公共下水道事業会計 		
	決算審査	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計，特別会計，運用基金 ・公営企業会計（水道事業会計，公共下水道事業会計） 		
	健全化判断比率等審査	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率 ・資金不足比率 		

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 1. 社会福祉総務費

社会福祉協議会運営補助、福祉センターの運営及び維持管理、生活困窮者自立支援並びに国民健康保険事業特別会計への繰出金等に要した経費である。

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕	91,561,181円
2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕	44,996,583円
3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕	1,545,062円
4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕	17,669,113円
5. 地域人権啓発活動活性化事業〔健康福祉課〕	621,661円
6. 災害被災者対策事業〔健康福祉課〕	709,030円
7. 生活困窮者自立支援事業〔健康福祉課〕	32,947,847円
8. 中国残留邦人等自立支援事業〔健康福祉課〕	5,295,405円
9. 地域共生社会構築事業〔健康福祉課〕	91,500円
10. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕	1,231,723,169円

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕 91,561,181円

八千代市社会福祉協議会の運営費を補助し、行政施策とともに住民相互の参加型福祉社会づくりの推進に寄与した。

補助金の内訳

区 分	交付額
社会福祉協議会事務局等運営補助金	81,577,496円
民生委員児童委員協議会運営補助金	9,649,685
保護司活動費補助金	184,000
戦没者遺族会運営補助金	150,000
計	91,561,181

2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕 44,996,583円

福祉センターの管理及び運営について、八千代市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

- ・福祉センター管理運営業務委託 44,789,097円

利用状況

区 分		利用人数	月平均
老人福祉センター	サークル	9,546人	796人
	老人関係団体	865	72
	個人	17,993	1,499
	小 計	28,404	2,367
地域福祉センター	社会福祉協議会	11,374	948
	身障者福祉会	1,741	145
	その他	12,545	1,045
	小 計	25,660	2,138
計		54,064	4,505

3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕 1,545,062円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- ・非常電源蓄電池交換修繕 157,300円
- ・非常用照明器具修繕 864,600円

4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕

17,669,113円

- (1) 地域福祉団体等バスの運行
 社会福祉事業を行う福祉団体等及びふれあいプラザを利用する団体に対し、車両運行業務を民間事業者に委託した「地域福祉団体等バス」の貸出しを行い、福祉の増進を図った。

利用状況

区 分	利用件数	利用人数
福祉団体等利用分	3 件	58 人
ふれあいプラザ団体利用分	44	1,007
計	47	1,065

- (2) 戦没者追悼式（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
- (3) 民生委員推せん会
 欠員に伴い、民生委員・児童委員候補者の審議を行い県に対し推薦した。
 ・委員数 12人
 ・開催日 第1回 5月10日（出席委員 12人）
 候補者 2人（欠員分）
 ・開催日 第2回 9月22日（出席委員 12人）
 候補者 2人（欠員分）
- (4) 第71回「社会を明るくする運動」
 保護司会、更生保護女性会と協力し、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深めるため、講演会等を開催していたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により保護司会会員及び関係者のみを参加者とした講演会を開催し「社会を明るくする運動」の啓発に努めた。
- (5) 八千代市社会福祉協議会支会補助金
 八千代市社会福祉協議会支会が行う「子どもの見守り活動」、「健康増進活動」、「世代間交流活動」等の地域における社会福祉の推進を図る事業に対して補助金を交付した。
 ・支会数 21 ・補助金額 1,470,000円

5. 地域人権啓発活動活性化事業〔健康福祉課〕

621,661円

「人権の花運動」として、八千代市、船橋市の小学生にチューリップの球根を贈呈し、花を育てることにより生命の尊さを実感してもらうことと合わせ、人権擁護委員及び担当教諭が人権教育を行い、児童の人権意識の高揚を図った。（原則、八千代市・船橋市で隔年実施となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年度事業の一部延期に伴い、令和2年度・3年度とも八千代市において一部事業を実施した。）

- ・実施校数 八千代市内小学校3校 船橋市内小学校10校
- ・参加児童数 1,204名

6. 災害被災者対策事業〔健康福祉課〕

709,030円

災害を被った市民に対し、見舞金を支給した。

支給状況

区 分	単価	件数	支給金額
全焼・全壊	50,000 円	3 件	150,000 円
半焼・半壊	25,000	1	25,000
部分焼	15,000	2	30,000
死亡	50,000		
1か月以上の入院を要する負傷	10,000		
床上浸水	25,000		
消火作業による冠水	15,000		
計		6	205,000

7. 生活困窮者自立支援事業〔健康福祉課〕

32,947,847円

就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者を対象に、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給及びその他の生活困窮者に対する自立の支援に関する事業を実施することにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに、その自立に向けて、アセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、地域の関係機関のネットワークづくりを行った。

・相談支援等実績

相談件数	プラン作成件数	法に基づく事業等利用件数		
		住居確保給付金	家計改善支援事業	就労準備支援事業
1,156 件	43 件	件	15 件	5 件

・生活困窮者自立支援事業自立相談支援業務委託 14,533,335円

(2) 住居確保給付金の支給

離職者等であって、所得等が一定水準以下の者に対し、有期で家賃相当額を給付した。

区 分	支出額	延べ件数	実人数
住居確保給付金	9,153,200 円	221 件	66 人

(3) 家計改善支援事業

失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対し、公的制度の利用支援、家計表の作成等の家計に関するきめの細かい相談支援を行うとともに、必要に応じ資金の貸付のあっせん等を実施した。

・生活困窮者自立支援事業家計改善支援業務委託 6,067,958円

(4) 就労準備支援事業

複合的な課題があり生活リズムが乱れている、社会との関わりに不安を抱えている生活困窮者等に対し、日常生活の改善、一般就労に向けた準備を計画的に実施した。

・生活困窮者自立支援事業就労準備支援業務委託 3,016,198円

(5) 子どもの学習支援事業

生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を実施した。

・開催回数 延べ78回 参加人数 33人(延べ332人)

8. 中国残留邦人等自立支援事業〔健康福祉課〕

5,295,405円

中国残留邦人等が置かれている厳しい生活状況を鑑み、生活の安定化を図るため、支援給付を行った。

支援給付の状況

区 分	支出額	構成比率
生活支援給付	2,535,052 円	48.0 %
住宅支援給付	525,600	9.9
医療支援給付	2,053,820	38.9
介護支援給付	170,819	3.2
出産支援給付		
生業支援給付		
葬祭支援給付		
計	5,285,291	100.0

※ 令和3年度末時点支援世帯数及び支援人員 2世帯, 4人

9. 地域共生社会構築事業〔健康福祉課〕

91,500円

地域共生社会の実現に向けた地域福祉計画を推進していくため、計画の冊子や概要版、パンフレットの配布を行い、周知・啓発を図った。また、本計画の19項目の施策の方向性について、市役所各部署の取組状況及び今後の課題の抽出を行った。

地域福祉計画策定・推進支援事業

・地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定・推進協議会 委員数 13人 開催回数 1回（書面開催）

10. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕

1,231,723,169円

国民健康保険法に基づく法的負担金等を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
保険基盤安定	896,428,943 円
職員給与費等	258,916,560
出産育児一時金	34,042,666
財政安定化支援事業	42,335,000
計	1,231,723,169

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 2. 障害者福祉費

障害(児)者の援護・自立支援及び障害者福祉センターの運営管理に要した経費である。

1. 障害者成年後見制度利用支援事業	〔健康福祉課〕	13,204,339円
2. 障害者自立支援総務事業	〔障害者支援課〕	11,397,605円
3. 障害者自立支援事業	〔障害者支援課〕	2,925,880,735円
4. 障害者援護事業	〔障害者支援課〕	583,319,663円
5. 障害者福祉センター運営管理事業	〔障害者支援課〕	2,043,829円

1. 障害者成年後見制度利用支援事業 〔健康福祉課〕 13,204,339円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり、親族による請求も期待ができない等の障害者の審判請求(市長申立て)に係る相談支援を行うとともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。また、成年後見制度に係る相談支援等を行った。

- (1) 市長申立て及び報酬助成
- ・市長申立て件数 1件
 - ・市長申立てに要した額 4,741円
 - ・成年後見人等報酬助成件数 4件
 - ・成年後見人等報酬助成額 895,000円
- (2) 成年後見事業相談支援
- ・成年後見事業相談支援等業務委託 12,304,598円
 - ・相談支援件数等 161人(延べ309件)

2. 障害者自立支援総務事業 〔障害者支援課〕 11,397,605円

- (1) 障害者介護給付費等審査会の開催
 障害者介護給付に伴う障害支援区分に係る審査及び判定を行った。
 ・開催回数 12回 ・委員数 10人 ・委員報酬 27,500円×58人 1,595,000円
- (2) 障害者自立支援協議会の開催
 ・開催回数 1回 ・委員数 23人 ・報償費 6,000円×15人 90,000円
- (3) 障害者差別解消支援地域協議会の開催(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
- (4) 医療的ケア児支援協議会の開催(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

3. 障害者自立支援事業〔障害者支援課〕

2,925,880,735円

(1) 地域活動支援センター I 型事業

障害者の日常生活の支援、地域との交流、相談等を行い、障害者等の地域生活の支援の促進を図った。

- ・委託先 社会福祉法人栄寿会
- ・委託料 18,640,773円
- ・利用登録者 80人
- ・利用延べ人数 9,235人

(2) 手話通訳者設置事業

聴覚障害者の生活相談やコミュニケーションの円滑化を図るため、常勤の手話通訳者を設置し、聴覚障害者からの相談に対応するとともに、必要に応じて手話通訳を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 10,421,711円
- ・手話通訳者 常勤職員 2人
- ・通訳件数 601件
- ・ファックス、メール回答件数 5,395件

(3) 手話通訳者派遣業務

手話通訳等を必要とする聴覚障害者に手話通訳を派遣し、聴覚障害者の社会参加の促進を図った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 3,723,840円
- ・派遣登録者 18人
- ・派遣件数 651件

(4) 生活支援・地域福祉推進事業

身体障害者の更生のための相談及び地域福祉推進のための事業を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 15,289,000円
- ・内容 身体障害者及び市民を対象とした講座の開催や身体障害者の更生相談等
受講者 312人（延べ人数） 相談件数 73件

(5) 身体障害者スポーツ大会の運営等（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(6) 障害福祉サービス費等

障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要なサービスを実施し、費用の一部を給付した。

- ・介護給付費 実人数 2,282人
うち高額サービス 16人
給付額 2,472,555,648円

(7) 自立支援医療費（更生医療・育成医療・療養介護医療）

障害者（または障害児）がその身体の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療費の一部を給付した。

- ・更生医療 レセプト件数 4,885件 給付額 249,665,707円
- ・育成医療 レセプト件数 50件 給付額 1,633,827円
- ・療養介護医療 レセプト件数 73件 給付額 4,607,389円

(8) 補装具費

障害者の日常生活の向上を図ることを目的とし、補装具の費用の一部を給付した。

- ・新規交付 186件 23,083,323円
- ・修理 95件 5,102,509円

(9) 地域生活支援事業費

地域において障害者の自立した日常生活又は社会参加を支援するため、地域生活支援事業を実施し、費用の一部を給付した。

・日常生活用具	3,743件	41,129,620円
・移動支援	60人(実人数)	9,537,408円
・訪問入浴サービス	10人(実人数)	4,787,920円
・日中一時支援	231人(実人数)	57,734,696円
・その他		360,000円
	計	113,549,644円

(10) 地域活動支援センター運営補助金

障害者の自立及び社会参加の促進を図るため、地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し補助金を交付した。

・対象事業者 NPO法人すずらん外2団体 ・利用人数 19人 ・補助金額 6,132,000円

(11) 知的障害者生活ホーム運営補助金

知的障害者の自立及び社会参加の促進を図るため、生活ホームを運営する事業者に対し補助金を交付した。

・対象事業者 生活ホーム生活館 ・利用人数 1人 ・補助金額 876,000円

4. 障害者援護事業 [障害者支援課]

583,319,663円

(1) 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会運営費補助金

社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会へ運営費補助を行い、身体障害者の社会参加及び自立更生を促進した。

法人実施事業	法人事業費	補助金額
第2種社会福祉事業及び附帯的公益事業	29,751,965円	11,501,000円

(2) 重度心身障害者医療費助成金

重度の心身障害者の福祉増進を図るため、重度の心身障害者の医療費の一部(保険診療内の自己負担額相当額)を助成した。

保険種別	件数	助成金額
国民健康保険	20,369件	133,443,831円
社会保険	13,685	91,775,644
後期高齢者医療制度	21,264	70,389,536
計	55,318	295,609,011

(3) 難病者援護金

指定疾病(338疾病)に罹病し療養している者に対し、援護金を給付した。

- ・援護金の額 入院療養者 月額5,000円
通院療養者 月額2,500円
- ・支給人数 953人
- ・支給総額 16,572,500円

(4) 障害者グループホーム等入居者家賃助成金

障害者の社会的自立の促進を図るため、グループホーム等に入居する障害者が負担する家賃の半額(上限月額20,000円)を助成した。

・助成人数 95人 ・助成金額 15,009,995円

(5) 特別障害者手当等給付費

重度障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、福祉手当を給付した。

区分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
特別障害者手当	27,350円	158人	1,899月	51,937,650円
障害児福祉手当	14,880	113	1,285	19,120,800
経過的措施分	14,880	2	24	357,120
計			3,208	71,415,570

※ 対象者数は令和3年度末現在

(6) 重度心身障害者福祉手当

重度心身障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～中度	2,500円	3,348人	39,520月	98,800,000円
身体4級	1,500	1,232	14,382	21,573,000
計			53,902	120,373,000

※ 対象者数は令和3年度末現在

(7) 心身障害児童福祉手当

心身障害児の生活の安定に寄与することを目的とし、心身障害児童福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～軽度	2,500円	474人	5,572月	13,930,000円
身体4級	1,500	9	94	141,000
計			5,666	14,071,000

※ 対象者数は令和3年度末現在

(8) 重度心身障害者介護手当

在宅の18歳以上の重度心身障害者を常時介護している者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者介護手当を給付した。

- ・対象者 居宅で6か月以上の寝たきりの身体障害者を介護している者
18歳以上の療育手帳（重度）所持者の保護者
- ※ 特別障害者手当等受給者、介護保険サービス利用者を除く

手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
6,150円	137人	1,578月	9,704,700円

※ 対象者数は令和3年度末現在

(9) 障害者グループホーム運営補助金

障害者の地域における生活の支援を図るため、障害者グループホームを運営する団体に対し補助金を交付した。

- ・対象団体 社会福祉法人あひるの会外21団体
- ・利用人数 42人
- ・補助金額 10,227,782円

(10) 精神障害者医療費助成金

精神障害のために入院療養している者の低所得世帯の保護者に対し、経済的負担を軽減するため医療費の自己負担額の1/4（上限月額10,000円）を助成した。

- ・助成対象者 6人
- ・助成金額 418,142円

(11) 障害者等タクシー利用助成

心身に障害のある人の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数		助成金額
		(500円)	(450円)	
1,655人	1,789冊	20,435枚	164	10,291,300円

5. 障害者福祉センター運営管理事業〔障害者支援課〕

2,043,829円

障害者の自立及び社会参加を支援し、障害者の福祉の増進を図るため、障害者団体等の活動の場、並びに障害のある人及びその家族の交流の場である障害者福祉センターの運営管理を行った。

- ・利用件数 245件
- ・利用人数 1,821人

(款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 3. 老人福祉費

高齢者の生きがい対策、在宅福祉サービス、施設入所措置、介護予防支援事業等に要した経費である。

1. 老人福祉総務事業〔長寿支援課〕	933,839円
2. 老人福祉措置事業〔長寿支援課〕	75,667,815円
3. 生きがい対策事業〔長寿支援課〕	26,999,835円
4. 在宅福祉サービス事業〔長寿支援課〕	39,271,192円
5. 介護予防支援事業〔長寿支援課〕	5,198,439円
6. 四市複合事務組合三山園運営事業〔長寿支援課〕	37,031,000円
7. 介護人材確保事業〔長寿支援課〕	352,000円
8. 地域密着型施設事業〔長寿支援課〕	17,115,000円
9. 介護保険事業特別会計繰出金〔長寿支援課〕	2,146,726,980円
10. 後期高齢者医療療養給付費負担金〔国保年金課〕	1,614,686,000円
11. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金〔国保年金課〕	66,894,953円
12. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕	6,401,524円
13. 後期高齢者医療特別会計繰出金〔国保年金課〕	401,560,029円

1. 老人福祉総務事業〔長寿支援課〕 933,839円

高齢者福祉施策に係る総括的な事務を行った。

2. 老人福祉措置事業〔長寿支援課〕 75,667,815円

居宅において介護や養護を受けることが困難な高齢者等に対し、養護老人ホーム等施設への入所措置を講じた。

前年度末措置数	措置開始件数	措置廃止件数	年度末措置数	措置費	費用徴収金額
34 件	4 件	8 件	30 件	75,633,015 円	13,331,243 円

3. 生きがい対策事業〔長寿支援課〕 26,999,835円

高齢者の生きがいを充実させるため、ふれあい大学校の運営、老人クラブ活動の充実・促進及び就業機会の確保等、各種事業を実施した。

(1) ふれあい大学校

教養を高め、仲間づくりを図り、生涯にわたって充実した生活を営める社会環境の変化に順応する能力を再開発する学習の場を提供するために実施した。

生徒数		実施日	事業費
一般教養	健康福祉	19 日	295,952 円
35 人	31 人		

(2) 老人クラブ運営費補助金

老人クラブ活動の充実と促進を図るため、単位クラブ及び長寿会連合会に対し補助金を交付した。

区分	加入対象者数 (60歳以上)	クラブ数	会員数 (年度末)	加入率	補助金額
単位クラブ	61,054 人	46 クラブ	2,451 人	4.0 %	3,546,629 円
長寿会連合会		1 団体			2,780,800
計					6,327,429

(3) シルバー人材センター運営費補助金

高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、就労機会の増大と高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とする八千代市シルバー人材センターに対し、補助金を交付した。

会員数	補助金額	センター事業費	センター収益	就業率	一人一日当たり 平均配分額
568 人	16,826,000 円	289,766,127 円	255,677,520 円	82.4 %	3,960 円

(4) 高齢者運転免許証自主返納支援

高齢者の運転免許証の自主返納の促進を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊20枚）	利用枚数		助成金額
557 人	557 冊	(500円)	6,007 枚	3,003,950 円
		(450円)	1	

4. 在宅福祉サービス事業 [長寿支援課]

39,271,192円

(1) ねたきり老人福祉手当

居宅において、6か月以上寝たきりの状態にある65歳以上の高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
19 人	141 月	2,500 円	352,500 円

(2) 在宅重度認知症高齢者手当

居宅において同居の家族から常時介護を受けている65歳以上の重度認知症高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
9 人	77 月	6,500 円	500,500 円

(3) ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費

ひとり暮らしの高齢者の日常生活の便宜を図るため、福祉電話等の日常生活用具を給付又は貸与した。

・給付費 126,583円

区分	福祉電話	電磁調理器	火災警報器	自動消火器	計
件数	件	6 件	1 件	1 件	8 件

(4) ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業

ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯に対し、急病等の緊急事態発生時に速やかな対応がなされることにより、日々を安心して暮らしていけるよう、緊急通報装置を設置した。

既設台数	新規設置台数	廃止台数	年度末設置台数	委託金額
855 台	223 台	121 台	957 台	17,962,891 円

(5) 高齢者等配食サービス費助成

調理が困難なひとり暮らしの高齢者等に対し、夕食を配達するとともに安否確認を実施した。

・助成件数 55,686件 ・助成金額 5,568,600円

(6) はいかい高齢者家族支援サービス事業

はいかいのある高齢者を在宅で介護する家族に対し、はいかい高齢者の早期発見と安全確保及び介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため、探索サービスを提供した。

利用実人数	利用延べ月数	委託金額
11 人	153 月	336,600 円

(7) 障害者等タクシー利用助成

移動困難である高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数		助成金額
445 人	473 冊	(500円)	5,191 枚	2,595,950 円
		(450円)	1	

(8) 公共交通機関利用困難高齢者外出支援助成

自宅から鉄道駅やバス停まで一定以上離れている区域に居住する高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数	助成金額
434 人	434 冊	(500円) 7,033 枚	3,516,950 円
		(450円) 1	

(9) 介護用品購入費助成事業

在宅の寝たきり高齢者に対し、紙おむつ等の介護用品購入費の一部を助成した。

・助成件数 1,635件 ・助成金額 8,078,848円

5. 介護予防支援事業〔長寿支援課〕

5,198,439円

市直営である大和田地域包括支援センターが、大和田地域に居住する要支援者に対し、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを実施した。また、業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託した。

介護予防支援等給付管理実績（令和3年4月から令和4年3月審査分）

区分	初回	継続	委託連携
介護予防支援	38 件	1,326 件	3 件
介護予防ケアマネジメント	58	1,376	3

6. 四市複合事務組合三山園運営事業〔長寿支援課〕

37,031,000円

特別養護老人ホーム「三山園」を運営する四市複合事務組合に対し、運営管理費等に係る分賦金を支出した。

年度末現在入所者数	分賦金の額	負担割合
15(89) 人	37,031,000 円	20.4 %

※ 入所者数欄の（ ）内は、他市を含めた全体の入所者数

※ 入所定員は100名

7. 介護人材確保事業〔長寿支援課〕

352,000円

介護職員初任者研修に要する経費に対し、補助金を交付した。

・補助人数 10人 ・補助金額 352,000円

8. 地域密着型施設事業〔長寿支援課〕

17,115,000円

(1) 公的介護施設等を整備する事業者を評価するため、公的介護施設等整備事業者評価委員会を開催した。

(2) 認知症高齢者グループホーム等防災改修等整備支援事業補助金（繰越明許費）

地域密着型サービス施設等を運営する事業者が非常用自家発電設備設置に要する費用に対し、補助金を交付した。

・補助件数 1 法人（2 事業所） ・補助金額 17,087,000円

9. 介護保険事業特別会計繰出金〔長寿支援課〕

2,146,726,980円

介護保険法に基づく保険給付等の法定負担経費及び事業実施経費を特別会計に繰り出した。

区分	繰出金額
介護給付費	1,574,786,000 円
地域支援事業	106,714,000
低所得者保険料軽減	159,726,980
職員給与費等	214,697,000
事務費	90,803,000
合計	2,146,726,980

10. 後期高齢者医療療養給付費負担金 [国保年金課] 1,614,686,000円

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の保険給付費等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 1,614,686,000円

11. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 [国保年金課] 66,894,953円

千葉県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合の事務の執行等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 66,894,953円

12. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 6,401,524円

後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進に寄与するため、後期高齢者健康診査の内容を含む人間ドックを受検した場合に検査費用の一部を助成し、利用者負担の軽減を図った。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
489 人	24 人	513 人

13. 後期高齢者医療特別会計繰出金 [国保年金課] 401,560,029円

後期高齢者医療に係る事務実施経費及び後期高齢者医療保険基盤安定制度の負担金を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
事務費	45,911,502 円
保険基盤安定	355,648,527
合 計	401,560,029

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 4. 社会福祉施設費

市民の健康増進等を目的とした、ふれあいプラザの運営及び維持管理に要した経費である。

1. ふれあいプラザ運営管理事業	〔健康福祉課〕	184,791,200円
2. ふれあいプラザ維持管理事業	〔健康福祉課〕	3,951,588円

1. ふれあいプラザ運営管理事業 〔健康福祉課〕 184,791,200円

ふれあいプラザの管理及び運営について、八千代未来創造グループを指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

・ふれあいプラザ管理運営業務委託 184,791,200円

施設利用状況

施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均
温水プール	36,510人	120人	大広間	3,765人	12人	福祉集会室	300人	1人
浴室	39,228	128	アスレチック室	14,831	49	料理講習室	28	
スポーツ室	3,907	13	娯楽室	1,241	4	広場・医務室	51	
体育室	6,660	22	会議室・自習室	7,679	25	図書ラウンジ・談話ホール	3,930	13
※ 開館日数 305日						計	118,130	387

市内・市外利用内訳

区分	利用人数	うち有料施設利用人数	使用料
市内利用者	102,961人	77,696人	10,888,008円
市外利用者	15,169	12,374	3,702,510
計	118,130	90,070	14,590,518

送迎バス運行状況

コース	運行日	延べ利用人数
① 勝田台	毎日	19,705人
② 八千代中央・大和田・市役所	火・金	3,737
③ 八千代台・高津団地	水・土	4,503
④ 米本団地・村上団地	木	385
⑤ 村上・米本・保品・下高野・上高野	金	18
⑥ 平戸・島田台・麦丸	木	105
⑦ 睦・緑が丘	日	1,196
計		29,649

2. ふれあいプラザ維持管理事業 〔健康福祉課〕 3,951,588円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- ・吸収冷温水機漏洩調査委託 1,105,720円
- ・吸収冷温水機漏洩修繕 654,368円

- (款) 3. 民生費
- (項) 1. 社会福祉費
- (目) 5. 国民年金費

国民年金事業のうち第1号被保険者に係る適用、免除、給付の受理の事務処理に要した経費である。

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課] 4,526,350円

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課] 4,526,350円

- (1) 被保険者の状況
国民年金被保険者の資格の得喪及び異動に係る事務を行った。
 - ・第1号被保険者数 21,501人 (任意加入者344人を含む)
 - ・資格の得喪の届出の受理件数 6,687件
- (2) 保険料免除等の状況
保険料の納付が困難な被保険者に対して、国民年金保険料免除・納付猶予申請等の受理に係る事務を行った。
 - ・申請受理件数 3,507件
- (3) 年金給付請求の状況
老齢基礎年金等の裁定請求等の受理に係る事務を行った。
 - ・裁定請求等受理件数 171件
- (4) 年金生活者支援給付金請求の状況
年金裁定請求時における年金生活者支援給付金請求の受理に係る事務を行った。
 - ・請求受理件数 88件

- (款) 3. 民生費
- (項) 1. 社会福祉費
- (目) 6. 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給費

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、就労による自立を図るために要した経費である。

1. 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 [健康福祉課] 10,421,768円

1. 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 [健康福祉課] 10,421,768円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、特例貸付を利用できない生活に困窮する世帯に対し、就労による自立を図るため、支援金を支給した。

区分	支出額	延べ件数	実人数
自立支援金	9,940,000円	122件	40人

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 7. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付に要した経費である。

1. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 [健康福祉課] 1,370,308,841円

1. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 [健康福祉課] 1,370,308,841円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給した。

支給状況

支給区分	支給世帯数	支給額 (1世帯10万円)
非課税世帯プッシュ型	12,997 世帯	1,299,700,000 円
非課税世帯申請分	297	29,700,000
家計急変世帯申請分	73	7,300,000
計	13,367	1,336,700,000

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 1. 児童福祉総務費

子ども施策の総合的な事務、子ども・子育て支援事業計画の推進、放課後子ども教室、子ども支援センターすてっぷ21、ファミリー・サポート・センター、子ども相談センターの運営、新生児新型コロナウイルス感染予防助成及び新生児特別定額給付金の給付に要した経費である。

1. 子ども企画事業 [子育て支援課] 3,155,969円
2. 放課後子ども教室推進事業 [子育て支援課] 2,244,986円
3. 子ども保育総務事業 [子ども保育課] 10,701,113円
4. すてっぷ21事業 [子ども保育課] 1,972,089円
5. ファミリー・サポート・センター運営事業 [子ども保育課] 937,231円
6. 子ども福祉総務事業 [子ども福祉課] 1,936,583円
7. 子ども相談センター事業 [子ども福祉課] 1,091,998円
8. 新生児新型コロナウイルス感染予防助成事業 [子ども福祉課] 12,900,000円
9. 新生児特別定額給付金給付事業 [子ども福祉課] 18,200,000円

1. 子ども企画事業 [子育て支援課] 3,155,969円

(1) 八千代市子ども・子育て会議

特定教育・保育施設の利用定員の設定、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議するため、子ども・子育て会議を開催した。

- ・委員数 15人
- ・開催日 第1回 8月3日から9月27日(書面開催)
第2回 2月4日から3月3日(書面開催)

(2) 移動式授乳室設置

授乳・おむつ替えの場として、個室空間を提供することで、新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、子育て世帯の外出支援を目的として、移動式授乳室を設置した。

- ・備品購入費 2,970,000円
- ・設置場所 保健センター

2. 放課後子ども教室推進事業 [子育て支援課]

2,244,986円

小学校の余裕教室等を活用することにより、放課後に子どもたちが安全で安心して活動できる居場所を確保し、地域の人々の参画を得て様々な体験・交流活動を実施した。

また、新たに村上・勝田台・新木戸小学校で開催した。

開催場所	開催日数	利用延べ人数
村上北小学校	77 日	1,609 人
八千代台西小学校	84	1,792
西高津小学校	80	1,731
勝田台南小学校	88	1,236
米本小学校	81	1,003
南高津小学校	76	948
村上小学校	47	587
勝田台小学校	63	999
新木戸小学校	62	1,324

3. 子ども保育総務事業 [子ども保育課]

10,701,113円

- (1) 子育て支援の推進に係る総括的な事務を行った。
 - ・ 保育園等の入園案内及び入園に係る諸用紙の印刷等
- (2) 幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用費を給付した。
 - ・ 認可外保育施設、幼稚園における預かり保育、一時預かりなどの利用費を補助

施設等利用給付認定者数（令和4年3月末日現在）

区分	人数
新1号認定	1,882 人
新2号認定	446
新3号認定	3

施設等利用費の種類	支給延べ件数	支給額
預かり保育料(幼稚園及び認定こども園)	217 件	940,750 円
認可外保育施設	196	6,771,530
その他(一時預かり, 病児保育, ファミリー・サポート・センター)	12	114,040
計	425	7,826,320

※ サービスの重複利用可能

4. すてっぷ2 1 事業 [子ども保育課]

1,972,089円

(1) 子どもの自発的な遊びの場を提供するとともに、子育てについての相談や情報提供・親学習支援等を行い、保護者の育児不安の軽減等に努めた。

- ・遊びと交流の広場
いつでもだれでも自由に遊べる交流の場の提供
- ・子育てしやすいまちづくり
地域情報交換会等を開催し、市民や関係機関と子育て支援についての情報交換を行い、ネットワーク化を図った。
- ・妊娠期から出産、乳幼児期までの切れ目のない支援の提供
母子健康手帳交付、マタニティ広場の開催、4か月児・10か月児赤ちゃん広場の開催等
- ・次の親になる世代に向けての支援
ジュニア・なかよしボランティアとして、遊びと交流の広場で小さい子と遊び、触れ合う場の提供

事業名	すてっぷ2 1 勝田台		すてっぷ2 1 大和田	
	開催回数	利用延べ人数	開催回数	利用延べ人数
遊びと交流の広場	272 回	3,321 人	289 回	5,861 人
4か月児赤ちゃん広場	22	103	29	308
10か月児赤ちゃん広場				

- ※ 利用延べ人数について、遊びと交流の広場は子どもとその保護者等の人数、赤ちゃん広場は子どもの人数
- ※ すてっぷ2 1 勝田台の遊びと交流の広場は、出前開催26回、利用延べ人数66人を含む
- ※ すてっぷ2 1 大和田の遊びと交流の広場は、赤ちゃんルーム開催46回、利用延べ人数300人含む
- ※ 4か月児赤ちゃん広場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年4月、令和4年2月及び3月は中止
- ※ 10か月児赤ちゃん広場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

事業名	市内全域対象	
	開催回数	利用延べ人数
マタニティ広場	回	人

- ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

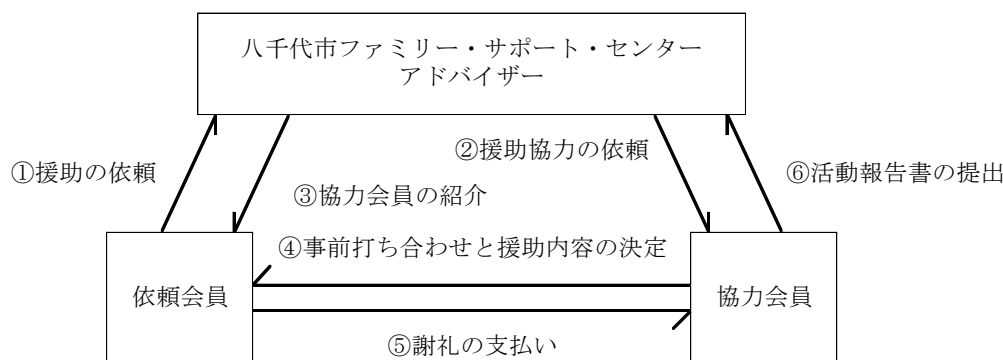
- ・子育てに関する情報の提供
妊娠期から乳幼児期までの子育てに関する情報をまとめた「やちよ子育てハンドブック」を12,000部発行し、関係部署、支所、地域子育て支援センター、子ども支援センター、総合案内所、保健センターにて配布を行った。

5. ファミリー・サポート・センター運営事業 [子ども保育課]

937,231円

仕事と育児の両立支援等のため、地域の中に会員組織を結成し、安心して働き、子育てできる環境を整備した。

- ・令和3年度末会員数 1,020人（協力会員 86人 依頼会員 915人 両方会員 19人）
- ・活動件数 1,443件
- ・利用家庭数 93件



6. 子ども福祉総務事業 [子ども福祉課] 1,936,583円

子どもの福祉並びに母子（父子）家庭及び寡婦等の福祉の向上に係る総括的な事務を行った。

7. 子ども相談センター事業 [子ども福祉課] 1,091,998円

(1) 児童家庭相談

18歳未満の子どもとその家庭（妊産婦を含む）の総合相談窓口として、電話・面接・家庭訪問・グループワーク等による相談を受け、子どもの健全育成を支援した。

相談件数 (単位：件)

区分	虐待相談	一般相談									合計
		養護	保健	障害	非行	性格行動・適性	不登校	育児・しつけ	その他	小計	
新規	558	313	20	27	10	4	25	129	38	566	1,124
継続	399	132	9	12	5	2	7	9	9	185	584
実件数	957	445	29	39	15	6	32	138	47	751	1,708
延べ件数	38,912	11,415	215	808	161	89	421	760	148	14,017	52,929

(2) 八千代市要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が当該児童等に関する情報や考え方を共有し、適切な保護を図ることを目的に、八千代市要保護児童対策地域協議会を開催した。

- ・構成員 市の児童福祉等の担当部局，児童相談所，医療機関，警察署，幼稚園，学校等の36関係機関
- ・委員数 代表者委員 26人，実務者委員 43人
- ・開催回数 代表者会議 1回，実務者会議 3回（うち1回書面開催），進行管理連絡部会 11回，個別支援会議 17回

※ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言期間中の進行管理連絡部会1回は中止

(3) 八千代市子どもショートステイ事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、委託先施設が令和2年2月から受け入れを休止したため、本事業は休止している。

8. 新生児新型コロナウイルス感染予防助成事業 [子ども福祉課] 12,900,000円

新生児の新型コロナウイルス感染を防ぎ、母子の健康及び健やかな育児の推進を図るため、新生児の保護者に対し対象新生児1人につき10,000円の助成金を支給した。

- ・対象新生児数 1,290人
- ・助成金額 12,900,000円

9. 新生児特別定額給付金給付事業 [子ども福祉課] 18,200,000円

国の特別定額給付金の支給対象とはならなかった令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた新生児の保護者に対し、外出自粛等による子育ての負担の増加，収入の減少による生活への経済的な影響等の不安を軽減し，子どもの成長を支援するため，対象新生児1人につき100,000円の給付金を支給した。

- ・対象新生児数 182人
- ・給付金額 18,200,000円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 2. 児童措置費

障害児通所等支援及び児童手当の支給、母子生活支援施設、助産施設及び児童一時預かり施設への保護の実施等に要した経費である。

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕	866,380,273円
2. 児童一時預かり支援事業〔子ども保育課〕	24,050,874円
3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕	3,052,834,575円
4. 母子生活支援施設措置事業〔子ども福祉課〕	1,277,049円
5. 助産施設措置事業〔母子保健課〕	1,761,070円

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕 866,380,273円

障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適合訓練等のサービスを実施し、その費用の一部を給付した。

・実人数	906人
うち高額サービス利用者	13人
通所給付費	866,380,273円

2. 児童一時預かり支援事業〔子ども保育課〕 24,050,874円

(1) 病児・病後児保育事業

病児・病後児で、家庭で保育困難な児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延べ人数	254人	・施設数	1か所	・委託料	10,041,000円
---------	------	------	-----	------	-------------

(2) 児童一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延べ人数	3,314人	・施設数	6か所	・補助金額	14,009,874円
---------	--------	------	-----	-------	-------------

3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕 3,052,834,575円

中学校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給した。

(1) 児童手当

・支給月額	3歳未満	15,000円
	3歳以上～小学校修了前(第1子・第2子)	10,000円
	3歳以上～小学校修了前(第3子以降)	15,000円
	中学生	10,000円

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	40,862人	612,930,000円
3歳未満 非被用者	5,386	80,790,000
被用者小学校修了前	136,833	1,436,310,000
非被用者小学校修了前	20,222	216,770,000
中学生	52,265	522,650,000
計	255,568	2,869,450,000

(2) 特例給付

・支給月額	5,000円
-------	--------

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	2,788人	13,940,000円
3歳未満 非被用者	163	815,000
被用者小学校修了前	20,174	100,870,000
非被用者小学校修了前	1,009	5,045,000
中学生	11,640	58,200,000
計	35,774	178,870,000

4. 母子生活支援施設措置事業 [子ども福祉課] 1,277,049円

保護を必要とする母子を、母子生活支援施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

施設名	世帯数	人数	措置費
母子生活支援施設	1 (3) 世帯	2 (6) 人	1,277,049 円

※ () 内は延べ月数

5. 助産施設措置事業 [母子保健課] 1,761,070円

経済的理由により保護を必要とする母子を、助産施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

利用世帯数	利用人数	措置費
4 世帯	4 人	1,761,070 円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 3. 母子・父子福祉費

母子(父子)寡婦等福祉事業に要した経費である。

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 523,048,523円

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 523,048,523円

(1) 児童扶養手当

父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない子どもが養育されている家庭(ひとり親家庭等)に対し、手当を支給した。

区分	支給延べ件数(月平均)	支給金額
全部支給	6,108 人 (509 人)	/
一部支給	5,528 (461)	
計	11,636 (970)	

(2) ひとり親家庭等医療費等助成金

ひとり親家庭等に対し、医療費の自己負担額の一部を助成した。

・件数(支給延べ人数) 4,457件 ・助成金額 28,547,412円

(3) 母子家庭等自立支援給付金

① 高等職業訓練促進給付金

看護師等の養成機関で3年以上のカリキュラムを修業し、資格取得が見込まれるひとり親家庭の母親に対し、訓練促進費を給付した。

・件数(支給延べ人数) 42件 ・給付額 4,747,000円

② 高等職業訓練修了支援給付金

看護師等の養成機関におけるカリキュラムを修了したひとり親家庭の母親に対し、訓練修了支援給付金を給付した。

・件数 2件 ・給付額 100,000円

③ 自立支援教育訓練給付金

雇用保険制度の教育訓練給付指定講座を受講し、修了したひとり親家庭の母親又は父親に対し、受講料の一部を給付した。

・件数 5件 ・給付額 313,922円

(4) ひとり親家庭等日常生活支援

ひとり親家庭の親が急に病気となった場合などに、家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育をはじめ、日常生活の支援を行った。

・利用人数 7人 ・支援員派遣延べ回数 293回 ・支援員謝金 458,520円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 4. 保育園費

公立保育園の運営及び維持管理並びに民間保育園の運営に要した経費である。

1. 保育園運営事業 [子ども保育課]	208,033,908円
2. 民間保育園運営事業 [子ども保育課]	4,289,153,688円
3. 保育園整備事業 [子ども保育課]	9,472,220円

1. 保育園運営事業 [子ども保育課] 208,033,908円

入園児童に対し養護と教育を目的とした保育を公立保育園8園で実施した。また、施設・設備の維持補修及び保育・給食・管理備品の整備等を行い、保育施設の維持管理に努めた。

さらに、在宅子育て支援の充実を図るため、市内を7圏域に分け、子ども支援センターすてっぷ21と、公立保育園に併設した地域子育て支援センターを拠点として、妊娠から出産、乳幼児期の切れ目のない支援、安心して子育てができる地域づくり、遊びと交流の場を提供した。

(1) 入園の状況

保育園別

保育園名	定員	入園人数	
		延べ人数	月平均
ゆりのき台保育園	170名	2,001人	166人
八千代台保育園	100	1,063	89
米本南保育園	90	619	52
八千代台西保育園	70	663	55
高津南保育園	120	1,186	99
八千代台南保育園	90	923	77
村上北保育園	120	1,302	109
睦北保育園	60	509	42
小計	820	8,266	689
管外委託(公立)		145	12
計	820	8,411	701

年齢別

区分	入園延べ人数
3歳児未満	3,363人
3歳児	1,538
4歳児以上	3,510
計	8,411

※ 管外委託児を含み管外受託児(59人)を除く

※ 年間延べ定員 9,840名(820名×12月)

入園率 84%(管外委託(公立)を除く)

(2) 施設の整備

区分	内容	事業費
公有財産購入費	緑が丘はぐみの杜保育園用地買収費償還金	2,341,934円

(3) 地域子育て支援センター及び子ども支援センターの利用状況

センター名	場 所	利用延べ人数
こあら	高津南保育園	1,630 人
あいあい	八千代台保育園	1,595
たんぼぼ	村上北保育園	654
計		3,879
子ども支援センターすてっぷ2 1 大和田		5,861
子ども支援センターすてっぷ2 1 勝田台		3,321

2. 民間保育園運営事業〔子ども保育課〕

4,289,153,688円

民間保育園等37園に対し、施設型給付費等の法定給付及び入所児童処遇向上等を目的とした運営費補助金を交付した。

(1) 入園の状況等

No.	施設名	区 分	定 員	入園人数		施設型給付費等	運営費補助金
				延べ人数	月平均		
1	新木戸保育園	保育所	150 名	1,704 人	142 人	130,395,070 円	22,291,068 円
2	勝田保育園	保育所	90	1,243	104	131,242,150	30,890,214
3	第二勝田保育園	保育所	120	1,687	141	164,035,760	52,043,376
4	茶々おおわだみなみ保育園	保育所	120	1,527	127	138,095,760	37,755,489
5	みつわなかよし保育園	保育所	120	1,547	129	134,231,920	38,496,248
6	明優保育園	保育所	90	1,239	103	128,785,340	44,909,605
7	大和田西保育園	保育所	120	1,609	134	141,082,960	49,521,664
8	村上南保育園	保育所	100	1,314	110	126,805,740	35,349,346
9	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	160	2,254	188	187,462,960	50,840,735
10	ベビーエンゼル保育園	保育所	28	343	29	69,271,150	7,942,796
11	まこと村上保育園	保育所	40	499	42	96,616,700	11,410,136
12	ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	37	447	37	87,570,180	7,620,285
13	ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	20	241	20	58,666,060	403,998
14	ソレイユナーサリー高津東	保育所	66	779	65	93,641,150	8,558,284
15	虹のこころ保育園	保育所	160	2,230	186	195,679,830	59,782,355
16	ソレイユナーサリー八千代台	保育所	90	860	72	91,292,550	20,589,470
17	八千代しらゆり保育園	保育所	90	982	82	91,924,760	14,377,378
18	AIAI NURSERY 八千代中央	保育所	60	677	56	86,230,520	7,141,110
19	AIAI NURSERY 八千代緑が丘	保育所	60	770	64	94,664,090	8,961,816
20	AIAI NURSERY 大和田	保育所	60	676	56	85,364,940	11,132,729
21	エーワン緑が丘保育園	保育所	54	642	54	100,818,810	13,698,014
22	緑が丘こひつじ保育園	保育所	60	736	61	94,927,590	9,798,650
23	緑が丘ひよこ保育園	保育所	60	649	54	82,481,910	19,143,327
24	マリヤこども園	認定こども園	100	1,120	93	96,516,860	16,478,000
25	若葉高津保育園	認定こども園	100	1,049	87	84,997,240	32,921,127
26	八千代わかば幼稚園	認定こども園	30	381	32	57,429,260	12,404,845
27	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	30	427	36	52,411,450	10,067,955
28	高津幼稚園	認定こども園	90	1,092	91	72,381,660	7,441,892
29	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	10	60	5	20,615,240	27,300
30	さくら第二幼稚園	認定こども園	35	410	34	36,287,380	7,150,729
31	米本幼稚園	認定こども園	20	190	16	29,142,500	351,630

No.	施設名	区 分	定 員	入園人数		施設型給付費等	運営費補助金
				延べ人数	月平均		
32	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	19名	216人	18人	43,228,170円	300,000円
33	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	19	191	16	36,313,140	300,000
34	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	19	221	18	42,000,810	300,000
35	クレヨンキッズ八千代緑が丘園	小規模保育事業所	18	206	17	37,052,650	225,017
36	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	19	213	17	38,133,800	300,000
37	ことり保育園勝田台園	小規模保育事業所	19	173	14	35,830,120	75,306
小計			2,483	30,604	2,550	3,293,628,180	651,001,894
管外委託（民間）				785	66	104,133,114	
計			2,483	31,389	2,616	3,397,761,294	651,001,894

年齢別の状況

区 分	入園延べ人数
3歳児未満	14,243人
3歳児	5,693
4歳児以上	11,453
計	31,389

※ 管外委託児を含み管外受託児（172人）を除く

- (2) 民間保育園施設整備資金借入金補助金
 ・補助件数 3件 ・補助金額 3,282,500円
- (3) 民間保育園施設整備資金借入金補助金（利子補給金）
 ・補助件数 3件 ・補助金額 646,000円

(4) 保育士処遇改善事業費補助金

保育士の確保及び離職防止を図ることを目的として、民間保育園等で勤務する保育士に対し月額30,000円の給与改善を実施した。

・補助件数 37件 ・補助金額 197,040,000円

交付実績

No.	施設名	区 分	補助金交付額	延べ対象人数 (4月～3月)
1	新木戸保育園	保育所	6,120,000 円	204 人
2	勝田保育園	保育所	6,450,000	215
3	第二勝田保育園	保育所	9,510,000	317
4	茶々おおわだみなみ保育園	保育所	8,670,000	289
5	みつわなかよし保育園	保育所	7,560,000	252
6	明優保育園	保育所	7,650,000	255
7	大和田西保育園	保育所	8,430,000	281
8	村上南保育園	保育所	7,770,000	259
9	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	10,920,000	364
10	ベビーエンゼル保育園	保育所	2,760,000	92
11	まこと村上保育園	保育所	5,730,000	191
12	ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	4,260,000	142
13	ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	1,770,000	59
14	ソレイユナーサリー高津東	保育所	5,460,000	182
15	虹のこころ保育園	保育所	11,010,000	367
16	ソレイユナーサリー八千代台	保育所	5,460,000	182
17	八千代しらゆり保育園	保育所	4,590,000	153
18	AIAI NURSERY 八千代中央	保育所	3,180,000	106
19	AIAI NURSERY 八千代緑が丘	保育所	4,230,000	141
20	AIAI NURSERY 大和田	保育所	4,320,000	144
21	エーワン緑が丘保育園	保育所	5,130,000	171
22	緑が丘こひつじ保育園	保育所	4,860,000	162
23	緑が丘ひよこ保育園	保育所	4,290,000	143
24	マリヤこども園	認定こども園	5,490,000	183
25	若葉高津保育園	認定こども園	5,850,000	195
26	八千代わかば幼稚園	認定こども園	4,950,000	165
27	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	5,850,000	195
28	高津幼稚園	認定こども園	6,810,000	227
29	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	2,880,000	96
30	さくら第二幼稚園	認定こども園	5,400,000	180
31	米本幼稚園	認定こども園	5,520,000	184
32	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	3,330,000	111
33	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	2,580,000	86
34	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	1,830,000	61
35	クレヨンキッズ八千代緑が丘園	小規模保育事業所	2,310,000	77
36	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	2,520,000	84
37	ことり保育園勝田台園	小規模保育事業所	1,590,000	53
合 計			197,040,000	6,568

(5) 保育環境改善等事業費補助金

新型コロナウイルス感染症対策として職員が対策を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費や施設が購入した備品等の購入経費に対し、1施設当たり30万円から50万円までを上限として補助金を交付した。

・補助件数 40件 ・補助金額 15,175,000円

(6) 新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金

地域子ども・子育て支援事業において、新型コロナウイルス感染症対策として職員が対策を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費や施設が購入した備品等の購入経費に対し、各施設が実施している事業数に応じて1事業当たり15万円から25万円までを上限として補助金を交付した。

・補助件数 26件 ・補助金額 8,806,000円

(7) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善として、令和4年2月から対象職員の処遇改善を実施した施設に対して補助金を交付した。

・補助件数 37件 ・補助金額 15,441,000円

3. 保育園整備事業 [子ども保育課]

9,472,220円

高津南保育園耐震化整備に係る新園舎の基本設計及び実施設計の実施、建築工事のための電気工作物移設工事を行った。

区分	内容	事業費
委託料	高津南保育園建設工事基本設計及び実施設計業務委託	9,020,000円
補償補填及び賠償金	高津南保育園建築工事に伴う電気工作物移設工事	452,220

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 5. 心身障害児通園施設費

児童発達支援センターの運営及び施設の維持管理等に要した経費である。

- | | | |
|---------------------|--------------|--------------|
| 1. 児童発達支援センター等整備事業 | 〔障害者支援課〕 | 205,102,400円 |
| 2. 児童発達支援センター運営事業 | 〔児童発達支援センター〕 | 19,379,004円 |
| 3. 児童発達支援センター維持管理事業 | 〔児童発達支援センター〕 | 6,961,156円 |
| 4. 障害児(者)相談支援事業 | 〔児童発達支援センター〕 | 795,700円 |

1. 児童発達支援センター等整備事業 〔障害者支援課〕 205,102,400円

整備予定地の維持管理、新施設整備に関する実施設計及び建設予定地に残存する旧千葉県八千代市教職員住宅の解体工事を行った。

- (仮称) 八千代市児童発達支援センター・すてっぷ2 1 大和田複合施設建設工事基本・実施設計等業務委託
- ・委託料 29,150,000円
- 旧千葉県八千代市教職員住宅解体工事に伴う家屋等事前調査業務委託
- ・委託料 8,881,400円
- 旧千葉県八千代市教職員住宅解体工事
- ・工事費 166,870,000円

2. 児童発達支援センター運営事業 〔児童発達支援センター〕 19,379,004円

(1) 児童発達支援

児童発達支援センターに通園する肢体不自由児及び知的障害児の療育を行った。

通園状況

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
肢体不自由児 (医療型：療育1)	男	人	人	4人	1人	3人	1人	9人
	女			5		1		6
	計			9	1	4	1	15
知的障害児 (福祉型：療育2)	男				14	11	8	33
	女				1	4		5
	計				15	15	8	38

障害程度

区分	軽度	中度	重度	計
肢体不自由児	4人	1人	10人	15人
知的障害児	18	12	8	38

進路先

区分	保育所	幼稚園	普通・特別 支援学級	特別 支援学校	療育2	その他 転出等	計
肢体不自由児	人	3人	人	1人	3人	人	7人
知的障害児	2	7	4	3			16

(2) 保育所等訪問支援

保育所等を訪問し、障害児が集団に適応できるよう支援を行った。

訪問先	保育所	認定こども園	幼稚園	計
施設数	6施設	7施設	12施設	25施設
訪問回数	14回	16回	24回	54回
契約児数	7人	12人	28人	47人
支援児数(延べ)	16人	22人	49人	87人

3. 児童発達支援センター維持管理事業 [児童発達支援センター] 6,961,156円

肢体不自由児及び知的障害児の通園施設としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

4. 障害児（者）相談支援事業 [児童発達支援センター] 795,700円

(1) 巡回・外来相談

在宅障害児への巡回・外来相談を行い、障害児を支援した。

外来相談件数			巡回相談件数	施設支援件数	計
理学療法	療育参加	小計			
47件	908件	955件	14件	1件	970件

(2) ことばと発達の相談

ことばや発達に障害のある児童へ相談，検査（評価），助言指導を行った。

・新規（初診）児童数 399人

区分	相談	訓練	計
延べ人数	1,619人	1,331人	2,950人

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 6. 学童保育費

学童保育所の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 774,804,682円

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 774,804,682円

放課後帰宅しても保護者の就労等の理由により、保育を受けられない小学校1年生から6年生までの児童を25か所の学童保育所において指導員が集団保育し、児童の健全育成に努めた。

また、施設・設備等の整備及び維持管理を行った。

(1) 学童保育所の運営

学童保育所の運営を社会福祉法人等に委託した。

- ・学童保育事業委託 552,039,560円

学童保育所名	児童数		学童保育所名	児童数	
	延べ人数	月平均		延べ人数	月平均
米本	120人	10人	高津	611人	51人
米本南	639	53	南高津	426	36
村上	952	79	西高津	612	51
村上北	432	36	新木戸	406	34
村上東	363	30	新木戸第2	851	71
上高野	632	53	緑が丘しおん	599	50
睦	281	23	みどりが丘	1,668	139
大和田	718	60	八千代台	839	70
大和田南	1,188	99	八千代台西	535	45
大和田第3	410	34	八千代台東	1,067	89
大和田第3分室	496	41	勝田台	943	79
萱田	966	80	勝田台南	444	37
ゆりのき台第2	685	57	計	16,883	1,407

(2) 学童保育所の施設整備及び維持管理

区 分	内 容	事業費
委託料	(仮称)阿蘇学童保育所建設工事監理業務委託	3,179,000 円
	旧大和田学童保育所解体工事に伴う家屋等事前調査業務委託	1,857,900
	旧大和田学童保育所解体工事に伴う家屋等事後調査業務委託	1,815,000
工事請負費	(仮称)阿蘇学童保育所建設(建築)工事	99,557,700
	(仮称)阿蘇学童保育所建設(電気設備)工事	20,213,600
	(仮称)阿蘇学童保育所建設(機械設備)工事	17,421,800
	八千代台学童保育所トイレ改修工事	17,662,700
	勝田台学童保育所トイレ改修工事	19,206,000
	旧大和田学童保育所解体工事	8,976,000
備品購入費	(仮称)阿蘇学童保育所他備品購入	1,197,460
	新木戸第二学童保育所空調機器購入	935,000

(3) 新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金

学童保育所の職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続していくために必要な経費、マスクや消毒液等の購入費に対して補助金を交付した。

・補助件数 6件 ・補助額 4,977,416円

(4) 八千代市学童保育所ICT化推進事業補助金

学童保育所のICT化を推進するため、タブレット端末やオンライン会議等に必要な機器の購入費等に対して補助金を交付した。

・補助件数 4件 ・補助額 4,086,226円

(5) 八千代市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、放課後児童支援員等の処遇の改善として、令和4年2月から対象職員の処遇改善を実施した施設に対して補助金を交付した。

・補助件数 6件 ・補助額 2,742,300円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 7. 子ども医療費

子ども医療費及び養育医療費の助成に要した経費である。

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 651,085,433円

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 651,085,433円

(1) 子ども医療

乳幼児及び小中学生の健康保険が適用された医療費の一部負担金について、全部又は一部を助成した。

- ・0歳～中学校3年生の入院・通院・調剤に係るもの
- ・市民税課税状況に応じて300円の自己負担あり

区 分	受給資格者数	助成金額
0歳～小学校3年生	16,105 人	387,043,317 円
小学校4年生～中学校3年生	11,019	232,287,965

(2) 養育医療

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする児童に対し、その治療に必要な医療費の一部を助成した。

・対象児童数 39人 ・助成金額 12,480,038円

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 8. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯)

子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯) の給付に要した経費である。

1. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯) [子ども福祉課] 80,053,767円

1. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯) [子ども福祉課] 80,053,767円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得のひとり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、児童1人につき50,000円の給付金を支給した。

・支給対象者 1,049件 (対象児童 1,582人) 支給額 79,100,000円

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 9. 子育て世帯生活支援特別給付金給付費 (その他世帯)

子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯) の給付に要した経費である。

1. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (その他世帯) [子ども福祉課] 112,674,050円

1. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (その他世帯) [子ども福祉課] 112,674,050円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて損害を受けた低所得の子育て世帯 (ひとり親世帯を除く。) を見舞う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、児童1人につき50,000円の給付金を支給した。

・積極支給対象者 835人 対象児童 1,445人 支給額 72,250,000円

・申請支給対象者 255人 対象児童 442人 支給額 22,100,000円

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 10. 子育て世帯への臨時特別給付金給付費

子育て世帯への臨時特別給付金の給付に要した経費である。

1. 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 [子ども福祉課] 2,867,302,087円

1. 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 [子ども福祉課] 2,867,302,087円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援する観点から、高校生までの子どもがいる世帯に対し、対象児童1人につき100,000円の給付金を支給した。

・プッシュ型支給対象者 13,299人 対象児童 23,008人 給付額 2,300,800,000円

・申請支給対象者 4,213人 対象児童 5,563人 給付額 556,300,000円

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

(目) 1. 生活保護総務費

生活保護に係る総括的な事務に要した経費である。

1. 生活保護総務事業 [生活支援課]

14,092,313円

1. 生活保護総務事業 [生活支援課]

14,092,313円

生活困窮者から生活保護の相談を受け、生活保護業務を行うために必要な嘱託医師の委嘱、消耗品購入、各種照会用封筒の印刷、OA機器の維持管理等を行った。

生活保護の申請状況等

申請状況等	件数	備 考
申 請	294 件	職権による開始は2件
開 始	248	
却 下	12	
取下げ	36	

※ 前年度からの繰越し又は次年度への繰越しあり

- (款) 3. 民生費
 (項) 3. 生活保護費
 (目) 2. 扶助費

生活保護法に基づく各種扶助に要した経費である。

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,712,004,582円

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,712,004,582円

生活困窮者に対し、その困窮度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長に努めた。

生活保護の状況 (月平均)

区 分	世帯数	人 数
生活扶助	1,457 世帯	1,863 人
住宅扶助	1,516	1,941
教育扶助	67	104
介護扶助	376	391
医療扶助	1,607	1,975
生業扶助	32	36
葬祭扶助	3	3
出産扶助		
保護施設事務費	9	9
委託事務費	18	18
就労自立給付金	2	2
進学準備給付金	1	1

※ 令和3年度月平均被保護世帯数及び被保護人員 1,760世帯, 2,239人 保護率 11.14%

保護世帯類型別構成 (月平均)

区 分	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害世帯	その他の世帯
構成比率	53.9 %	3.8 %	27.9 %	14.4 %

扶助費支給状況

区 分	支出額	構成比率	延べ世帯数	延べ人数	
生活扶助費等	生活扶助	1,095,795,858 円	29.5 %	17,489 世帯	22,353 人
	住宅扶助	694,649,738	18.7	18,189	23,293
	教育扶助	11,362,350	0.3	801	1,252
	生業扶助	5,230,891	0.2	386	430
	葬祭扶助	5,790,793	0.2	36	36
	出産扶助				
	保護施設事務費	19,760,154	0.5	104	104
	委託事務費	5,579,590	0.2	219	219
	就労自立給付金	994,246		18	18
	進学準備給付金	800,000		8	8
	小計	1,839,963,620	49.6	37,250	47,713
医療扶助費	1,767,939,576	47.6	19,288	23,696	
介護扶助費	104,101,386	2.8	4,511	4,690	
計	3,712,004,582	100.0	61,049	76,099	

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 1. 保健衛生総務費

保健衛生総務, 原爆被爆者の援護, 地域医療対策及び地域自殺対策に要した経費である。

1. 保健衛生総務事業	〔健康福祉課〕	2,612,500円
2. 地域医療対策事業	〔健康福祉課〕	214,557,714円
3. 地域自殺対策事業	〔健康づくり課〕	165,819円

1. 保健衛生総務事業 〔健康福祉課〕 2,612,500円

(1) 献血の推進

献血思想の普及と組織化を図り, 輸血用血液の確保に努めた。

200ml献血者数	400ml献血者数	実施回数
215 人	2,737 人	73 回

(2) 原爆被爆者の援護

原子爆弾の影響を受け現在も特別な状態にある者に対し, 見舞金を支給することにより福祉の増進を図った。
 原爆被爆者見舞金

・支給人数 47人 ・支給金額 536,000円

(3) 墓地, 埋葬等に関する法律に基づく火葬執行

市内で死亡し, 埋葬・火葬を行う者がいない又は判明しない遺体を火葬した。

・件数 8件 ・火葬執行費 1,516,500円

(4) 骨髄移植におけるドナー支援事業

骨髄等の提供を行ったドナーに対し助成することにより, 骨髄等の移植の促進を図った。

骨髄移植ドナー支援事業助成金

・交付人数 4人 ・交付金額 560,000円

2. 地域医療対策事業 〔健康福祉課〕 214,557,714円

(1) 公的病院等救急医療事業補助金

市民が安心・安全に暮らすことができる救急医療体制を確保するため, 市内の公的病院等が提供する救急医療事業に要する経費に対し, 補助金を交付した。

・補助金額 63,000,000円

(2) 新型コロナウイルス感染症特殊勤務手当等支給事業補助金

新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れる市内の医療機関において, 業務上入院患者に直接接することとなる医療従事者を支援し, 安定した医療提供体制を確保するため, 当該医療従事者に対して特殊勤務手当等を支給した医療機関に対し, 補助金を交付した。

・八千代医療センター 46,068,000円

・勝田台病院 4,444,000円

・島田台病院 1,927,250円

(3) 夜間・休日救急医療体制の整備

① 夜間救急急病待機医・休日当番医

夜間や休日における急病患者に対する診療を、一般社団法人八千代市医師会及び一般社団法人八千代市歯科医師会へ委託し、医療機関が輪番で実施した。

区 分	夜間救急急病待機医	休日在宅当番医
診療日	毎日 (平日) 午後7時～翌午前9時 (土・日曜, 祝日, 年末年始) 午後5時～翌午前9時	日曜, 祝日, 年末年始 午前9時～午後5時
診療日数	365日	72日
診療科目	内科系・外科系 (2医療機関/日)	内科・小児科・外科・その他・歯科 (5医療機関/日)
患者延べ数	4,453人	4,520人
委託料	30,419,620円	22,826,100円

※ 夜間救急急病待機医における八千代医療センターへの委託料は、公的病院等救急医療事業補助金に含まれるため、当該委託料には含まれない

② 夜間救急急病待機医の医療機関別患者数

医療機関名	待機曜日	患者延べ数
勝田台病院 (内科系・外科系)	月・水	357人
加瀬外科 (外科系)	月	154
習志野第一病院 (外科系)	火・土 (4月3日, 10日)	46
新八千代病院 (内科系)	火	221
セントマーガレット病院 (内科系・外科系)	木	531
済生会習志野病院 (内科系・外科系)	日 (4月4日, 11日)	14
谷津保健病院 (内科系・外科系)	金 (4月2日)	
津田沼中央総合病院 (内科系・外科系)	金 (4月9日)	4
八千代医療センター (内科系・外科系)	金・土・日・月祝・月 (1月24日, 31日)	3,126

※ 習志野市・習志野市医師会の協力の下、習志野第一病院、済生会習志野病院、谷津保健病院、津田沼中央総合病院に対し、八千代医療センターが新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の影響で当番医の対応が出来なかった期間、本市救急患者の対応を依頼した

③ 八千代医療センターの時間外患者受入れ

八千代医療センターでは、夜間救急急病待機医の当番日以外の時間外においても重症患者をはじめとした急病者の受入れを行った。また、同センター小児科内に設置された「やちよ夜間小児急病センター」においては、毎日午後6時から11時までの間、小児の急病者を対象に診療を行った。

時間外患者数	6,990人
やちよ夜間小児急病センター	3,921

※ 時間外患者数には、②の八千代医療センター分の患者を含まない

※ やちよ夜間小児急病センターは、八千代市医師会及び地域の小児科医の協力で運営されている

(4) 看護師等修学資金貸付

看護師等の養成施設の在学者で将来市内の医療機関等で看護師等の業務に従事する意思がある者を対象に、無利子で修学に必要な資金を貸し付けることによって、市内における看護師等の確保と質の向上を図った。

貸付決定年度	養成施設	貸付月額	人数	貸付額	備考
令和3年度	大学	50,000円	15人	9,000,000円	
	看護師養成所	30,000	6	2,160,000	
	准看護師養成所	30,000	1	360,000	
	認定看護師		1	1,000,000	1つの教育課程につき100万円
	計		23	12,520,000	
令和2年度	大学	50,000	18	10,800,000	
令和元年度	大学	50,000	17	10,050,000	うち1人は令和3年12月までで貸付辞退
	看護師養成所	30,000	1	360,000	
	計		18	10,410,000	
平成30年度	大学	50,000	16	9,150,000	うち1人は令和3年6月までで貸付辞退
	合計		75	42,880,000	

3. 地域自殺対策事業 [健康づくり課]

165,819円

(1) ゲートキーパー養成講座

悩みを抱えている人に「気づき・声をかけ・話を聞いて・必要な支援につなげ・見守る」ことができるゲートキーパーを増やす取組として、「ゲートキーパー養成講座」を2回開催した。

講師 東京成徳大学 健康・スポーツ心理学科 教授 石崎 一記氏

(第1回)

・開催日 10月15日

・参加者 八千代市社会福祉協議会支会福祉委員・ボランティア22人

(第2回)

・開催日 10月29日, 11月10日

・参加者 八千代市職員(主任主事以上)16人

※ 第2回は1コース2回実施(延べ人数32人)

(2) 自殺対策講演会

市民への自殺予防の理解及び地域のメンタルヘルスの維持増進に寄与するため、自殺対策講演会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止した。

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 2. 予防費

健康診査, 各種検診及び予防接種等に要した経費である。

1. 成人保健事業 [健康づくり課]	626,719,973円
2. 母子保健事業 [母子保健課]	209,806,099円
3. 予防接種事業 [母子保健課]	386,036,500円
4. 高齢者新型コロナウイルス感染症検査助成事業 [長寿支援課]	1,202,210円
5. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 [健康づくり課]	918,329,594円
6. 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 [健康づくり課]	714,358,349円

1. 成人保健事業 [健康づくり課] 626,719,973円

成人を対象とした健康づくり及び健康保持と疾病の予防と早期発見, 早期治療のための各種検(健)診を行い, 健康で安心して生活できる環境づくりに寄与した。

なお, 令和3年度の検(健)診は受診機会を増やすために, 全ての検診の受診期間を1か月延長して令和4年1月末までとし, 新型コロナウイルス感染症の拡大状況においても定期的に検診を受けることの必要性を周知した。また, 定員の調整を行い3密対策を講じながら実施した。

(1) 成人健康診査

① がん検診等

胃がん, 肺がん, 大腸がん, 子宮頸がん, 乳がん及び前立腺がん検診を, 委託医療機関で受診する個別検診と集団検診で実施した。また, 国のC型肝炎等の総合対策の一環として肝炎ウイルス検査を実施し, 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診の無料クーポン券を送付して受診を勧奨した。

がん検診対象者

区 分	対 象 者
胃がん・肺がん・大腸がん	40歳以上の者(胃がん検診は前年度胃カメラ未受診者)
子宮頸がん	20歳以上前年度未受診の女性
乳がん(マンモグラフィ)	40歳以上前年度未受診の女性
乳がん(超音波)	30歳代の偶数年齢の女性
前立腺がん	50歳以上の男性

令和3年度がん検診・肝炎ウイルス検査受診状況

区 分	受診者数	
胃がん	11,383人	
肺がん	18,699	
大腸がん	17,498	
子宮がん	頸部	7,147
	頸体部	570
乳がん(マンモグラフィ)	6,092	
乳がん(超音波)	908	
前立腺がん	6,864	
計	69,161	

区 分	受診者数	うち陽性者
C型肝炎ウイルス検査	1,807人	3人
B型肝炎ウイルス検査	1,807	10

無料クーポン券送付対象者

区 分	対 象 者
乳がん	41歳の女性

令和2年度がん検診実績

区 分	受診者数	精密検査 受診者数	結果別人数			
			異常なし	がん	がんの疑い	がん以外の 疾患
胃がん	9,439人	555人	54人	29人	13人	459人
肺がん	17,073	424	174	7	34	209
大腸がん	15,858	851	121	35	7	688
子宮がん	頸部	5,492	82	43		39
	頸体部	478	10	5		5
乳がん（マンモグラフィ）	4,579	306	139	11	18	138
乳がん（超音波）	776	10	1	1	1	7
前立腺がん	6,234	339	38	25	132	144
計	59,929	2,577	575	108	205	1,689

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、令和2年度実績を掲載

※ 転移性がんは「がん以外の疾患」に計上

② 成人歯科健康診査

40歳以上の者を対象として、委託歯科医療機関で成人歯科健康診査を実施した。

・受診者数 2,272人

③ 結核検診（胸部レントゲン検査）

法に基づき特に定期健康診断を受ける必要のある者に加え、肺がん検診と併せて40歳以上の者を対象として、胸部レントゲン検査を実施した。

※ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律では、65歳以上の者及び特に定期健康診断を受ける必要のある者が結核検診の対象

令和3年度胸部レントゲン検査受診状況

受診者数	内 訳				
	異常なし	要精検	要経過観察	治癒病変	その他の疾病
18,698人	16,022人	564人	439人	1,655人	18人

令和2年度胸部レントゲン検査実績

受診者数	内 訳					精密検査 受診者数	内 訳				
	異常なし	要精検	要経過観察	治癒病変	その他の疾病		結核 要治療	要経過 観察	治癒 病変	その他の 疾病	異常 なし
17,075人	14,551人	657人	454人	1,396人	17人	595人	人	13人	6人	365人	211人

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、令和2年度実績を掲載

(2) 特定健康診査等

① 健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群の減少を目的として、市に住民登録を有する八千代市国民健康保険の被保険者、千葉県後期高齢者医療広域連合の被保険者及び市内に居住する40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施した。

区 分	受診者数
国民健康保険	8,092人
後期高齢者	6,759
生活保護受給者	162

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

② 保健指導

八千代市国民健康保険の被保険者及び生活保護受給者を対象とした特定健康診査及び健康診査で、動機づけ支援・積極的支援が必要となった者に保健指導を行った。

区 分	保健指導区分別利用人数	
	動機付け支援	積極的支援
国民健康保険	217 人	54 人
生活保護受給者	1	3

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

(3) 高齢者予防接種

予防接種法に基づき、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン予防接種を委託医療機関で実施した。

予防接種対象者

区 分	対 象 者
インフルエンザ	接種当日65歳以上及び一定の障害を有する接種当日60～64歳の者
高齢者用肺炎球菌ワクチン	令和3年度内に65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳になる者及び一定の障害を有し令和3年度内に60～64歳になる者 (すでに肺炎球菌ワクチンを接種している者は除く)

令和3年度予防接種実績

区 分	接種者数
インフルエンザ	30,568 人
高齢者用肺炎球菌ワクチン	1,581

(4) 風しん抗体検査及び風しん予防接種

公的な予防接種を受ける機会がなく、風しん抗体の保有率が他の世代に比べて低い男性に対し、予防接種法に基づく定期の風しん第5期予防接種を実施した。

- ・対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性（令和2年度までの抗体検査受検者は除く）。
- ・期 間 平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3年間
- ・令和3年度抗体検査及び予防接種実績 風しん抗体検査 2,298人、風しん第5期予防接種 421人

(5) 任意風しん予防接種費用助成

首都圏を中心とした風しんの流行を受け、先天性風しん症候群の発生予防を目的とした、任意の風しん予防接種費用助成を行った。

- ・助成対象者数 29人

(6) 健康教育

高齢者の健康づくり及び介護予防や生活習慣病予防等のため、健康教育や生活習慣病予防講座などの啓発活動を新型コロナウイルス感染症の影響により、回数や定員を削減して実施した。

- ・開催回数 6回
- ・参加延べ人数 101人

※ まちづくりふれあい講座を含む

(7) 訪問指導

栄養士・理学療法士が、食事に関する相談や住環境整備等、健康上支援が必要な人に訪問指導を行った。

- ・訪問実数 2人
- ・訪問延べ人数 5人

(8) 八千代市第2次健康まちづくりプランの推進

- ・八千代市第2次健康まちづくりプラン推進・評価のため、委員会及び部会を開催した。
(委員会2回(書面開催), はつらつ成年部会1回, いきいき高齢者部会1回)
- ・八千代市第2次健康まちづくりプラン及び八千代市いのちを支えるまちづくりプラン推進評価及び次期計画策定のためのアンケート調査の実施

① すこやか親子世代

(a) 子育てしやすいまちづくりについて

地域の現状や特性に合わせた「子育てしやすいまちづくり」の実現に向け、地域情報交換会において関係機関や住民組織とともに、各地区における子育ての現状等の情報交換及び課題の検討を行った。
(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催)

(b) 子どもの食育に関する取組

ア やちよ食育ネットワーク協議会が行う事業

- ・やちよ食育ネットワーク協議会・分科会合同会議を2回開催した。
(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催)
- ・農業生産者をゲストに迎え食育授業を行う、食育推進事業「めざせ! 食の達人 農業の先生とのふれあい授業」について市内全小学校に周知を図り、18校で実施した。
- ・広報紙「やちよ食育マガジン」(第28報)を発行・配布した。

イ 妊娠期からの継続した食育事業

妊娠期から幼児期への継続した食育事業を子ども支援センターすてっぷ2 1及び地域子育て支援センターと連携して実施した。

- ・妊娠期 プレママ教室で食育に関する情報提供
(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため12月まで中止)

- ・乳児期 4か月児赤ちゃん広場での食育
- ・幼児期 子育て応援ポケット事業での食育(相談, リーフレットの配布)

その他に、公民館等からの依頼による食育講座の実施や学童保育所に健康教育の媒体(DVD)を作成し配布した。

(c) 思春期保健ネットワークの取組

ア 八千代市思春期保健ネットワーク会議の開催 1回(オンライン会議)

イ 中学生向けリーフレットの配布

② はつらつ成年世代

(a) 「野菜たっぷり認定メニュー推進事業」として作成した野菜たっぷり認定メニュー周知リーフレットは、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、公共施設等での配布を中止し、主催講座での配布とした。

(b) たばこ対策として保育園や幼稚園の保育士等の協力を得て実施する5歳児対象の喫煙防止教育の紙芝居を実施した。

また、たばこの健康への影響や禁煙支援に関してホームページに掲載するとともに、情報メールで周知啓発した。

(c) 「旬の野菜レシピと健康情報」をやちよ農業交流センター等の農業関連施設において配布した。

また、9月の健康増進普及月間に、成年世代の運動を推進するためのポスターを市内の駅や公共施設等に掲示した。その他、健康づくりに関する情報を「やちよ健康情報メール」にて配信した。

(令和4年3月末日現在の登録者10,263人)

③ いきいき高齢者世代

(a) 家族介護者支援事業の講演会や口腔ケア研修等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止した。

(b) 食の講座「男の料理塾」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止した。新型コロナウイルス感染症の影響により活動休止している自主グループ(卒塾後発足)支援として、食に関する情報提供を行った。

※ 運動をきっかけとした住民主体の健康づくりを推進するための人材の育成及び自主活動支援、運動に関する普及啓発は介護保険事業特別会計へ記載

④ 歯と口腔の健康づくりの取組

八千代市第2次健康まちづくりプランは、平成24年6月に制定した「八千代市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」第7条に規定する計画を兼ねており、以下の歯と口腔の健康づくりに関する取組を推進した。

(a) 八千代市歯と口腔の健康づくり推進会議を開催

全体会を1回開催（書面開催）、新型コロナウイルス感染症の拡大状況における歯と口腔の健康づくりについて意見を募集し、課題を委員と共有した。

(b) 歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発

・各種歯科保健事業における情報提供

(c) 定期的な予防管理の推進

・各種歯科健康診査を実施

(9) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組

令和3年度より千葉県後期高齢者医療広域連合より委託を受けて、75歳以上の後期高齢者の健康寿命延伸のための取組を10月から開始した。

① 地域の関係機関（医師会・歯科医師会等）との連携

・健康増進事業検討委員会にて事業の取組について周知

・八千代市歯と口腔の健康づくり推進会議にて、事業の取組について周知

② 取組内容

・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

低栄養対象者7名と高血圧治療域対象者2名を抽出し、計9名に対して、延べ34回訪問指導を実施。介入後は、全対象者において行動面や意識面の変化がみられた。

・通いの場等への積極的関与等（ポピュレーションアプローチ）

やちよ元気体操グループ1グループに、オーラルフレイル予防の健康教育を実施し、1か月口腔体操に取り組んでもらった。グループを4回訪問し、延べ73人へ支援を実施。介入後は、オーラルフレイル予防に取り組む者の増加や口腔機能が向上した者が増加した。

(10) 新型コロナウイルス感染症対策の取組

① 新型コロナウイルス感染症対策本部の運営

八千代市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を計16回（うち11回は書面会議）開催し、国・県の新型コロナウイルス感染症の対処方針に基づき、各部署の対応の協議を行い、市の対処方針を決定し、決定事項を広報やちよ、市ホームページや情報メール等で周知した。また、県から報告される感染者の状況をホームページや情報メールで周知した。

② 発熱患者等の電話相談対応

市民の相談窓口を担い、県が指定する発熱外来の案内等を行った。

・令和3年度新型コロナウイルス感染症に関する相談件数：計28,660件（うちワクチン関連：24,024件）

③ 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等に係る千葉県との連携事業

自宅療養者で連絡が取れない方への安否確認の訪問や、パルスオキシメーター配布に係る覚書を締結し、保健所からの依頼に基づき、安否確認の訪問を1件実施した。

④ 発熱外来等の相談・診療・検査体制

「発熱等の相談・診療・検査の流れ」についての情報を、広報やちよや市ホームページ等にて周知し、医療機関、市内公共施設、商業施設等にもポスター掲示をした。

⑤ 新型コロナウイルス感染症の検査を受けた方や診断された方へのチラシの配布

PCR検査を受けた方や新型コロナウイルス感染症の診断を受けた方への自宅療養の過ごし方等のチラシを作成し、医療機関を通して配布した。

⑥ 新型コロナウイルス感染症対策における医療機関への防護服等の配布

保健所からの要請に基づき、訪問診療を実施する市内医療機関や市内訪問看護事業所に防護服セットを配布した。

⑦ 市内発熱外来に係る情報共有

市内発熱外来医療機関の予約枠の状況を把握し、市民の電話相談時に的確な情報提供を行うことで、市民が速やかに発熱外来を受診できる体制づくりと、発熱外来医療機関の負担軽減に努めた。

2. 母子保健事業 [母子保健課]

209,806,099円

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止と妊婦や乳幼児、またその家族の健康・安全を第一に考慮し、開催時間を短縮するなどの感染症対策を講じた上で事業を実施した。また、新規事業として、新生児聴覚検査の費用助成を開始した。

(1) 事業の実施状況

種 別	実 績	種 別	実 績
妊娠届出数	1,463 人	妊婦健康診査	18,517 人
プレママ教室	14	妊婦歯科健康診査	487
パパとママの子育て教室	16 (8 組)	乳児健康診査	2,714
4か月児赤ちゃん広場	639	1歳6か月児健康診査	1,485
歯科の健康教育	1,509	1歳6か月児歯科健康診査	1,151
妊産婦・乳幼児面接相談	3,161	2歳6か月児歯科健康診査	265
妊産婦・乳幼児電話相談	13,732	3歳児健康診査	1,461
妊産婦・乳幼児家庭訪問	2,861	3歳児歯科健康診査	1,069
		新生児聴覚検査	1,310

(2) 母子保健推進員活動（乳児家庭全戸訪問事業）

母子保健に熱意があり、育児経験のある市民を母子保健推進員として委嘱し、生後2～3か月児のいる家庭を訪問して養育状況を確認するとともに、育児の相談相手となるなど、安心して子育てできる環境づくりに努めた。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と乳児及びその家族の健康・安全を第一に考慮し、質問票を事前送付することで訪問時間を短縮し、感染のまん延防止に努めながら訪問を実施した。

・母子保健推進員による家庭訪問対象者数 662人

(3) 産後ケア事業

産後に十分な家事や育児等の援助が受けられず、産後の心身の不調や育児等に不安があるなど特に支援が必要な産婦に対して、母子への心身のケアや育児のサポート等を医療機関又は助産所に委託して行い、産後の生活を支援した。

・利用件数 宿泊型29件、デイケア型19件、訪問型9件

3. 予防接種事業 [母子保健課]

386,036,500円

(1) 定期接種

予防接種法に基づき、4種混合・2種混合・麻しん風しん混合・日本脳炎（小学生等含む）等を委託医療機関において個別接種で実施した。

近年の定期予防接種の変化として、令和2年10月からロタウイルスワクチンが導入された。

令和4年度から、子宮頸がん予防ワクチン積極的勧奨の再開にあたり、定期接種対象者へ個別通知を行った。ワクチンの供給不足の対応として、B型肝炎は令和元年10月から令和3年6月まで定期外接種救済事業を実施した。日本脳炎は令和3年6月1日から令和5年1月まで定期外接種救済事業を実施する。

種 別	4種混合	2種混合	麻しん	風しん	麻しん 風しん 混合	日本脳炎	B C G	不活化 ポリオ	3種混合
接種延べ人数	5,902人	1,420人	人	人	3,101人	2,426人	1,433人	4人	2人
種 別	ヒブ	小児用 肺炎球菌	水痘	B型肝炎	子宮頸 がん予防 (HPV)	ロタ ウイルス			
接種延べ人数	5,855人	5,866人	2,948人	4,349人	796人	3,636人			

(2) やちよ子育て情報モバイル

八千代市の子育てに関する実用的な情報提供が可能となるよう「やちよ子育て情報モバイルサービス」を実施し、乳幼児の予防接種スケジュールの自動作成や子育てに関する相談窓口、イベントや健診等の案内を配信した。
・登録者数 10,603人

4. 高齢者新型コロナウイルス感染症検査助成事業 [長寿支援課] 1,202,210円

介護施設内における新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、希望により入所時において行ったPCR検査の費用のうち、2万円を限度に助成した。
・助成実施件数 63件

5. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 [健康づくり課] 918,329,594円

新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できるよう、コールセンター及び予約管理サイトの設置、ワクチンの管理・配送、集団接種会場の設置・運営及び市内各駅と接種会場との間の送迎バスを運行させるなど接種体制の整備をした。また、八千代市医師会等の関係団体等と協議し、個別接種及び集団接種を5月から開始し、令和4年2月から追加接種（3回目）、3月から小児に対する集団接種を実施した。

- ・市内個別接種実施医療機関数 89箇所
- ・集団接種会場数 2箇所
- ・集団接種実施回数 173回

6. 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 [健康づくり課] 714,358,349円

国の指示のもと、新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する市民に対し、医療機関等でワクチン接種を実施した。

接種対象者

区分	対象者
初回接種（1・2回目）	12歳以上の方
追加接種（3回目）	12歳以上かつ2回目接種を完了した日から、一定期間が経過した方
小児接種	5歳以上11歳以下の方

接種件数

区分	回数
個別接種	225,139件
集団接種	103,840

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 3. 環境衛生費

斎場の運営、狂犬病予防等対策、専用水道等の衛生対策、環境衛生の保全に要した経費である。

1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕	148,759,475円
2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕	1,467,350円
3. 専用水道等衛生対策事業〔環境保全課〕	8,862円
4. 環境衛生保全事業〔環境保全課〕	135,000円

1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕 148,759,475円

四市複合事務組合に対し、馬込斎場及びしおかぜホール茜浜の運営等に係る分賦金を支出した。

① 斎場利用状況

区 分		馬込斎場	しおかぜホール茜浜
火葬	15歳以上	272 件	1,572 件
	15歳未満		4
	死胎	8	11
	改葬	1	
	計	281	1,587
霊柩車運行	ワンボックス型	4	29
	計	4	29

② 四市複合事務組合分賦金明細

区 分	分賦金
管理運営費	66,881,000 円
施設整備費	81,832,000
計	148,713,000

2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕 1,467,350円

狂犬病発生を予防し、そのまん延を防止するため、犬の登録を行い、狂犬病予防注射の接種を案内した。また、犬の適正な取扱い、保護、正しい飼育管理及び動物愛護についての啓発並びに周知を行った。

区 分	件 数
犬の登録数	10,453 件
予防注射数	7,186

3. 専用水道等衛生対策事業〔環境保全課〕 8,862円

市内に設置された専用水道、簡易専用水道及び小規模水道について、管理の適正を確保するための検査等を実施した。

市内専用水道等の設置数

専用水道	簡易専用水道	小規模専用水道	小規模簡易専用水道
29 件	177 件	12 件	15 件

4. 環境衛生保全事業 [環境保全課]

135,000円

- (1) スズメバチ等駆除用防護服の貸出し
 市民又は市内の事業所で、市内においてスズメバチ等を駆除しようとする者に対し、安全に作業できるよう防護服を貸し出した。
 ・貸出件数 1件
- (2) 地域猫不妊去勢等手術費用の一部助成
 市に登録のある地域猫活動団体が管理している地域猫に不妊去勢等手術を受けさせる際に、費用の一部を助成した。

区 分	件 数	補助基準額	補助金額
オス	13 件	5,000 円	65,000 円
メス	7	10,000	70,000
計	20		135,000

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 4. 公害対策費

環境保全及び各種環境対策に要した経費である。

1. 環境保全総務事業 [環境保全課]	341,090円
2. 地球環境保全事業 [環境保全課]	9,052,100円
3. 生物多様性保全事業 [環境保全課]	1,029,249円
4. 大気環境対策事業 [環境保全課]	5,146,691円
5. 水環境対策事業 [環境保全課]	13,232,940円
6. 地質環境対策事業 [環境保全課]	5,932,361円
7. 音・振動環境対策事業 [環境保全課]	544,857円

1. 環境保全総務事業 [環境保全課]

341,090円

- (1) 環境審議会
 下記の事項を報告するため審議会を開催予定であったが、まん延防止等重点措置の適用期間であったため、書面により開催した。
 ・書面開催における意見募集期間 3月11日から22日まで
 ・報告事項 八千代市第3次環境保全計画前期アクションプランについて
 八千代市環境経営レポート(令和2年度実績)について
 八千代市第3次生活排水対策推進計画について
- (2) 環境情報メール配信
 光化学スモッグ注意報等を希望する市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民の健康影響の未然防止に努めた。
 ・登録アドレス数 令和3年度末 17,974件 令和2年度末 17,217件
- (3) 八千代市第3次環境保全計画前期アクションプランの策定
 令和3年3月に、八千代市第3次環境保全計画を策定したことから、同計画を推進するにあたり、計画に記載された基本施策に基づく具体的な活動内容及びその担当課を明確にするため、八千代市第3次環境保全計画前期アクションプランを策定した。

2. 地球環境保全事業 [環境保全課]

9,052,100円

- (1) 定期報告書及び中長期計画書の作成
エネルギーの使用の合理化等に関する法律及び地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくエネルギー等利用実態調査を実施し、定期報告書及び中長期計画書を作成した。
- (2) 「八千代市環境経営管理システム」の推進
市の活動に係るCO₂の削減等のさらなる取組の強化と実効性を高めるため、市独自の環境マネジメントシステムである「八千代市環境経営管理システム」の取組を推進した。
- (3) 住宅用省エネルギー設備等設置費補助金
市内の住宅に住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し、補助金を交付した。
- ① 太陽光発電設備
- ・ 補助件数 23件 1kW当たり2万円（上限9万円）
 - ・ 補助金額 1,901,000円
- ② 家庭用燃料電池システム（エネファーム）
- ・ 補助件数 8件 1設備当たり5万円
 - ・ 補助金額 400,000円
- ③ 定置用リチウムイオン蓄電システム
- ・ 補助件数 65件 1設備当たり10万円
 - ・ 補助金額 6,500,000円
- ④ 窓の断熱改修
- ・ 補助件数 3件 補助対象経費の1/4（上限8万円）
 - ・ 補助金額 234,000円

3. 生物多様性保全事業 [環境保全課]

1,029,249円

- (1) 自然保護意識の普及・促進
市民の環境保全意識の向上を図るため、自然観察会を実施した。
- ① 自然観察会の開催
- ・ 里山歩き（勝田地区周辺）
 - 開催日 10月27日
 - 参加人数 10人
 - 講師 文化・スポーツ課
- ② 子ども環境教室（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
- (2) 谷津・里山保全の推進
市内に残る谷津・里山の貴重な自然環境を次世代に引き継いでいくための取組を実施した。
- ① 里山整備ボランティア人材育成講座（里山楽校）
- 開講回数 5回
 - 参加人数 10人
 - 講師 千葉県森林組合南部支所外
- ② 里山楽習会 in やちよ
- 開催日 3月13日
 - 会場 八千代市役所
 - 参加人数 7人
 - 講師 里山むつみ隊外5団体

(3) ほたるの里の推進

多様な生物の環境づくりや自然環境を大切にする環境学習事業を市民・事業者・行政によるグラウンドワーク方式により推進した。

- ・ほたるの里水循環施設保守点検等業務委託 410,850円
- ・ほたるの里内草等処分業務委託 89,100円
- ・環境整備6回，ヘイケボタルの飛翔調査，ザリガニ捕獲・調査，ニホンアカガエル卵塊調査，ヒメコマツ生育調査

(4) 外来生物の駆除等

千葉県及び市農政課と連携し，市内に生息する外来生物の駆除を実施した。

- ・カミツキガメ 2頭
- ・ハクビシン 2頭

4. 大気環境対策事業 [環境保全課]

5,146,691円

(1) 大気汚染状況の監視及び調査

大気汚染の状況については，依然として光化学オキシダントが環境基準を超える状態が続いており，改善が必要な状況にあるため，発生源の監視や汚染防止の啓発に努めた。

区 分	内 容
大気常時監視	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染米本測定局（米本南小学校内） 調査項目 窒素酸化物，光化学オキシダント，気象 ・大気汚染勝田台測定局（勝田台小学校内） 調査項目 窒素酸化物，光化学オキシダント，気象 ・測定局維持管理委託料 3,025,000円
事業場臭気指数調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 4事業場 ・調査結果 1事業場において基準値超過が見られたため，文書にて注意した。 ・調査委託料 264,000円
大気中のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 4地点（年2回実施） ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 1,430,000円

(2) 空間放射線量の測定状況

東日本大震災による東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質の時間経過に伴う物理的減衰やウェザリング効果の状況を把握するため，公共施設を中心に空間放射線量の測定を実施した。また，私有地の放射線量測定については，簡易型放射線量測定器を市民等に貸し出した。

区 分	内 容
空間放射線量測定	定点測定 <ul style="list-style-type: none"> ・測定地点 110地点（22施設） ・測定回数 1回（6月） ・測定結果 地上1mの高さで毎時0.03～0.10マイクロシーベルトの範囲であった。 地上0.5mの高さで毎時0.03～0.11マイクロシーベルトの範囲であった。
簡易型放射線量測定器の貸出し	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出機種 シンチレーション式放射線量計 ・貸出件数 5件

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト（ $\mu\text{Sv/h}$ ）

5. 水環境対策事業 [環境保全課]

13,232,940円

(1) 公共用水域の水質等調査

公共用水域の水質等を調査し、汚濁状況を把握した。また、事業場の排水を監視し、公共用水域の汚濁負荷の低減に努めた。

区 分	内 容
河川・排水路水質調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 17地点（年6回実施） ・調査項目 水素イオン濃度等51項目 ・調査結果 水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、大腸菌群数及び全亜鉛が環境基準を超えた地点があった。 ・調査委託料 2,090,000円（事業場の排水監視及び指導に係る調査を含む）
事業場の排水監視及び指導	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 24事業場 ・調査項目 水素イオン濃度等22項目 ・調査結果 4事業場において基準値超過が見られ、指導した。 ・調査委託料 （河川・排水路水質調査を含む）

(2) 高度処理型浄化槽設置整備事業補助金

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、窒素又はリンの除去能力が高い高度処理型浄化槽を設置する者に対して補助金を交付した。

また、単独処理浄化槽から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり最大48万円を、汲取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり最大30万円を上乗せして交付した。

区 分	人槽	基数	補助基準額	補助金額	
設置補助	高度処理型浄化槽 (N10型)	5	6基	674,000円	4,044,000円
		6～7		815,000	
		8～10		923,000	
	高度処理型浄化槽 (N20型)	5	3	384,000	1,152,000
		6～7	2	462,000	924,000
		8～10		585,000	
小 計		11		6,120,000	
撤去費（上記設置補助に転換分を上乗せ）		(11)		1,900,000	
配管費（上記設置補助に転換分を上乗せ）		(11)		2,874,000	
計		11		10,894,000	

6. 地質環境対策事業 [環境保全課]

5,932,361円

(1) 土壌のダイオキシン類調査

土壌のダイオキシン類濃度を調査し、汚染状況を把握した。

区 分	内 容
土壌のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 1地点 ・調査結果 環境基準以下 ・調査委託料 110,000円

(2) 地下水汚染の対策

主要地下水汚染地区において、汚染の浄化対策を行った。

区 分	内 容
湧水汚染浄化施設維持管理委託	・対策地区 米本役山 ・内 容 湧水汚染浄化施設が安定的に稼働するよう、清掃を含む機器・設備の点検・調整を行った。 ・委託料 506,000円
活性炭交換委託	・委託場所 大和田新田向山等11地点 ・内 容 地下水汚染物質の除去を目的とした活性炭処理施設11基について、活性炭交換を行った。 ・委託料 981,200円

7. 音・振動環境対策事業 [環境保全課]

544,857円

道路交通に伴って発生する騒音及び振動について、要請限度の適合状況を調査した。また、騒音規制法第18条に基づき自動車騒音常時監視を実施した。

区 分	内 容
自動車騒音及び道路交通振動調査	・調査路線 2路線(国道16号, 国道296号) ・調査結果 騒音については、国道16号の夜間で要請限度を超えていた。振動については、全て要請限度以内であった。
自動車騒音常時監視	・調査路線 2路線(県道4号線(千葉竜ヶ崎線), 県道263号線(八千代宗像線)) ・調査結果 環境基準を満たした住戸数の割合は、県道4号線においては93.9%, 県道263号線においては100%であった。 ・調査委託料 436,700円

- (款) 4. 衛生費
- (項) 1. 保健衛生費
- (目) 5. 保健センター費

保健センター維持管理に要した経費である。

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課] 26,849,609円

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課] 26,849,609円

地域住民への保健サービスを行う活動拠点としての運営を図るため、施設・設備等を維持管理した。
新型コロナウイルス感染症の拡大防止として、保健センターの貸し出しについて、利用制限を行った。

- (款) 4. 衛生費
- (項) 2. 清掃費
- (目) 2. 塵芥処理費

ごみ処理及び処理施設整備等に要した経費である。

1. 廃棄物処理企画調整事業 [クリーン推進課]	648,597円
2. リサイクル推進事業 [クリーン推進課]	378,102,643円
3. 不法投棄等対策事業 [クリーン推進課]	3,265,584円
4. 塵芥収集事業 [クリーン推進課]	559,563,378円
5. 清掃センター業務管理事業 [清掃センター]	43,443,982円
6. 埋立処分地施設管理事業 [清掃センター]	246,644,155円
7. 粗大ごみ処理施設管理事業 [清掃センター]	15,496,377円
8. 浸出水処理施設管理事業 [清掃センター]	64,149,169円
9. 焼却炉施設管理事業 [清掃センター]	1,048,435,178円

1. 廃棄物処理企画調整事業 [クリーン推進課] 648,597円

一般廃棄物行政の円滑な推進に努めた。

- (1) 廃棄物減量等推進審議会 (委員数11人)
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、資料を送付し疑義応答形式とした。

(第1回)

- ・送付日 5月28日
- ・資料 「八千代市一般廃棄物処理基本計画」
「八千代市災害廃棄物処理計画」

(第2回)

- ・送付日 3月29日
- ・資料 「プラスチック使用製品廃棄物の分別収集の手引き」
令和2年度実績版「八千代市一般廃棄物処理基本計画評価」
令和2年度版「廃棄物行政の概要」
「家庭から出る「資源物」と「ごみ」の分け方・出し方」

- (2) 上高野第一次不燃物埋立用地の適正な管理のため、草刈りを実施した。
上高野第一次不燃物埋立用地草刈業務 427,900円

2. リサイクル推進事業 [クリーン推進課]

378,102,643円

(1) 集団回収

自主的に古紙・布・金属等の資源回収を行っている自治会、PTA、子ども会等の団体に対し資源回収奨励金を、協力事業者に対し資源回収事業特別協力金をそれぞれ交付し、資源化を推進した。

- ・資源回収団体数 86団体
- ・資源回収奨励金 5,996,512円 (単価 4円/kg)
- ・資源回収事業特別協力金 5,996,512円 (単価 4円/kg)

区 分		回収量
可燃系	新聞	516 t
	雑誌	409
	ダンボール	445
	布類	111
	小 計	1,481
不燃系	金属類	18
計		1,499

(2) 資源の分別収集

可燃系及び不燃系資源ごみの分別収集により、資源化を推進した。

区 分	可燃系						不燃系		計
	紙類	布類	紙パック	ペットボトル	白色トレイ	廃食用油	缶・金属類	びん類	
回収量	3,521 t	429 t	6 t	637 t	1 t	3 t	678 t	1,302 t	6,577 t

(3) 「アフターメダルプロジェクト」への参加

「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の終了後に開始した「アフターメダルプロジェクト」に引き続き参加し、クリーン推進課窓口を含む公共施設3か所に、家庭で不要となった携帯電話・スマートフォンの回収ボックスを設置している。携帯電話・スマートフォンから抽出された、金・銀・銅やレアメタル等は、リサイクル金属として有効に利用されている。

- ・回収量 362台 40.9kg

(4) 生ごみの減量化の推進

① 生ごみたい肥化容器及び電気式の生ごみ処理機を購入した者に対し、補助金を交付した。

区 分	基数	金額
たい肥化容器	14 基	30,920 円
電気式	25	421,240
計	39	452,160

② 食品ロス削減について、食品ロス削減アクションプランを策定し、同プランに基づき、一般家庭及び市内事業者に対し啓発を行った。

3. 不法投棄等対策事業 [クリーン推進課]

3,265,584円

不法投棄対策の推進など、不適正な廃棄物処理の防止啓発に努めた。

(1) 指定事業の許可等 6件 (新規4件, 変更2件)

(2) 不法投棄対策

- ・不法投棄連絡員の委嘱 16人
- ・不法投棄監視装置による監視
- ・パトロール車による巡回 203日
- ・不法投棄通報受付専用電話・FAXによる受付 71件
- ・夜間・休日監視パトロール (7月, 9月, 11月, 12月, 1月) 7日
- ・不法投棄物の撤去及び処分 13,580kg

4. 塵芥収集事業 [クリーン推進課]

559,563,378円

家庭系可燃ごみの収集運搬，指定ごみ袋の製作及び交付業務を行った。

- (1) 家庭系可燃ごみの収集運搬 収集車両 21台 収集量 34,591 t
- (2) 指定ごみ袋の交付 取扱店 149店
 交付数 1,252,451組 (一組10枚，可燃用100のみ一組20枚)
 (内訳) 可燃用 100 57,438組 200 287,624組 300 357,448組
 400 507,061組
 不燃・有害用 42,880組
- (3) 粗大ごみ処理券交付 取扱店 94店 75,540枚

5. 清掃センター業務管理事業 [清掃センター]

43,443,982円

清掃センターの収集・監視体制の継続，収集車両の維持管理，不法投棄物の処理等を行った。

- (1) 一般廃棄物の受入れ

台貫受付搬入量 (直営・委託・持込)

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源物	不法投棄	ボランティア	計	動物
46,058 t	803 t (651)	2,150 t	60 t (56)	6,576 t	14 t (14)	24 t (24)	55,684 t (745)	749 匹

※ 下段 () 内は，直営での収集量で内数

※ 端数処理のため，内訳と合計が一致しない場合がある

- (2) 処理困難物・有害ごみの処分
 市の施設で処理することができないフロン含有の家電製品，特定家庭用機器再商品化法に基づく家電製品などの処理困難物及び廃乾電池，廃蛍光管などの有害ごみについて，外部委託により処分を行った。
 ・処理困難物 13回 3,927,836円
 ・有害ごみ 6回 3,230,084円
- (3) アスベスト含有不燃ごみ及び小型家電の収集
 アスベスト含有不燃ごみを破損することのないよう収集するために，また，小型家電等についても金属や電子基板のリサイクルを図るため，平ボディ車を借り上げて収集を行った。
 ・収集用車両借上げ 普通トラック (平ボディ車) 4台 2,140,992円
- (4) 場内監視体制の継続
 清掃センター出入口3か所の監視カメラによる，場内監視体制の継続に努めた。
 ・監視カメラ等借上 5台 635,040円

6. 埋立処分地施設管理事業 [清掃センター]

246,644,155円

施設の維持管理を行い，埋立作業や環境管理を行うとともに，不燃ごみの分別などにより資源化を推進した。

- (1) 埋立処分地の管理
 - ・埋立処分量 4,001 t (破碎不燃ごみ，焼却残さ，覆土等)
 - ・環境管理 ① 発生ガス分析 ガス抜き管11か所 3回/年
 ② 水質分析業務 観測井ほか 12回/年
 その他省令の定めにより，害虫の発生抑制や駆除を実施した。
 - ・施設管理 埋立処分地施設の各種修繕や使用重機の維持管理等を行った。
 - ・施設工事 埋立の進捗に伴い，集水ピットの嵩上げ工事を行った。
 埋立処分地施設集水ピット嵩上工事 10,450,000円

- (2) 不燃ごみの分別

区 分	処理量	事業費
不燃ごみ分別業務委託	1,176 t	57,969,912 円

- (3) 焼却残さの資源化

区 分	処理量	事業費
焼却残渣資源化運搬処理業務委託	1,096 t	52,784,919 円
焼却灰資源化運搬処理業務委託	1,167	44,130,165

7. 粗大ごみ処理施設管理事業 [清掃センター] 15,496,377円

施設の維持管理を行い、粗大ごみの破砕処理を行うとともに、布団・伐採樹木等の処理を外部に委託した。

粗大ごみの処理

破砕機投入量	布 団	伐採樹木等
1,247 t	59 t	180 t

8. 浸出水処理施設管理事業 [清掃センター] 64,149,169円

施設の維持管理を行い、浸出水処理を行うとともに放流水等の水質分析を実施し、安全確保に努めた。

・浸出水処理量 24,399m³

(1) 施設の維持管理

・浸出水処理施設運転管理業務委託外2件 28,477,240円

(2) 施設の整備

・浸出水処理施設汚泥脱水機分解整備工事 7,150,000円

・浸出水処理施設逆洗排水ポンプ他交換修繕外15件 9,310,950円

9. 焼却炉施設管理事業 [清掃センター] 1,048,435,178円

施設の維持管理を行い、可燃ごみの焼却処理を行った。

・焼却処理量 49,761 t

(1) 施設の維持管理

・運転管理業務委託外9件 695,557,170円

(2) 焼却処理施設の補修

・2号炉ろ過式集じん器No.1スクレーパ修繕外35件 17,212,481円

・3号炉連絡煙道耐火物工事 6,380,000円

・2号炉ろ過式集じん器補修工事 15,420,900円

・1号炉再燃焼室上部側壁耐火物工事 11,055,000円

(3) 空間放射線量の測定状況

「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」第24条に基づき焼却炉及び最終処分場の維持管理のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 (μSv/h)	測定日
清掃センター (敷地内9測点)	上高野1,384番地7	0.04~0.09	年51回(週1回) 実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト (μSv/h)

- (款) 4. 衛生費
 (項) 2. 清掃費
 (目) 3. し尿処理費

し尿の収集運搬及び処理等に要した経費である。

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. し尿処理事業 [クリーン推進課] | 31,336,081円 |
| 2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] | 134,575,312円 |

1. し尿処理事業 [クリーン推進課] 31,336,081円

し尿収集運搬業務を公益社団法人船橋市清美公社に委託するとともに、し尿処理手数料の徴収業務を行った。

し尿収集状況

区 分	件数	汲取量
人頭制	2,442 件	389 kℓ
従量制	2,745	580
計	5,187	969

2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] 134,575,312円

衛生センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うとともに、し尿浄化槽汚泥搬入手数料の徴収業務を行った。

し尿等処理状況

年間処理量			処理人口		
生し尿	浄化槽汚泥	計	汲取り	浄化槽	計
969 kℓ	9,539 kℓ	10,508 kℓ	477 人	16,240 人	16,717 人

- (款) 5. 労働費
 (項) 1. 労働諸費
 (目) 1. 労働諸費

失業者の雇用促進及び中小企業従業員の福利厚生制度の促進に要した経費である。

1. 雇用対策事業 [商工観光課] 37,161円

1. 雇用対策事業 [商工観光課] 37,161円

(1) 就業支援事業 (地域職業相談室)

失業者の求職相談に応じるため、毎週月曜から金曜までの5日間職業相談を実施した。

求職相談件数	就職件数
7,827 件	418 件

(2) 就労支援イベント

世代毎の需要に応じる就労支援のため、関係市町村及び各機関と協調し各種イベントを行った。

① 若年者向け

- ・ちばサポステサテライト相談 (就労に悩む15歳から49歳までの無業者とその保護者を対象)
 (ちば地域若者サポートステーションとの協調事業)

開催日 4月22日, 9月30日, 11月25日, 12月23日, 1月27日, 2月24日

開催回数 6回

会場 八千代市役所

参加者 8組

② 女性向け

- ・女性のための再就職支援セミナー
 (千葉県ジョブサポートセンター, 近隣市との協調事業)

開催日 2月16日

会場 船橋市中央公民館

参加者 26人

③ シニア向け

- ・シニアのキャリアデザインセミナー (おおむね55歳以上を対象)
 (千葉県ジョブサポートセンター, 近隣市との協調事業)

開催日 1月24日

会場 鎌ケ谷市役所

参加者 17人

④ 中高年向け

- ・役立つ! 中高年向け再就職支援セミナー (おおむね40歳から65歳までを対象)
 (千葉県ジョブサポートセンター, 近隣市との協調事業)

開催日 11月11日

会場 印西市立中央駅前地域交流館

参加者 18人

⑤ 全年齢向け

- ・役立つ! 全年齢向け再就職支援セミナー
 (千葉県ジョブサポートセンター, 近隣市との協調事業)

開催日 12月14日

会場 習志野市保健会館

参加者 16人

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 1. 農業委員会費

農業委員会の運営に要した経費である。

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 16,746,092円

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 16,746,092円

(1) 農地の利用関係調整業務

農業委員会総会を12回開催し、農地法に基づく農地の移動調整及び転用に関する業務を実施した。

- ・委員数 農業委員14人, 農地利用最適化推進委員13人
- ・報酬 会長: 53,000円×12月×1人= 636,000円
 農業委員: 48,000円×12月×13人=7,488,000円
 推進委員: 41,000円×12月×13人=6,396,000円
 合計 14,520,000円

① 農地法に関する許可・届出処理状況

区 分	申請件数	地目	筆数	面 積
農地の権利移動 (法第3条)	46 件	田	122 筆	102,521.00 m ²
		畑	197	157,862.60
		計	319	260,383.60
農地の転用・権利移動なし (法第4条)	40	田		
		畑	70	18,483.20
		計	70	18,483.20
農地の転用・権利移動あり (法第5条)	134	田	187	84,352.91
		畑	140	55,397.73
		計	327	139,750.64
農地の賃貸借の解約 (法第18条)	2	田		
		畑	3	6,283.00
		計	3	6,283.00
合 計	222	田	309	186,873.91
		畑	410	238,026.53
		計	719	424,900.44

② 農地転用状況

区 分	転用件数	転用面積	内 訳	
			田	畑
市街化区域	116 件	55,321.31 m ²	62.00 m ²	55,259.31 m ²
市街化調整区域	58	102,912.53	84,290.91	18,621.62
計	174	158,233.84	84,352.91	73,880.93

(2) 農地台帳作成・整備業務

農地の保有及び利用の状況、借賃等の動向その他の農地に関する情報を収集し、農地台帳を作成・整備した。

- ・農地台帳整備調査謝金 150円×1,164戸 174,600円

(3) 証明書発行業務

農地に関する証明書を発行した。

区 分	件数
耕作者証明書等 (有料)	38 件
転用事実確認証明書等 (無料)	2
計	40

- (4) 農業者年金事務受託業務
 独立行政法人農業者年金基金法第10条に基づき受託業務を実施した。
 ・被保険者数 12人
 ・年金受給者数 88人（うち旧制度のみ80人，新制度のみ2人，新制度・旧制度両方6人）

- (5) 農業経営基盤強化事業事務
 国有農地等の管理及び対価等の徴収事務を実施した。

- ① 国有農地等の管理事務
 ・管理 14筆（うち貸付継続 1筆）
- ② 対価等の徴収事務
 ・徴収決定 1件（貸付）

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 3. 農業振興費

効率的な規模拡大農家の育成，水田農業の振興，農業の郷の管理運営に要した経費である。

- | | | |
|---------------|-------|--------------|
| 1. 農業振興事業 | 〔農政課〕 | 5,818,254円 |
| 2. 水田対策事業 | 〔農政課〕 | 8,261,930円 |
| 3. 農業の郷運営管理事業 | 〔農政課〕 | 104,099,941円 |

1. 農業振興事業 〔農政課〕 5,818,254円

- (1) 資金融資事業
 農家及び農業団体等が農業の生産性向上と農業所得の増大を図るため，資金を融資機関から低利で借り入れた場合において，法令，市条例等に基づき利子補給金を交付した。

資金名	貸付年	件数	利子補給額
農業近代化資金	平成24年～令和3年	36件	364,544円

- (2) 農業振興地域整備計画の変更（農用地区域の変更）業務
 農業振興地域整備計画の（重要）変更手続きを実施した。

農用地区域からの除外

区分	件数	筆数	除外面積
重要変更	5件	11筆	3,495 m ²

農用地指定面積

地目	田	畑	樹園地	採放地	計
面積	518.7 ha	357.7 ha	59.2 ha	55.6 ha	991.2 ha

- (3) 農業次世代人材投資資金
 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し，就農直後の経営確立に資する補助金を交付した。

事業の内訳	補助対象者数	補助金額
農業次世代人材投資資金	2件	4,125,000円

2. 水田対策事業 [農政課]

8,261,930円

(1) 植物防疫事業補助金

水稲の病害虫を防除するため、無人航空機による農薬散布事業に対し補助金を交付した。

実施日	使用薬剤	対象病害虫	散布面積	補助金額
7月26日 28日	ラブサイドキラップ FL乳剤	・いもち病 ・ウンカ類 ・カメムシ類	375 ha	2,500,000 円

(2) 飼料用米等拡大支援事業補助金

農業者及び農業者団体の主体的な経営判断と地域との協調により、需要に応じた米・麦・大豆・飼料作物等による水田を活用した産地づくりを進める取組に対し補助金を交付した。

飼料用米等生産支援事業

事業の内訳		作付面積	補助金額
定着支援型	飼料用米（主食用品種）・WCS用稲	216,774 m ²	416,000 円
拡大支援型	飼料用米（多収品種）以外の転作作物への転換	346,695	2,071,000
計		563,469	2,487,000

担い手水田利活用高度化対策事業

事業の内訳		作付面積	補助金額
固定団地型	WCS用稲	56,660 m ²	226,000 円

(3) 市内の需給調整状況

生産目安 (面積換算値)	生産数量 (水稲作付面積)
2,246.0 t (442.1 ha)	1,556.8 t (306.5 ha)

(4) 経営所得安定対策等推進事業費補助金

経営所得安定対策の実施に必要な推進活動や要件確認等を円滑に実施するため、八千代市農業再生協議会に対し補助金を交付した。

事業の内訳	補助金額
経営所得安定対策等推進事業費補助金	463,900 円

3. 農業の郷運営管理事業 [農政課]

104,099,941円

(1) 八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センターの運営管理

八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センターの運営及び管理について、やちよ農業の輪共同企業体を指定管理者に指定し、施設の運営管理を行った。

・八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センター管理業務委託	54,524,883円
・八千代ふるさとステーション施設使用料収入	8,963,556円
・やちよ農業交流センター施設使用料収入	1,775,340円

八千代ふるさとステーション利用状況

区 分	利用人数 (レジ通過者)
農産物特産物展示販売場	365,970 人
アイスクリームファクトリー	106,223
レストラン (ラウンジを含む)	43,393
計	515,586

やちよ農業交流センター利用状況

施設名	件 数	利用人数
第1研修室	145 件	2,164 人
第2研修室	85	1,126
第1・第2研修室	167	4,518
調理実習室	137	1,103
計	534	8,911

区 分	利用人数
喫茶コーナー	12,126 人

(2) 施設環境の維持管理

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 4. 園芸農産業費

野菜、果樹等の園芸農業の振興に要した経費である。

- | | | |
|------------------|-------|------------|
| 1. 園芸振興事業 | 〔農政課〕 | 2,144,173円 |
| 2. 環境保全型農業推進対策事業 | 〔農政課〕 | 545,200円 |

1. 園芸振興事業 〔農政課〕 2,144,173円

(1) 園芸農業振興活性化推進事業補助金

市内園芸農業の発展を図るため、八千代市園芸協会において実施した人参等の共進会、展示会等に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市園芸協会	春夏人参共進会, 新高共進会, 秋冬ネギ共進会	100,000 円

(2) 園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金

園芸農産物の産地生産力の強化を図るため、認定農業者等の生産体制を強化する機械等の導入に係る費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
認定農業者等 1件	果樹棚	965,000 円

(3) 有害鳥獣駆除捕獲業務

有害鳥獣による農作物等への被害及び人身への危害を防除することを目的に、駆除捕獲から処分に至るまでの業務を委託した。

委託先	内 容	委託金額
習志野八千代猟友会	有害鳥獣の駆除捕獲業務	1,062,976 円

2. 環境保全型農業推進対策事業 〔農政課〕 545,200円

(1) 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金

環境保全と園芸農業の健全な発展のため、園芸農家から排出される園芸用プラスチック類の適正処理に要する費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	受益農家	補助金額
八千代市農業用廃プラスチック対策協議会	① 適正処理事業 ・塩化ビニール 2,490kg ・ポリエステル 7,320kg 計 9,810kg ② 回収運搬事業	506 戸	196,000 円

(2) 環境保全型農業直接支援対策事業補助金

地球温暖化防止及び生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
農業者団体 1件	化学合成農薬等の5割以上低減とカバークロープ(緑肥)の作付けを組み合わせた営農活動	349,200 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 5. 畜産業費

畜産業の振興に要した経費である。

1. 畜産振興事業 [農政課]

5,387,799円

1. 畜産振興事業 [農政課]

5,387,799円

(1) 畜産環境保全事業補助金

畜産経営の合理化と環境汚染対策として整備された、畜産排水処理場の適切な管理に要する経費の一部に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産環境保全組合	家畜尿汚水の浄化処理施設に係る管理運営費	4,000,000 円

(2) 家畜防疫事業補助金

家畜の伝染性疾病の発生予防とまん延防止のため、予防接種による防疫対策に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市家畜防疫協会	<ul style="list-style-type: none">・牛のヨーネ病検査 846頭・牛の炭そ予防接種 264頭・牛のアカバネ病予防接種 652頭・牛伝染性鼻気管炎予防接種 761頭・豚丹毒予防接種 1,750頭・豚熱予防接種 1,923頭	1,282,760 円

(3) 畜産振興活性化推進事業補助金

乳牛の改良と市民への畜産業に対する理解及び牛乳の消費拡大等を図るため、催物の開催及び参加に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産協会	<ul style="list-style-type: none">・三市合同枝肉互評会への参加・牛乳の消費拡大のための催物への参加・小学校への出前授業の開催	88,741 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 6. 農地費

農業農村の振興，農業生産基盤の整備及び農村生活環境の整備に要した経費である。

1. 農業農村振興事業〔農政課〕	9,573,477円
2. 農業生産基盤整備事業〔農政課〕	6,820,070円

1. 農業農村振興事業〔農政課〕 9,573,477円

(1) 土地改良事業等補助金（農業用水源対策事業）

かんがい用井戸揚水機に係る電気料の一部に対し補助金を交付し，農業生産性の向上を図った。

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
印旛沼土地改良区外7団体	8,406,979円	1,223,000円	かんがい用井戸揚水機28か所

(2) 多面的機能発揮促進事業補助金

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため，それを支える地域活動，自然環境の保全に資する農業生産活動を支援した。

事業主体	施行箇所	補助金額	事業内容
桑納地区保全活動協議会	桑納地先	1,049,140円	農地・農業用施設等の維持管理，農地への花の植栽等
麦丸地区保全活動協議会	麦丸地先	933,300	農地・農業用施設等の維持管理等
保品環境保全会	保品及び堀の内地先	4,500,138	農地・農業用施設等の維持管理等

2. 農業生産基盤整備事業〔農政課〕 6,820,070円

(1) 印旛沼開発施設緊急改築事業への負担金

老朽化した印旛排水機場，大和田排水機場及び酒直揚水機場の機能回復を図るとともに，用水の安定供給，洪水調節，安全な施設管理の確保を目的として独立行政法人水資源機構が実施した事業に対し，本市の受益面積（6.15%）に応じて費用の一部を負担した。

事業主体	事業費	うち負担対象額	負担金額	備考
独立行政法人水資源機構	695,178,775円	50,240,865円	3,255,962円	関係10市町負担（15年償還）

(2) 農業競争力強化農地整備事業桑納川地区負担金

農地の大区画化や，水路・農道の整備等を目的とした県営桑納川地区土地改良事業（区画整理）に係る負担金で，国営及び都道府県営土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針に基づき市町村負担金10%を負担した。

事業名	地区名	市町村負担率		負担金額
		工事費	事務費	
経営体育成基盤整備事業	桑納川	10.0%	10.0%	3,564,108円

- (款) 7. 商工費
(項) 1. 商工費
(目) 1. 商工総務費

産業振興に要した経費である。

1. 産業政策事業 [商工観光課] 207,237円

1. 産業政策事業 [商工観光課] 207,237円

産業施策の企画立案及び推進を図った。

- (1) 産業振興審議会の開催
産業の振興に関する事項を調査・審議するため、審議会を開催した。
- ・第1回
開催日：7月15日
議 題：「市の産業連携について」ほか
 - ・第2回
開催日：11月18日
議 題：「八千代市産業連携ビジョン（素案）について」ほか
 - ・第3回
開催日：2月24日（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催とした。）
議 題：「八千代市産業連携ビジョンについて」ほか
- (2) 八千代市産業連携ビジョンの策定
農業者と商工業者とのコミュニケーションを活発化し、また、それぞれが持つ資源を観光と結びつけることにより相乗効果が得られる「農商工連携」に重点を置いた八千代市産業連携ビジョンを策定した。
- (3) 八千代市産業のしおりの発行
本市の産業をPRするため、八千代市産業振興基本条例や産業に係る各種統計情報等を掲載した「八千代市産業のしおり（No.12）」を3月に発行した。

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 2. 商工振興費

商工業の振興及び活性化並びに中小企業が必要とする事業資金の融資に要した経費である。

1. 商工振興事業〔商工観光課〕	18,450,469円
2. 中小企業資金融資事業〔商工観光課〕	316,565,960円
3. 中小企業経営支援事業〔商工観光課〕	361,971,105円

1. 商工振興事業〔商工観光課〕 18,450,469円

(1) 商店街共同施設設置・維持管理事業補助金

商店街の魅力ある発展を図るため、商店街が共同施設を設置し、維持管理する事業（街路灯の電気料金を含む）に対し、補助金を交付した。

商店会等名称	基数	電気料支払額	補助金額
大和田駅通り商店会	23 基	94,829 円	46,000 円
高津団地中央商店会	25	163,969	50,000
高津西通り商店会	12	85,050	6,000
八千代市村上中央商店街振興組合	17	153,721	8,500
学園通り商店会	34	140,182	17,000
勝田台駅前東商店会	48	199,334	24,000
勝田台駅前商店街振興組合	43	338,260	86,000
勝田台北口商店会	28	160,987	14,000
八千代台駅東口商店会	39	288,025	19,500
八千代台駅前商店会	33	275,023	16,500
合 計	302	1,899,380	287,500

(2) 商店街・商業活性化推進事業補助金

市内商業の活力ある振興を図るため、商業団体が実施した商店街活性化推進事業及び商業活性化推進事業に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市村上中央商店街振興組合	冬の感謝祭	301,373 円	125,000 円
八千代台駅東口商店会	歳末福引大売出し	1,087,386	350,000
勝田台駅前商店街振興組合	年末ビッグセール	883,132	350,000
喫茶店文化普及委員会	喫茶店とアート作家のコラボメ ニュー&スタンプラリー	451,000	100,000
合 計		2,722,891	925,000

(3) 八千代商工会議所運営補助金

本市の商工業の振興を図るため、八千代商工会議所の運営費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	補助対象事業費	補助金額
八千代商工会議所	地域産業活性化事業	3,590,496 円	2,393,664 円
	経営強化支援事業	2,992,977	1,496,488
	販路開拓支援事業	2,395,777	1,197,888
	広報事業	5,628,613	2,810,000
	管理費	25,646,228	9,335,000
合 計		40,254,091	17,233,040

2. 中小企業資金融資事業 [商工観光課]

316,565,960円

中小企業者に事業資金を融資することにより経営の安定と事業の発展を図るため、金融機関に3億円を預託して21億円の融資枠を設定するとともに、利子補給により金利等の軽減を行い、創業者を含む中小企業者の資金需要に応えた。

① 中小企業資金融資の状況（融資実行ベース）

区分	件数	金額
令和2年度末残高	249件	988,185,340円
令和3年度実施	41	319,140,000
令和3年度回収		467,492,340
令和3年度末残高	227	839,833,000

② 利子補給金の状況

区分	件数	金額
市制度融資分	285件	14,998,743円
創業支援資金分	22	519,606

3. 中小企業経営支援事業 [商工観光課]

361,971,105円

(1) 中小企業者等経営支援金の支給

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和3年4月から9月までのうち、任意のひと月の売上が前年又は前々年同期比で15%以上減少している中小企業者等に対し、1事業者当たり100,000円の中小企業者等経営支援金を支給した。

- ・受付期間 令和3年11月1日から令和4年1月31日まで
- ・支給件数 1,689件
- ・支給金総額 168,900,000円

(2) 臨時相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中小企業等への経営対策としての国や県、市の各種給付制度等について、中小企業診断士による対面相談サポート業務を委託した。

- ・委託先 八千代商工会議所
- ・委託期間 令和3年11月1日から令和4年2月28日まで
- ・委託料 900,000円
- ・相談件数 65件

(3) キャッシュレス決済ポイント付与事業の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けている地域経済を支援するため、市内の対象店舗・施設でPayPayを用いて支払った金額に対して、最大30%のポイントを付与するキャンペーンを実施した。また、より多くの市民に参加していただくため、利用者向け説明会を実施した。

- ・委託先 PayPay株式会社
- ・キャンペーン期間 5月6日から6月30日まで
- ・対象店舗・施設 中小規模の市内PayPay加盟店
- ・利用者向け説明会 5月12日
- ・委託料 192,029,110円

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 3. 観光費

観光の推進に要した経費である。

1. 観光推進事業 [商工観光課] 5,923,617円

1. 観光推進事業 [商工観光課] 5,923,617円

- (1) 八千代ふるさと親子祭補助金
 八千代ふるさと親子祭実行委員会において、家族のきずなを深め、市民相互の親睦と近隣市からの観光客の誘引を図るため、八千代ふるさと親子祭を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
- (2) 八千代どーんと祭補助金
 八千代どーんと祭実行委員会において、市内の商工業・農業の紹介及び展示即売会等を行う八千代どーんと祭を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
- (3) 源右衛門祭補助金
 源右衛門祭実行委員会において、新川治水対策の先駆になった染谷源右衛門の功績の紹介や市内の商工業の紹介、展示即売会等を行うため、源右衛門祭を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
- (4) 八千代市民祭2021補助金
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって落ち込んだ社会、経済等の情勢を盛り上げ、八千代のまちを元気づける一助になることを目的として、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった「八千代ふるさと親子祭」、「八千代どーんと祭」及び「源右衛門祭」を合同で開催した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市民祭2021実行委員会	八千代市民祭2021	5,847,071円	3,593,668円

- (5) 八千代デジタル観光ガイドブック運用・保守業務委託
 八千代デジタル観光ガイドブックで利用しているサーバーの管理やセキュリティ対策、アプリの不具合等の障害時対応、技術的脆弱性対応、iOS及びAndroidOSのバージョンアップに伴う対応、月別利用状況報告、サポート等の運用・保守管理を行った。
 ・委託料 462,000円
- (6) ドローン撮影・動画制作業務委託
 観光振興等の推進を図るため、市内の観光素材のドローン撮影・動画の制作を行った。
 ・委託料 66,000円
- (7) (仮称)八千代市観光振興計画策定業務委託
 交流人口の増加による地域経済の活性化と魅力あるまちづくりを進めるための方向性を定め、計画的な観光振興を推進するため、「八千代市観光振興計画」を策定した。
 ・委託料 1,359,177円

- (款) 8. 土木費
 (項) 1. 土木管理費
 (目) 1. 土木総務費

市道の管理、道路の境界確定及び確認等に要した経費である。

1. 土木総務事業 [土木管理課] 2,176,412円
 2. 道路境界事業 [土木管理課] 276,023円

1. 土木総務事業 [土木管理課] 2,176,412円

市道管理に係る総務管理事務を行った。
 ・道路占用の許可事務 許可件数 958件

2. 道路境界事業 [土木管理課] 276,023円

市道及び市が管理する法定外公共物(赤道・水路等)の境界確定の実施、並びに各種証明書を交付した。
 ・境界確定実施件数 117件
 ・各種証明書交付件数 297件

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 1. 道路橋梁総務費

道路台帳の整備、法定外公共物(赤道・水路等)管理及び道路橋梁に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 道路台帳整備事業 [土木管理課] 18,858,400円
 2. 法定外公共物(赤道・水路等)管理事業 [土木管理課] 1,765,665円
 3. 道路橋梁総務事業 [土木建設課] 4,631,446円

1. 道路台帳整備事業 [土木管理課] 18,858,400円

- (1) 新規市道認定路線及び既存市道の幅員等の変化箇所(の)補正を行い、市道の道路台帳を整備した。
 ・道路台帳整備測量業務委託 9,130,000円

区 分	内 容	
道路台帳補正	現況調査	37,763.5 m ²
	調書作成	3,648.6 m

- (2) 市道測量委託
 道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
市道測量	市道測量(麦丸4号線)業務委託	1,227,600円
	測量基準点設置業務委託	6,490,000
	道路境界標復元測量業務委託	495,000
	市道測量(睦2号線)業務委託	792,000
	勝田台1号線境界標設置業務委託	66,000
	市道測量(村上米本線)業務委託	495,000

- (3) 私道測量委託
 私道移管に関する道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
私道測量	私道測量業務委託	162,800円

2. 法定外公共物（赤道・水路等）管理事業〔土木管理課〕 1,765,665円

赤道・水路等の管理事務を行った。

区 分	内 容	金 額
赤道測量	赤道測量（上高野376番1地先）業務委託	1,410,200円

3. 道路橋梁総務事業〔土木建設課〕 4,631,446円

道路橋梁関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金等の総務管理事務を行った。

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 2. 道路橋梁維持費

道路環境の維持及び道路橋梁の維持管理に要した経費である。

- | | |
|--------------------|--------------|
| 1. 道路環境維持事業〔土木管理課〕 | 87,813,531円 |
| 2. 道路橋梁管理事業〔土木管理課〕 | 134,481,893円 |
| 3. 道路橋梁補修事業〔土木維持課〕 | 486,505,196円 |

1. 道路環境維持事業〔土木管理課〕 87,813,531円

(1) 市道の道路環境を良好に維持するため、清掃、除草、街路樹の剪定等を実施した。

・道路上植込除草等委託（その1）外35件 82,056,834円

(2) 指定廃棄物等の保管（令和4年3月末で72.4t）等を実施した。

(3) 空間放射線量の測定状況

指定廃棄物保管場所周辺隣地境界での空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値（ $\mu\text{Sv/h}$ ）		測定日
		1.0m	0.5m	
清掃センター（敷地内5測点）	上高野1,384番地7	0.048~0.066	-	年間12回（月1回）実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト（ $\mu\text{Sv/h}$ ）

2. 道路橋梁管理事業〔土木管理課〕 134,481,893円

市道の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

区 分	内 容	金 額
工事請負費	令和2年度 道路舗装維持補修（その2）工事	26,650,800円
	道路舗装維持補修工事	28,930,000
	道路舗装維持補修（その2）工事	20,395,100
	小規模工事（51件）	53,211,015

3. 道路橋梁補修事業 [土木維持課]

486,505,196円

市道及び橋梁等の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

区分	内容	延長等	金額
委託料	路面下空洞調査業務委託	47km	8,519,500 円
	八千代緑が丘ペDESTリアンデッキ点検業務委託		55,000,000
工事請負費	村上橋補修工事（前払金）		51,200,000
	宮内橋補修工事（前払金）		25,500,000
	八千代台西口横断歩道橋補修工事（前払金）		44,000,000
	高津団地1号線舗装補修工事	371m	62,355,700
	米本3号線外舗装補修工事	904m	62,517,400
	ゆりのき台3号線外2路線舗装補修工事	979m	51,582,300
	小池1号線舗装補修工事	531m	12,827,100

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 3. 道路新設改良費

市道の新設改良及び整備に要した経費である。

1. 道路改良事業 [土木建設課]

53,882,681円

1. 道路改良事業 [土木建設課]

53,882,681円

市民生活空間としてのより良い道路環境を創設するため、市道の整備を実施した。

現年分

区分	内容	延長等	金額
委託料	資材価格等特別調査業務委託		556,600 円
	萱田町2号線用地測量業務委託		162,800
工事請負費	萱田町2号線道路改良工事	L=28m	6,053,300
	ゆりのき台70号線道路改良工事	L=375m	15,977,500
公有財産購入費	桑納2号線用地取得	A=136.81㎡	992,881

繰越明許費分

区分	内容	延長等	金額
委託料	勝田1号線用地測量業務委託		480,700 円
工事請負費	勝田台駅南口駅前広場整備工事	L=85m	21,298,200
	勝田1号線道路改良工事	L=43m	8,360,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 4. 交通安全施設費

交通安全施設の整備, 交通安全思想の啓発・普及及び放置自転車等の対策に要した経費である。

1. 交通安全施設整備事業	〔土木維持課〕	95,594,504円
2. 交通安全教育啓発事業	〔土木維持課〕	1,417,235円
3. 放置自転車等対策事業	〔土木維持課〕	241,432,378円

1. 交通安全施設整備事業 〔土木維持課〕 95,594,504円

- (1) 防護柵・街路灯・反射鏡等の整備と維持管理を実施することにより, 市民の交通安全の確保と事故防止に努めた。

区分	内容	新設		補修		計
		数量	金額	数量	金額	
委託料	LED道路照明灯管理業務委託		円		9,401,184円	9,401,184円
工事請負費	道路反射鏡設置工事 道路反射鏡維持補修工事	14基	4,059,000	31か所	5,027,000	9,086,000
	道路照明灯設置工事 道路照明灯取替等工事			32か所	3,828,330	3,828,330
	防護柵等設置工事 防護柵等維持補修等工事	70基	9,468,800	46m	5,130,400	14,599,200
	区画線維持補修工事			5,301m	5,361,452	5,361,452
	歩行支援施設整備工事	53か所	10,310,300			10,310,300

- (2) 通学する児童の安全対策として, 歩道整備を実施した。

繰越明許費分

区分	内容	延長等	金額
工事請負費	大和田新田302号線歩道整備工事	L=150m	21,593,000円

2. 交通安全教育啓発事業 〔土木維持課〕 1,417,235円

- (1) 交通安全対策の推進を図るため, 交通事故防止の啓発活動等を行う交通安全団体に補助金を交付した。
 ・八千代交通安全協会補助金 700,000円

- (2) 交通安全思想の啓発・普及及び交通安全教室を実施した。

① 交通安全思想の啓発・普及

内容	回数等
交通安全啓発紙等の配布	24,397枚
横断幕の掲出	5回
街頭啓発(交通安全運動等)	1
広報車による広報	121
市ホームページ・広報紙	10

② 交通安全教室

対象者	回数	参加人数
幼児	72回	3,117人
小中学生	91	7,210
保護者等	29	99
高齢者	6	171
計	198	10,597

3. 放置自転車等対策事業 [土木維持課]

241,432,378円

自転車・自動車駐車場の運営及び公共の場所における放置自転車等対策を推進した。

(1) 自転車駐車場の運営

自転車駐車場 市内26か所	区分	定期利用			一時利用		
		収容台数	契約台数	利用率	収容台数	一日平均利用台数	利用率
	自転車	12,545 台	7,667 台	61.12 %	2,960 台	1,529 台	51.66 %
	バイク	1,097	584	53.24	152	42	27.63
計		13,642	8,251	60.48	3,112	1,571	50.48
年間手数料収入額		119,292,950 円			45,348,000 円		

(2) 自動車駐車場の運営 (自動二輪)

駐車場名	収容台数	利用延べ台数	一日平均	利用率	年間収入額
八千代台駐車場	7 台	665 台	1.8 台	25.71 %	399,000 円

※ 駐車料金 24時間ごとに600円/台

(3) 放置自転車の撤去等

放置自転車

令和3年度中の実績		
撤去・保管	引渡し	有価物売払い
764 台	265 台	350 台

※ 引渡し及び有価物売払いの処理台数は当年度以前に撤去・保管したものを含む

※ 引渡しについては盗難届出のあった自転車なども含む

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

(目) 1. 河川総務費

河川に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 河川総務事業 [土木建設課]

2,004,613円

1. 河川総務事業 [土木建設課]

2,004,613円

河川関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金の支出等の総務管理事務を行った。

区分	内容	金額
使用料及び賃借料	排水路用地借上げ 2,023.15m ²	1,760,762 円
負担金	全国治水砂防協会千葉県支部	76,000
	利根川治水同盟千葉県支部	2,000
	千葉県河川協会	126,000

(款) 8. 土木費
 (項) 3. 河川費
 (目) 2. 河川改良費

排水整備, 河川管理, 河川整備及び水辺空間整備に要した経費である。

1. 地域排水管理事業 [土木建設課]	6,988,268円
2. 河川管理事業 [土木建設課]	14,765,900円
3. 準用河川高野川改修事業 [土木建設課]	10,511,600円
4. 勝田川改修事業 [土木建設課]	12,734,237円

1. 地域排水管理事業 [土木建設課] 6,988,268円

集中豪雨等による災害の危険に備え, 地域排水及び道路排水施設等の雨水排水施設の維持・補修に努めた。

区 分	内 容	金 額
委託料	排水路除草業務委託	2,937,000円
	上高野地先調整池ポンプ施設点検委託	47,300
	上高野地先調整池ポンプ施設分解清掃委託	57,695
	上高野地先マンホールポンプ点検業務委託	272,800
工事請負費	排水路等補修工事外3件	2,931,500

2. 河川管理事業 [土木建設課] 14,765,900円

準用河川高野川・花輪川及び水生植物園の草刈り等を行い, 維持管理に努めた。

区 分	内 容	金 額
修繕料	河川柵板補修外2件	1,012,000円
委託料	河川堆積汚泥分析業務委託(花輪川)	199,100
	準用河川除草業務委託	7,554,800
工事請負費	準用河川花輪川維持補修工事(前払金)	6,000,000

3. 準用河川高野川改修事業 [土木建設課] 10,511,600円

準用河川高野川の改修に向けて, 河川の予備設計業務を行った。

区 分	内 容	金 額
委託料	準用河川高野川予備設計業務委託(繰越明許費分)	10,511,600円

4. 勝田川改修事業 [土木建設課] 12,734,237円

千葉市が事業主体の勝田川改修事業に対し, 工事及び草刈業務等の事業費の一部を負担した。

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉市への負担金(八千代市の負担率13.8%)	12,734,237円

- (款) 8. 土木費
- (項) 3. 河川費
- (目) 3. 砂防費

急傾斜地の崩壊対策に要した経費である。

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 28,144,600円

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 28,144,600円

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、災害から人命を守るための整備事業について、市内急傾斜地の崩壊対策工事を行った。

現年分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	桑橋1地区急傾斜地崩壊対策工事	8,132,300円
	急傾斜地維持補修工事外2件	3,586,000

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	桑橋1地区急傾斜地崩壊対策工事	16,426,300円

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 1. 都市計画総務費

都市計画に係る総務管理事務，都市計画事業，公共交通対策，コミュニティバス運行，建築事務事業及び開発行為許可申請に要した経費である。

1. 都市計画総務事業 [都市計画課] 885,101円
 2. 都市計画事業 [都市計画課] 21,804,816円
 3. 公共交通対策事業 [都市計画課] 35,639,479円
 4. 建築事務事業 [建築指導課] 5,490,280円
 5. 宅地事務事業 [開発指導課] 7,840,376円

1. 都市計画総務事業 [都市計画課] 885,101円

都市の整備・開発，その他都市計画の適正化を図るため，都市計画審議会の開催等，都市計画に係る管理事務を執行した。

(1) 都市計画審議会の開催

- ・第99回 開催日 11月15日 議題 八千代都市計画生産緑地地区の変更
八千代市特定生産緑地の指定
- ・第100回 開催日 12月3日 議題 八千代都市計画区域区分の変更
八千代都市計画用途地域の変更
八千代都市計画高度地区の変更

- (2) 都市計画法第53条許可件数 40件
- (3) 都市計画法第58条の2届出の受理通知件数 219件
- (4) 国土利用計画法第23条届出事務件数 31件
- (5) 公有地の拡大の推進に関する法律第4条届出及び第5条申出事務件数 25件

2. 都市計画事業 [都市計画課]

21,804,816円

計画的なまちづくりを推進するため、都市計画の決定・変更及び住居表示に係る業務等を実施した。

- (1) 住居表示実施区域内に新築された建築物に、住居表示の設定等を行った。
 - ・住居表示設定件数 267件
 - ・住居番号変更件数 0件
 - ・住居表示の変更証明書発行件数 69件
- (2) 屋外広告物除去及び処分業務
道路上に許可なく設置された広告物（はり紙，はり札，立看板等）の除去及び処分を行った。
- (3) 都市マスタープラン策定業務
都市マスタープランが令和4年度をもって目標年度を迎えるため，次期都市マスタープランの策定を進めた。

3. 公共交通対策事業 [都市計画課]

35,639,479円

総合的な交通ネットワークの形成に努めるため，路線バスや鉄道に係る業務等を実施した。

- (1) コミュニティバス運行
路線バスの運行のない八千代台地域（八千代台北を除く）の高齢者等の移手段の確保と，交通不便を解消するため，コミュニティバスを運行した。
※ コミュニティバスの目標収支率（運行経費に対する収入の割合）は35%
 - ① 運行コース 八千代台コース（八千代台南市民の森～八千代台駅東口～八千代台東子供の森～八千代台駅西口～愛宕公会堂～八千代台南市民の森間）
 - ② 料金 170円（交通ICカード168円）
小学生・障害者・障害者の介助者（1名まで）は90円（交通ICカード84円），未就学児は無料
 - ③ 使用車両 小型ノンステップバス（乗車定員31名） 1台
 - ④ 運行経費 18,595,537円
 - ⑤ 利用状況

コース名	運行日数	利用者数	月平均利用者数	一日平均利用者数		一便平均利用者数※	
				平日	土休日	平日	土休日
八千代台コース	365日	49,038人	4,087人	163.7人	76.6人	16.2人	13.1人

 ※ 平日は11便中8便の平均，土休日は6便中5便の平均
 - ⑥ 運賃収入 7,960,687円
 - ⑦ 委託金額（運行経費④－運賃収入⑥） 10,634,850円
 - ⑧ 収支率（運行経費④に対する運賃収入⑥の割合） 42.8%
 - ⑨ 広告収入 95,000円
- (2) バス回転用地の借上げ
 - ・睦小学校通学児童対策（神崎線支線） 69,000円（138㎡）
 - ・阿蘇地域住民対策（阿宗橋線） 69,000円（138㎡）
- (3) 阿宗橋線運行事業補助金
交通不便地域のバス路線（阿宗橋線）の運行を支援し，生活交通手段の確保を図るため，運行経費に対し，補助金を交付した。
 - ・補助金額 760,000円

(4) 第2次公共交通事業者新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業補助金（繰越明許費）

新型コロナウイルス感染症予防対策を推奨するため、市内の路線バス事業者、タクシー事業者を対象に、感染症予防対策に係る経費に対し補助金を交付した。

・補助金額		6,106,629円
内訳	路線バス事業者	1件 3,200,000円
	法人タクシー事業者	4件 2,745,840円
	個人タクシー事業者	9件 160,789円

(5) 鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助金（繰越明許費）

勝田台駅南口における利便性向上の観点から、鉄道事業者が行うエレベーター設置に必要な設計事業に対し、補助金を交付した。

・補助金額	18,000,000円
-------	-------------

4. 建築事務事業 [建築指導課]

5,490,280円

(1) 建築基準法に基づく事務

建築基準法に基づき、特定行政庁として建築物の許可等に係る事務及び建築確認申請の審査事務並びに現場検査等を行った。また、良好な市街地の維持と建築物の安全性の確保等を目的として建築パトロールを実施し、違反建築の防止及び是正指導等を行った。

① 建築許可（変更含む）申請受付件数

- ・許可件数 10件（うち八千代市建築審査会による同意案件 9件、受付後の取下げ 6件）
- ・認定件数 3件

② 建築確認（変更含む）申請受付件数

区分	建築物	工作物・広告塔・擁壁・その他	計
件数	25件（1,337件）	1件（38件）	26件（1,375件）

※（ ）内は指定確認検査機関による確認審査の報告件数

③ 道路位置指定件数

- ・申請件数 2件
- ・指定件数 2件

④ 八千代市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づく報告件数

- ・標識設置報告 12件
- ・近隣住民説明状況等報告 14件

⑤ 建築パトロール実施状況

- ・建築パトロール回数 2回
- ・立入棟数 20棟

(2) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく事務

建築物の適正な分別解体等及び再資源化等の実施を確保するため、建築物を解体等する場合の発注者による事前届出の受理を行った。

- ・建築物の解体工事届出件数 240件
- ・建築物以外の解体工事等届出件数 172件

(3) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく事務

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及の促進を図るため、その建築及び維持保全に関する計画の認定を行った。

- ・認定申請 369件
- ・変更認定申請（計画変更） 25件
- ・変更認定申請（譲渡人の決定等） 217件

(4) 一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく事務

建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確保するため、構造及び設備に関する計画の届出等の受理を行った。

- ・受理件数 47件

(5) 住宅耐震診断・建築相談会の実施

一般財団法人千葉県建築士会八千代支部の協力で、図面を基にした住宅の耐震診断及び補強についてのアドバイスや住宅全般に係る相談等を目的に無料耐震診断・建築相談会を開催した。

- ・相談会実施数 10回
- ・耐震診断に関する相談件数 12件
- ・建築に関する相談件数 13件

(6) 木造住宅の耐震診断，耐震改修，リフォームに関する補助金交付事務

昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修の促進を図るため，耐震診断，耐震改修及び耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用に対し，補助金を交付した。

- ・耐震診断補助 5件 300,000円
- ・耐震改修補助 1件 1,000,000円
- ・リフォーム補助 1件 300,000円

(7) 危険コンクリートブロック塀等補助金交付事務

地震等による危険コンクリートブロック塀等の倒壊による被害を未然に防止するため，避難路沿道等に面して設置された危険コンクリートブロック塀等の撤去に要する費用に対し，補助金を交付した。

- ・危険コンクリートブロック塀等撤去費補助 20件 1,150,000円

(8) 空家対策事務

適切な管理が行われていない空家について，地域住民の生活環境の保全を図るため，現地調査の実施の他，必要な指導等を行った。

- ・空家の把握数 571戸（令和4年3月末現在）
うち特定空家 3戸
- ・空家調査回数 473回
- ・助言，指導等通知数 168通

(9) 空家等対策総合実施計画の策定

国の空家対策総合支援事業補助金を活用するために必要となる実施計画を策定し，補助対象となる取組を位置付けた。また，同計画に基づき空家バンク制度を令和4年2月に創設した。

5. 宅地事務事業〔開発指導課〕

7,840,376円

土地利用を図るにあたり，都市計画法に基づく申請に対する許可等を行った。

(1) 開発行為許可等

申請項目	申請件数
開発行為の許可（都市計画法第29条）	33件
市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）	16
都市計画法の制限に抵触しない旨の証明書（都市計画法施行規則第60条）	4

(2) 開発事業事前協議申請

- ・申請件数 23件

(3) 宅地耐震化の推進

大規模盛土造成地の変動予測調査業務委託により，市内86箇所の大規模盛土造成地の現地踏査等第二次スクリーニングの優先度評価を行った。

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 2. 都市整備費

土地区画整理事業，市街地整備の推進に要した経費である。

1. 市街地整備推進事業 [都市計画課] 4,901,040円

1. 市街地整備推進事業 [都市計画課] 4,901,040円

(1) 大和田駅北側地区まちづくり事業

本地区は，昭和44年に土地区画整理事業区域として都市計画決定している長期未着手地区であり，地区の課題解消に向け，整備手法を検討するため土地所有者を中心としたまちづくり勉強会を行い，まちづくりニュースを発行した。

(2) 西八千代南部地区まちづくり事業

本地区の市街化区域編入に向けて，自治会役員等を対象に説明を行った。

(3) 八千代台駅周辺活性化推進事業

本地区周辺の活性化を推進する取組の検討のため，八千代台駅西口周辺の利用実態調査等を実施した。

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 3. 街路事業費

都市計画道路の建設に要した経費である。

1. 街路建設事業 [土木建設課] 242,862,242円

1. 街路建設事業 [土木建設課] 242,862,242円

都市交通の渋滞緩和等，交通機能の充実を図るため，都市計画道路3路線の建設を推進した。

(1) 3・4・1号新木戸上高野原線（上高野工区）

- ・村上地先～上高野地先
- ・事業認可 L=635m W=20m 認可期間 平成27年度から令和9年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 9,448.00㎡ 取得済面積 6,891.40㎡ 進捗率 72%

現年分

区 分	内 容	金 額
委託料	用地測量業務	697,400 円
	物件調査積算業務	3,982,000

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	道路築造附帯工事	1,727,000 円
公有財産購入費	用地取得	5,767,576
補償補填及び賠償金	移転補償	11,698,354

(2) 3・4・1号新木戸上高野原線（西八千代工区）

- ・大和田新田地先
- ・事業認可 L=437m W=20m 認可期間 平成5年度から令和4年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 1,077.69㎡ 取得済面積 1,077.69㎡ 進捗率 100%

現年分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	道路築造工事（前払金）	11,700,000 円

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
委託料	道路実施設計	14,480,000 円

(3) 3・4・12号八千代台南勝田台線

- ・八千代台東5丁目地先～大和田地先
- ・事業認可 L=525m W=16～21m 認可期間 平成10年度から令和9年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 7,686.00㎡ 取得済面積 7,245.75㎡ 進捗率 94%

現年分

区 分	内 容	金 額
委託料	用地測量業務	865,700 円

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	道路築造工事（L=39m）	13,010,800 円
	道路築造関連附帯工事	1,562,000

(4) 3・4・6号八千代台花輪線（県施工事業）

- ・八千代台西地先
- ・事業認可 L=530m W=16m 認可期間 平成4年度から令和5年度まで

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉県への負担金（八千代市の負担率30%）	3,613,686 円

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 4. 公園管理費

都市公園等の維持管理等に要した経費である。

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 417,313,047円

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 417,313,047円

(1) 都市公園等の管理

都市公園等の園内清掃, 除草, 樹木剪定及び施設遊具の日常管理, 交換, 補修工事等により, 公園の美観維持の向上, 安全性, 機能性の確保を図った。

区分	内 容	実施延べ公園数	金 額
修繕料	都市公園等施設・遊具等修繕 27件	43 か所	3,483,359 円
委託料	都市公園等管理業務 9件	365	198,492,652
	都市公園等便益施設管理業務	23	4,290,000
	樹木剪定等業務 10件 ※1	40	19,332,500
	公園遊具・施設等点検業務	332	7,634,000
	指定管理公園管理業務	11	92,799,045
	八千代広域公園駐車場管理業務	1	5,814,600
	L E D公園照明灯管理業務	268	12,097,800
使用料及び賃借料	八千代総合運動公園法面崩壊対策詳細設計業務	1	3,520,000
	八千代総合運動公園用地賃借料 (1,644㎡)	2 ※2	1,192,800
	市民の森用地借上料 (21,117㎡)	4	5,987,391
工事請負費	八千代広域公園駐車場使用料	1	2,571,095
	遊具・施設の交換補修工事等 38件	67	33,849,959

※1 伐採業務を含む

※2 八千代総合運動公園用地賃借料は契約件数

(2) 環境美化里親制度（アダプト制度）

自主的に都市公園の美化活動を行うボランティア活動を支援した。

環境美化里親制度の登録状況

区 分	令和2年度末 登録数	令和3年度中 新規登録数	令和3年度中 廃止数	令和3年度末 登録数
団体	57 団体	6 団体	4 団体	59 団体
個人	20 人	人	3 人	17 人

・活動に必要な用具等の支給 20,967円

(3) 空間放射線量の測定状況

除染作業を実施した箇所での時間経過による状況確認のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
萱田地区公園	ゆりのき台3丁目8番	0.04~0.05	0.04~0.06	年間2回実施 10月5日 3月29日
もえぎの公園	保品1,915番22	0.06	0.05~0.06	
米本第1公園	米本2,168番204	0.05~0.06	0.05~0.07	
八千代台北子供の森	八千代台北13丁目1,517番1	0.04~0.05	0.04~0.05	
八千代台近隣公園	八千代台東3丁目1,937番1	0.06~0.08	0.05~0.08	
八千代総合運動公園	萱田町253番	0.05~0.06	0.05	

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

※ 同一測定地で複数箇所除染した場合は、複数箇所測定している

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 5. 公園建設費

都市公園等の整備に要した経費である。

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 118,291,600円

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 118,291,600円

都市公園等の計画的な整備を推進した。

現年分

区 分	内 容	金 額
委託料	資材価格特別調査委託	693,000 円
工事請負費	西部近隣公園施設整備工事（前払金）	47,900,000
	かわまちづくり計画阿宗橋一里塚整備工事	56,821,600

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
委託料	阿宗橋一里塚整備開発行為許可申請等業務委託	1,507,000 円
	八千代橋水辺拠点整備実施設計業務委託	11,370,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 6. 緑化費

緑地の保全及び緑化の推進に要した経費である。

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 210,907,187円

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 210,907,187円

市街地における良好な緑地等の管理, 保全, 改善及び緑化を推進した。

現年分

区 分	内 容	数 量	金 額
報償費	市立小学校新入生配布用ミニバラ苗購入	1,807 個	1,067,000 円
委託料	フラワーポット植込み業務委託	8 か所	715,000
	バラ花壇管理業務委託	15 か所	5,808,000
公有財産購入費	勝田市民の森用地取得	2,228 m ²	113,421,997
補助金	緑化推進事業助成金(環境保全林・保存樹木管理事業)	45 か所	920,640
	地域振興財団緑化事業補助金		30,000,000

繰越明許費分

区 分	内 容	数 量	金 額
公有財産購入費	八千代台北市民の森用地取得	729 m ²	52,882,950 円

- (款) 8. 土木費
 (項) 5. 住宅費
 (目) 1. 市営住宅費

市営住宅の入居・退去及び施設等の維持管理に要した経費である。

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 38,885,176円

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 38,885,176円

市営住宅の入居・退去に係る事務を行うとともに, 施設等の維持管理に努めた。

(1) 入居状況(令和4年3月末現在)

区 分	戸数	入居戸数
市営ほしば団地	12 戸	11 戸
市営第二ほしば団地	24	20
市営よなもと団地 ※	34	33
市営むらかみ団地 ※	29	29
市立まつわ団地	21	6
市立第二まつわ団地	6	
市立第二村上団地	20	3
計	146	102

※ 市営よなもと団地及び市営むらかみ団地は全戸UR都市機構からの借上げ

(2) 市営住宅の維持管理等

区 分	内 容	金 額
修繕料	市営住宅等修繕 28件	3,920,400 円

(款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 1. 常備消防費

消防庁舎の維持管理，職員研修及び火災予防・警防・救急・救助活動等に要した経費である。

1. 総務管理事業	〔消防総務課〕	51,807,225円
2. 予防業務事業	〔予防課〕	644,658円
3. 警防救助管理事業	〔警防課〕	18,553,742円
4. 救急管理事業	〔警防課〕	12,173,170円
5. 指令管理事業	〔警防課〕	140,289,813円
6. 警防活動事業	〔消防署〕	2,830,745円
7. 救急活動事業	〔消防署〕	8,441,880円
8. 救助活動事業	〔消防署〕	20,077,048円

1. 総務管理事業 〔消防総務課〕 51,807,225円

(1) 消防庁舎の維持管理
 施設及び設備の修繕，清掃，保守点検等を行い，消防庁舎の維持管理に努めた。

(2) 職員研修
 千葉県消防学校等派遣研修により，消防職員の資質の向上に努めた。

研修名等		人数
千葉県消防学校	初任科	8人
	救急科	4
	救助科	1
	訓練指導科	1
	予防査察科	1
	特殊災害科	1
救急救命東京研修所	救急救命士新規養成課程	1
計		17

(3) 消防・救急フェア2021（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

2. 予防業務事業 [予防課]

644,658円

消防法令及び八千代市火災予防条例に基づく火災予防業務を実施し、火災発生の抑制及び火災による被害の軽減に努めた。

(1) 火災発生状況

火災件数					建物火災焼損棟数				焼損面積		死傷者数	
建物	車両	林野	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	林野	死亡	負傷
17 件	1 件	件	14 件	32 件	3 棟	4 棟	3 棟	10 棟	437 m ²	ha	1 人	7 人

(2) 防火思想の普及・啓発

① 防火ポスターの配布

防火ポスター・標語の募集及び防火ポスターの配布等を行い、防火思想の普及・啓発に努めた。

区 分		数 量		備 考
応募	防火ポスター	16 校	187 点	小・中学校への募集
	防火標語	6	28	
配布	防火ポスター	469 か所		公共施設・事業所へ配布

② 自衛消防隊初期消火活動競技大会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(3) 火災予防

① 消防用設備等・危険物施設の検査

消防法令に基づき、届出や申請があった防火対象物に設置された、消防用設備等の検査及び危険物施設の検査・タンク検査を実施した。

区 分	件 数
消防用設備等の検査	515 件
危険物施設の検査・タンク検査	44
計	559

② 立入検査の実施

消防法令に基づき、防火対象物及び危険物施設における法令違反等を改善指導するために立入検査を実施した。

区 分	件 数
防火対象物	66 件
危険物施設	114
計	180

3. 警防救助管理事業 [警防課]

18,553,742円

車検整備、車両賃貸借及びはしご装置の保守点検等を実施し、消防用車両の維持管理に努めた。

消防用車両の維持管理

区 分	数量	備 考
消防用車両等車検整備	17 台	大型車 3 台・中型車 4 台・準中型車 3 台・普通車 2 台・救急自動車 4 台・軽自動車 1 台
車両・資機材等修繕・オイル等交換	149 件	車両・資機材等修繕 110 件 エンジンオイル等交換 39 件
集中管理車両賃貸借	4 台	普通車 2 台・軽自動車 2 台
はしご装置保守	2 台	40m はしご車 1 台, 30m はしご車 1 台
クレーン装置保守	1 台	救助工作車積載クレーン 1 台

4. 救急管理事業 [警防課]

12,173,170円

(1) 救急高度化用資機材の維持管理

救急高度化用資機材の点検を実施し、資機材の維持管理に努めた。

区 分	数量	備 考
救急高度化用資機材点検	15 台	除細動器 8 台、ベッドサイドモニター 6 台、人工呼吸器 1 台

(2) 応急手当知識の普及啓発

普通救命講習会及び応急手当講習会等（新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言・まん延防止等重点措置期間
は中止）

区 分	開催回数	受講人数
普通救命講習会	43 回	448 人
上級救命講習会		
救命入門コース	5	81
計	48	529

(3) 東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会に参画し、救急救命士を含む救急隊員の質の向上に努めた。

区 分	参加人数	開催場所
救急救命士病院研修	29 人	東京女子医科大学附属八千代医療センター
救急隊員病院研修	6	東京女子医科大学附属八千代医療センター
気管挿管実習	4	東京女子医科大学附属八千代医療センター
BLS講習	3	船橋ACLSトレーニングサイト
ACLS講習	7	船橋ACLSトレーニングサイト
JPTECプロバイダーコース ※		船橋市・鎌ヶ谷市
症例検討会 ※		鎌ヶ谷市・八千代市
計	49	

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(4) 救急フェア（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(5) 新型コロナウイルス感染症感染防止資器材の整備（繰越明許費）

新型コロナウイルス感染症対策のため、感染防止資器材の整備を行った。

- ・感染防止資器材：感染防止衣2,490着、サージカルマスク2,400枚、N95マスク2,400枚、
ディスポグローブ9,900枚、ゴーグル500個、消毒用エタノール(500ml)400本

5. 指令管理事業 [警防課]

140,289,813円

(1) 指令業務共同運用個別整備機器等維持管理事業

共同指令センター運用に係る各構成市が個別に整備した指令系設備の保守、整備点検を計画的に実施し、機器の維持管理及び安定稼働に努めた。また、署内マルチネットワークを活用し、災害活動等の迅速化を図るとともに、各部署間の情報共有の強化を図った。

- ・指令業務共同運用個別整備機器等賃貸借 72,993,360円

(2) ちば北西部消防指令センター事業に要する経費負担金

松戸市ほか9市消防指令事務協議会経費支弁に関する規程第2条及び第3条に規定する令和3年度ちば北西部消防指令センター事業に要する経費の一部を負担した。

- ・ちば北西部消防指令センター事業に関する市町村負担金 22,744,318円

(3) 119番受理状況（令和3年4月から令和4年3月まで）

区分	火災	救急	救助	その他の災害	問合せ	間違い	いたづら	その他	計
受理件数	103件	9,166件	83件	156件	881件	584件	26件	2,077件	13,076件

(4) 指令状況（令和3年4月から令和4年3月まで）

区分	火災	救急	救助	その他	特殊災害	計
指令件数	99件	9,955件	171件	350件	件	10,575件

※ 救急件数のうち1,237件が救急P A連携

(5) 消防救急無線の広域化・共同化

県内全31消防本部による消防救急無線の広域化・共同化事業に関する設備の管理及び事務に要する経費の一部を負担した。

・消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務に要する市町村負担金 5,340,740円

(6) 火災情報メール配信事業

市内で発生した火災に関する情報を配信した。

・登録者数（メールアドレス数） 令和3年度末 17,378件、令和2年度末 16,507件

区分	火災情報	火災予防啓発情報	計
メール配信件数	16件	2件	18件

6. 警防活動事業〔消防署〕

2,830,745円

(1) 警防活動に必要な資機材の整備及び維持管理，火災等の災害への迅速な対応に努めた。

警防活動状況

区分	火災	火災誤報	救助	その他	その他誤報	計
出動件数	32件	46件	162件	177件	155件	572件

(2) 小学生の防火体験（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部中止）

市内小学校19校，1,400人の小学校3年生に対して，防火体験を通じて，消火に必要な知識と技術，火災予防の意識向上に努めた。

7. 救急活動事業〔消防署〕

8,441,880円

(1) 救急活動に必要な資機材の整備，高度な応急処置と迅速かつ適切な医療機関への搬送に努めた。

救急活動状況

（単位：件，人）

区分	火災	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	水難	自然	その他	計
出動件数	41	457	144	49	1,475	69	81	6,688	4	1	1,085	10,094
搬送人員	8	379	132	47	1,258	49	51	5,404	2	1	776	8,107

※ 救急P A連携（1,022件）含む

(2) 小・中学生の救命体験（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部中止）

市内小学校14校，1,427人の小学生，市内中学校12校，1,780人の中学生に対して，救命に必要な知識と心肺蘇生法の体験を通じて，正しい応急手当の知識と技術の向上に努めた。

8. 救助活動事業 [消防署]

20,077,048円

救助活動に必要な資機材の整備及び維持管理、円滑な救助活動に努めた。

救助活動状況

(単位：件，人)

区分	火災	交通事故	水難事故	風水害・ 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	その他 の事故	計
出動件数	2	14	4		2	72	70	164
活動件数	2	9	3		2	72	5	93
救助人員	2	10	2		2	43	5	64

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 2. 非常備消防費

消防団活動及び消防団施設の運営管理に要した経費である。

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課]	27,127,221円
2. 消防団施設管理事業 [警防課]	26,623,542円

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課]

27,127,221円

(1) 消防団員の確保及び消防団の活性化と、防火思想の普及・啓発に努めた。

区分	人員	区分	人員	区分	人員
本部	30人 (うち女性26)	方面隊	2人	方面隊	2人
第1方面隊	方面隊	2	第2方面隊	第6分団	15
	第1分団	17		第7分団	21
	第2分団	16		第8分団	16
	第3分団	16		第9分団	20
	第4分団	19			
	第5分団	20			
				第3方面隊	
				計	279

※ 令和3年4月1日現在

(2) 消防団の活動状況

区分	出動延べ人員	備考
出動	126人	8件の火災に出動
警戒	410	年末年始火災特別警戒 ※1
訓練	861	機関運用訓練，車両操作訓練 ※2
計	1,397	

※ 各1回につき2,000円を支給した

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、住宅用火災警報器普及啓発活動及び八千代ふるさと親子祭警備は中止

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消防操法訓練及び市防災訓練は中止

(3) 八千代市消防団消防操法大会・公益財団法人千葉県消防協会千葉支部消防操法大会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(4) 消防出初式（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小して開催）

- (5) 女性団員の活動状況
- ・八千代市消防団だよりの発行
 - ・市防災訓練への参加（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
 - ・消防出初式への参加
 - ・普通救命講習等の普及啓発活動
 - ・住宅用火災警報器の普及啓発活動
 - ・火災予防の普及啓発活動

(6) 千葉県消防学校等派遣研修により，消防団員の充実強化を図った。

研修名	人数
訓練指導科	1人
女性消防団員科	1
指導員研修	1

2. 消防団施設管理事業 [警防課]

26,623,542円

消防団車両等の整備及び施設の維持管理

(1) 消防団車両等の整備を行うとともに，施設の維持管理に努めた。

区分	数量	備考
車両整備等	23件	車検整備5件・車両等修繕18件
施設の維持等	6	消防団詰所の修繕6件

(2) 消防団車両積載ホース18本を更新し，第3分団・第9分団・第12分団に配置した。

- ・消防団車両積載ホース購入費 564,300円

(3) 可搬消防ポンプ付積載車を消防ポンプ自動車（CD-I型）に更新し，第5分団に配置した。

- ・消防ポンプ自動車（CD-I型）購入費 23,055,040円

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 3. 消防施設費

消防庁舎，消防署，車両及び水利の整備に要した経費である。

1. 消防庁舎及び消防署等整備事業 [消防総務課]	51,955,700円
2. 車両整備事業 [警防課]	73,061,262円
3. 水利整備事業 [警防課]	27,010,256円

1. 消防庁舎及び消防署等整備事業 [消防総務課]

51,955,700円

八千代台分署，第4分団詰所耐震補強等工事を実施し，消防庁舎及び消防署等の施設整備に努めた。

(1) 八千代台分署，第4分団詰所耐震補強等工事

・八千代台分署，第4分団詰所耐震補強等工事監理業務委託（前払金）	2,800,000円
・八千代台分署，第4分団詰所耐震補強等（建築）工事（前払金）	39,600,000円
・八千代台分署電話交換機設備及び監視カメラ等移設（仮設）業務委託	995,500円
・八千代台分署改修に伴うちば北西部共同機器移設（仮設分）業務委託	2,167,000円
・八千代台分署等改修に伴う通信機器用仮設電源工事業務委託	253,000円

(2) 消防庁舎及び消防署等の施設整備

・中央消防署GHP室外機部品交換工事	3,850,000円
・東消防署勝田台分署浴室修繕	1,102,200円
・非常用自家発電設備定期交換部品修繕	1,188,000円

2. 車両整備事業 [警防課] 73,061,262円

資機材搬送車を支援車（Ⅱ型）に更新し，東消防署に配置した。
 ・支援車（Ⅱ型）購入費 73,052,230円

3. 水利整備事業 [警防課] 27,010,256円

(1) 消火栓設置・改良・修繕
 消火栓の設置等を行い，消防水利の強化を図った。

区 分	数 量	金 額	備 考
消火栓設置及び改良負担金	16 基	11,826,459 円	新設2基・改良14基
消火栓維持管理費負担金	24	14,776,797	修繕24基
計		26,603,256	

(2) 防火水槽撤去工事
 既存防火水槽の撤去要望に基づき，撤去工事を行った。

区 分	数 量	金 額
防火水槽撤去工事	1 基	407,000 円

(款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 4. 水防費

水防事業に要した経費である。

1. 水防事業 [警防課] 917,100円

1. 水防事業 [警防課] 917,100円

(1) 水防演習及び水防に関する会議への出席

区 分	水防演習等	印旛地区水防管理 団体連合会総会	印旛利根川水防事務組合	
			定例会	臨時会
出席人数	人	人	1 人	人

(2) 印旛利根川水防事務組合分賦金 915,000円

(3) 印旛地区水防管理団体連合会会費 0円
 ※ 水防演習等に要する経費であるが，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- (款) 10. 教育費
- (項) 1. 教育総務費
- (目) 1. 教育委員会費

教育委員会の会議運営，顕彰等に要した経費である。

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,835,365円

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,835,365円

(1) 定例教育委員会を12回，臨時教育委員会を2回開催した。

(2) 教育功労者として，17人及び3団体を表彰した。

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 2. 事務局費

教育行政の総括事務，教育委員会庁舎の管理，学校教育の総務管理事務に要した経費である。

1. 総務管理事業〔教育総務課〕	3,477,479円
2. 教育委員会庁舎管理事業〔教育総務課〕	15,243,754円
3. 学校教育総務事業〔学務課〕	3,485,045円

1. 総務管理事業〔教育総務課〕 3,477,479円

(1) 教育行政の総括的な事務，教育施策の調整等及び教育委員会内の総務全般について，円滑な運営に努めた。

(2) 第3期八千代市教育振興基本計画

八千代市学校教育推進計画，第3期八千代市生涯学習推進計画及び第2期八千代市スポーツ推進計画を包含した第3期八千代市教育振興基本計画を策定した。

2. 教育委員会庁舎管理事業〔教育総務課〕 15,243,754円

教育委員会庁舎の適正な維持管理に努めた。

3. 学校教育総務事業〔学務課〕 3,485,045円

(1) 通学区域審議会の開催

緑が丘西地区の児童数の急増に伴い，現在のみどりが丘小学校では受け入れきれないことが予測された。

そこで，児童にゆとりある教育環境を保障する視点，歩道の整備状況，通学距離などを基に通学区域の変更を審議した。その結果，緑が丘西地区に建設中の大型集合住宅に居住予定の児童は，西高津小学校に就学することとした。

・開催日 6月23日・1月27日・2月16日・3月3日

(2) 学校適正配置検討委員会の開催

適正配置を検討する一つの方法として「小中一貫教育についての検討」を行った。

・開催日 7月5日

(3) 学齢児童・生徒の就学及び管理事務を処理した。

小学校就学状況（令和3年5月1日現在）

（単位：人，学級）

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
大和田	ヰ2 68	(1)ヰ1 89	(2)ヰ2 99	(5)ヰ3 92	(3)ヰ1 122	(3) 118	(14)ヰ9 588	
	2	3	3	3	4	3	18	特別支援学級(2)ヰ2
睦	(1)ヰ1 39	ヰ1 34	(1)ヰ2 27	(1) 39	(1) 38	31	(4)ヰ4 208	
	2	1	1	2	1	1	8	特別支援学級(1)ヰ1
阿蘇	43	40	(1) 37	(1) 27	26	25	(2) 198	
	2	2	2	1	1	1	9	特別支援学級(1)

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
村上	(3) 87		(2) 80		(1) 89	(1) 87	(7) 517	
	3	3	3	3	3	3	18	特別支援学級(1)
八千代台	(1) 92	(1) 71	(4)ｼﾞ1 74	(5) 83	(5)ｼﾞ2 72	(1) 58	(17)ｼﾞ3 450	
	3	3	3	3	2	2	16	特別支援学級(3)ｼﾞ1
八千代台東	(1) 101		(2) 106	(2) 105			(5) 631	
	3	4	4	3	3	3	20	特別支援学級(1)
八千代台西	(3) 58	(1) 52			ｼﾞ1 61	(1) 62	(5)ｼﾞ1 361	
	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(1)ｼﾞ1
勝田台	(1) 93	(1) 90	(1) 78		(1) 87	(1) 95	(5) 538	
	3	3	3	3	3	3	18	特別支援学級(1)
勝田台南	ｼﾞ1 46	(1) 47		(1)ｼﾞ1 46	(1)ｼﾞ1 51	ｼﾞ1 71	(3)ｼﾞ4 315	
	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(1)ｼﾞ1
米本	9	8	9	11	6	10	53	
	1	1	1	1	1	1	6	
米本南		ｼﾞ1 15	ｼﾞ1 11	(1) 10		(5)ｼﾞ1 22	(6)ｼﾞ3 88	
	1	1	1	1	1	1	6	特別支援学級(1)ｼﾞ1
西高津	(1)ｼﾞ1 77	(2) 58	ｼﾞ1 67	ｼﾞ1 89	(3) 80		(6)ｼﾞ3 468	
	3	2	2	3	3	3	16	特別支援学級(1)ｼﾞ1
大和田南		(1) 114	(4) 148	ｼﾞ1 143	(2) 126	(1)ｼﾞ2 146	(8)ｼﾞ3 820	
	5	4	5	4	4	4	26	特別支援学級(1)ｼﾞ1
高津	(1) 68	ｼﾞ1 71	ｼﾞ1 79		(4)ｼﾞ1 101	(6)ｼﾞ1 116	(11)ｼﾞ4 510	
	2	3	3	2	3	4	17	特別支援学級(2)ｼﾞ1
南高津	(3) 36						(3) 247	
	2	1	2	2	2	2	11	特別支援学級(1)
村上東		(1) 89	(2) 111	(1) 101		(1) 125	(5) 619	
	3	3	4	3	3	4	20	特別支援学級(1)
大和田西	ｼﾞ5 93	(1)ｼﾞ1 116	(2)ｼﾞ2 124		(2) 133	ｼﾞ3 145	(5)ｼﾞ11 736	
	3	4	4	4	4	4	23	特別支援学級(1)ｼﾞ2
村上北	(2) 29	ｼﾞ1 34	(4) 55	(2)ｼﾞ1 46	(2) 44	(2) 32	(12)ｼﾞ2 240	
	1	1	2	2	2	1	9	特別支援学級(2)ｼﾞ1
新木戸	(4) 166	ｼﾞ1 140	(3) 93	(1)ｼﾞ4 75	ｼﾞ1 113	(3)ｼﾞ1 98	(11)ｼﾞ7 685	
	5	4	3	2	3	3	20	特別支援学級(2)ｼﾞ1

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
萱田	(1) 109	(2)ジ ³ 115	(4)ジ ¹ 113	(2)ジ ¹ 106	(3)ジ ² 126	ジ ² 159	(12)ジ ⁹ 728	特別支援学級(2)ジ ²
	4	4	3	3	4	5	23	
萱田南	ジ ¹ 47	60	(1)ジ ¹ 56	ジ ² 79	ジ ¹ 64	(1)ジ ¹ 70	(2)ジ ⁶ 376	特別支援学級(1)ジ ¹
	2	2	2	3	2	2	13	
みどりが丘	(1)ジ ¹ 157	ジ ⁴ 142	ジ ¹ 162	128	(3)ジ ¹ 107	ジ ¹ 84	(4)ジ ⁸ 780	特別支援学級(1)ジ ¹
	5	5	5	4	3	3	25	
計	(23)ジ ¹² 1,658	(12)ジ ¹⁴ 1,616	(33)ジ ¹³ 1,696	(22)ジ ¹⁴ 1,667	(31)ジ ¹¹ 1,712	(26)ジ ¹³ 1,807	(147)ジ ⁷⁷ 10,156	児童計10,380
	59	58	60	56	56	57	346	特別支援学級(28)ジ ¹⁸

※（ ）は知的，○は言語，ジは情緒の各特別支援学級の児童数（外数）

中学校就学状況（令和3年5月1日現在）

（単位：人，学級）

学校名	生徒数（上段）及び学級数（下段）				備 考
	1年	2年	3年	計	
八千代	(8)ジ ⁶ 99	(9)ジ ¹ 104	(4)ジ ⁵ 124	(21)ジ ¹² 327	特別支援学級(3)ジ ²
	3	3	4	10	
睦	39	48	34	121	
	2	2	1	5	
阿蘇	(1)ジ ¹ 45	(2) 44	(2)ジ ² 38	(5)ジ ³ 127	特別支援学級(1)ジ ¹
	2	2	2	6	
勝田台	(1) 160	ジ ¹ 157	(3) 168	(4)ジ ¹ 485	特別支援学級(1)ジ ¹
	5	4	5	14	
大和田	(5) 301	295	(1) 296	(6) 892	特別支援学級(1)
	9	8	8	25	
高津	(3)ジ ³ 299	(1)ジ ² 297	(1)ジ ² 302	(5)ジ ⁷ 898	特別支援学級(1)ジ ¹
	9	8	8	25	
八千代台西	147	145	120	412	
	4	4	4	12	
村上東	ジ ³ 139	(2) 135	ジ ¹ 147	(2)ジ ⁴ 421	特別支援学級(1)ジ ¹
	4	4	4	12	
東高津	84	70	87	241	
	3	2	3	8	
村上	115	123	105	343	
	4	4	3	11	
萱田	ジ ³ 239	(3)ジ ¹ 243	(1) 277	(4)ジ ⁴ 759	特別支援学級(1)ジ ¹
	7	7	8	22	
計	(18)ジ ¹⁶ 1,667	(17)ジ ⁵ 1,661	(12)ジ ¹⁰ 1,698	(47)ジ ³¹ 5,026	生徒計5,104
	52	48	50	150	特別支援学級(9)ジ ⁷

※（ ）は知的，○は言語，ジは情緒の各特別支援学級の生徒数（外数）

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 3. 教育振興費

情操芸術・外国語・読書・情報教育等の振興，教育研修，教育情報の提供，教育相談及び適応支援センターの運営に要した経費である。

1. 教育振興事業〔指導課〕	35,306,124円
2. 情操芸術教育振興事業〔指導課〕	46,432円
3. 外国語指導助手派遣事業〔指導課〕	44,395,922円
4. 特別支援教育振興事業〔指導課〕	498,459円
5. 読書教育推進事業〔指導課〕	386,298円
6. 教育研修事業〔指導課〕	1,000,475円
7. 適応支援センター運営事業〔指導課〕	580,960円
8. 適応支援センター維持管理事業〔指導課〕	814,568円
9. 教育活動調査研究事業〔教育センター〕	290,497円
10. コンピュータ教育事業〔教育センター〕	1,282,527,674円

1. 教育振興事業〔指導課〕 35,306,124円

(1) 八千代市学校教育推進計画

「八千代市第5次総合計画」を上位とした関連する各種分野別計画と整合を図り，「八千代市教育振興基本計画」に基づき，学校教育及び家庭や地域社会における児童・生徒の教育に係る具体的な取組を推進するため本計画を策定した。

(2) 子どもサミット

未来を担う児童・生徒が地域の問題や将来性等について考え，地域の一員としての自覚と認識を深めるとともに，小・中学校の連携による地域への主体的な参画を目的として，子どもサミットを開催した。

開催日	参加者	内 容
12月21日	生徒 22人	市内全中学校の代表者が集い，「子どもサミットリーダー研修会」を実施した。

(3) 教育研究会補助金

八千代市教育研究会が行う，教育に関する研修・研究活動に対して，補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市教育研究会	小・中学校の各教科等，領域，事務，給食，保健等の29部会で構成し，研修会・講習会の開催，研究物の刊行，資料の収集等の活動を進めた。	3,485,517円	1,350,000円

(4) 学校サポート事業

市民が持っている様々な技術・能力や経験を活かして，学校の教育活動や環境整備等の支援を行う学校サポーターを派遣した。

・登録者数 37人 ・活用学校数 3校 ・学校サポーター派遣人数 3人

(5) 科学作品展（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(6) 修学旅行等中止時負担費用補助金

11,434,236円

保護者の経済的な負担軽減を図るため，修学旅行等を中止した場合であっても負担を要する費用に対して補助金を交付した。

2. 情操芸術教育振興事業 [指導課]

46,432円

音楽会・美術展を開催し、児童・生徒の主体的な発表活動や表現活動を通し互いに啓発し合い、芸術に対する親しみと芸術を通しての心の豊かさを醸成した。（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一般公開は中止、各学校で対応）

区 分	開催期間	開催場所	内 容
子ども美術展	各校による	各市立小中学校	図工・美術作品の展示

3. 外国語指導助手派遣事業 [指導課]

44,395,922円

語学指導を行う外国語指導助手6人を中学校に派遣し、英語の授業で複数の教職員による指導方法であるチーム・ティーチングを行い、外国語教育の充実とともに国際理解・国際交流の進展を図った。

また、小学校では外国語教育指導助手業務を派遣契約し、国際教育、外国語教育の充実を図った。なお、市内全22校が教育課程特例校として、全学年での外国語教育を実施した。

4. 特別支援教育振興事業 [指導課]

498,459円

特別支援教育推進のために、小・中学校の特別支援教育コーディネーター等を対象に研修会を開催した。また、適切な就学を進めるために、教育支援委員会を開催した。

特別支援学級児童・生徒、担当教職員、保護者の交流を深めるとともに特別支援教育に対する理解を推進した。

(1) 研修会の開催

研修会の開催	参加人数
特別支援学級介助員研修会	69人
特別支援教育支援員研修会	40

(2) 特別支援教育支援員等の配置

区 分	配置人数
特別支援学級介助員	75人
特別支援教育支援員	46

5. 読書教育推進事業 [指導課]

386,298円

読書教育推進のために、小・中学校教職員、学校司書を対象とした研修会を開催するとともに、学校司書を配置し児童・生徒の読書習慣の醸成と、学校図書館機能の充実を図った。

6. 教育研修事業 [指導課]

1,000,475円

教職員の資質向上のため、各種研修会等を開催するとともに、千葉県及び文部科学省主催の研修会に代表者を派遣した。

研修会の開催	参加人数
学習指導研修会	15人
学校人権教育研修会	33
生徒指導主任・長欠担当者研修会	62
図書主任研修会	33
学校司書研修会	22
教務主任研修会	33
外国語教育主任研修会	22
外国語教育研修会	66
長欠対策研修会	33
理科事故防止研修会	33
計	352

派遣研修	参加人数
理科サテライト研究員	2人
長期研修生	3
中央研修	2
生徒指導リーダー育成研修	1
学校人権教育指導者研修	2
教務主任等企画・運営リーダー研修	4
計	14

校内研修会の開催	開催回数
E S D推進研修会	33回

7. 適応支援センター運営事業 [指導課]

580,960円

市内の不登校児童・生徒を対象に、学校不適応等の問題について支援を行うとともに、児童・生徒、保護者に対するカウンセリング等を行った。

区分	人数
通所児童・生徒数	43人
訪問相談児童・生徒数	1
カウンセリング実施状況	27

区分	件数
相談件数（来所）	268件
相談件数（電話）	208
相談件数（WEB）	8

8. 適応支援センター維持管理事業 [指導課]

814,568円

適応支援センターの施設・設備の修繕及び維持管理を行い、通所児童・生徒の情緒の安定を図り、登校への意欲向上に努めた。

9. 教育活動調査研究事業 [教育センター]

290,497円

小・中学校教職員の資質向上のため、教育情報の提供を行うとともに、研修会を実施した。また、教育問題解決に向け教育相談活動の充実に努めた。

区分	内容
教育委員会機関誌発行	教育委員会機関誌「教育やちよ」第133号・134号
教育相談	電話相談166件、面接相談2件、メール相談5件、学校訪問33校
夏季授業力向上研修会	全25講座 567人参加
初任者研修会	全3回 78人参加
初任者在勤校学校訪問	29回
2年目教員研修会	全4回 経験2年目教員53人参加
3年目教員研修会	全4回 経験3年目教員43人参加

10. コンピュータ教育事業 [教育センター]

1,282,527,674円

- (1) 第3期教育振興基本計画に対応した学校教育用ICT環境整備及び教育ネットワークシステムの管理を行った。また、教職員のコンピュータ操作技術の向上及び効果的な活用を進めるために研修会等を開催し、小・中学校の教育の情報化推進のための支援を行った。

区 分	内 容
委員会開催	教育の情報化推進委員会 4回 8人参加
コンクール	プレゼンテーションコンテスト 応募総数81作品 (小学校児童65作品, 中学校生徒16作品)
研修会	情報教育主任研修会 3回 8人参加 情報教育セキュリティ担当者研修会 1回 33人参加 ICTに関する学校要請訪問 5校 98人参加

- (2) GIGAスクール構想に基づく環境整備として、小・中学校でタブレット端末の追加配置を行った。

- (款) 10. 教育費
(項) 2. 小学校費
(目) 1. 学校管理費

小学校22校の維持管理、児童の健康保持及び学校管理下における児童の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 小学校管理事業 [教育総務課] 284,124,357円

1. 小学校管理事業 [教育総務課]

284,124,357円

- 小学校の施設・設備の適正な維持管理に努めた。
- ・施設・設備の維持管理
 - ・樹木の剪定、消毒等
 - ・新型コロナウイルス感染症対策に要する管理用消耗品等の購入
 - ・その他維持管理業務

- (款) 10. 教育費
(項) 2. 小学校費
(目) 2. 教育振興費

小学校22校の教育振興、要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の援助に要した経費である。

1. 小学校教育振興事業 [教育総務課] 61,209,744円
2. 就学児童援助事業 [学務課] 31,770,376円
3. 小学校理科教育等振興事業 [指導課] 1,203,701円
4. 就学児童給食費等援助事業 [保健体育課] 33,399,976円

1. 小学校教育振興事業 [教育総務課]

61,209,744円

- 小学校教育の振興を図るために必要な各種教材等を整備した。
- ・各種教材・学級用消耗品の購入
 - ・図書、教材用備品の購入
 - ・プール授業
 - ・新型コロナウイルス感染症対策に要する教育振興用備品等の購入

2. 就学児童援助事業 [学務課]

31,770,376円

(1) 要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	児童数	金 額
要保護及び準要保護児童援助費	748 人	16,302,810 円
同上（入学準備金）	82	4,186,920
小 計	830	20,489,730
特別支援教育就学奨励費	109	3,900,646
計	939	24,390,376

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、収入の減少等による学校生活への経済的な影響を緩和するため、臨時に特別な援助金を扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	児童数	金 額
就学児童臨時特別援助費	738 人	7,380,000 円

3. 小学校理科教育等振興事業 [指導課]

1,203,701円

理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。

・理科教育等設備備品購入（4校） 1,203,701円

4. 就学児童給食費等援助事業 [保健体育課]

33,399,976円

準要保護児童の給食費助成及び要保護・準要保護児童の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	児童数	助成金額	児童数	助成金額
要保護児童援助費	人	円	人	円
準要保護児童援助費	744	33,385,792	2	14,184
計	744	33,385,792	2	14,184

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 3. 学校建設費

小学校の施設改修等に要した経費である。

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 405,434,159円

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 405,434,159円

児童の教育環境の維持, 向上を図った。

現年分

区 分	内 容		金 額
委託料	萱田南小学校空調設備移設業務委託		1,056,000 円
工事請負費	大和田南小学校諸室床改修工事		10,010,000
	小学校施設営繕工事 38件		21,968,419
公有財産購入費	独立行政法人都市再生機構	萱田小学校校舎公有財産購入費 (校舎増設分)	1,200,112
		西八千代北部地区新設小学校校舎等買収費 外2件 (みどりが丘小学校)	60,955,073
	八千代ゆりのき台 P F I 株式会社	(仮称) 萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設買収費 (萱田南小学校)	75,186,655
	八千代 S A パートナーズ株式会社	村上小学校, 八千代台西小学校及び西高津小学校増設空調設備購入	9,570,000

繰越明許費分

区 分	内 容		金 額
工事請負費	大和田西小学校校舎トイレ改修工事		125,904,900 円
	村上北小学校屋内運動場屋根等改修工事		83,600,000
公有財産購入費	八千代 S A パートナーズ株式会社	八千代台東小学校及び新木戸小学校増設空調設備購入	15,983,000

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 1. 学校管理費

中学校11校の維持管理, 生徒の健康保持及び学校管理下における生徒の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 155,612,773円

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 155,612,773円

中学校の施設・設備の適正な維持管理に努めた。

- ・施設・設備の維持管理
- ・樹木の剪定, 消毒等
- ・新型コロナウイルス感染症対策に要する管理用消耗品等の購入
- ・その他維持管理業務

(款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 2. 教育振興費

中学校11校の教育振興、要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の援助に要した経費である。

1. 中学校教育振興事業 [教育総務課]	39,518,069円
2. 就学生徒援助事業 [学務課]	33,847,928円
3. 中学校理科教育等振興事業 [指導課]	614,000円
4. 就学生徒給食費等援助事業 [保健体育課]	20,479,574円

1. 中学校教育振興事業 [教育総務課] 39,518,069円

- (1) 中学校教育の振興を図るために必要な各種教材等を整備した。
- ・各種教材・学級用消耗品の購入
 - ・図書、教材用備品の購入
 - ・プール授業
 - ・新型コロナウイルス感染症対策に要する教育振興用備品等の購入
- (2) 学校教育の一環として開催される市外での大会（県大会を除く）に、延べ6校の生徒が出場する際の交通費等に対し補助金を交付した。
- ・小中学校各種大会派遣事業補助金 504,290円

2. 就学生徒援助事業 [学務課] 33,847,928円

- (1) 要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	生徒数	金 額
要保護及び準要保護生徒援助費	394 人	19,629,907 円
同上（入学準備金）	119	7,140,000
小 計	513	26,769,907
特別支援教育就学奨励費	49	3,228,021
計	562	29,997,928

- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、収入の減少等による学校生活への経済的な影響を緩和するため、臨時に特別な援助金を扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	生徒数	金 額
就学生徒臨時特別援助費	385 人	3,850,000 円

3. 中学校理科教育等振興事業 [指導課] 614,000円

- 理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。
- ・理科教育等設備備品購入（2校） 614,000円

4. 就学生徒給食費等援助事業 [保健体育課] 20,479,574円

準要保護生徒の給食費助成及び要保護・準要保護生徒の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	生徒数	助成金額	生徒数	助成金額
要保護生徒援助費	人	円	人	円
準要保護生徒援助費	387	20,479,574		
計	387	20,479,574		

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 3. 学校建設費

中学校の施設改修等に要した経費である。

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 673,713,397円

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 673,713,397円

生徒の教育環境の維持、向上を図った。

現年分

区 分	内 容		金 額
委託料	阿蘇中学校校舎アスベスト含有調査業務委託		346,500 円
工事請負費	萱田中学校屋内運動場屋根等改修工事		152,343,400
	中学校施設営繕工事 19件		10,877,680
公有財産購入費	独立行政法人都市再生機構	萱田中学校校舎(増築分)買収費	2,900,896
	八千代SAパートナーズ株式会社	村上中学校増設空調設備購入	2,813,800

繰越明許費分

区 分	内 容		金 額
委託料	阿蘇・米本地域義務教育学校改修工事監理業務委託		12,430,000 円
	阿蘇中学校用地確定測量等業務委託		7,000,000
工事請負費	阿蘇・米本地域義務教育学校改修工事等		254,952,621
	村上中学校校舎トイレ改修工事		142,697,500
	東高津中学校校舎トイレ改修工事		83,226,000
公有財産購入費	八千代SAパートナーズ株式会社	高津中学校増設空調設備購入	4,125,000

- (款) 10. 教育費
 (項) 4. 幼稚園費
 (目) 1. 幼稚園費

幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減及び幼稚園における幼児教育の振興を図るために要した経費である。

1. 幼稚園教育総務事業 [子ども保育課] 1,284,263,672円

1. 幼稚園教育総務事業 [子ども保育課] 1,284,263,672円

- (1) 施設型保育給付費
 認定こども園等10園に対し施設型給付費を支給した。

施設名	区分	定員	入園人数		施設型給付費
			延べ人数	月平均	
マリヤこども園	認定こども園	9名	121人	10人	23,346,340円
若葉高津保育園	認定こども園	10	70	6	16,611,070
八千代わかば幼稚園	認定こども園	60	528	44	39,638,990
エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	210	1,126	94	57,026,785
高津幼稚園	認定こども園	210	2,184	182	97,707,045
若葉ナースリ・スクール	認定こども園	90	1,041	87	60,824,595
さくら第二幼稚園	認定こども園	265	2,522	210	112,568,779
米本幼稚園	認定こども園	180	1,063	88	46,308,910
第二八千代幼稚園	幼稚園	70	726	60	52,992,440
三愛幼稚園	幼稚園	60	547	46	44,140,429
小計		1,164	9,928	827	551,165,383
管外委託(民間)			1,361	114	72,181,952
計		1,164	11,289	941	623,347,335

年齢別の状況

区分	入園延べ人数
3歳児	3,786人
4歳児以上	7,503
計	11,289

※ 管外委託児を含み管外受託児(1,855人)を除く

- (2) 幼稚園型一時預かり事業

① 幼稚園型一時預かり事業

保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備することにより、児童福祉の向上及び幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園等が実施する幼稚園型一時預かり事業に要する経費に対し補助金を交付した。

・利用延べ人数 11,742人 ・施設数 8か所 ・補助金額 11,101,000円

② 幼稚園型2歳児一時預かり事業

保育を必要とする2歳児を幼稚園において定期的に預かり、適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備することにより、児童福祉の向上及び幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園が実施する幼稚園型2歳児一時預かり事業に要する経費に対し補助金を交付した。

・利用延べ人数 341人 ・施設数 1か所 ・補助金額 806,000円

- (3) 私立幼稚園等特別支援教育費

障害のある幼児の就園機会を拡充することにより、幼児教育の振興を図ることを目的とし、特別支援教育を行う私立幼稚園等の設置者に対し補助金を交付した。

・施設数 1か所 ・補助金額 60,000円

(4) 施設等利用給付費

私立幼稚園9園に対し、保育料を無償化するための施設等利用費を支給した。

施設名	入園人数		施設等利用費 支給額
	延べ人数	月平均	
勝田台幼稚園	1,967人	164人	50,551,900円
たんぼ幼稚園	2,329	194	58,711,020
ちぐさ幼稚園	1,789	149	45,957,710
はなしま幼稚園	624	52	14,416,800
まこと幼稚園	3,463	289	88,764,500
村上ひかり幼稚園	1,750	146	44,082,640
明青幼稚園	2,056	171	52,484,900
八千代幼稚園	2,149	179	55,406,290
八千代富士幼稚園	1,311	109	33,645,360
小計	17,438	1,453	444,021,120
市外幼稚園	7,740	645	198,499,240
計	25,178	2,098	642,520,360

(5) 幼稚園教諭処遇改善事業費補助金

幼稚園教諭の資質の向上及び離職防止を図ることを目的として、私立幼稚園で勤務する幼稚園教諭に対し、月額10,000円の給与改善を実施した。

施設名	補助金交付額	延べ対象人数 (10月～3月)
第二八千代幼稚園	420,000円	42人
三愛幼稚園	240,000	24
勝田台幼稚園	370,000	37
たんぼ幼稚園	860,000	86
村上ひかり幼稚園	480,000	48
明青幼稚園	550,000	55
八千代幼稚園	480,000	48
八千代富士幼稚園	420,000	42
はなしま幼稚園	300,000	30
ちぐさ幼稚園	780,000	78
まこと幼稚園	1,140,000	114
計	6,040,000	604

(6) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善として、令和4年2月から対象職員の処遇改善を実施した施設に対して補助金を交付した。

・補助件数 2件 ・補助金額 355,980円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 1. 社会教育総務費

青少年センターの運営、社会教育の推進及び文化財の保護と活用に要した経費である。

1. 青少年センター運営事業 [青少年センター]	1,520,280円
2. 社会教育振興事業 [生涯学習振興課]	285,685円
3. 文化財保護普及事業 [文化・スポーツ課]	4,458,602円
4. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課]	551,807円
5. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課]	1,964,875円

1. 青少年センター運営事業 [青少年センター] 1,520,280円

(1) 街頭補導活動

各種パトロール（中央補導、地区補導、センター補導、自主補導）を実施した。なお、中央補導、地区補導は補導計画を一部変更し、自主補導は一部の地区にて実施した。学期初めには登校パトロールを実施し、事故防止及び被害防止に努めた。

なお、千葉県青少年補導員連絡協議会などと連携して行っている、県下一斉合同パトロール（7月）については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、県下一斉広域列車パトロール（10月）については実施した。

実施区分	回数	補導従事者数					補導少年数		
		補導委員	センター職員	警察	学校・その他	計	男	女	計
午前	201回	56人	369人	人	人	425人	13人	4人	17人
午後	267	342	325	10	32	709	4	4	8
薄暮	4	11				11			
夜間	5	6	6			12			
計	477	415	700	10	32	1,157	17	8	25

(2) 青少年の非行に関する相談業務

青少年の非行に関する電話相談を2件（家族・本人・学校を含む）受けた。

(3) 広報、環境浄化活動の推進

広報やちよ及び長期休業中の家庭向けリーフレット（小・中・高等学校の児童・生徒及び関係機関に配布）により、地域及び家庭に対し、非行防止の協力を求める広報活動を実施した。

(4) 青少年健全育成通報運動の推進

学校、地域等からの通報を受け、関係機関と連携し、防犯情報メール等で情報提供を行い、市民ぐるみの非行防止及び被害防止活動を推進した。主な通報内容は、飲酒、喫煙、たむろ、つけ火・火遊び、不審者等であった。

区分	青少年センターへの通報					警察署への通報 (110番通報含む)	消防署への通報 (119番通報含む)	計
	小学校	中学校	高等学校	補導委員・その他	小計			
通報件数	46件	36件	件	19件	101件	551件	件	652件

(5) 学校警察連絡委員会活動の推進

例年、市内小・中・高等学校の校長及び生徒指導担当の職員を中心とした委員会を年2回開催し、情報交換や研修などを行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第1回は書面開催、第2回はオンライン開催とした。また、青少年センター職員及び警察官との地区の情報交換を目的として、地区学校警察連絡委員会を市内7地区に分け、前後期2回の計14回実施するところ、前期は開催、後期は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となり、実施回数は計7回となった。

また、小・中学生及び高校生の非行防止及び抑止に努めるために実施している学期毎の各種パトロールについて、中高特別支援学校合同パトロールは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため学校を分散化し、参加者数を減らして実施した。小学校地区別パトロールについては学期毎、計3回実施した。八千代ふるさと親子祭や各地域の祭時のパトロールについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(6) 青少年センター補導委員連絡協議会活動の推進

教育委員会委嘱による民間補導委員（128人）で組織する青少年センター補導委員連絡協議会の補導，研修，関係者会議等の活動を推進した。

- ・青少年センター補導委員連絡協議会総会（5月） ※1
- ・地区学校警察連絡委員会と合同で地域懇談会（9月から10月まで） ※2
- ・船橋・八千代隣接地域補導関係者連絡会議（2月） ※2
- ・船橋地区ブロック補導（委）員研修会（3月）
- ・千葉県青少年補導センター連絡協議会職員合同研修会 ※1
- ・広報紙「かけはし」を発行し（11月・3月），非行防止の啓発や活動の推進に努めた。
 - ※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催
 - ※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2. 社会教育振興事業 [生涯学習振興課]

285,685円

(1) 社会教育の振興を図るために各種事業を展開し，地域の社会教育活動の支援及び推進を行った。

- ① 社会教育委員会議の開催
議題 「社会教育関係団体の補助金について」等
- ② 家庭教育講演会等
 - ・開催回数 2回 参加者 71人
 - ※ 開催回数を3回予定していたが，うち1回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ③ 視聴覚機材等の貸出し
 - ・機材75件

3. 文化財保護普及事業 [文化・スポーツ課]

4,458,602円

市内に残る貴重な有形・無形の文化財及び埋蔵文化財を後世へ伝承していくため，保護・啓発及び調査を行った。

(1) 文化財の保護・保存

- ① 指定文化財保護補助金
 - ・指定文化財27件のうち補助金交付対象件数18件，交付金額 121,000円
(無形民俗文化財1件，有形文化財6件，有形民俗文化財8件，史跡・天然記念物3件)
- ② 指定文化財等の現状調査の実施
- ③ 指定文化財候補等の調査
 - ・東栄寺，長妙寺

(2) 文化財の普及・啓発

- ① 埋蔵文化財通信「埋やちよ」の発行（第45号）
- ② 文化財通信「財やちよ」の発行（第5-1，5-2，6号）
- ③ 出土文化財の展示
 - ・常設展示2か所（教育委員会庁舎，文化伝承館）
- ④ 講師の派遣
 - ・まちづくりふれあい講座 3回 4月14日，10月13日，2月2日
 - ・環境政策室「里山歩き」 10月27日
 - ・里山楽校 1月15日
- ⑤ 出土文化財の閲覧・貸出等 貸出 8件，閲覧 2件

(3) 埋蔵文化財調査

- ① 問い合わせ 1,163件
- ② 埋蔵文化財の確認依頼 135件
- ③ 試掘調査 34件
- ④ 市内遺跡等発掘調査
 - ・確認調査 17件
 - ・令和2年度実施確認調査の本整理作業及び調査報告書の刊行

4. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課] 551,807円

公共事業に伴う遺跡発掘調査について確認調査を1件実施し、前年度本調査を実施した天神遺跡 a 地点の本整理を行い、報告書を刊行した。

公共事業関連遺跡発掘調査事業

- ・天神遺跡 a 地点 本整理, 報告書刊行「公共事業埋蔵文化財調査発掘報告書Ⅷ」300冊(吉橋新山遺跡 a・b 地点, 内野南遺跡 j 地点含む)
- ・殿内遺跡 j 地点 本整理
- ・桑納前畑遺跡 c 地点 確認調査 5.5㎡

5. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課] 1,964,875円

民間開発等に係る埋蔵文化財の記録保存の措置として、本調査・本整理を実施し報告書を刊行するとともに民間調査組織への指導を行った。

- ・上の山遺跡 d 地点 本整理, 報告書刊行「上の山遺跡 d 地点」300冊
- ・白幡前遺跡 i 地点 本調査 320㎡
- ・殿内遺跡 j 地点 本調査 120㎡
- ・平沢遺跡 c・f 地点 本調査 165.5㎡
- ・島田込の内遺跡 d・e 地点 本調査 5,700㎡, 本整理(民間調査組織への指導)

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 2. 公民館費

公民館9館の運営管理に要した経費である。

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 6,636,873円
 2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館] 44,167,251円

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 6,636,873円

(1) 学習や会議等を目的とした各種団体への施設の貸出しを行った。

(単位：回、人)

区 分		大和田	阿蘇	高津	勝田台	八千代台	村上	睦	八千代台 東南	緑が丘	合計
登録 サークル	利用回数	378	174	429	577	764	740	185	570	1,287	5,104
	延べ人数	3,312	1,267	3,496	4,661	6,445	5,052	1,408	4,455	13,393	43,489
一般団体	利用回数	235	47	185	632	437	248	121	472	696	3,073
	延べ人数	1,476	305	1,026	3,897	2,568	1,509	759	2,927	5,937	20,404
主催事業	利用回数	38	27	39	66	23	49	36	35	37	350
	延べ人数	425	341	553	722	307	432	542	143	523	3,988
行政各課	利用回数	14		3	51	26		67	4	41	206
	延べ人数	219		33	384	332		525	12	672	2,177
行政支援 団体	利用回数	2	20	28		77	99	10	15	9	260
	延べ人数	33	96	333		610	532	141	98	138	1,981
計	利用回数	667	268	684	1,326	1,327	1,136	419	1,096	2,070	8,993
	延べ人数	5,465	2,009	5,441	9,664	10,262	7,525	3,375	7,635	20,663	72,039

(2) 市民の多様なニーズに即した各種講座・学級等の主催事業を実施した。

① 保護者対象

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	家庭教育講座 市内高等学校見学	1 回	8 人
阿蘇公民館	ママのためのヨガ時間	1	6
八千代台公民館	家庭教育学級 思春期の子育て～心と身体が楽になる5つの方法～	5	19
村上公民館	子育てラボ「進んでやる子の育て方」	1	10
	子育てラボ「高校見学に出かけよう」	2	7
八千代台東南公民館	親学講座～やるべきことからできる子になる育て方～	1	9
緑が丘公民館	家庭教育講座「いのちのこと、からだのこと、こころのこと」	1	3
	家庭教育講座「子どもの食育とむし歯予防」	1	4

② 親子対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	1歳児親子学級	6回	70人
	親子でメダカの飼育講座	1	6
	親子でエコバック作り～親子で藍染め体験～	1	7
	クリスマスを楽しく！～親子でアイシングクッキー作り～	1	10
阿蘇公民館	子育て♥にこにこランド	2	12
	1歳児親子学級	6	56
高津公民館	1歳児親子学級	6	38
	家庭教育講座～親子で楽しむマリンパの音色～	1	9
勝田台公民館	1歳児親子学級	6	76
	夏休み親子木工教室①	1	12
	夏休み親子木工教室②	1	10
	「秋のお楽しみ会！」～みんなでお芋掘りをしよう♪～	1	18
	ぽかぽか子育て講座	1	18
	太陽光でクッキング	1	18
八千代台公民館	夏休みファミリーコンサート	1	25
	夏休み親子はたおり講座	1	9
	夏休み親子わくわくショウ！	1	14
	1歳児親子学級	6	134
村上公民館	0・1・2歳はじめてのマリンパコンサート	1	10
	子育てラボ「親子の誉れ、命の誕生」	1	8
	親子でEnglish	1	4
	夏休み親子陶芸教室①	1	4
	夏休み親子陶芸教室②	1	4
	夏休み親子陶芸教室③	1	4
	夏休み親子陶芸教室④	1	4
	夏休み親子陶芸教室⑤	1	4
1歳児親子学級	6	48	
睦公民館	1歳児親子学級	3	38
	夏休み親子木工教室・午前の部	1	11
	夏休み親子木工教室・午後の部	1	10
	美味しいハロウィンお菓子作り教室	1	8
八千代台東南公民館	1歳児親子学級	6	170
緑が丘公民館	1歳児親子学級① 月曜日クラス	4	56
	1歳児親子学級② 金曜日クラス	4	48

③ 青少年対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	やちよの自然発見	1回	5人
	大和田図書館・大和田公民館連携事業 夏のおはなし会	1	16
	夏休み子どもマジックショー!	1	10
	フラダンス体験	2	16
	大和田図書館・大和田公民館連携事業 冬のおはなし会	1	8
阿蘇公民館	♥感謝を込めて♥フォトフレームを作ろう!	1	15
	観察編～「夏の夜」自然探検!～	1	11
	自由研究のヒント 工作編 糸かけアート～花火～	1	6
	自由研究のヒント 実験編～バスボムに挑戦!～	1	6
	子どもの書道広場～書き初め～	1	9
高津公民館	夏休み子ども環境科学教室	1	8
	夏休み子ども絵画教室	1	12
	夏休み子どもクラフト教室～段ボールでタブレットスタンド～	1	8
	夏休み子ども手芸教室	3	27
	夏休み子ども陶芸教室	2	10
	夏のおはなし会 (前半の部)	1	13
	夏のおはなし会 (後半の部)	1	13
	夏休み子ども食育教室～アイスクリームをつくろう～	1	8
	市教研の日 手芸教室	1	6
	冬休み子ども書き方教室	1	11
	冬休み子ども書初め教室①	1	11
	冬休み子ども書初め教室②	1	12
	春休み子ども学習室～わからない問題を解決して新学年をむかえよう～	2	6
勝田台公民館	夏休み科学工作～ペットボトルを使って浮沈子を作ろう!～	1	8
	夏休み水彩画教室	1	10
	冬休み書き初め教室①	1	12
	冬休み書き初め教室②	1	11
八千代台公民館	八千代台図書館合同企画 夏のおはなし会	1	20
	八千代台図書館合同企画 冬のおはなし会	1	23
	子ども茶道体験	1	5
	おはなしと映画の会 ザ・ファイナル	1	54
村上公民館	夏休み水彩画教室	1	9
	ロボット製作講座	1	10
	ひえ～るかみしばい	1	5
	小学生折り紙教室～折り図に挑戦～ (前半クラス)	7	32
	小学生折り紙教室～折り図に挑戦～ (後半クラス)	7	30
	バレンタインチャレンジ	1	4
睦公民館	夏休み子ども絵画教室	1	12
	夏休み読み聞かせとおもしろ工作	1	10
	夏休み部活動体験教室	1	11
	スポーツウェルネス吹矢体験教室出前講座	2	19
	冬休み書き初め教室	1	11
	春休み読み聞かせとおもしろ工作	1	23

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
八千代台東南公民館	夏休み子ども環境工作教室～メカホッパーにチャレンジ～	1回	19人
	夏休み子ども環境工作教室～缶バッチにチャレンジ～	1	20
	夏休み子ども環境工作教室～エコ織りにチャレンジ～	1	13
	子ども書き初め教室	1	16
緑が丘公民館	夏休み子ども教室「英語で楽しもう」	1	7
	夏休み子ども教室「水彩画を描こう」	1	8
	夏休み子ども教室「勾玉作り」	1	8
	夏休み子ども教室「竹細工で花かご作り」	1	10
	夏休み子ども教室「楽しく学ぼう！地球温暖化」	1	5
	冬休み書き初め教室	1	10

④ 成人一般対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	シニア向けスマホ安全教室（Android）	1回	9人
	クラフトバンドに挑戦～畝あみのバックを作ってみよう～	1	10
	ヨガ体操教室	2	20
	ステンドグラス体験	2	20
	大和田塾	5	25
	介護を学ぼう	2	12
	脳いきいき折り紙教室	1	9
	日本の伝統文化と江戸しぐさ	1	7
	民法債権法の改正について	1	11
	歴史講座 八代将軍吉宗～暴れん坊将軍の活躍～	1	15
	第9回音楽の散歩道	1	11
	第10回音楽の散歩道	1	16
阿蘇公民館	お話の国～あそランド～	10	126
	ハッピースイーツクッキング～ばらサブレ～	1	4
	お正月しめ飾りを作ろう！	1	15
	着物リメイクのヒント	1	8
高津公民館	ゆるやかに気の流れを整えるストレッチ講座	1	11
	郷土博物館連携事業 映画会「語り継がれる東日本大震災」	1	7
	郷土博物館連携事業 おもしろ歴史講座～徳川吉宗の実像と新田開発について～	1	12
	サークル体験講座「木版画で年賀状をつくろう」	2	10
	地域防災講座～地震・風水害に対する備え～	1	12
	クリスマスコンサート～マリンバの調べ～	1	20
勝田台公民館	初夏の寄せ植え講座	1	11
	楽しく体を動かそう！（パートⅠ）～フローアーカーリング～	3	27
	手づくりの布絵本講座	7	68
	菊作り講座	5	49
	令和3年度・お正月の寄せ植え（ハンギングバスケット）講座	1	14
	江戸時代の新川について	1	17
	楽しく体を動かそう！（パートⅡ）～ピンポン～	3	24
	アロマクラフト講座	1	16
	午後の音楽会	1	10

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
八千代台公民館	八千代のいま・これから	1回	6人
	八千代台まちづくりプロジェクト	1	7
	ちぎり絵講座～柿ふたつ～	1	8
	ステンドグラス体験	2	24
	防災知識講座	1	13
	太巻き寿司体験～桃の花をつくろう～	1	12
	ストレッチ&リフレッシュ	2	11
村上公民館	八千代の歴史 下総三山の七年祭り	1	19
	デジタル写真講座「季節の花をきれいに撮ろう！Ⅴ」	1	3
	キャッシュレス決済の仕組みを知ろう	1	10
	ふるさとやちよ時の旅	2	15
	防災知識講座	1	9
	ステンシルマイエコバッグを作ろう	1	5
	レクリエーションダンスでリフレッシュ	1	8
睦公民館	手作り工房「布ぞうり」	2	23
	手作り工房「布ぞうり」パート2	2	20
	夏のDIY木工教室「カフェ風ゴミ箱作り」	1	6
	秋のDIY木工教室「スリムなスリッパラック作り」	1	5
	睦リフレッシュ講座「フローカーリング」	2	28
	冬のDIY木工教室「手軽なサイドテーブル作り」	1	6
	八千代ふるさと紀行～晩秋の八千代路に行く～	3	51
	万葉集を紐解く	2	24
	お正月しめ縄飾りづくり	1	12
	手前味噌づくりにチャレンジ	2	15
	手前味噌づくりにチャレンジ パート2	2	16
	八千代の中の日本文化	2	32
	「間近に迫った大震災」あなたは自宅で避難生活できますか	1	17
	八千代台東南公民館	大人環境講座～ふるしきはエコ～	1
おさえておきたいキャッシュレスの基礎知識講座		1	23
初めての太極拳		1	10
和本づくりにチャレンジ		1	15
初めてのスマホ教室		2	29
一步踏み込むスマホ活用講座		1	13
小物作りに挑戦～花お手玉を作ろう～		1	8
八千代市歴史講座 中世八千代の歴史		1	26
多肉植物寄せ植え教室		1	15
八千代市歴史講座 中世八千代の歴史～城跡・遺跡編～		1	29
初めてのスマホ教室（3月）		2	27
春の寄せ植え教室		1	8
一步踏み込むスマホ活用講座（3月）		1	14

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
緑が丘公民館	春の里山散策	1回	9人
	緑の講習会「キッチンガーデン」	1	12
	ステンドグラス制作	2	16
	知っておきたい終活のこと	1	10
	認知症を学び、地域を支えよう～認知症サポーター養成講座～	1	8
	千葉歴史講座「房総黒船見聞記」	1	17
	ウォーキング講座	3	54

⑤ 高齢者対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
高津公民館	高津いきいき学級（座学編）	3回	30人
	いきいきスマホ活用講座	2	29
	高津いきいき学級（健康編）	3	27
勝田台公民館	元気がつく健康～健康管理でいつまでも元気に～	3	27
村上公民館	コロナフレイル予防～低栄養編～	1	7
	村上いきいき元気教室	3	12
八千代台東南公民館	東南きらめき倶楽部	8	172
緑が丘公民館	シニア向けこれから始めるスマートフォン教室（Android）	1	7
	ときめき倶楽部＜前期＞	4	48
	ときめき倶楽部＜後期＞	4	52

⑥ WEB講座

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
阿蘇公民館	五七五 俳句でたどる「奥の細道」	5回	※人
村上公民館	子育てラボ「八千代の人気給食メニューを作ろう」	3	※
	勾玉を作ろう	1	※
睦公民館	手づくり工房「布ぞうり」	1	※
	スポーツウエルネス吹矢	1	※
八千代台東南公民館	段ボールでエコ織り	1	※
緑が丘公民館	公民館でそば打ち	1	※

※ WEB講座のため参加延べ人数不明

(3) 公民館で定期的に活動する登録サークルを主体に一部の公民館において公民館まつり（作品展示等）を開催した。

なお、阿蘇公民館、勝田台公民館、八千代台公民館及び緑が丘公民館では新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

館名	参加サークル数	来場者数
大和田公民館まつり	19団体	169人
高津公民館まつり	6	481
村上公民館まつり	14	76
睦公民館まつり	7	206
八千代台東南公民館まつり	7	202
計	53	1,134

(4) 図書室にて図書の貸出しや閲覧を行った。

館名	貸出冊数	貸出人数	蔵書冊数	閲覧人数
阿蘇公民館	2,790 冊	960 人	10,270 冊	143 人
睦公民館	483	191	7,526	405
計	3,273	1,151	17,796	548

2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館] 44,167,251円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 3. 図書館費

図書館5館の運営管理に要した経費である。

- | | |
|-------------------------|--------------|
| 1. 図書館運営管理事業 [中央図書館] | 24,914,571円 |
| 2. 緑が丘図書館運営管理事業 [中央図書館] | 81,751,616円 |
| 3. 中央図書館運営管理事業 [中央図書館] | 185,526,123円 |
| 4. 勝田台図書館運営管理事業 [中央図書館] | 37,194,085円 |

1. 図書館運営管理事業 [中央図書館] 24,914,571円

図書館資料の充実・貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

(1) 資料の充実・貸出し

図書館名	開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
大和田	292 日	72,858 冊	17,984 冊	600 冊	183 冊	77,524 冊	8,458 人
八千代台	292	89,042	32,197	620	257	65,679	8,382
計		161,900	50,181	1,220	440	143,203	16,840

(2) 読書普及活動

① 主催事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	おはなし会	6回	23人
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	10	18
	夏のおはなし会	2	16
	図書館クイズ	2	291
	本だいです木	2	124
	めざせ！なんもん クイズを作ろう	1	15
	トラの本スタンプラリー	1	47
	50音ブックマイスター	1	102
八千代台図書館	夏のおはなし会	2	20
	冬のおはなし会	2	23
	夏休みメダカの育て方教室	2	10
	初めてのつまみ細工 簡単なお花のブローチを作ろう！	1	3
	大人の折り紙講座「折り鶴ポチ袋」	1	1
	こどものともおみくじ	1	8
	新聞紙で防災用スリッパを作ろう	1	2
	図書館クイズ	3	45
	防災クイズ	1	9
	本だいです木	1	82
	本のおたのしみ袋	2	15
	本の旅 世界の国めぐり	1	25

② ブックリサイクルフェア（大和田図書館）

開催日 5月29日，6月6日，7月4日，8月29日
会場 大和田公民館 講習室
入場者数 178人
提供冊数 16,704冊
引取冊数 3,231冊

③ ブックリサイクルフェア（八千代台図書館）

開催日 11月20日
会場 八千代台公民館 会議室
入場者数 50人
提供冊数 920冊
引取冊数 276冊

④ 連携事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
八千代台図書館	ゲストティーチャー交流会	1回	16人
	生活科「わたしの町はっけん」取材	1	1
	総合学習インタビュー	2	5

(3) 利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び推薦図書リスト等の作成・配布を行い，利用の促進に努めた。
また，図書館ホームページにおいて利用案内や図書館統計等のデータ，人気の本，イベント情報等の提供を行ったほか，子どもやティーンズ向けページの充実に努めた。

- ・図書館カレンダー 1,050部
- ・図書館年報 80部

(4) 維持管理

図書館を安全で快適に利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の修繕、保守、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

区 分	内 容	金 額
修繕料	大和田図書館別館（児童館）誘導灯消防設備不具合修理	40,480 円
	八千代台図書館小荷物専用昇降機故障対応	27,500
	大和田図書館給水管漏水修繕	11,000
	八千代台図書館自動ドア修理	5,500
委託料	旧大和田図書館本館解体工事実施設計業務委託	15,180,000
工事請負費	大和田図書館空調機移設工事	220,880

2. 緑が丘図書館運営管理事業 [中央図書館]

81,751,616円

緑が丘図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

・緑が丘図書館指定管理業務委託 80,930,771円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
292 日	274,144 冊	75,069 冊	2,328 冊	207 冊	123,261 冊	26,358 人

(2) 読書普及活動

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
おはなし会	266回	2,790人
赤ちゃんと楽しむ絵本の会	12	137
親子で楽しむ絵本の会	11	127
中学生ボランティアのおはなし会	2	12
こどもの夏休み自由研究保護者向け講座	3	20
こども向け講座「めざせ！調コン マスター！」	3	15
萱田中文芸部への読み聞かせ指導	2	5
朝の図書館を見てみよう	2	9
カードホルダーをつくろう	1	4
こどもえいごこうざ	2	19
みんなで知ろう！オオサンショウウオ	1	12
親子でクラフト講座	1	6
DVD上映会	4	57
バリアフリー映画会	1	15
こども映画劇場	4	24
本の福袋2022	1	20
絵本「ちっちゃなてんし」と音楽会 ～音楽と朗読で楽しむ絵本の世界～	1	18
みどりがおかとしょかんビンゴ	1	130
本だいす木	1	140
ぬいぐるみのお泊まり会～お月見をしよう～	1	8
だいすき東葉高速鉄道！	1	120
みんなの本だな	1	124
冬のおたのしみぶくろ	1	10
こどもいけばな展	1	25
ティーンズおすすめ本ポップ展覧会！	1	5
図書館を使った調べる学習コンクール	1	906

② 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
西高津小学校出張授業	3回	89人
新木戸小学校出張授業（図書館の使い方）	2	140
新木戸小学校授業（ポプラディアの使い方）	2	75
萱田中学校ボランティアによる職場体験	1	2
新木戸小学校「町探検」	1	35

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。

また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行ったほか、ホームページの子どもやティーンズ向けページの充実に努めた。

- ・図書館カレンダー 4,000部
- ・こどもとしょかんニュース 120部
- ・パスファインダー 200部
- ・緑が丘図書館だより 140部
- ・ティーンズゆるっとレター 1,320部

3. 中央図書館運営管理事業 [中央図書館]

185,526,123円

中央図書館の管理及び運営について、オーエンス・T R Cグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

・中央図書館指定管理業務委託 130,849,138円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
292 日	429,544 冊	76,884 冊	9,677 冊	486 冊	207,863 冊	26,085 人

(2) 読書普及活動

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
定例おはなし会	152 回	1,205 人
ボランティアさんのおはなし会	7	35
本だいすき！の会さんのおはなし会	152	1,190
きららさんの赤ちゃんと楽しむおはなし会	23	243
きららさんの親子で楽しむおはなし会	24	231
ふしぎなたまごのスペシャルおはなし会	12	104
ヨーコさんの英語DE赤ちゃんおはなし会	4	34
ずう〜とずっとずっとおはなし会	71	602
としょかんスタッフの午後のおはなし会	2	9
サヤカさんの英語おはなし会	2	20
バリアフリー映画会	2	4
地球温暖化問題とSDGsを考えよう！	1	8
河川の環境～生態系に配慮した河川環境整備～	1	3
プログラミングロボット「こくり」をうごかそう！	4	27
電子図書館使い方講座	7	14
自分の健康は自分で守る！腸内環境を整えましょう	1	8
こどもの夏休み自由研究保護者向け講座	7	54
郷土博物館講座	2	13
もっと深堀り漱石『吾輩は猫である』	1	8
命を守る予防の知識「循環器疾患について」	1	8
イメージアップ話し方講座	1	2
長生きしても困らない！長寿社会と医療の話	1	3
法律講座「相続・遺言について」	1	6
心も健康長寿！大人のメンタルヘルス	1	8
本だいす木	1	422
おほしさまにおねがい	1	628
ぬいぐるみおとまり会	1	13
ぞくぞく！ハロウィンのおぼけたち	1	791
わくわく！図書館ツアー	1	10
クリスマスツリーをかざろう★	1	676
きららさんのキラキラ人形劇	1	9
体の不調を改善！中高齢者のための経絡ストレッチヨガ	11	62
本の福袋2021～秋・読書週間～	1	50
本の福袋2022～新春～	1	50
図書館を使った調べる学習コンクール	1	3,403

② 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
調べる学習コンクール推進 出張授業	1 回	54 人
大和田南小学校出張授業	2	148
村上小学校出張授業	1	93
村上中学校出張授業	2	72
大和田小学校出張授業	1	101
八千代台小学校出張授業	1	79
八千代台東小学校出張授業	1	99
村上東小学校出張授業	1	105
米本小学校出張授業	2	30
村上中学校 2年生 キャリア教育「職業講演会」	1	25
八千代東高等学校出張講座	2	46
市教研国語部会研修	1	23
八千代西高等学校「読み聞かせの基礎基本」	1	9
村上北小学校図書館見学	2	39
八千代西高等学校図書委員会見学会	1	15
新木戸小学校 中堅職員研修受け入れ	1	1

③ 団体貸出し

- ・一般書 170冊
- ・児童書 18,961冊

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び利用案内・推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

- ・図書館カレンダー 3,000部
- ・やちよとしょかん 0～2才おすすめ本 500部
- ・やちよとしょかん 3～5才おすすめ本 450部
- ・やちよとしょかん 小学校1・2年生おすすめ本 450部
- ・やちよとしょかん 小学校3・4年生おすすめ本 450部
- ・やちよとしょかん 小学校5・6年生おすすめ本 400部
- ・八千代市立図書館 中学生おすすめ本 200部
- ・八千代市立図書館 高校生おすすめ本 50部
- ・こどもとしょかんニュース 120部
- ・ティーンズゆるっとレター 1,560部
- ・パスファインダー 382部

(4) ブックスタート

絵本をきっかけとした親子の心ふれあうひとときをつくるため、満1歳の誕生日までの赤ちゃんを対象に、ブックスタート絵本を配布した。

- ・配布人数 1,505人

(5) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「TRC八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」を使用している。

(令和7年3月31日まで)

(6) 維持管理

複合施設である市民ギャラリーを新型コロナウイルスワクチンの接種会場として使用するため、消防法施行令に基づき必要な設備を設置した。

区分	内容	金額
工事請負費	中央図書館避難誘導灯設置工事	1,168,200 円

4. 勝田台図書館運営管理事業 [中央図書館]

37,194,085円

勝田台図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

・勝田台図書館指定管理業務委託 37,098,391円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
292 日	100,382 冊	33,249 冊	897 冊	245 冊	94,675 冊	13,975 人

(2) 読書普及活動

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
毎日おはなし会	199 回	965 人
赤ちゃんと楽しむ絵本の会	12	68
親子で楽しむ絵本の会	11	73
おはなし会と昔のあそび	11	81
クリスマスおはなし会	1	17
スペシャルおはなし会	1	9
夏のこわ〜いおはなし会	1	7
落語のおはなし会	1	9
お母さんにありがとうを贈ろう	1	13
えほんとわらべうたであそぼう	1	15
お父さんにありがとうを贈ろう！	1	14
スライムをつくろう	1	16
こどものための華道教室〜大切な人にお花をプレゼントしよう〜	1	13
牛乳パックでヨーヨーをつくろう！	1	10
えほんとわらべうたであそぼう！秋	1	12
クリスマスリースをつくろう	1	14
保護者向け！これで安心！こどもの夏休み自由研究	3	18
絵本の読み聞かせ講座「読み語り、基本のキ」	1	7
耳で楽しむ文学	1	17
「本の修理講座」	1	1
電子図書館使い方講座（電子図書館体験会）	1	2
大人の華道教室〜気持ちを届けるお花〜	1	9
八千代の昔話	1	23
本だいす木	1	97
図書館クイズ	1	67
手作りBOOK型小物入れ&ちょこっとブックレビュー	1	6
大人のための朗読を楽しむ会	11	88
対面朗読	8	34
勝田台図書館朗読劇	2	25
新春！ガチャ本おみくじ	1	50
ブックリサイクルフェア	8	79
お気に入り本のPOPをつくろう！	1	20
図書館ツアー&利用者懇談会	1	1
図書館を使った調べる学習コンクール	1	208
秋の読書週間	1	64

② ブックリサイクルフェア（中央・勝田台・緑が丘図書館3館共催）

開催日 1月29日
 会場 勝田台文化センター 展示室
 入場者数 79人
 提供冊数 5,219冊
 引取冊数 996冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
まちたんけん	1回	1人

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

推薦図書リストの配布を行い、利用の促進に努めた。

また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

- ・図書館カレンダー 2,500部
- ・こどもとしょかんニュース 240部
- ・パスファインダー 115部
- ・ティーンズゆるっとレター 1,320部

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 4. 八千代台東南公共センター費

八千代台東南公共センターの運営管理に要した経費である。

- | | |
|--------------------------------------|-------------|
| 1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] | 234,829円 |
| 2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] | 21,834,969円 |

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 234,829円

市民のコミュニティ活動の推進、教養の向上及び社会教育の振興を図るため、ホールの運営を行った。

利用実績

区分	登録サークル	一般団体	主催講座	行政各課	計
回数	108回	119回	56回	65回	348回
人数	1,450人	3,298人	1,030人	1,539人	7,317人

2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 21,834,969円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

区分	内容	金額
工事請負費	八千代台東南公共センター空調更新工事（繰越明許費分）	14,968,000円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 5. 少年自然の家運営費

少年自然の家の運営管理に要した経費である。

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 122,227円
 2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家] 8,808,089円

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 122,227円

少年自然の家は耐震性が不足しているため、令和2年4月より施設の利用を休止している。このため、県施設での宿泊学習を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家] 8,808,089円

施設の警備，設備の保守等の各種業務を委託し，維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 6. 郷土博物館費

郷土博物館の運営管理に要した経費である。

1. 郷土博物館運営事業 [郷土博物館] 2,383,777円
 2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館] 11,288,090円

1. 郷土博物館運営事業 [郷土博物館] 2,383,777円

市民の郷土に対する理解・愛着を深める場として、考古・歴史・民俗・産業・自然の常設展示及び企画展示を行うとともに、各種主催講座の開催、学校との連携事業を行った。

(1) 展示事業

事業名	開催日	利用人数
常設展示「新川流域の自然と人々とのかかわりの変遷」	年間305日	17,084人
第1回企画展「印旛沼南西岸の縄文文化 ～やちよの縄文～」	4月24日から6月13日まで 展示解説 5月9日・5月30日・6月13日	2,389
第2回企画展（収蔵品展）「八千代を語るものたち」	7月31日から9月20日まで 展示解説 ※	1,729
特別展示「くらしのうつりかわり展 ～学びを支えたもの～」	1月5日から2月20日まで	3,402
特別展示（県巡回展）「らくがく縄文館」	10月16日から12月5日まで 展示解説 10月23日・11月6日・11月27日 ワークショップ 10月30日・11月13日 講座 11月20日	2,581
竹細工作品展	3月8日から21日まで	290
篆刻作品展	3月16日から24日まで	149
東日本大震災から11年—もしものために—	3月1日から13日まで 映画上映会「被災地あさひ」 ※	961

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 主催講座

講座名	回数	開催日	参加延べ人数
第1回企画展 展示解説	3回	5月9日・5月30日・6月13日	42人
第2回企画展 展示解説		※	
やちよの民俗行事	1	11月23日	33
古文書講座 入門編	3	6月27日・7月4日・7月11日	111
古文書講座 初級編	4	9月19日・10月17日・11月21日・12月19日	130
古文書講座 中級編	3	1月16日・2月20日・3月20日	109
やち博講座	4	6月6日・8月29日・11月28日・2月27日	153
映画上映会	1	1月23日	13
自然観察会	1	3月6日	16
文化財散歩	2	12月12日・1月29日	28
昆虫観察会		※	
篆刻講座	2	6月12日・6月13日	27
植物標本づくり講座	2	7月18日・8月22日	60
和本づくり	1	1月9日	23
竹細工講座	1	12月5日	23
昔遊び体験	5	5月1日から5日まで	186
子ども体験教室	5	5月5日・8月1日・8月9日・10月24日・2月13日	334
博物館シアター	1	7月25日	52
竹と遊ぼう	1	3月12日	20
伝統装束体験		※	
第4回 多文化交流 in 八千代		※	
計	40		1,360

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 学校連携

児童に体験学習などを行い、歴史や郷土に対する知識と理解を深めた。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部出前授業に替えてリモート授業を取り入れた。

区分	件数	小学校	中学校	高校・特別支援学校	計
出前授業	67件	5,427人	人	人	5,427人
リモート授業	5	361			361
来館見学	8	584		16	600
職場体験 ※					
計	80	6,372		16	6,388

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館]

11,288,090円

機械警備、電気工作物保安管理、消防用設備保守点検、冷暖房設備保守点検、清掃、環境調査の業務を委託し、博物館利用者及び資料の安全に関して、適切な維持管理に努めた。

・キュービクル屋根修繕	287,100円
・ガス空調機修繕	27,588円
・リモコンスイッチ修繕	418,000円
・空調機更新工事	3,300,000円
・機械室鉄製扉取替工事	936,100円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 7. 文化伝承館費

文化伝承館の運営管理に要した経費である。

- | | | |
|----------------|---------|------------|
| 1. 文化伝承館運営事業 | 〔郷土博物館〕 | 196,234円 |
| 2. 文化伝承館維持管理事業 | 〔郷土博物館〕 | 1,322,369円 |

1. 文化伝承館運営事業 〔郷土博物館〕 196,234円

市域に残る無形の民俗文化と日本の伝統文化の保存，継承，育成，振興，発展を目的として，主催講座を実施し，伝統文化活動に対する場を提供するとともに，その他の市民活動に対する場を提供した。

利用状況

開館日数	主催事業		一般		その他		利用者計		見学者等	総計
226日	6回	157人	365回	2,935人	55回	1,159人	426回	4,251人	1,125人	5,376人

(1) 普及啓発事業

① 主催事業

事業名	事業内容	回数	参加延べ人数
伝統文化に親しむ会 ※		回	人
八千代の伝承文化を習おう	紙芝居と昔話の会	6	157
伝統文化を習おう ※			

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② 伝承遊び体験学習（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

2. 文化伝承館維持管理事業 〔郷土博物館〕 1,322,369円

快適で利用しやすい施設として運営するため，庭園樹木の剪定や清掃を実施した。また，機械警備，消防設備保守点検の各種業務を委託し，維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
- (項) 5. 社会教育費
- (目) 8. 生涯学習振興費

生涯学習振興のための基盤整備及び市民の文化活動の活性化に要した経費である。

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1. 生涯学習振興事業 [生涯学習振興課] | 77,120円 |
| 2. 市民文化振興事業 [文化・スポーツ課] | 49,982,887円 |

1. 生涯学習振興事業 [生涯学習振興課]	77,120円
------------------------------	----------------

(1) 市民の様々な学習ニーズに応えるため、まちづくりふれあい講座（市職員の出前講座）等を実施し、学習機会の拡充に努めた。

- ・まちづくりふれあい講座（出前講座）
開催回数 257回 参加延べ人数 4,428人
- ・高齢者学習グループの支援
対象団体 9団体 会員数 428人
- ・ふれあい教室（指導者派遣）
開催回数 17回 参加延べ人数 930人

(2) 生涯学習に関する施策の総合的・効果的な推進を図るため、生涯学習審議会を開催した。

- 開催日 2月25日から3月3日まで（書面開催）
- 議 題 「第3期生涯学習推進計画【令和4年度版】について」

2. 市民文化振興事業 [文化・スポーツ課]	49,982,887円
-------------------------------	--------------------

(1) 市民の文化活動の活性化を図るため、市民文化祭を開催した。

- ・対象 14団体 参加者 3,192人 参観者 18,952人

(2) 市内の文化芸術団体の育成と活動の支援として文化団体連絡会を開催した。また、市民が優れた文化芸術を学び鑑賞する機会の提供及び創作・発表の機会の充実を図ることを目的として文化振興事業を実施した。

- ・文化振興事業業務委託 627,000円

① 人形劇まつり

- ・開催日 6月27日
- ・会 場 八千代台文化センター
- ・入場者 33人

② 手工芸展

- ・開催日 11月5日から7日まで
- ・会 場 勝田台文化センター
- ・入場者 550人

③ 八千代市書道会展（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

- ・開催日 1月中旬頃 3日間程度計画
- ・会 場 勝田台文化センター

(3) 市民の文化振興を図り、潤いのある豊かな地域社会の創造に寄与するため、市民美術展を開催した。

- ・開催日 10月29日から11月6日まで
- ・会 場 総合生涯学習プラザ
- ・入場者 429人

(4) 文化芸術及びスポーツの振興並びに地域の活性化に資する財団を支援し、市民の文化活動及び生涯スポーツ活動の推進を図るため、財団が運営するに当たって要する費用に対し補助金を交付した。

- ・公益財団法人八千代市地域振興財団文化・スポーツ振興事業補助金 49,257,000円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 9. 文化施設運営費

文化施設の運営管理に要した経費である。

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 173,472,754円
 2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課] 96,004,884円

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 173,472,754円

(1) 市民会館及び文化センター（八千代台・勝田台）について、公益財団法人八千代市地域振興財団を指定管理者に指定し、施設の管理運営を行った。

- ・文化施設指定管理業務委託 143,038,181円

① 市民会館利用状況

区 分	市民会館						
	大ホール	小ホール	会議室等	多目的室	リハーサル室	第1・第2音楽室	計
音 楽	100 件	52 件	件	件	155 件	1,128 件	1,435 件
演 劇		2				22	24
舞 踏	24	12			337		373
映 画	1						1
講習会等	11	38	460	173	5		687
打合会議			483	12			495
大会式典	20	42	6				68
演 芸	3						3
展示会							
その他	69	31	575	80	126	31	912
計	228	177	1,524	265	623	1,181	3,998
利用人数	48,242 人	18,298 人	24,527 人	2,288 人	11,763 人	2,364 人	107,482 人

② 文化センター利用状況

区 分	文化センター						
	八千代台	勝田台					計
	ホール	ホール	展示室	音楽室	スタジオ	ステーションギャラリー	
音 楽	41 件	123 件	11 件	60 件	557 件	件	792 件
演 劇	4	1		2	11		18
舞 踏	165	6	12				183
映 画							
講習会等	28	15	78	53			174
打合会議	10	5	14	10			39
大会式典	12	6		11			29
演 芸							
展示会			10			27	37
その他	33	30	90	38	8		199
計	293	186	215	174	576	27	1,471
利用人数	7,955 人	9,037 人	5,816 人	3,393 人	804 人	8,143 人	35,148 人

(2) 文化及び体育施設に設置している照明灯について、LEDに交換するとともに保守管理を委託することで、省エネルギー化及び電気使用料の削減を図った。

- ・文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託 5,707,878円
- ・対象施設 7施設（市民会館，中央図書館・市民ギャラリー，勝田台中央公園小体育館，郷土博物館，勝田台文化プラザ，総合グラウンド，八千代台近隣公園小体育館）

2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課] 96,004,884円

市民ギャラリーについて、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、施設の管理運営を行った。市民ギャラリーが新型コロナウイルスワクチンの接種会場となっていたため、主に市内の文化施設において講座・展示等を行った。

- ・市民ギャラリー指定管理業務委託 91,724,600円

(1) 収蔵美術品の企画展示

新型コロナウイルスワクチンの接種会場となっていたことから、ホームページにおける公開を実施した。

企画名	公開日
「Abstract（アブストラクト・アート）」	令和3年6月27日から令和4年3月31日まで
「西洋の古星図展」	8月1日から9月30日まで
「樹の連作」	令和3年12月9日から令和4年3月31日まで
「Imaging（イメージング）」	3月1日から31日まで

(2) 指定管理者による美術講座等

市民が文化芸術に触れ創作活動ができる講座や「こども図工教室」・「夏休み工作教室」等の小学校を対象とした講座を開催するなど、幅広い世代が美術に触れることのできる講座を定期的で開催した。

講座名	開催回数	参加延べ人数
NEW! ディスカバリー講座	5回	48人
クラフトアート教室	3	44
クラフトバンドでものづくり	2	25
造形・工芸教室	5	45
ワンポイントアドバイス	1	8
イラスト教室	4	40
こども図工教室	2	42
体験! 写真教室	14	103
出張美術指導・ワークショップ開催	5	130
土曜日のアトリエ（特別版）	2	41
夏休みの工作教室	7	65
土曜日のアトリエ（ホームページ・YouTube公開）	通年	
絵画教室	1	5
デッサン教室	1	9

(3) 指定管理者による地域連携事業

指定管理者が“地域を構成する一住民”の自覚のもとに、市民や市内施設等との連携事業を実施した。

事業名	実施回数
出張ワークショップ 子どもネット八千代「みんなで創るホワイエ」	2回
出張美術指導（高津小学校 図画指導）	2
出張美術指導（高津小学校 教員向け図画指導）	1
R i p p l e s リプルス 八千代市美術教室合同展	1
出張ワークショップ「とっておきの作品展」出店作品制作	1
とっておきの作品展	1
光の庭展示「P h a n t o m」	1
常設展外光庭展示「竹細工のインスタレーション」	1
イラストはがき制作ボランティア	通年
ギャラリーサポーターの組成・活動	通年

(4) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「TRC八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」を使用している。
(令和7年3月31日まで)

(5) 市民ギャラリーを新型コロナウイルスワクチンの接種会場として使用するため、消防法施行令に基づき必要な設備を設置した。

区分	内容	金額
工事請負費	市民ギャラリー避難誘導灯取付工事	1,225,400円

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 10. 総合生涯学習プラザ費

総合生涯学習プラザの運営管理に要した経費である。

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [生涯学習振興課]

185,173,483円

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [生涯学習振興課]

185,173,483円

- (1) 生涯学習社会を形成するための中核的な役割を担う施設として、総合生涯学習プラザの運営管理を行った。
・運営事業業務委託 141,718,075円

① 利用実績

区分	情報提供 コーナー	プール ・ジム	多目的 ホール	アリーナ	研修室	クラブ ハウス	合計
利用人数	743 人	116,039 人	7,357 人	27,396 人	6,289 人	622 人	158,446 人
一日平均	2	382	24	90	21	2	521

※ 開館日数 304 日

② 主催事業

事業内容	参加人数
健康イス体操	12 人
転倒予防体操	19
子ども書き初め講座	15
いきいき健康体操	20

③ 市民カレッジ

事業内容	参加延べ人数
歴史講座～八千代の歴史をひも解く～(全3回)	67 人
健康講座～初心者のためのストレッチ・体操講座～ (全3回)	61

- (2) 市民の学習ニーズに応えるため、生涯学習ボランティアバンク制度の拡充に努めた。
・登録者数 29人 ・利用件数 2件 ・延べ実施回数 2回 ・延べ利用人数 23人

(3) 指定管理者の指定

- ・第1回指定管理者選考委員会

開催日 7月13日

議題 「総合生涯学習プラザ指定管理者募集要項等について」

- ・第2回指定管理者選考委員会

開催日 10月21日

議題 「総合生涯学習プラザ指定管理者候補者の選定について」

申請団体数 2団体

- ・指定管理者の指定

指定日 12月22日

指定管理者となる団体 ゆりのき台生涯学習・スポーツパートナーズ

指定期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 11. 青少年対策費

青少年の健全育成対策等に要した経費である。

1. 青少年指導育成事業 [生涯学習振興課] 3,600,937円
 2. 青少年施設運営管理事業 [生涯学習振興課] 2,893,007円

1. 青少年指導育成事業 [生涯学習振興課] 3,600,937円

(1) 青少年の健全育成のために各種事業を実施した。

- ① 成人式(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催方法変更)
 ・式典動画の撮影配信, 記念品の郵送

会 場	対象者数	出席者数	出席率
市民会館	2,159 人	1,499 人	69.4 %

- ② 子ども憲章推進事業
 ・新入学児童1,658人, 4年生1,697人に憲章カードを配布した。

(2) 青少年の健全育成を図るため, 関係機関・団体等に支援を行った。

- ① 八千代市青少年相談員連絡協議会活動の支援
 知事と市長の委嘱を受けた青少年相談員で構成される八千代市青少年相談員連絡協議会が行う事業に対し助成を行い, 青少年の健全育成の推進を図った。
 ・補助金額 1,100,000円

- ② 八千代市青少年指導員活動の推進
 地区青少年健全育成連絡協議会から推薦され, 自らの特技・技能を生かし, 健全な青少年サークル等の育成や青少年の問題について必要な助言・指導を行う青少年指導員を委嘱し, 青少年健全育成の推進を図った。

区 分	スポーツ指導員	文化指導	生活指導	計
延べ人数	82 人	28 人	62 人	172 人

- ③ 八千代市地区青少年健全育成連絡協議会活動の推進の支援
 市内10地区の地域住民主体の青少年育成組織が行う活動に対して助成を行い, 青少年健全育成の推進を図った。

- ・地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金
 青少年関係機関の連絡調整や青少年保護育成思想の啓発等を行う市内10地区(大和田, 睦, 阿蘇, 村上, 米本, 八千代台西北, 八千代台東南, 勝田台, 高津・緑が丘, 萱田・ゆりのき台)の青少年健全育成連絡協議会に対し, 補助金を交付した。また, 10地区の協議会の代表者などが集い, 市全体の連絡調整や情報交換等を行う会長会議や事務担当者会議を開催した。
 ・補助金額 567,055円

- ④ 青少年学校外活動支援事業(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

- ⑤ 社会教育団体に対する支援
 社会教育の振興を図るため, 社会教育関係団体に対し, 助成を行った。

団 体 名	補助金額
八千代市子ども会育成連絡協議会	350,000 円
八千代市少年少女交歓会実行委員会 ※	

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2. 青少年施設運営管理事業 [生涯学習振興課]

2,893,007円

野外活動を通じて少年の健全な育成を図るため、「ガキ大将の森」キャンプ場の運営管理を行った。

開設期間	利用件数	利用人数
原則として7月～10月	72件	1,949人

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 12. スポーツ推進費

市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進に要した経費である。

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課]

17,781,540円

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課]

17,781,540円

(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

例年、各種スポーツ・レクリエーション大会、国際少年スポーツ大会等の実施や支援を行っているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民体育大会の一部及びニューリバーロードレース in 八千代等中止した。

区 分		内 容
市民体育大会	春季大会	参加者 5,065人
	夏季大会	※
	秋季大会	参加者 4,973人
	冬季大会	参加者 15人
ニューリバーロードレース in 八千代		※
コミュニティワールドカップサッカー in 八千代		※

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) スポーツ・レクリエーション指導者及び団体育成

地域スポーツ活動を充実させるため、スポーツ指導者養成、社会体育団体の育成を図った。

区 分		内 容
指導者育成講習会・研修会		※
スポーツ協会運営事業補助金		補助金額 4,844,973円
レクリエーション協会運営事業補助金		補助金額 79,179円

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 学校体育施設の開放

青少年の健全育成及び市民の健康増進と体力向上を目的に、市内小・中学校の体育館・運動場を開放し、生涯スポーツ活動の普及向上を図った。

区 分		開放校	利用団体数	利用延べ人数
小学校	体育館	21校	310団体	115,732人
	運動場	20	88	43,260
中学校	体育館 (柔・剣道場含む)	11	123	35,196
計		52	521	194,188

(4) スポーツ広場・多目的グラウンドの運営

市民スポーツの場として睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンドを提供し、市民の健康増進に寄与した。

- ・睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンド管理業務委託 4,257,000円
- ・睦スポーツ広場土地賃借料 4,550,000円

利用実績

施設名	利用団体数	利用延べ人数
睦スポーツ広場	347 団体	11,415 人
上高野多目的グラウンド	271	7,589

(5) 未利用地利用広場維持管理事業補助金

未利用地を利用し、スポーツ等を通じ地域住民の健康増進及び地域の活性化を図るため、地域団体に対し補助金を交付した。

広場の種類	団体数	面積	補助金額
少年野球場	4 団体	19,054 m ²	256,000 円
ソフトボール場	1	2,890	14,000
ゲートボール場	1	1,422	14,000
サッカー場	3	13,334	173,240
ちびっこ広場	1	600	14,000
グラウンドゴルフ場	1	1,400	14,000
計	11	38,700	485,240

(6) 全国高等学校総合体育大会等出場補助金

高等学校の学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図るため、全国高等学校総合体育大会等に出場するに当たって要する費用に対し補助金を交付した。

学校名	競技種目	補助金額
八千代松陰高等学校	陸上競技, レスリング, 駅伝	160,000 円
秀明八千代高等学校	空手道	100,000
八千代高等学校	陸上競技, 柔道	150,000
千葉英和高等学校	アーチェリー	80,000

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 1. 保健体育総務費

児童・生徒，教職員の健康管理のための各種検査及び小中学校体育活動の推進に要した経費である。

1. 学校保健事業 [保健体育課] 87,948,019円
 2. 学校体育事業 [保健体育課] 961,499円

1. 学校保健事業 [保健体育課] 87,948,019円

児童・生徒，教職員の健康管理のための各種検査を実施した。

(1) 各種検査

検査項目	受検人数
尿検査	15,986 人
教職員胃部検診 (40歳以上)	20
脊柱側彎症低線量検査	117
教職員胸部X線撮影 (県職・市職)	334
心電図検査	3,359
教職員定期健康診断 (35歳以上)	33
児童生徒結核健診精密検査	25

(2) 学校保健会補助金

学校保健会を支援し，児童・生徒の健康保持・増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与した。

- ・補助金額 43,700円

(3) 学校歯科医研修会補助金

児童・生徒の歯科健診及び口腔衛生に関する指導等を実施する学校歯科研修会を支援し，児童・生徒の健康増進に寄与した。

- ・補助金額 50,000円

2. 学校体育事業 [保健体育課] 961,499円

学校体育の質的向上を目指し，学校生活全体を通じた体育活動を推進した。

(1) 体育行事

事業名	参加者
小学校総合体育祭 (Aブロック)	※
小学校総合体育祭 (Bブロック)	※
中学校総合体育大会	※

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 研修会

事業名	参加者
初若年教員体育実技研修会	22 名
教職員水泳実技研修会	25

(3) 小中学校体育連盟補助金

小中学校体育連盟を支援し，児童・生徒の健康増進・体力向上及び学校体育の充実に寄与した。

- ・補助金額 881,499円

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 2. 体育施設運営費

有料公園施設及び総合グラウンド等の管理運営等に要した経費である。

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課] 187,977,382円

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課] 187,977,382円

(1) 市民スポーツの場として、各種大会及び様々な競技に場所を提供するため、有料公園施設及び総合グラウンド等について、指定管理者を指定し、施設の管理運営を行った。

- ・有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 96,207,221円
- ・八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 22,767,800円

(2) 施設の利用状況

① 体育館

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
八千代総合運動公園市民体育館	3,890 団体	78,831 人	38,043 人	116,874 人
八千代台近隣公園小体育館	983	7,744	2,526	10,270
勝田台中央公園小体育館	3,177	22,437	1,894	24,331
計	8,050	109,012	42,463	151,475

② 庭球場・野球場

区 分	庭球場	野球場		利用人数計
	利用人数	利用団体数	利用人数	
八千代総合運動公園	52,275 人	207 団体	8,525 人	60,800 人
萱田地区公園	8,924	193	4,611	13,535
村上第1公園	18,320			18,320
計	79,519	400	13,136	92,655

③ 総合グラウンド

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
総合グラウンド	594 団体	37,212 人	6,572 人	43,784 人
	グラウンド会議室利用件数		24 件	623 人
	合 計			44,407 人

(3) 施設の整備等状況

区 分	内 容	金 額
工事請負費	市民体育館北面屋根改修工事	26,400,000 円
	総合運動公園庭球場第2コート人工芝張替え工事	1,275,285
	総合運動公園野球場カウント配置改修工事	1,166,000

(款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 3. 学校給食費

学校給食法に基づく給食事業に要した経費である。

1. 学校給食費徴収管理事業〔保健体育課〕	7,596,788円
2. 単独給食校運営事業〔保健体育課〕	124,566,527円
3. 学校給食センター調理場建設事業〔保健体育課〕	10,785,500円
4. 学校給食センター業務事業〔学校給食センター〕	1,365,904,414円

1. 学校給食費徴収管理事業〔保健体育課〕 7,596,788円

学校給食費の徴収管理を行うためのシステムを導入し、適正な徴収管理に努めた。

徴収管理実施の状況

区 分	内 容	金 額
印刷製本費	口座振替依頼書, 納付書	96,800 円
通信運搬費	督促状等郵送代	593,056
手数料	口座振替手数料	1,487,614
委託料	システム運用管理業務	2,365,000
	口座振替依頼書等データ入力	161,260
	納付書等封入封緘業務	1,974,918
	口座振替に関する業務	899,187

2. 単独給食校運営事業〔保健体育課〕 124,566,527円

賄材料の調達、給食施設設備の維持及び衛生管理の充実を図り、安全・安心な学校給食の提供を行った。

給食実施の状況

単独給食校名	年間延べ食数
大和田小学校	119,411 食
阿蘇小学校	40,250
新木戸小学校	138,105
萱田小学校	145,112
計	442,878

3. 学校給食センター調理場建設事業〔保健体育課〕 10,785,500円

村上調理場の施設老朽化に伴う新調理場の整備に向け、コンサルタント業者にPFI実施支援業務を委託し、各種モニタリング業務を行ったほか、単独給食校の給食室を配膳室に改修するための工事に係る実施設計業務を委託した。

- ・(仮称)八千代市学校給食センター東八千代調理場PFI事業実施支援業務委託 3,811,500円
- ・単独給食校給食室等改修実施設計業務委託 6,974,000円

4. 学校給食センター業務事業 [学校給食センター]

1,365,904,414円

西八千代調理場及び村上調理場における賄材料の調達、給食の調理及び配送、施設・設備の維持管理等の業務を行い、安全・安心な学校給食を提供した。

給食実施の状況

西八千代調理場担当校名	年間延べ食数
睦小学校	42,280 食
八千代台小学校	92,626
八千代台西小学校	70,954
西高津小学校	92,513
大和田南小学校	161,735
高津小学校	100,014
南高津小学校	48,435
大和田西小学校	146,846
萱田南小学校	75,711
みどりが丘小学校	153,029
八千代台東小学校	121,292
八千代中学校	66,059
睦中学校	22,907
大和田中学校	166,079
高津中学校	169,723
八千代台西中学校	77,901
東高津中学校	45,831
萱田中学校	142,850
計	1,796,785

村上調理場担当校名	年間延べ食数
村上小学校	102,955 食
勝田台小学校	105,151
勝田台南小学校	64,176
米本小学校	12,200
米本南小学校	20,788
村上東小学校	121,362
村上北小学校	51,098
阿蘇中学校	28,307
勝田台中学校	88,846
村上東中学校	79,892
村上中学校	65,836
計	740,611

区 分	年間延べ食数
小学校計	1,583,165 食
中学校計	954,231
計	2,537,396

区 分	内 容	金 額
燃料費	A重油, L Pガスほか	9,690,679 円
光熱水費	電気	27,451,285
	水道	36,040,714
	都市ガス	14,477,991
賄材料費	賄材料	728,264,708
委託料	整備・運営事業	314,152,884
	調理・配送業務	92,250,396
	ボイラー点検業務ほか	5,120,897
使用料及び賃借料	土地・連続揚物機賃貸借ほか	7,569,065
公有財産購入費	施設等買収	79,285,700
	用地取得	18,629,638
その他	通信運搬費, 手数料ほか	32,970,457
	計	1,365,904,414

(款) 11. 公債費
(項) 1. 公債費

市債に係る元金、利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業 (元金)	[財政課]	5,501,730,939円
2. 市債管理事業 (利子)	[財政課]	222,576,110円

1. 市債管理事業 (元金) [財政課] 5,501,730,939円

事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。
・長期債元金 5,501,730,939円

2. 市債管理事業 (利子) [財政課] 222,576,110円

事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。
・長期債利子 222,576,110円

目的別地方債現在高

(単位: 円, %)

目的	総務債	民生債	衛生債	農林水産業債	土木債	消防債	
前年度末	1,941,441,768	943,790,850	3,131,307,524	307,311,490	5,866,404,881	1,069,783,332	
新規借入額	29,400,000				267,300,000	17,800,000	
償還額	元金	612,244,006	47,624,192	410,578,920	50,847,035	797,535,390	32,518,897
	利子	10,728,695	4,825,932	8,331,621	1,936,737	50,275,900	1,591,221
	計	622,972,701	52,450,124	418,910,541	52,783,772	847,811,290	34,110,118
年度末 (構成比)	1,358,597,762 (3.0)	896,166,658 (2.0)	2,720,728,604 (6.0)	256,464,455 (0.6)	5,336,169,491 (11.9)	1,055,064,435 (2.3)	

目的	教育債	災害復旧債	減税補填債	臨時財政対策債	計
前年度末	12,930,233,438	3,200,000	361,249,963	21,413,720,323	47,968,443,569
新規借入額	508,200,000			1,661,900,000	2,484,600,000
償還額	元金	1,478,087,368	113,995,068	1,958,300,063	5,501,730,939
	利子	92,966,395	160	51,021,733	222,576,110
	計	1,571,053,763	160	114,892,784	2,009,321,796
年度末 (構成比)	11,960,346,070 (26.6)	3,200,000 (0.1)	247,254,895 (0.5)	21,117,320,260 (47.0)	44,951,312,630 (100.0)

借入先別地方債現在高

(単位: 円, %)

借入先	財政融資資金	簡易保険資金	郵便貯金資金	機構資金	公的資金計	
前年度末	34,765,418,139	422,993,344	262,503,001	4,282,254,599	39,733,169,083	
新規借入額	2,328,600,000			47,200,000	2,375,800,000	
償還額	元金	3,205,977,547	128,183,580	59,040,738	637,315,096	4,030,516,961
	利子	158,365,094	6,503,280	475,446	31,274,636	196,618,456
	計	3,364,342,641	134,686,860	59,516,184	668,589,732	4,227,135,417
年度末 (構成比)	33,888,040,592 (75.4)	294,809,764 (0.7)	203,462,263 (0.4)	3,692,139,503 (8.2)	38,078,452,122 (84.7)	

借入先	銀行等	共済組合等	合計	
前年度末	7,128,535,000	1,106,739,486	47,968,443,569	
新規借入額	108,800,000		2,484,600,000	
償還額	元金	1,364,539,000	106,674,978	5,501,730,939
	利子	24,018,563	1,939,091	222,576,110
	計	1,388,557,563	108,614,069	5,724,307,049
年度末 (構成比)	5,872,796,000 (13.1)	1,000,064,508 (2.2)	44,951,312,630 (100.0)	

- (款) 12. 諸支出金
 - (項) 1. 基金費
 - (目) 1. 財政調整基金費

八千代市財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 296,375,944円

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 296,375,944円

財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	295,363,000 円	1,012,944 円	296,375,944 円

※ 令和2年度決算剰余金による積立て1,010,000,000円を除く

- (款) 12. 諸支出金
 - (項) 1. 基金費
 - (目) 2. 八千代こども国際平和文化基金費

八千代こども国際平和文化基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [シティプロモーション課] 17,913円

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [シティプロモーション課] 17,913円

こどもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、並びに本市域の国際化を推進するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	17,913 円	17,913 円

- (款) 12. 諸支出金
 - (項) 1. 基金費
 - (目) 3. 市債管理基金費

八千代市市債管理基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 200,247,315円

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 200,247,315円

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	200,000,000 円	247,315 円	200,247,315 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 4. 福祉基金費

八千代市福祉基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 122,590円

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 122,590円

心豊かな地域社会の実現を目指し、高齢者の保健福祉及び地域福祉活動の一層の向上を図るため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	103,165 円	19,425 円	122,590 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 5. クリーン基金費

八千代市クリーン基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 62円

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 62円

一般廃棄物の排出量の抑制、リサイクルの促進及び一般廃棄物処理施設の整備を図るために設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	62 円	62 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 6. 庁舎整備基金費

八千代市庁舎整備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 500,665,353円

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 500,665,353円

庁舎の整備に必要な経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	500,000,000 円	665,353 円	500,665,353 円

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 7. ふるさと応援基金費

八千代市ふるさと応援基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. ふるさと応援基金積立金 [シティプロモーション課] 125,913,155円

1. ふるさと応援基金積立金 [シティプロモーション課] 125,913,155円

ふるさと納税寄附金を必要な事業の経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	125,889,500 円	23,655 円	125,913,155 円

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 8. 森林環境譲与税基金費

八千代市森林環境譲与税基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 森林環境譲与税基金積立金 [農政課] 16,055,401円

1. 森林環境譲与税基金積立金 [農政課] 16,055,401円

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく森林環境譲与税を森林の整備及びその促進に関する施策に必要な経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	16,050,500 円	4,901 円	16,055,401 円

(2) 国民健康保険事業特別会計

- (款) 1. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 1. 一般管理費

国民健康保険の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 〔国保年金課〕 37,320,712円

1. 一般管理事業 〔国保年金課〕 37,320,712円

国民健康保険の資格の得喪及び保険給付に係る一般管理業務を行った。

年度末加入状況

世帯数	被保険者数			加入割合
	一般	退職	計	
23,664 世帯	34,550 人	人	34,550 人	16.98 %

- (款) 1. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 2. 国民健康保険団体連合会負担金

千葉県国民健康保険団体連合会への負担に要した経費である。

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 〔国保年金課〕 3,789,000円
 2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 〔国保年金課〕 81,900円

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 〔国保年金課〕 3,789,000円

千葉県国民健康保険団体連合会規約に基づき、会員である保険者が共同で支払う経費を負担した。

2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 〔国保年金課〕 81,900円

千葉県国民健康保険団体連合会支部規程に基づき組織された千葉支部管内保険者の相互連絡、国民健康保険事業の調査研究及び研修会等を共同して行う経費として負担した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

国民健康保険料(税)の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 102,011,133円

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 102,011,133円

国民健康保険料(税)の賦課及び徴収管理事務を行った。

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	計	
保 險 料	現 年 分	調定額	3,760,739,200 円	円	3,760,739,200 円
		収入済額	3,416,253,342		3,416,253,342
		還付未済額	3,527,400		3,527,400
		不納欠損額			
		収入未済額	348,013,258		348,013,258
		収納率	90.75 %	%	90.75 %
	滞 納 繰 越 分	調定額	800,588,683 円	1,892,484 円	802,481,167 円
		収入済額	200,639,213	252,118	200,891,331
		還付未済額	128,700		128,700
		不納欠損額	182,588,695	673,670	183,262,365
		収入未済額	417,489,475	966,696	418,456,171
収納率		25.05 %	13.32 %	25.02 %	
保 險 税	滞 納 繰 越 分	調定額	263,794 円		263,794 円
		収入済額			
		還付未済額			
		不納欠損額	226,450		226,450
		収入未済額	37,344		37,344
		収納率	%		%

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 運営協議会費
 (目) 1. 運営協議会費

運営協議会に要した経費である。

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 155,000円

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 155,000円

国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するため、会議を2回開催した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 4. 特別対策事業費
 (目) 1. 医療費適正化特別対策事業費

医療費の適正化に要した経費である。

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 9,319,140円

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 9,319,140円

国民健康保険事業の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検等を行うことにより、医療費の適正化を図った。

区 分	件 数
診療報酬明細書点検	563,696 件
第三者行為損害賠償求償	20
医療費通知発送(年3回)	58,237
柔道整復施術療養費等支給申請書点検	11,593
ジェネリック医薬品差額通知の発送(年2回)	6,386

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 1. 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 9,171,336,020円

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 9,171,336,020円

一般被保険者に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入 院	7,085 件	110,379 日	4,429,463,520 円	625,189 円	124,988 円
入院外	273,604	406,889	4,307,536,696	15,744	121,548
歯 科	71,711	120,824	946,642,960	13,201	26,712
調 剤	205,606	(237,472)	2,435,208,530	11,844	68,715
食事療養・生活療養	(6,703)	(287,869)	191,864,931	28,624	5,414
訪問看護	1,365	8,961	101,095,545	74,063	2,853
計	559,371	647,053	12,411,812,182	22,189	350,230

- ※ 調剤の日数欄は処方せん枚数のため計から除外する
 ※ 食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する
 ※ 一人当たり費用額欄は平均被保険者数を基に算出

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 2. 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費に要した経費である。

1. 退職被保険者等療養給付費 〔国保年金課〕 71,764円

1. 退職被保険者等療養給付費 〔国保年金課〕 71,764円

退職被保険者等に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額
入 院	1 件	2 日	102,520 円	102,520 円
入院外				
歯 科				
調 剤				
食事療養・生活療養				
訪問看護				
計	1	2	102,520	102,520

※ 調剤の日数欄は処方せん枚数のため計から除外する

※ 食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 3. 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養費 〔国保年金課〕 76,629,337円

1. 一般被保険者療養費 〔国保年金課〕 76,629,337円

一般被保険者に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	563 件	8,857,452 円	
補装具	265	9,229,235	
柔道整復師	10,483	72,869,035	
あんま・マッサージ	330	9,273,210	
はり・きゅう	471	4,208,110	
その他	3	228,040	
計	12,115	104,665,082	76,629,337 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 5. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [国保年金課] 21,955,288円

1. 審査支払手数料 [国保年金課] 21,955,288円

診療報酬明細書等の審査及び診療報酬支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

区 分	一般被保険者分		退職被保険者等分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療養給付費	560,206 件	21,287,828 円	1 件	38 円	560,207 件	21,287,866 円
療養費	1,676	60,336			1,676	60,336
柔道整復施術	10,467	607,086			10,467	607,086
計	572,349	21,955,250	1	38	572,350	21,955,288

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 2. 高額療養費
 (目) 1. 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額療養費 [国保年金課] 1,308,398,502円

1. 一般被保険者高額療養費 [国保年金課] 1,308,398,502円

一般被保険者の高額療養費を支給した。

件 数	支給額	一件当たり支給額
26,279 件	1,308,398,502 円	49,789 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 2. 高額療養費
 (目) 3. 一般被保険者高額介護合算療養費

一般被保険者高額介護合算療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 1,254,712円

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 1,254,712円

一般被保険者の医療費と介護サービス費との合算額が基準額を超えた場合に、高額介護合算療養費を支給した。

件 数	支給額	一件当たり支給額
55 件	1,254,712 円	22,813 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 出産育児諸費
 (目) 1. 出産育児一時金

出産育児一時金に要した経費である。

1. 出産育児一時金〔国保年金課〕 51,064,000円

1. 出産育児一時金〔国保年金課〕 51,064,000円

子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するための出産育児に係る一時金を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
122件	51,064,000円	418,557円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 出産育児諸費
 (目) 2. 審査支払手数料

出産育児一時金の直接支払に要した経費である。

1. 出産育児一時金支払手数料〔国保年金課〕 23,940円

1. 出産育児一時金支払手数料〔国保年金課〕 23,940円

出産育児一時金の直接支払制度に基づく医療機関等への支払事務を、千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

※ 出産育児一時金の直接支払制度とは、かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、出産育児一時金を医療機関等に直接支払う制度

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 5. 葬祭諸費
 (目) 1. 葬祭費

葬祭費に要した経費である。

1. 葬祭費〔国保年金課〕 11,450,000円

1. 葬祭費〔国保年金課〕 11,450,000円

被保険者が死亡したとき、その者の葬祭を行う者に対して葬祭費を支給した。

支給単価	件数	支給額
50,000円	229件	11,450,000円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 6. 傷病手当金
- (目) 1. 傷病手当金

傷病手当金に要した経費である。

1. 新型コロナウイルス感染症傷病手当金 [国保年金課] 859,192円

1. 新型コロナウイルス感染症傷病手当金 [国保年金課] 859,192円

被用者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等に、その療養のため労務に服することができなかった期間に対して傷病手当金を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
18件	859,192円	47,733円

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 1. 医療給付費分
- (目) 1. 一般被保険者医療給付費分

国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）の納付に要した経費である。

1. 一般被保険者医療給付費分 [国保年金課] 2,949,439,353円

1. 一般被保険者医療給付費分 [国保年金課] 2,949,439,353円

県の国民健康保険保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 1. 医療給付費分
- (目) 2. 退職被保険者等医療給付費分

国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等医療給付費分）の納付に要した経費である。

1. 退職被保険者等医療給付費分 [国保年金課] 1,884,486円

1. 退職被保険者等医療給付費分 [国保年金課] 1,884,486円

県の国民健康保険保険給付費等交付金（退職被保険者等医療給付費分）の交付に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 2. 後期高齢者支援金等分
- (目) 1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）の納付に要した経費である。

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 1,088,400,028円

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 1,088,400,028円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する一般被保険者後期高齢者支援金等に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 2. 後期高齢者支援金等分
- (目) 2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）の納付に要した経費である。

1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 85,000円

1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 85,000円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する退職被保険者等後期高齢者支援金等に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

(目) 1. 介護納付金分

国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）の納付に要した経費である。

1. 介護納付金分〔国保年金課〕 456,922,163円

1. 介護納付金分〔国保年金課〕 456,922,163円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する介護納付金に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(目) 1. 共同事業拠出金

退職者医療共同事業拠出金に要した経費である。

1. 退職者医療共同事業拠出金〔国保年金課〕 251円

1. 退職者医療共同事業拠出金〔国保年金課〕 251円

退職者医療制度への加入対象者を把握する資料となる年金受給者一覧表の作成及び送付等の費用を負担した。

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(目) 1. 保健衛生普及費

被保険者の健康保持増進に要した経費である。

1. 健康づくり推進事業〔健康づくり課〕 16,029円

1. 健康づくり推進事業〔健康づくり課〕 16,029円

新型コロナウイルス感染症の影響下における生活習慣病の予防のため、食事・口腔ケアをテーマとした講座を実施した。

・開催回数 2回

・参加延べ人数 30人

- (款) 5. 保健事業費
 (項) 1. 保健事業費
 (目) 2. 疫病予防費

短期人間ドック助成事業及び健康増進事業に要した経費である。

1. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕 13,409,202円
 2. 健康増進事業〔国保年金課〕 9,945,045円

1. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕 13,409,202円

本市の国民健康保険に継続して1年以上加入している満35歳以上で、保険料を完納している世帯に属している者が、人間ドックを受検した場合、検査費用の一部を助成した。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
1,028人	91人	1,119人

年齢構成別受検状況

区分	30代	40代	50代	60代	70代	合計
男	5人	34人	51人	164人	293人	547人
女	6	33	68	245	220	572
計	11	67	119	409	513	1,119

2. 健康増進事業〔国保年金課〕 9,945,045円

八千代市保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、以下の事業を実施した。

(1) 糖尿病性腎症重症化の予防

糖尿病の重症化を防ぐとともに、新規の腎不全および人工透析患者を抑制するため、八千代市医師会の協力のもとカウンセリング等を行い、糖尿病性腎症重症化予防を図った。

- ・利用者数 2人

(2) 医療機関受診勧奨通知の発送

特定健康診査の結果に異常値があり、異常値を放置している者に対して、受診勧奨通知を発送し医療機関での受診を促した。

- ・発送件数 437件

(3) 人工知能（AI）を活用した特定健康診査受診勧奨通知の発送

人工知能（AI）を活用し、個々の対象者の受診傾向に合わせた受診勧奨通知を発送し、特定健康診査受診率の向上を図った。

- ・発送件数 24,700件

- (款) 5. 保健事業費
 (項) 2. 特定健康診査等事業費
 (目) 1. 特定健康診査等事業費

40歳以上の被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要した経費である。

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 82,871,730円

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 82,871,730円

(1) 特定健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることを目的として、40歳以上の被保険者を対象とする健康診査を実施した。

・受診者数 8,092人

(2) 特定保健指導

八千代市国民健康保険の被保険者を対象とした特定健康診査で、動機づけ支援・積極的支援が必要となった者に保健指導を行った。

・動機付け支援 217人

・積極的支援 54人

- (款) 6. 基金積立金
 (項) 1. 基金積立金
 (目) 1. 財政調整基金積立金

八千代市国民健康保険事業財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [国保年金課] 315,321円

1. 財政調整基金積立金 [国保年金課] 315,321円

国民健康保険事業の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金		315,321円	315,321円

※ 令和2年度決算剰余金による積立て140,000,000円を除く

- (款) 7. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 1. 一般被保険者保険料還付金

一般被保険者保険料還付金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付金 [国保年金課] 12,579,291円

1. 一般被保険者保険料還付金 [国保年金課] 12,579,291円

一般被保険者に係る保険料の過誤納額を還付した。

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 4. 一般被保険者保険料還付加算金

一般被保険者保険料還付加算金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付加算金 [国保年金課] 56,500円

1. 一般被保険者保険料還付加算金 [国保年金課] 56,500円

一般被保険者に係る保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 6. その他償還金

国庫負担金等返還金に要した経費である。

1. その他返還金 [国保年金課] 7,126,000円

1. その他返還金 [国保年金課] 7,126,000円

令和2年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	交付確定額	概算交付額 (受入済額)	超過交付額 (返還額)
令和2年度特定健康診査等負担金(国費)	13,127,000円	16,690,000円	3,563,000円
令和2年度特定健康診査等負担金(県費)	13,127,000	16,690,000	3,563,000

(3) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

総括的な管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 23,575,101円

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 23,575,101円

介護保険事業の運営における総括的な管理事務を行った。

第1号被保険者年度末加入状況

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	22,857人
75歳以上	27,913
(再掲)外国人	(288)
(再掲)住所地特例被保険者	(359)
計	50,770

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

介護保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 5,728,002円

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 5,728,002円

介護保険料の賦課及び徴収管理事務を行った。

(単位：円，%)

区分	特別徴収分	普通徴収分	小計	滞納繰越分	計
調定額	2,850,319,764	292,627,826	3,142,947,590	58,104,826	3,201,052,416
収入済額	2,853,871,373	265,826,623	3,119,697,996	9,976,877	3,129,674,873
還付未済額	3,551,609	274,070	3,825,679	44,000	3,869,679
不納欠損額				17,165,746	17,165,746
収入未済額		27,075,273	27,075,273	31,006,203	58,081,476
収納率	100.00	90.75	99.14	17.09	97.65

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 1. 介護認定審査会費

介護認定審査会に要した経費である。

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 16,361,185円

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 16,361,185円

介護認定審査会を開催し、新規、更新及び変更の申請者に対して、保険給付に該当するか否か等介護度の判定を行った。

- ・介護認定審査会 更新の申請者は委員3人で、新規及び変更の申請者は委員5人で合議体を構成し、判定
- ・委員構成 医師25人、歯科医師18人、薬剤師12人、保健・看護関係13人、福祉・介護関係14人 計82人
- ・審査延べ件数 3,879件
- ・審査回数 124回

要介護（支援）認定者数（令和4年3月末現在）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,236人	1,244人	2,039人	1,440人	1,182人	1,057人	711人	8,909人
（うち65歳以上75歳未満）	(128)	(134)	(218)	(149)	(113)	(131)	(83)	(956)
（うち75歳以上）	(1,108)	(1,110)	(1,821)	(1,291)	(1,069)	(926)	(628)	(7,953)
第2号被保険者	17	20	41	33	25	31	23	190
計	1,253	1,264	2,080	1,473	1,207	1,088	734	9,099

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 2. 認定調査費

認定調査に要した経費である。

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 22,125,500円

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 22,125,500円

新規、更新及び変更の申請者に対して一次判定を行うための調査を実施し、介護認定審査会の資料とするため、主治医に意見書の作成を依頼した。

- (1) 認定調査委託件数
 ・介護保険施設等 232件

(2) 主治医意見書作成依頼件数

区分	在宅	施設	計
新規	1,893件	1,051件	2,944件
継続	985	227	1,212
計	2,878	1,278	4,156

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(目) 1. 介護サービス等諸費

被保険者への介護給付に要した経費である。

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 11,367,389,528円

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 11,367,389,528円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 195,090人(令和3年3月から令和4年2月) ※ 令和3年4月から令和4年3月審査
- ・月平均利用人数 16,258人

介護サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
訪問介護	18,993 人	1,311,021,823 円	109,251,819 円
訪問入浴介護	1,165	73,507,288	6,125,607
訪問看護	9,915	414,354,256	34,529,521
訪問リハビリテーション	1,216	60,718,549	5,059,879
通所介護	17,281	1,363,100,607	113,591,717
通所リハビリテーション	3,790	279,716,634	23,309,719
福祉用具貸与	31,438	414,017,626	34,501,469
短期入所生活介護	4,165	557,892,265	46,491,022
短期入所療養介護(老健)	251	21,032,542	1,752,712
特定施設入居者生活介護(短期利用型)	73	2,033,414	169,451
居宅療養管理指導	30,098	199,724,256	16,643,688
特定施設入居者生活介護	4,221	848,753,962	70,729,497
居宅介護支援	45,303	661,007,043	55,083,920
認知症対応型通所介護	506	61,260,044	5,105,004
小規模多機能型居宅介護	1,347	279,433,821	23,286,152
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	255	40,542,428	3,378,536
看護小規模多機能型居宅介護	356	94,569,241	7,880,770
看護小規模短期利用介護	7	136,058	11,338
地域密着型通所介護	8,805	609,491,474	50,790,956
認知症対応型共同生活介護	1,568	404,665,316	33,722,110
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,020	329,451,908	27,454,326
介護老人福祉施設	7,544	1,937,169,373	161,430,781
介護老人保健施設	4,701	1,324,749,570	110,395,797
介護療養型医療施設	8	2,085,824	173,819
介護医療院	55	17,514,102	1,459,509
福祉用具購入	527	15,353,191	1,279,433
住宅改修	482	44,086,913	3,673,909
計	195,090	11,367,389,528	947,282,461

(1) 福祉用具貸与の状況

区 分	利用延べ件数	備 考
車いす	11,615 件	月平均利用件数 11,866件
車いす付属品	3,705	
特殊寝台	17,789	
特殊寝台付属品	54,628	
床ずれ防止用具	3,980	
体位変換器	612	
手すり	32,109	
スロープ	4,076	
歩行器	8,909	
歩行補助つえ	3,657	
徘徊感知機器	445	
移動用リフト	869	
計	142,394	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(2) 特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	140 件	月平均利用件数 46件
入浴補助用具	411	
移動リフトつり具	5	
計	556	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	439 件	月平均利用件数 45件
段差解消	61	
滑り防止床材等変更	15	
引き戸等変更	27	
洋式便器等変更	2	
計	544	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(目) 1. 介護予防サービス等諸費

被保険者への介護予防給付に要した経費である。

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課]

242,696,844円

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課]

242,696,844円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護予防給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 19,508人 (令和3年3月から令和4年2月) ※ 令和3年4月から令和4年3月審査
- ・月平均利用人数 1,626人

介護予防サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
介護予防訪問入浴介護	3人	62,881円	5,240円
介護予防訪問看護	1,117	29,814,902	2,484,575
介護予防訪問リハビリテーション	142	5,094,378	424,531
介護予防通所リハビリテーション	1,639	51,713,920	4,309,493
介護予防福祉用具貸与	5,776	33,837,339	2,819,778
介護予防短期入所生活介護	82	3,473,961	289,497
介護予防短期入所療養介護(老健)	9	367,104	30,592
介護予防居宅療養管理指導	1,916	12,823,895	1,068,658
介護予防特定施設入居者生活介護	531	38,793,452	3,232,788
介護予防支援	7,891	37,828,187	3,152,349
介護予防小規模多機能型居宅介護	99	7,238,514	603,210
介護予防認知症対応型共同生活介護	2	432,205	36,017
介護予防福祉用具購入	120	3,112,964	259,414
介護予防住宅改修	181	18,103,142	1,508,595
計	19,508	242,696,844	20,224,737

(1) 介護予防福祉用具貸与の状況

区分	利用延べ件数	備考
介護予防車いす	410件	月平均利用件数 1,030件
介護予防車いす付属品	194	
介護予防特殊寝台	584	
介護予防特殊寝台付属品	1,825	
介護予防床ずれ防止用具	27	
介護予防体位変換器	3	
介護予防手すり	5,939	
介護予防スロープ	249	
介護予防歩行器	2,131	
介護予防歩行補助つえ	978	
介護予防移動用リフト	21	
計	12,361	

(2) 介護予防特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	14 件	月平均利用件数 10件
入浴補助用具	107	
簡易浴槽	1	
計	122	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 介護予防住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	171 件	月平均利用件数 17件
段差解消	19	
滑り防止床材等変更	2	
引き戸等変更	6	
洋式便器等変更	1	
計	199	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 10,643,500円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 10,643,500円

保険給付請求に対する審査及び給付費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
212,870 件	10,643,500 円	50 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(目) 1. 高額介護サービス等費

高額介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 313,827,057円

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 313,827,057円

介護サービス費が基準額を超えた場合に、高額介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
23,990 人	313,827,057 円	13,082 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(目) 1. 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 43,359,240円

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 43,359,240円

介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
1,352 人	43,359,240 円	32,070 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(目) 1. 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費に要した経費である。

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 261,301,046円

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 261,301,046円

施設入所者及び短期入所生活介護等に係る食費・居住費を支給した。

区分	支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
食費	7,725 人	143,899,948 円	18,628 円
居住費	7,822	117,401,098	15,009
計	15,547	261,301,046	16,807

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業に要した経費である。

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 336,562,704円

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 336,562,704円

(1) 介護予防サービス等諸費相当事業

要支援者等に対する介護予防・生活支援サービスに係る費用を負担した。

サービスの種類	利用延べ人数	保険者負担額	月平均負担額
介護予防訪問介護相当サービス	5,628 人	106,780,970 円	8,898,414 円
介護予防通所介護相当サービス	7,806	227,113,994	18,926,166
通所型短期集中予防サービス ※	20	1,608,000	268,000
計	13,454	335,502,964	28,092,580

※ 10月より事業開始

(2) 高額介護予防サービス費相当事業

介護予防サービス等諸費（介護予防・生活支援サービス費を含む）が基準額を超えた場合に、高額介護予防サービス費相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
178 人	540,571 円	3,037 円

(3) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業

介護予防サービス等諸費（介護予防・生活支援サービス費を含む）と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護予防サービス相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
27 人	494,630 円	18,320 円

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 2. 介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント事業に要した経費である。

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 39,331,509円

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 39,331,509円

介護予防・生活支援サービス事業等の利用に係るケアプラン作成費用を負担した。

件数	保険者負担額	月平均負担額
8,136 件	39,331,509 円	3,277,626 円

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 3. 一般介護予防事業費
 (目) 1. 一般介護予防事業費

一般介護予防事業及び地域介護予防推進事業に要した経費である。

1. 一般介護予防事業 [長寿支援課]	5,479,722円
2. 地域介護予防推進事業 [健康づくり課]	143,786円

1. 一般介護予防事業 [長寿支援課] 5,479,722円

(1) 介護予防普及啓発事業

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組が行えるよう、介護予防教室を開催した。

教室開催数	参加延べ人数
81回	847人

(2) 介護予防活動支援事業

- ・介護予防サロン運営費補助金

高齢者等の閉じこもり予防、健康保持、介護予防及び地域の支えの場である住民主体の介護予防サロンを運営する団体への補助と活動支援を行った。

団体数	利用延べ人数	利用延べ回数	補助金額
34団体	14,061人	1,139回	2,862,724円

(3) 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防活動の取り組みを機能強化するために、リハビリテーション専門職が、希望する団体等に専門的・技術的助言を行った。

対象団体	参加延べ人数	事業費
2団体	49人	30,000円

2. 地域介護予防推進事業 [健康づくり課] 143,786円

(1) 介護予防普及啓発事業

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組が行えるよう、「やちよ元気体操」と「やちよこれだけ体操」を紹介するお試し体操広場を開催した。また、新型コロナウイルス感染症の影響下における住民の体幹の筋力低下を予防することを目的に、「やちよこれだけ体操～お腹まわりの運動編」を作成し、チラシと動画にて周知した。

広場開催数	参加延べ人数
19回	724人

(2) 介護予防活動支援事業

- ・やちよ元気体操応援隊の活動支援

運動をきっかけとした住民主体の健康づくりを推進するため、体操グループの活動上の不安などについて相談対応を行った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人材育成の養成講座は開催を中止した。

やちよ元気体操応援隊による体操グループ：92グループ（屋内76・屋外16） 1回訪問、30人

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 4. 包括的支援・任意事業費
 (目) 1. 包括的支援事業費

地域包括支援センターの運営，生活支援体制整備，認知症総合支援及び在宅医療・介護連携推進に要した経費である。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1. 地域包括支援センター運営事業〔長寿支援課〕 | 156,772,903円 |
| 2. 生活支援体制整備事業〔長寿支援課〕 | 28,594,936円 |
| 3. 認知症総合支援事業〔長寿支援課〕 | 10,828,896円 |
| 4. 在宅医療・介護連携推進事業〔長寿支援課〕 | 6,742,245円 |
| 5. 地域ケア会議推進事業〔長寿支援課〕 | 98,000円 |

1. 地域包括支援センター運営事業〔長寿支援課〕 156,772,903円

地域包括ケアの拠点である，市内6か所の地域包括支援センターにおいて，高齢者を対象として，常勤配置の社会福祉士，主任介護支援専門員，保健師等による総合相談支援事業等を実施した。

地域包括支援センター実績

事業名	対応延べ件数
介護予防ケアマネジメント	27,460件
総合相談支援	41,206
権利擁護	3,545
包括的継続的ケアマネジメント支援	2,466
計	74,677

地域包括支援センター設置状況

生活圏域名	人口	65歳以上人口	委託先	委託料
勝田台	16,202人	5,440人	社会福祉法人翠耀会	28,345,000円
阿蘇	9,596	3,602	社会福祉法人八千代美香会	32,420,000
睦	7,157	2,218		
村上	33,742	8,266	社会福祉法人愛生会	29,238,140
八千代台	34,556	9,849	社会福祉法人悠久会	29,585,710
高津・緑が丘	51,684	11,114	社会福祉法人清明会	35,106,726
大和田	50,587	10,296	(市直営)	
計	203,524	50,785		154,695,576

生活圏域名	センター設置場所	相談対応件数
勝田台	勝田台1丁目16番京成サンコーポE棟111号室	11,723件
阿蘇	米本団地5街区33号棟101	14,005
睦		
村上	村上団地2街区7号棟104	12,358
八千代台	八千代台西1丁目7番2山崎ビル3階B号室	17,019
高津・緑が丘	高津団地1街区13号棟112	9,607
大和田	大和田新田312番地の5八千代市役所内	9,965
計		74,677

2. 生活支援体制整備事業〔長寿支援課〕 28,594,936円

平成30年度より，市内6か所の地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し，第2層生活支援体制整備事業協議体を7圏域8か所で立ち上げ，支えあい活動を推進している。

また，第1層生活支援体制整備事業協議体(市単位)を開催し，地域課題の解決に向けた協議及び第2層の活動支援を行った。

3. 認知症総合支援事業〔長寿支援課〕 10,828,896円

認知症ケア体制の構築のため、各圏域に配置した認知症地域支援推進員により、市民に向けた普及啓発活動や地域等の連携強化に向けた体制整備を推進した。また、認知症初期集中支援チームが早期に適切な医療や介護等へつなぐことを目的とした活動を行い、認知症初期集中支援チーム検討委員会において、課題や効果的な介入方法等について検討を行った。

4. 在宅医療・介護連携推進事業〔長寿支援課〕 6,742,245円

地域包括ケアシステム構築に向けて、在宅医療と介護が切れ目なく提供される体制を整備するため、在宅医療・介護連携推進会議を開催し、課題の抽出や解決策の検討を行った。

また、三師会や市内の事業者の協力を得て、医療や介護資源に関する情報を収集し、在宅医療と介護を一体的に提供するための相談支援体制を整備したほか、市民に対し、講演会の開催やパンフレットを作成し普及啓発に努めた。

5. 地域ケア会議推進事業〔長寿支援課〕 98,000円

介護予防・重度化防止に資するケアマネジメントの実施を目的として、専門職からの助言を行う地域ケア会議を開催し、事例検討等に基づく意見交換を行った。

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 4. 包括的支援・任意事業費
 (目) 2. 任意事業費

任意事業に要した費用である。

1. 任意事業〔長寿支援課〕 3,592,254円

1. 任意事業〔長寿支援課〕 3,592,254円

(1) 介護相談員派遣等事業 55,000円

介護保険施設等に介護相談員を派遣し、利用者からサービス提供事業者等に対する不平や不満を聴き取り、事業者及び保険者（市）へ橋渡しをすることで、それらが苦情になることを未然に防ぐとともに、問題改善等、介護サービスの質の向上を図る。ただし、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、電話による聞き取り調査とした。

介護相談員派遣実績

派遣先	施設・事業所数	延べ調査回数
介護保険施設	9 箇所	79 回
地域密着型サービス事業所	17	118
居宅サービス事業所	8	45

(2) 住宅改修相談支援事業 77,000円

住宅改修のみを希望するサービス利用者に対しケアマネジャー等（1級建築士、理学療法士など）が「住宅改修が必要な理由書」を作成した場合に、その費用を負担した。

- ・件数 35件

(3) 認知症サポーター等養成講座事業 44,020円

認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する知識の普及・啓発活動を実施した。

- ・認知症サポーター養成講座開催数 21回
- ・認知症サポーター数 451人

(4) 老人成年後見制度利用支援事業 3,383,146円

後見開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり、親族による請求も期待が出来ない等の高齢者の審判請求を行う（市長申立て）とともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。

- ・市長申立て件数 10件
- ・市長申立てに要した額 59,663円
- ・成年後見人等報酬助成件数 16件
- ・成年後見人等報酬助成額 3,323,483円

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

介護予防・日常生活支援総合事業の審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 1,076,950円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 1,076,950円

介護予防・日常生活支援総合事業費請求に対する審査及び事業費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
21,539 件	1,076,950 円	50 円

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 介護給付費準備基金積立金

八千代市介護給付費準備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 400,448円

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 400,448円

介護給付費及び介護給付に要する経費に充てるため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区分	元金	利子	計
積立金	円	400,448 円	400,448 円

※ 令和2年度決算剰余金による積立て163,000,000円を除く

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 1. 第1号被保険者保険料還付金

第1号被保険者保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 2,744,497円

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 2,744,497円

第1号被保険者保険料の過誤納額を還付した。

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 2. 償還金

国・県・診療報酬支払基金への交付金の返還金に要した経費である。

1. 償還金 [長寿支援課] 81,192,108円

1. 償還金 [長寿支援課] 81,192,108円

令和2年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う返還金を支出した。

(単位：円)

区分	内訳	補助基本額	補助率	確定額	受入済額	返還金
介護保険事業費補助金国庫補助金	一般分	8,266,500	1/2	4,133,000	4,140,000	7,000
介護給付費国庫負担金	施設等分	4,261,985,452	15.0/100	2,120,616,165	2,168,709,376	48,093,211
	その他分	7,406,591,741	20.0/100			
地域支援事業費国庫交付金	介護予防・総合事業	377,201,743	20.0/100	166,872,924	179,872,922	12,999,998
	包括・任意	237,487,212	38.5/100			
地域支援事業費国庫交付金	介護予防・総合事業	377,201,743	27.0/100	101,844,471	108,539,000	6,694,529
介護給付費県負担金	施設等分	4,261,985,452	17.5/100	1,671,671,421	1,677,417,930	5,746,509
	その他分	7,406,591,741	12.5/100			
地域支援事業費県交付金	介護予防・総合事業	377,201,743	12.5/100	92,866,505	100,517,366	7,650,861
	包括・任意	237,487,212	19.25/100			

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 3. 第1号被保険者還付加算金

第1号被保険者保険料の過誤納額に対する還付加算金に要した経費である。

1. 第1号被保険者還付加算金 [長寿支援課] 2,638円

1. 第1号被保険者還付加算金 [長寿支援課] 2,638円

第1号被保険者保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(目) 1. 一般会計繰出金

一般会計繰出金に要した経費である。

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 58,096,158円

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 58,096,158円

介護保険法等に基づく令和2年度の一般会計繰入金の精算により、剰余金を一般会計へ繰り出した。

区 分	必要額	受入済額	返還額
介護給付費繰入金	1,458,572,150 円	1,490,013,000 円	31,440,850 円
地域支援事業費繰入金	92,866,505	103,115,000	10,248,495
低所得者保険料軽減繰入金	139,231,000	139,231,000	
職員給与費等繰入金	207,360,673	203,837,000	△3,523,673
事務費繰入金	54,480,514	74,411,000	19,930,486
計	1,952,510,842	2,010,607,000	58,096,158

(4) 墓 地 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

市営霊園の運営管理に要した経費である。

1. 市営霊園運営管理事業 [健康福祉課] 11,074,045円

1. 市営霊園運営管理事業 [健康福祉課] 11,074,045円

市民の福祉の増進を図ることを目的に、墓地施設の運営管理を行った。

利用許可数 (令和4年3月末現在)

施設区分	全体基数	令和2年度末 許可数	令和3年度		令和3年度末 許可数
			許可数	返還数	
芝生墓地	1,328 基	1,327 基	4 基	6 基	1,325 基
合葬式墓地 (1体用)	600	420	48	2	466
合葬式墓地 (2体用)	1,035	705	52	4	753

- (款) 2. 基金積立金
 (項) 1. 基金積立金
 (目) 1. 市営霊園基金積立金

八千代市営霊園基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市営霊園基金積立金 [健康福祉課] 19,034,006円

1. 市営霊園基金積立金 [健康福祉課] 19,034,006円

八千代市営霊園の円滑な運営を図るために設置した基金であり、市営霊園の墓地使用料及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位:円)

区分	元金	利子	計
積立金	19,018,000	16,006	19,034,006

(5) 後期高齢者医療特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

後期高齢者医療特別会計の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理費〔国保年金課〕 2,171,067円

1. 一般管理費〔国保年金課〕 2,171,067円

高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約等に基づき、被保険者資格の管理、被保険者証の引渡し、保険給付の申請等の受付・窓口業務を行った。

令和4年3月末現在被保険者数

年齢区分	被保険者数	構成比	負担割合別内訳			
			3割負担	1割負担		
			現役並み所得者	一般	低所得Ⅰ該当者	低所得Ⅱ該当者
65～69歳	53人	0.2%	1人	26人	12人	14人
70～74歳	142	0.5	5	74	22	41
75～79歳	10,738	39.2	1,239	6,665	909	1,925
80～84歳	8,815	32.1	762	5,178	1,272	1,603
85～89歳	5,071	18.5	361	2,778	1,028	904
90～94歳	2,015	7.4	136	938	597	344
95～99歳	497	1.8	32	181	207	77
100歳～	72	0.3	6	24	31	11
計 (構成比)	27,403	100.0	2,542 (9.3%)	15,864 (57.9%)	4,078 (14.9%)	4,919 (17.9%)

※ 65～74歳の被保険者は、一定の障害がある人で後期高齢者医療制度に加入を希望した人

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収事務に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業〔国保年金課〕 4,020,958円

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業〔国保年金課〕 4,020,958円

後期高齢者医療保険料の徴収を行った。

(単位：円，%)

区分	現年分			滞納繰越分	合計
	特別徴収分	普通徴収分	計		
調定額	1,466,791,200	793,470,600	2,260,261,800	22,745,461	2,283,007,261
収入済額	1,469,304,200	783,021,150	2,252,325,350	6,519,760	2,258,845,110
還付未済額	2,513,000	846,500	3,359,500		3,359,500
不納欠損額				5,353,700	5,353,700
収入未済額		11,295,950	11,295,950	10,872,001	22,167,951
収納率	100.00	98.58	99.50	28.66	98.79

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料納付金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料納付金 [国保年金課] 2,613,422,452円

1. 後期高齢者医療保険料納付金 [国保年金課] 2,613,422,452円

千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の給付の財源とするため、収納した保険料のうち還付等が見込まれる額を除いて、定期的に納付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 1. 保険料還付金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付金 [国保年金課] 3,307,900円

1. 後期高齢者医療保険料還付金 [国保年金課] 3,307,900円

後期高齢者医療保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 2. 還付加算金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付加算金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金 [国保年金課] 1,100円

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金 [国保年金課] 1,100円

後期高齢者医療保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

令和3年度
主要施策の成果に関する報告書

令和4年8月発行

発行 千葉県八千代市

〒276-8501 八千代市大和田新田312番地の5

TEL 047(483)1151

編集 八千代市 財務部 財政課
